

日本ミュージアム・マネジメント学会 研究紀要

第19号

2015年3月

JMMA
日本ミュージアム・マネジメント学会

日本ミュージアム・マネージメント学会 研究紀要

第19号

目 次

■ 巻 頭 言

愚公、山を移す—研究成果を蓄え、発信力を高めよう—……………水嶋 英治…………… 1

■ 招聘論文

博物館の連結完全性が内在する観覧モデルに関する研究—青瓦台館の事例を中心に—……………イ・ボア…………… 3

■ 論 文

(論説)

日本の高原型観光地域における美術館の集積とその背景

—静岡県伊豆高原地域・山梨県清里地域を事例として—……………古本 泰之……………15

(理論研究)

日本の公立動物園経営のパラダイム転換にかかる要因分析……………佐渡友 陽一……………25

博物館研究紀要の資料論—歴史系博物館を中心に—……………高橋 修……………33

(実践研究)

大学博物館における教育プログラムの意義と課題

—北海道大学ミュージアムマイスター認定コースを事例として……………湯浅 万紀子……………43

藤田 良治

■ 研究ノート

外国人による日本国内博物館・美術館の訪問に関する調査報告……………安藤 美奈……………51

新学芸員養成課程に対応するユニバーシティ・ミュージアムの実態調査研究 (1)……………緒方 泉……………57

フィリピン国立博物館の博物館教育に関する基礎調査報告

—教育制度との関係、ミュージアムガイドの活動、学生の来館実態……………寺田 鮎美……………63

■ 実践報告

科学博物館における地域協働で進める科学技術教育の可能性

—釧路市子ども遊学館と子ども夢計画の事例—……………島田 拓……………73

菊池 亮

川原 宗貴

ミュージアム横断の学習プログラムデータベースへのアクセス数向上策

—実践と検証—……………本間 浩一……………81

庄中 雅子

松尾 美佳

小川 義和

入館者の興味・関心をひきおこす古文書展示のこころみ

—明治大学博物館「オーソドックスな古文書展示」の事例から—……………吉田 優……………89

■ 特 集

(下) JMMA の成立と経緯 20 年を振り返る

—ミュージアムの変容と新たなマネジメントの可能性—……………高安 礼士……………99

■ 20 周年記念『学会員からの提案』…………… 107

巻頭言

愚公、山を移す

—研究成果を蓄え、発信力を高めよう—

水嶋 英治*¹

今年には記念すべき本学会の 20 周年である。大堀会長のイニシアチブ、励まし、後押しに加えて、編集委員長としてリーダーシップを発揮した高安副会長、そして言うまでもなく、限られた時間の中で原稿執筆していただいた会員各位、執筆者とのやり取りをつつがなく進めてくれた事務局の津久井さんと出版社の二村さん達のチームワークがなかったら、できるものもできなかったに違いない。こうして『ミュージアム・マネジメント学事典』を刊行するゴールにたどりつくことができたが、完成ではなく、ようやくスタートラインに立つことができたのである。いまから 10 年前、すなわち 10 周年の時にも事典編纂を試みたが、遅々として進まなかった。気合いの入れようが無かった、という精神論は意味を持たない。むしろ、事典編纂をどのように進め、執筆作業全体をどのようにマネジメントしていくかというシステムが私たちの中に育っていなかった、というのが正直なところであろう。愚公、山を移すというように、どんな大事業・難事業でもコツコツやれば山は移せることを私たちは学んだのである。

●ことばは創成され、死滅する。

博物館という用語も創成されたことばである。美術館という語ははまだ健在であるが、陳列館、教育館という語はあまり聞かなくなった。哲学、科学、情報、マネジメント、デジタル・・・これらの用語も発明され、翻訳された。現在では使われなくなった用語を集めてみたら（ミュージアム死語事典?）、歴史的発展が分かるかも知れない。

●専門用語は発明され、輸入され、変容し、定着する。

博物館と博物院の相違点はどこにあるのか、エコミュージムという概念はどのように発明されたのか、どのように世界各地に伝播していったのか? 次回、事典編纂を考える

ことがあるならば、この種の疑問を沢山集めて、分析してみるのも良いかも知れない。

●ことばは概念であり、思考である。

抽象度の高いことばは、概念化することの訓練を受けていなければ理解は困難である。たとえば「博物館化」という専門用語は、博物館の変容、博物館化のプロセス、現在の博物館現象をどのように記述するか、と同義である。

●概念は時代とともに変化する。

同じ用語でも、時代によって意味がずれていく。たとえば、キャビネット・コレクション、不動産・動産、文化財・文化遺産など。法律的定義も、国によっても異なる。今回の事典編纂では、ここまでの分析はなし得なかったため、今回の課題である。

●語彙力・語彙量を見れば、個人、組織、国の教育力、学術蓄積度が測れる。

ミュージアム・マネジメント領域をひとつの学問体系にしようと試みたのは、専門用語事典の存在が欠かせないからである。

さて、出来・不出来はあるにしても JMMA 事典の刊行はひとつのけじめとなったことだけは間違いない。次の 10 年、20 年の間に、世界はさらに進化するだろう。その間、私たちの研究成果をどんどん蓄積しておこうではないか。難しい課題であっても、愚公山を移すのである。20 周年を迎えたあとの私たちの課題は、発信力の強化である。それを可能にしてくれるのは、唯一、この研究紀要だけなのである。

* 1 研究紀要編集委員会委員長

博物館の連結完全性が内在する観覧モデルに関する研究

— 青瓦台館の事例を中心に¹⁾ —イ・ボア*¹

Boa RHEE

和文要旨

青瓦台館改編の究極的な目標は IT 技術基盤の融合型スマート展示システムを構築し、デジタルインタラクティブマルチメディアとモバイル解釈媒体を提供することによって観覧経験を増進させるということであった。改編以後に実行された研究で、青瓦台館に対する満足度は改編前の大統領館に比べて増加した反面、観覧所用時間は減少した。展示物に対する誘引力と満足度を測定した結果、青瓦台を直接的に体験できる大統領執務室、大統領と写真撮影、青瓦台サイバー探訪に対する評価が高く現れた。しかし、スマートデバイスの使用を通じ展示物とのインタラクションが要求される前現職大統領メディアウォールは映像とイメージの混在、解釈情報量の不足、注意集中度の低下などの問題点がアンケート調査、観察、デプスインタビューを通じて現れ、インタラクティブメディアとモバイル解釈媒体の使用性に対する問題点が提起された。結果的に青瓦台館は連結完全性が内在する観覧モデルやスマート展示システムを具現するより、観覧経験と青瓦台サランチェのアイデンティティと象徴的イメージを増進させた。本研究は IT 技術、マルチモーダルシステム (multi-modal system)、モバイルデバイスを活用しスマート展示システムと連結完全性が内在する観覧モデルの概念を導入し、これに対する具現の可能性を実証的に近づけた初の博物館学的研究という点に意味を置いている。

1. 序論

フォークとディーキング (J. H. Falk & L. D. Dierking, 2008) の『相互作用的经验モデル (the Interactive Experience Model)』は個人的、社会的、物理的な脈絡間の相互作用を通じて観覧経験が形成されるという点を強調する。観覧は展示物に魅了され、個人的な関心と知識を満たす、いわゆる感覚と認知が結びついた個人化された経験である (T. Kuflik, C. Callaway, D. Goren-Bar, C. Rocchi, O. Stock and M. Zancanaro, 2005, pp. 236)。エドワード・ロビンソン (E. S. Robinson) とアーサー・メルトン (A. W. Melton) をはじめとする多くの観覧客研究によれば、欲求、関心、期待、動機、満足などの個人的脈絡を根拠として観覧客が展示物と相互作用する観覧所用時間は、展示に対する関心、動機、選好度、満足度を予測及び評価できる目安であり、観覧客の集中観覧時間は 30 分未満で、60 - 80% の関心を展示物、展示品ラベル、同行する観覧客との対話に集中する (J. H. Falk & L. D. Dierking, 2008)。個別展示物に対する平均観覧所用時間は約 30 秒 - 1 分、展示品ラベルの平均可読時間は 10 秒以下である。観覧客に有意な展示は誘引力、保有力、注意集中度が高く、平均観覧所用時間が長く、観覧経験に対する満足度が高い。

最近、博物館学界で論議されている「連結完全性が内在する観覧モデル (seamless visit)」は展示物と観覧客間の物理的インターフェースと情報インターフェース間のインタラクションと観覧経験の増進に比重を置いている。このような観覧モデルを具現するためにモバイル技術基盤の携

性 (portability)、個人性、直観性、偏在性、遍満性、位置認識及び状況認知機能の特性を備えるデバイスが 2009 年から活用され、マルチメディアガイドがモバイルアプリケーションに代わり観覧経験の増進に有意な影響力を及ぼしている (T. H. Laine, S. C. Islas, M. Vinni and M. Joy, 2009, pp. 27)。アメリカ博物館協会 (American Alliance of Museums, 2012) とヨーロッパ博物館協会 (Museums Association) の『博物館のモバイル技術適用報告書 (Mobile in Museum Study 2012)』によれば、伝統的なオーディオガイドの使用は前年比 1/5 に減少した反面、QR コード (800%)、アイパッドツアー (iPad tour, 200%)、スマートフォンアプリケーション (151%) などモバイル技術の適用が急激に増加した (Fusion Research + Analytics & American Alliance of Museums and Museums Association, 2012, p. 29)。モバイル解釈媒体は観覧客参加の増加 (94%)、学習効果の増進 (88%)、展示に対する情報の習得 (65%) などと同じ効果を生み出し、このような効果によって今後モバイル解釈媒体は持続的な成長が期待される。

博物館でレンタルする PDA 基盤のマルチメディアガイドとは違いモバイル解釈媒体は「移動性 (mobile)」、「デジタル (digital)」、「個人的 (personal)」特性などにより観覧前 - 観覧中 - 観覧後に関連する「連結完全性が内在する観覧モデル」の具現を可能にする (Tallon, Loic, 2008, p. xviii)。また、位置認識及び状況認知機能と関連したルート検索とツアープログラム、インタラクティブマップの他にブックマーク、SNS などの機能は観覧の便宜性を増進させ、他人との観覧の経験を共有できるようにする (H. Tsai and K. Sung, 2012, pp. 95)。ヘイワード (D. G. Hayward) とマリー (Mary

* 1 西江大学校知識融合学部アートアンドテクノロジー専攻 副教授

Associate Professor, Dept. of Art and Technology, Sogang University

Brydon-Miller) が指摘したように、展示室の位置、ルート検索、ナビゲーションなどオリエンテーション的な特性を持った情報は観覧形態だけでなく観覧経験と満足度に変重要な影響力を及ぼし、情報の有用性は初めて博物館を訪れた観覧客と観覧頻度が低い観覧客に高く現れた (J. H. Falk & L. D. Dierking, 2008, p. 110-111)。

しかし、モバイル解釈媒体の使用性に対しては最近のいくつかの研究を通じて問題が提起されている。例えば、デンマーク国立美術館のモバイルアプリケーションに対する使用者の評価の結果、86.4%のiPhone使用者と89.5%のiPod touchのレンタル者は観覧中にモバイル解釈媒体を使わなかった。ウォーカーアートセンター (the Walker Art Center) の使用者評価でも展示室でのスマートフォン使用に対する否定的先入観が主な原因として作用し、モバイル解釈媒体の利用率は17%に留まった (K.Haley Goldman, 2007)。上記の研究結果はモバイル解釈媒体を運営するのに最も挑戦的な問題が観覧客から使用性を誘導するという『博物館とモバイルサーベイ (The Museum & Mobile Survey 2011 / Museum & Mobile Survey 2012)』の結果と一致し、モバイル技術の適用が連結完全性が内在する観覧モデルの具現という可能性と相反する (L. Tallon, 2012, p. 45)。これに対し本研究はモバイル技術を適用した代表的な事例に該当する青瓦台館を対象に展示コンテンツに対する選好度と観覧満足度などの利用現況を調べ、モバイル解釈媒体の使用性を検証し、モバイル技術を通じスマートミュージアムの基盤の連結完全性が内在する観覧モデルの具現に対する可能性の診断を目的とする。

2. 本論

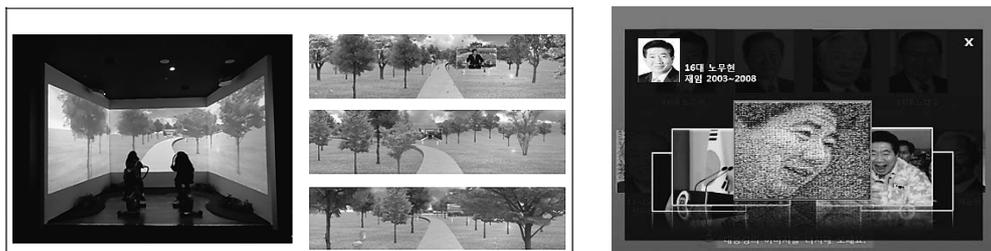
2-1. 青瓦台館の展示改編及び連結完全性が内在する観覧モデルの具現

青瓦台サランチェは観覧客の研究を通じて展示コンテンツの内容と類型、展示に対する観覧客の欲求、モバイル解釈媒体の必要性など展示改編の方向性を導き出した²⁾。展示コンテンツの内容とその類型に対する選好度を測定した結果、青瓦台の歴史及び日常と青瓦台の人物に関連したコンテンツに対する欲求が60%以上を示し、体験展示物と映像展示物がそれぞれ59.3%と26%を占めた。また、モバイル解釈媒体の必要性に対しては80%以上の回答者が肯定的な反応を見せた。この研究を通じて青瓦台と関連性のない多数の展示

コンテンツが展示の誘引力と保有力に否定的な影響力を及ぼし、この問題とともに平面的な展示技法で展示館そのもののアイデンティティが不明確だという問題点が指摘され、展示内容の区画別の連結性が弱く、展示構造及びシステムの安定性が低いと評価された。

展示改編事業の範囲は大統領館に限定され、その名称も青瓦台館に変更された³⁾。展示改編事業の目的は展示のアイデンティティ確立及び展示区画別の連結性を強化するため前・現職大統領をはじめとする青瓦台の人物と歴史を中心としたストーリーテリングを展開し、体験及びインタラクティブ類型のコンテンツを提供することによって観覧経験を増進するところにあった。青瓦台館は連結完全性が内在する観覧モデルとスマートミュージアムを指向した⁴⁾。このような類型の観覧モデルは観覧の前段階では、観覧客の知識、経験、関心を根拠に観覧動機と期待を形成し、観覧中には展示物、同行する観覧客、物理的な展示環境とのインタラクションを増進させ、観覧後には対話及びその他の深化活動などを通して観覧経験を想起・強化する⁵⁾。また、情報通信技術基盤のスマートミュージアムの側面では展示空間と仮相空間の間のインタラクションが展示物の作動、問題の解決、質問と回答、アイデアの導き出し、予測などの認知的・感覚的経験を誘導するように設計された。

青瓦台館は青瓦台の紹介、前職大統領のメディアウォール、現職大統領のメディアウォール、大統領夫人ギャラリー、青瓦台サイバー探訪、大統領と写真撮影、電子芳名録で構成された。また、観覧客の展示コンテンツ類型に対する選好度を反映、デジタルメディアを活用した体験及びインタラクティブコンテンツと映像展示物で全面入れ替えをした。特に青瓦台紹介の中で大統領モザイクは観覧客の参加によりリアルタイムで生成及び具現した。イメージと記録映像で構成された前・現職大統領メディアウォールはタッチスクリーン方式のマルチメディア展示物として、前・現職大統領の国政活動と日常生活の姿がデジタルメディアで再現され、情報検索を通じて観覧客は好きなコンテンツを利用することができる。大統領夫人ギャラリーは前・現職大統領のメディアウォールと同じ方式で構成され、検索した情報はミラーリング (mirroring) を通じてディスプレイに転送される。電子芳名録の場合、観覧客が自身の顔を写真で撮影して芳名録に記録を残し、これをディスプレイを通じて確認した後共有することができるように設計された。一方、青瓦台サイバー探訪は青瓦台散策



〈図〉前職大統領のメディアウォールと青瓦台サイバー探訪の具現した姿

路の 3D 映像を活用、3 面をプロジェクターで映し自転車のペダルにセンサー及びコントローラーを装着して観覧客のペダル速度により 3D 散策路の移動速度が変わるように演出された。

青瓦台館の場合、連結完全性が内在する観覧モデルとスマートミュージアムを具現するためにモバイル技術を使った。デジタル案内としてスマートフォンとタブレット PC にはそれぞれ差別化された展示コンテンツ及び解釈情報が搭載された。スマートフォンアプリケーションは iOS とアンドロイドプラットフォームを使用し、無人案内、青瓦台館の案内、AR、SNS で構成された。無人案内を通じて展示物の位置を探索すれば該当コンテンツに対する音声情報を利用でき、各展示物の下段に位置する QR コードを連動させれば動画が再生する。一方タブレット PC の場合、レンタルを通じて館内だけで観覧客が利用できるのもスマートフォンアプリケーションとは違い視空間的な境界を越える連結完全性が内在する観覧モデルの具現を支援できなかった。アンドロイドプラットフォームを使ったタブレット PC のアプリケーションはルート検索とナビゲーションを提供し 3D 仮相空間と実際の展示空間を繋げるために室内位置基盤サービス (Indoor Location Based Services) のための空間情報可視化ソフトウェアであるアーキスペース (ArchiSpace) をベースに構築され QR コードと連動した。

2-2. 青瓦台館の展示利用及びモバイル解釈媒体の使用性に対する観覧客の研究

展示改編後に実行したアンケート調査結果を見ると、平均観覧所用時間の場合、20 分以内が 60% を占め改編前に比べて多少観覧所用時間が減少した反面、展示満足度 (66%) は 12% 増加した⁶⁾。展示コンテンツに対する誘引力と満足度を測定した結果、改編前にも誘引力が最も高かった大統領執務室と大統領との写真撮影が最も高く評価され満足度と誘引力の有意な相関関係が立証された。ここで提起される一つの問題点はアナログ型の実物展示に対する高い選好度だ。これは母集団の外国人観覧客比率が高いので青瓦台の実際の訪問と類似の体験ができる二つの展示物で記念写真の撮影が可能だった点が大きく作用したと解釈することができる。また、観覧客の直接的な参加と共有が成り立つ個人化基盤のインタラクティブ展示コンテンツである青瓦台サイバー探訪と電子芳名録に対する満足度と選好度も高く現れた。

上記の研究ではアンケート調査と共に観察とデブスインタビュー (FGI) を並行した⁷⁾。観察は外国人観覧客を対象に行われたが、観光ガイドによって展示の動線と観覧の時間が決定されている団体観覧客は受動的な観覧形態を見せ、モバイル解釈媒体をほとんど使わなかった。個人及び小グループ形態の観覧客は団体観覧客に比べて観覧所用時間が長く、前・現職大統領のメディアウォールと大統領夫人ギャラリーに対して能動的な観覧形態を見せ、モバイル解釈媒体の使用に対し肯定的で積極的な態度を見せた。展示館の運営者、観覧

客、スマートフォンの使用者を対象に行われたデブスインタビューの場合、青瓦台サランチェの展示物に対するアイデンティティと象徴性が確保され、体験及びインタラクティブ展示コンテンツが楽しさと興味を誘発し観覧経験を増進させたという意見が支配的だった。展示の改編後、平均観覧所用時間が 20 分以内に多少減少したことが明らかになったが、体験及びインタラクティブ展示コンテンツが物理的な脈絡での経験の形成に有意な影響力を及ぼし個人及び小グループ形態の観覧客の観覧所用時間は実際に増加したという事実がインタビューを通じて立証された。

前・現職大統領のメディアウォールや大統領夫人ギャラリーなどスマートデバイスの使用を通じて展示物とのインタラクションが要求される場合、使用経験のない観覧客の使用性は低く、映像とイメージが混在するメディアウォールでは注意集中度 (span of attention) が低下し、解釈情報の量も不十分だった。スマートフォンアプリケーションは広報不足で 1 日のダウンロード数が 1~2 件に留まっただけでなく、何より観覧の前段階でなく青瓦台館へ到着した後にアプリケーションをダウンロードしたという事実がインタビューを通じて確認された。これに対しデジタル案内でモバイル解釈媒体の使用性に対する問題点と、部分的に観覧経験が増進してもモバイル技術適用の究極的な目的だった連結完全性が内在する観覧モデルは具現できなかった。その他にもスマートフォンアプリケーションの場合、コンテンツの多様性と情報量が非常に不足し、UI と UX の直観性が落ちて、AR と QR コードの誤作動の問題点が提起され、タブレット PC の場合にも情報習得の目的でないデバイスに対する単純な好奇心で使用されモバイル解釈媒体の使用性とその価値が非常に低く評価された。

3. 結論

青瓦台館の展示改編の目的はストーリーテリング基盤の参加型展示コンテンツを開発し、展示物の誘引力と保有力を根拠として観覧経験の流れ (flow of experienc) に相互作用性が内在する展示動線を設計することによって、観覧所用時間及び満足度の増加などの観覧経験の増進に対する効果と連結完全性が内在する観覧モデルの具現を通じて大韓民国の代表になるスマートミュージアムに転換させるということだった。青瓦台館は展示の改編前に比べて展示満足度と再訪問及び知人への勧誘意志が上昇した。また、平均の観覧所用時間が 20 分以内で多少減少したことが明らかになったが、個人及び小グループ形態の観覧客の観覧所用時間は実際に増加した。ほとんどの観覧客がスマートデバイスを活用した展示物とのインタラクションに対して肯定的な反応を見せ、スマートデバイスに対する使用経験がない観覧客も他の観覧客の行動に対する観察学習を通じて使用方法を習得した。

アンケート調査、観覧形態の観察、インタビュー結果を総合してみると、展示物に対する誘引力と満足度の側面では青

瓦台を間接的に経験できる大統領執務室、大統領と写真撮影、青瓦台サイバー探訪などに対する評価が高く現れた。しかし、前・現職大統領のメディアウォールの場合にはコンテンツの具現方式と解釈媒体の情報量不足、注意集中度の低下などの問題点が導き出された。

韓国内初のモバイル技術とスマートデバイスを活用した青瓦台館はモバイル解釈媒体の使用性、機能の適合性、広報不足などの問題によって連結完全性が内在する観覧モデルを具現するのに限界に至った。研究結果を総合してみると、展示の改編作業を通じて技術的側面でのスマートミュージアムや連結完全性が内在する新しい観覧客サービスのモデルを具現するよりは青瓦台サランチェのアイデンティティと象徴性が確保され、体験及びインタラクティブ展示コンテンツは観覧経験を増進させた。上記の研究を通じて示唆された一つの重要な点はモバイル解釈媒体の本質的な価値と効果性は技術的な適用より使用性と展示コンテンツ及び解釈媒体と観覧客の間で発生するインタラクションによって左右されるということだ。青瓦台館に対する観覧客の研究は改編前の観覧客の研究より母集団の規模は小さかったが、観察とデプスインタビューを並行して観覧形態とインタラクション方式に対する理解を提供した。

本研究はモバイルデバイスを活用してインタラクションモダリティ（interaction modalities）基盤のスマートミュージアムと連結完全性が内在する観覧モデルの概念を導入して具現の可能性を実証的に近づけた初の博物館学的研究という点に意味を置いている。しかし、スマートミュージアムという観点からのスマートフォンアプリケーションの情報量、可読性、難易度など情報サービスに対する評価は及ばず、観覧前の使用者の評価の限界によって位置認識技術の仮相空間（情報）と物理的空間（展示物）の連係性、実際の展示室でのモバイルアプリケーションの使用時間と利用方法、観覧経験に対する他人との共有方式などを測定できないことが研究の限界点であり今後の研究課題であるといえる。

4. References

- Laine, T. H., Islas Sedano, C., Vinni, M. and Joy, Mike, Characteristics of Pervasive Learning Environments in Museum Contexts. In: 8th World Conference on Mobile and Contextual Learning (mlearn 2009), (http://eprints.dcs.warwick.ac.uk/107/1/laine_et_al_mlearn2009.pdf), 2009, pp. 26–30.
 - AAM, 2011 Mobile Technology Survey. Fusion Research + Analytics. 2011 (http://www.aam-us.org/docs/center-for-the-future-of-museums/aam_mobile_technology_survey.pdf)
 - Falk, J.H. & Dierking, L.D., Boa, Rhee (Editor) (2008). Visitors and Museums. Seoul: Book Korea.
 - Tsai, H. and Sung, K., “Mobile applications and museum visitation,” IEEE 45(4), 2012, pp. 95–98.
 - Haley Goldman, K. “Cell phones and exhibitions 2.0: Moving beyond the pilot stage,” Archives & Museum Informatics: Museum and the Web 2007 (<http://www.museumsandtheweb.com/mw2007/papers/haleyGoldman/haleyGoldman.html>).
 - Kuflik, T., Callaway, C., Goren-Bar, D., Rocchi, C., Stock, O., and Zancanaro, M. (2005). Non-intrusive user modeling for a multimedia museum visitors guide system. UM 2005, LNAI 3538, Berlin: Springer-Verlag, pp. 236.
 - Tallon, L  ic (2011). The Museum & Mobile Survey 2011. Pocket-Proof & Learning Times. (<http://www.slideshare.net/LoicT/museum-mobile-2011-survey-results>). 2011.
 - Tallon, L  ic (2012). Museum & Mobile Survey 2012. Pocket-Proof & Learning Times. (<http://www.slideshare.net/LoicT/museum-mobile-2011-survey-results>). 2012.
 - Tallon, L  ic, Introduction: Mobile, Digital, and Personal. Digital Technologies and the Museum Experience. MD: Altamira Press, 2008, p. xiii–xxv.
- 注**
- 1) この研究は 2013 年度、西江大学校校内研究費の支援による研究である。(201310076.01)
 - 2) 本研究は 2011 年に研究者本人が研究責任者として行った技術移転研究課題（青瓦台サランチェ展示コンテンツの入れ替え及び補完コンサルティング）であった。青瓦台サランチェに対する 1 次観覧客の研究は 2011 年 5 月 5 日から一週間、観覧客 1,200 人を対象に行われた。この研究ではアンケート調査を通じて人口統計学的な情報、観覧所用時間、展示室の誘引力と保有力、観覧満足度、展示コンテンツ改善及び入れ替えの必要性、展示コンテンツに対する期待、展示物の類型に対する選好度、モバイル解釈サービスの必要性、今後の再訪問の意志及び知人への勧誘意志などに対する内容が扱われた。母集団は中国語（35%）、日本語（20%）、英語（15%）など外国人観覧客が 70% で構成され、観覧所用時間は 1 時間以内が 65.7% を占めた。観覧満足度の場合、62.4% が満足以上と回答し、展示室の誘引力と保有力の側面では大統領館（66.7% / 62.8%）とハイソウル館（12.5% / 18.9%）が上位を占有した。
 - 3) 本研究は 2011 年に研究者本人が研究責任者として行った技術移転研究課題（青瓦台サランチェ展示改編事業）である。
 - 4) 観覧客の研究結果、誘引力と保有力の場合、大統領館が誘引力（66.7%）と保有力（62.8%）の二つの側面で最も優位であり、国政広報館はそれぞれ 2.0%、2.9% で最も低い評価だった。しかし、展示館別の満足以上の比率が最も高い所は国政広報館（41.9%）> 攻防（39.7%）> 大統領館（39.3%）> G2 O（33.9%）> 大韓民国館（26.5%）> ハイソウル館（22.9%）の順で現れ、この結果を根拠に政策的な観点で大統領館の展示改編が決定された。
 - 5) 観覧前（pre-visit）— 観覧中（during visit）— 観覧後（post-visit）など三段階で観覧経験が持続する観覧モデル

に対してシェリー・シー (Sherry Hsi) は「連結完全性が内在する観覧 (seamless visit)」と表現した反面、シルビア・フィリッピーニ・ファントンとジョナサン・ボーエン (Silvia Filippini-Fanton & Janathan P. Bowen) は「善循環 (virtuous circle)」という概念を提示した。

6) 本研究は 2012 年 12 月 24 日から 29 日まで行われ、研究の正確性と信頼度を向上させるために混合研究方法論を借用した。アンケート調査 (on-site survey) の場合、母集団は 70 人 (韓国人: 13 人 / 韓国以外の国: 57 人) で構成され、アンケート回収率は 50 人 (71%) であった。母集団の人口統計学的な特性を言語別に見ると、中国語 (36%)、日本語 (28%)、韓国語 (24%)、英語 (12%) で構成さ

れ、母集団の 76% が外国人観覧客であった。年齢の場合、30-40 代の中高年齢層が全体の 60% を占めた。アンケート調査の内容は人口統計学的な情報、観覧所用時間、展示物の誘引力、全般的な観覧満足度 / 各展示館別の観覧満足度、今後の再訪問の意志及び知人への勧誘意志など 6 個の項目で構成され、リッカート形態尺度法 (Likert Type Scale) を使用し、各項目を測定した。

7) 観察の場合、計 50 人を対象に 15 時間行われ、中国人の団体観覧客 (20 人)、日本人の団体観覧客 (20 人)、個人及び小グループ形態の観覧客 (10 人) など 3 つのグループで構成した。

A Study on seamlessly blending the off-site and on-site museum experience with the use of mobile technology:

A Case Study of Cheongwadae Gallery (President Gallery) in Seoul, Korea¹⁾

Boa RHEE^{*1}

Abstract

Ultimate goal of Cheongwadae Gallery recontextualizing project was to turn the gallery into a smart museum with IT as well as to enhance the visiting experience by offering story-based, interactive exhibition contents. After the reformation took place, the degree of satisfaction increased while the viewing time decreased. Based on the results of exhibit's attracting power and the degree of satisfaction, contents displaying lives of Cheongwadae (Presidential office, Photo booth with president, Cheongwadae virtual tour) have received positive evaluations. However, Media Wall of former and incumbent president revealed an array of problems throughout surveys, observations and interviews, including dispersed methods for display, lack of interpretative information and low span of attention. While some usability issues remain to be solved, Cheongwadae Gallery has brought improved visiting experience and formed identity along with symbolic image of Cheongwadae Sarangchae, rather than actualizing seamless visit or a smart museum. This research is significant for being the first study that introduces the concept of seamless visit and that of smart museum based on interaction modalities using mobile devices. This study also diagnoses the possibilities from empirical and museological perspectives.

1. Introduction

The 'Interactive Experience Model (2008)' by J.H. Falk & L.D. Dierking explains visiting experience forms throughout the interaction among personal, social and physical context. Visitors interact with exhibit or labels based on their personal context: personal needs, interests, expectations, motivations, satisfaction, and so on. According to multiple studies on visiting behavior including E.S. Robinson's and A.W. Melton's, visiting time is a yardstick that could predict or assess interest, motivation, preference, and/or satisfaction; visitor's span of heavy attention is less than 30 minutes; 60 to 80 percent of visitors focus on exhibit, label and communicating with their company (J.H. Falk & L.D. Dierking, 2008). Average time spent on each exhibit is roughly 30 seconds to one minute; Average reading time is less than ten seconds. Meaningful exhibit for the visitor receives higher attracting power, holding power, attention-level, longer time-of-visit, and better satisfaction on one's visiting experience. During the exhibit, visitors are attracted by the exhibit and fulfill personal interests and knowledge needs; in other words, it is a personalized experience that encompasses visitor's emotion and perception. (T. Kuflik, C. Callaway, D., Goren-Bar, C. Rocchi, O. Stock, and M. Zancanaro, 2005, pp. 236).

The 'Seamless Visit' model that has been recently been discussed in the field of museology emphasizes on enhanced interaction between a visitor's and an exhibit's physical interface and information interface while the model tries to realize it via mobile technology and mobile devices which share portability, personality, intuitiveness, ubiquitous-ness, pervasiveness, location and context

sensitiveness. Following the rapid development in mobile technology, digital interpretation has been replaced with mobile interpretation as multimedia guide has been replaced with mobile application starting from 2009. Application of such technology is having meaningful effect on visitor's personalized meaning-making, interpretation, immersion, participation, learning effect related to the exhibition (T. H. Laine, S. C. Islas, M. Vinni and M. Joy, 2009, pp. 27).

'Mobile in Museum Study 2012' published by American Alliance of Museums and Museums Association in Europe explains traditional audio guide has shrunk down to 1/5 while application of mobile technology showed a sudden increase QR Code (800% increase), iPad tour (200% increase), smartphone application (151% increase), etc. (Fusion Research + Analytics & American Alliance of Museums and Museums Association, 2012, p. 29). Interpretation media with mobile technology has generated higher visitor participation (94%), increased learning effect (88%), better information-gathering (65%) and such effect will inarguably bring higher growing trend of smartphones and iPad application in near future.

Unlike PDA-based multimedia guide borrowed from museum, mobile interpretation media shares 'mobile', 'digital', 'personal' features that enable the pre-visit, visit, and post-visit harmoniously merged together, which we often call the seamless visit model (Tallon, L  ic, 2008, p. xviii). Also features such as route-finding and tour program conjoined with location- and situation- aware feature, interactive map, bookmarking, Social Networking Services improve visit convenience and allow to share visiting experience with others (H. Tsai and K. Sung, 2012, pp. 95). Especially, as D.

*1 Associate Professor, Dept. of Art and Technology, Sogang University

G. Hayward and Mary-Brydon-Miller pointed out in their studies, orientation features i.e. gallery location, route finding, navigation, exhibit introduction, etc. has huge impact on not only visiting patterns but on visiting experience and satisfaction level; such information is especially useful for first time or low-frequency visitors (J. H. Falk & L.D. Dierking, 2008, p. 110–111).

However, mobile interpretation method's take-up issues has been raised through studies For instance, user evaluation —which falls under a summative evaluation— by Denmark National Gallery on its app figured out that 86.4% of iPhone user and 89.5% of iPod Touch borrowers have not utilized mobile interpretation media. Also for iPhone, 13.6% had no experience downloading applications and 53.6% of iPod Touch borrowers have not had such experience either. User evaluation done by the Walker Art Center had mobile interpretation media usage by mere 17 percent due to visitor's negative perception of using smartphones in galleries (K. Haley Goldman, 2007).

Above studies is consistent with 'The Museum & Mobile Survey 2011/ Museum & Mobile Survey 2012' that the biggest challenge of managing mobile interpretation media is to achieve usability from visitors and with the actualization possibilities of seamless visit model using mobile technology (L. Tallon, 2012, p. 45). Therefore this study aims to look into exhibit contents preference and satisfaction level of Cheongwadae Gallery (Presidential Gallery) which is a prime representation of mobile technology-enabled exhibition, verify the usability of mobile interpretation media and check the possibility of actualizing smart museum-based seamless visit model.

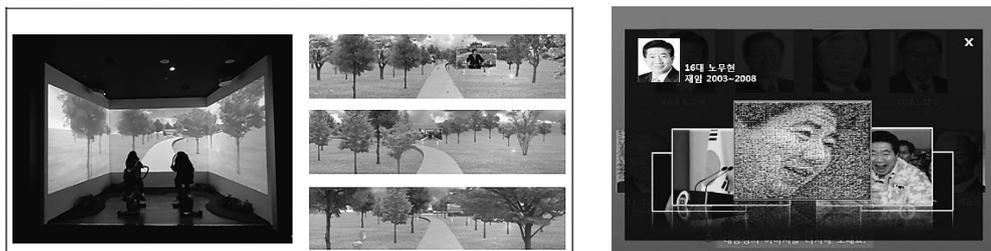
2. Cheongwadae Gallery Remodeling and Actualizing Seamless Visit Model

Cheongwadae Sarangchae (Presidential Gallery) has drawn its remodeling direction from visitor evaluation; exhibition type and contents, visitor's needs, need for mobile interpretation media were some of its achievements.²⁾ In terms of exhibition type and contents preference, 60% of visitors expressed their needs for the history and figure-related contents, experience-based and video contents followed with 59.3% and 26% each. In addition, 80% of respondents showed positive reception toward mobile interpretation me-

dia. Above study raised problems regarding numerous unrelated contents which hold less attraction power and holding power followed by plane exhibition method that forms the galleries' ambiguous identity. Also, each section showed loose continuity among one another, which contributed to the low stability of exhibition structure and system.

The exhibition remodeling project was limited to Presidential Gallery and its official name was also replaced with Cheongwadae Gallery (Presidential Gallery).³⁾ The purpose of the remodeling project was to form a strong identity of the exhibition, storytelling based unfolding of Cheongwadae figures and history including former and incumbent president and to provide empirical and interactive type contents for the better visiting experience.⁴⁾ Cheongwadae Gallery aimed for a seamless visit model and smart museum. This type of visit model forms motivation and expectation based on visitor's knowledge, prior experience, and interest on pre-visit stage, enhances interaction among exhibit, company and physical interaction environment on during-visit stage, and reminds and reinforces visiting experience via discussion and other advanced activities on post-visit stage.⁵⁾ In terms of Information Communication Technology based smart museum, it was designed to have perceptual and emotional experience through exhibition space-virtual space interaction that allows exhibit operation, problem-solving, question and answers, idea generation, prediction, etc.

Cheongwadae Gallery consists of introduction (Cheongwadae's history, video recording of the president and the first lady, president mosaic), former president media wall (their achievement, former President Gallery, video recording), incumbent president media wall, first lady Gallery, Cheongwadae cyber tour, photo booth with president, and electronic guest book. Reflecting the visitor's preference on contents type, contents has been fully replaced with digital media experience and interactive contents with video exhibits. The former and incumbent president's media walls were the result of multi-media based touchscreen exhibit. It reproduced the political and daily activities via digital media, while at the same time visitors choose the type of contents they wish to see. First lady Gallery took the same structure as the media walls and visitor's search result has been pushed to display via mirroring method. Electronic guestbook was designed to take photos of visitors themselves and to be uploaded and shared after the visitors check the photo through



<Figure> Former president media wall [Left] and Cheongwadae Cyber tour [Right]

a large display. Cheongwadae cyber tour utilized a 3D video and bike-ICT technology where there were videos on the three side of the wall and images of Cheongwadae changed as visitors start riding on a bike according to the speed of pedal. Bike ICT technology was enabled through pedal sensors and controller system.

In terms of Cheongwadae Gallery, mobile technology has been the focus in actualizing seamless visit model and smart museum. As a digital docent, smartphone and tablet computers each came with optimized exhibit contents and interpretive information. Smartphone application used iOS and Android platform and was composed of digital guide, Cheongwadae guide, Augmented Reality (AR) and Social Networking Service. With digital guide, visitors can explore the exhibit location, use audio guide, and use QR code below the exhibit to play video. On a tablet computer, it was provided only with rental service and therefore failed to realize ubiquitous seamless visit model. Tablet computer using android platform offered the app that provided route-finding and navigation, synchronization with QR code, and Indoor Location based Services for connecting 3D virtual space and the actual exhibit location based on the space information visualization software ‘ArchiSpace.’

3. Visitor Research on Cheongwadae Gallery visit and mobile interpretation media usability

Survey result following the remodeling shows that average time of visit has relatively decreased as ‘less than 20 min.’ has taken 60% of the result but the degree of satisfaction showed a 12% increased 66 percent.⁶⁾ Measuring the content’s holding power and degree of satisfaction, presidential office which had highest holding power before the remodeling also received the highest rating, confirming the meaning relationship between the degree of satisfaction and holding power. One problem we had was the high preference on analogue life-size exhibit. Considering the high foreign visitor ratio of the gallery, we can presume that visitors liked the similar experience to visiting the Cheongwadae office where they could take pictures. The personalized interactive exhibit contents that led to active participation and sharing and electronic guestbook also showed high degree of satisfaction and preference.

This research conducted visitor observation and Focus Group Interview (FGI).⁷⁾ Visitor observation—conducted on foreign visitors only—showed difference between group and individual visitor: group visitors showed passive visit pattern due to their guide deciding upon their flow of visit and viewing time; most of them have not utilized mobile interpretation media. Individual or small group visitors have displayed longer viewing time compared to group visitors, active visit pattern on former and incumbent president media walls and first lady Gallery, and also had positive attitude toward using mobile interpretation media.

Focus Group Interview conducted on managers, visitors and

smartphone users had a dominant responds that the remodeling confirmed the identity and symbolism on Cheongwadae Sarangchae (President Gallery) and the exhibit. The interview also highlighted that experience-based and interactive exhibit contents have enhanced visiting experience by inducing fun factor and interest. Although the average time of visit has shown slight decrease to less than 20 minutes, it was confirmed by the interview that the individual and small group visitors actually displayed a longer time of visit due to the experience-based and interactive exhibit contents having made meaningful effect on experience building on physical context. In places where it needed to interact using smart devices such as former and incumbent president media wall and first lady Gallery, visitors without previous experience using the device had low usability; media wall mixed with video and image contents has lowered the span of attention and there has not been enough interpretational information. Smartphone application, suffering from lack of promotion, had low one to two downloads per day. More importantly, the downloads have been made after visitors arrived to Cheongwadae Gallery and not on a pre-visit level as confirmed by the interview. Although there has been improvements on usability issues of mobile interpretation media as digital docent and partial enhancement on visiting experience, the eventual goal of actualizing seamless visit model has not been successfully achieved. Also on smartphone application, diversity of contents and the quantity of information was lacking, UI and UX was less than intuitive, AR and QR code functioning error has been pointed out and the tablet computer has been used for the curiosity of the device itself rather than learning purposes, which puts its mobile interpretation media usability and value on a lower end.

4. Conclusion

The purpose of Cheongwadae Gallery remodeling was to create story-telling based participatory exhibit contents, design the flow of experience and exhibit flow structure that has intrinsic interactivity based on attracting power and holding power, and actualize seamless visit model that provides better visiting experience effect such longer time of visit and degree of satisfaction and eternally turn it into Korea’s representational smart museum. Cheongwadae Gallery have raised the degree of satisfaction, revisit needs, and recommendation needs after the remodeling. Also, average time of visit has decreased to less than 20 minutes but individual or small group visitors actually displayed a longer time of visit. Most visitors have shown positive reception with smart device based interaction with exhibits; even users without previous experience using the smart devices have also learned the usage through other visitors’ behavior pattern. Putting the survey, behavioral pattern observation and the interviews altogether, evaluation on exhibit’s attracting power and degree of satisfaction have shown highest scores on the presiden-

tial office where it offered the indirect experience of Cheongwadae, photo booth with the president, Cheongwadae cyber tour. However, former and incumbent president media walls have shown issues of content presentation method, lack of interpretation media, and low span of attention.

Cheongwadae Gallery, being Korea's first gallery using mobile technology and smart device, has faced difficulties with actualizing seamless visit model due to usability of mobile interpretation media, feature suitability and low promotion. Putting study result together, remodeling has brought the identity and symbolism of Cheongwadae Sarangchae rather than realizing smart museum or seamless visit model in technical perspective. Also, experience based and interactive exhibit contents have improved visiting experience. One important aspect derived from this research has been that the value and effectiveness of mobile interpretation media is determined by the interaction between user and interpretation media rather than by technical application. Visitor research on Cheongwadae Gallery, although conducted on small focus group, has provided the understanding of visiting behavior and interaction method through observation and Focus Group Interview.

This research is meaningful for this being the first museological research that utilized mobile devices to demonstrate interaction modalities based smart museum and to implement the seamless visit model concept for confirming its realization possibility. However, in terms of smart museum, museum application's information services such as information quantity, legibility and ease of use has not been evaluated. In addition, integration of location based technology between virtual reality (information) and physical space (exhibit), mobile application's time of use and purpose in actual space, visiting experience sharing method with others has not been measured as well due to lack of user evaluation on pre-visit stages. These difficulties have been the limitations and remain to be the future research topic

5. References

- Laine, T. H., Islas Sedano, C., Vinni, M. and Joy, Mike, Characteristics of Pervasive Learning Environments in Museum Contexts. In: 8th World Conference on Mobile and Contextual Learning (mlearn 2009), (http://eprints.dcs.warwick.ac.uk/107/1/laine_et_al_mlearn2009.pdf), 2009, pp. 26–30.
- AAM, 2011 Mobile Technology Survey. Fusion Research + Analytics. 2011 (http://www.aam-us.org/docs/center-for-the-future-of-museums/aam_mobile_technology_survey.pdf)
- Falk, J. H. & Dierking, L. D., Boa, Rhee (Editor) (2008). Visitors and Museums. Seoul: Book Korea.
- Tsai, H. and Sung, K., "Mobile applications and museum visitation," IEEE 45(4), 2012, pp. 95–98.
- Haley Goldman, K. "Cell phones and exhibitions 2.0: Moving beyond the pilot stage," Archives & Museum Informatics: Museum and the Web 2007 (<http://www.museumsandtheweb.com/mw2007/papers/haleyGoldman/haleyGoldman.html>).
- Kuflik, T., Callaway, C., Goren-Bar, D., Rocchi, C., Stock, O., and Zancanaro, M. (2005). Non-intrusive user modeling for a multimedia museum visitors guide system. UM 2005, LNAI 3538, Berlin: Springer-Verlag, pp. 236.
- Tallon, L  ic (2011). The Museum & Mobile Survey 2011. Pocket-Proof & Learning Times. (<http://www.slideshare.net/LoicT/museum-mobile-2011-survey-results>). 2011.
- Tallon, L  ic (2012). Museum & Mobile Survey 2012. Pocket-Proof & Learning Times. (<http://www.slideshare.net/LoicT/museum-mobile-2011-survey-results>). 2012.
- Tallon, L  ic, Introduction: Mobile, Digital, and Personal. Digital Technologies and the Museum Experience. MD: Altamira Press, 2008, p. xiii–xxv.

Endnotes

- 1) This work was supported by the Sogang University Research Grant of 2013 (201310076.01).
- 2) This research is based on the technology transfer project (Cheongwadae sarangchae exhibit media restructuring and complementary consulting) conducted by the researcher acting as a research and project manager in 2011. The first visitor research on Cheongwadae Sarangchae was conducted from May 5, 2011 on 1,200 visitors. This research have surveyed visitors in order to figure out the demographic, time of visit, exhibit gallery's attracting power and holding power, exhibit contents improvement and replacement needs, exhibit contents expectation, exhibit contents preference, mobile device needs, re-visit needs and peer recommendation needs. The demographic was composed of primarily foreign visitors including Chinese speaker (35%), Japanese speaker (20%), and English speaker (15%); 65.7% of visitors had the viewing time of shorter than an hour; 62.4% of visitors responded satisfied or above; exhibit gallery's attracting power and holding power has seen highest ratings in presidential gallery (66.7%/62.8%) and in Hi-Seoul gallery.
- 3) This research is based on the technology transfer project (Cheongwadae sarangchae exhibit media restructuring and complementary consulting) conducted by the researcher acting as a research and project manager in 2011.
- 4) After visitor research, attracting power and holding power have seen the highest rating in presidential gallery (66.7% for attracting power and 62.8% for holding power) and the lowest in national administration affairs gallery with 2.0% and 2.9% each. However, exhibit gallery with highest satisfaction level have been found as national administration affairs (41.0%) > art gallery (39.7%) > presidential gallery (39.9%) > G20 (33.9%) > Republic of Korea gallery (26.5%) > Hi-Seoul gallery (22.9%)

and this result has formed the basis on the restructuring project of the presidential gallery.

- 5) On visiting model that sustains visiting experience in pre-visit, during-visit and post-visit stages, Sherry Shi called it the 'seamless visit' whereas Silvia Filippini-Fanton & Janathan P. Bowen presented the concept of the 'virtuous circle.'
- 6) This research was conducted between Dec. 24 to 29, 2012 and has taken mixed methodology in order to improve accuracy and reliability of the research. In case of on-site survey, population's demographical feature represent Chinese (36%), Japanese (28%), Korean (24%) and English (12%) and overall 76% participants

were foreign visitors. In terms of age, 30–40 years old have taken 60% of the population. Survey sections have tried to figure out six sections of the survey including demographical information, time of visit, exhibit holding power, overall satisfaction/each exhibit gallery's degree of satisfaction, future revisit needs and peer recommendation needs using the Likert Type Scale measurement.

- 7) Observation has been conducted for fifteen hours on fifty people; Chinese group visitors (20 people), Japanese group visitors (20 people), small and individual visitors (10 people).

日本の高原型観光地域における美術館の集積とその背景

—静岡県伊豆高原地域・山梨県清里地域を事例として—

Accumulation of Art Museums in Japanese Highland Tourist Area and its Background: A Case of *Izu-Kougen Area, Shizuoka Prefecture and Kiyosato Area of Yamanashi Prefecture*

古本 泰之*¹
Yasuyuki FURUMOTO

和文要旨

本論文では、日本の高原型観光地域において主に 1980 年代～2000 年代にかけて美術館が集積した現象の過程および現状さらにはその背景を、文献・既存資料の収集分析、聞き取り調査などを通じて明らかにし、その集積プロセスについて一般化を試みた。その対象地として、静岡県伊東市伊豆高原地域・山梨県北杜市清里地域を対象とした。

その結果、高原型観光地域において美術館が集積している背景には、当該地域の観光地化に加えて、その初期段階において、地域内において活動を行っている美術関係者とそれに共感する住民との間のネットワークの活動の存在が美術館の集積において重要な役割を果たしていたことが明らかになった。一方で、観光地域化の進展に伴って、そのネットワークの活動が変容してきたこと、その限界、さらには観光地域に立地する美術館の方向性についても論じた。

Abstract

Accumulation of art museums is becoming a phenomenon that is prominent in the Japanese tourist area, especially in Highland tourist area. Therefore in this research, several mechanisms and backgrounds of regional art museum accumulation are revealed, with *Izu-Kougen Area in Shizuoka prefecture* as the target region.

As a result, it has emerged that in addition to the properties of plateau type tourist area, accomplishments of multiple art museums in attracting customers and personal networking activities within the region have been the factors causing this accumulation of art museums. Furthermore, the limitations of networking activities have also been pointed out.

1. 研究の背景と目的

(1) 研究の背景

1) 観光地域における美術館

本研究の対象とした静岡県伊東市伊豆高原地域・山梨県北杜市清里地域には多くの美術館が集積しており、重要な観光資源となっている。古本（2003）は、その集積の要因として、この地域で 1993 年から始まった「伊豆高原アートフェスティバル」の成功による地域の知名度向上および特定美術館の集客面での成功を挙げている¹⁾。

伊豆高原地域や清里地域のような各地の高原型観光地域においては、1970 年代から始まったブームののって民宿に代わって発達してきたペンション、あるいは「三種の神器」と一般的に言われていた「ゴルフ場・リゾートホテル・スキー場かマリーナ」²⁾を核とした開発が一定の限界を迎える中で、新たな集客資源の創出が求められてきた。また、古本（2004）は、日本の観光地域においては美術館が集積する傾向があるとともに、またその構成が各観光地域で同質化¹⁾しており³⁾、その質や観光地の「俗化」要素としての側面に対する批判的な言説⁴⁾が現れていることを明らかにしている。

これらの美術館は、その多くが一般に「博物館類似施設」⁽²⁾として位置づけられている。加藤（1998）は、博物館を「地域社会型」「研究機関型」「観光型」と分類した上で、観光型を「その立地条件が観光地あるいは、それにふさわしい場であり、観光客が利用する」⁵⁾ものとした。また、並木・中川（2006）は、美術館の観光資源化について、「観光地先行型」「観光地化と美術館設置並走型」「美術館中核型」「都市観光型」「地域の活性化のためのアートイベント」の 4 点に分類している。これに基づくと、本研究の対象は「観光地先行型」となり、並木・中川は「どこにあっても同じような美術館ができるということは、観光地化した地域に特有の現象である」と指摘している⁶⁾。また、上述の古本（2003）による観光ガイドブックの分析では、特に高原型観光地域の美術館が観光施設として多く紹介されているとしている。ただ、これらの研究においても、なぜ美術館が特定の観光地域に集積しているのかについては触れられていない。

日本の観光地域全体の「質的な向上」が問われる中で、当該地域における芸術文化の振興が、地域住民の文化的向上に寄与するとともに観光地域としての質的向上にもつながることに加え、地域の活性化、とりわけ「見る」観光から「創作

* 1 杏林大学外国語学部 准教授

Associate Professor, Kyorin University, Faculty of Foreign Studies

する」観光への質の転換にとって重要であるといった考えがある。しかし、上述のような高原型観光地域はその集客面での成功も相まって、ある特定の行政区域を越えた「ブランドネーム＝イメージ」による開発の拡張が進んだこともあって、「地域固有文化によるまちおこし」⁷⁾といった概念が適応されにくい状況にあり、その「文化」を「よそからの文化を持ってくる」手法⁸⁾をとってきた。その担い手として取り上げられたのは、移住を通じて地域に活動拠点を構えた芸術関係者、地元有志、中央資本によるメセナ事業、地域内の美術館・ギャラリー・工房といったものであった。

そして、バブル経済の最盛期である1980年代後半からその最期を迎えた1990年代の前半にかけて、高原型観光地域における有力な観光施設として美術館の集積が目ざされ始めた。当初は局地的な現象であったが、各地に飛び火することになり、美術館とその集積は高原型観光地域が新しい展開をする際に必須の施設として、重要な役割を担う⁹⁾ことになった。この動きは、観光地計画においては「予想外な発展過程」であり、そのような事態が起こったことは、観光開発による地域社会の構造自体の変容までを計画に織り込んだ計画¹⁰⁾自体が存在しなかったことに加えて、高原型観光地域のイメージが美術館という施設とマッチングしてきたことにその要因があると考えられる¹¹⁾。

海外の事例においては、フランス・ニースおよびカンヌ¹²⁾、アメリカ・サンタフェ¹³⁾の事例に類似していると思われるが、それらの地域では地域全体の形成段階における芸術関係者の諸活動が「芸術」という観光的価値³⁾を発生させる土壌（芸術村と称されることが多い）として機能しており、それが訪れる人びとにとって重要な魅力となっているといえる。しかしこれらの地域で展開されている芸術活動を、日本の観光地域における状況と同一視できるかは検討する必要がある。

一方でその研究においては、国内外の美術館を取り上げて、「美術館は優れた観光対象になりうる（となっている）」と論じたもの、あるいは「来訪者を一概に捉えるのではなく、観光を目的とした来訪者の動向も把握すべきである」「観光型博物館の可能性も検討すべき」などといった、観光とアート・美術館との関わりについて議論したもの^{14) - 17)}が多く、観光地域の形成過程において芸術活動が果たした役割や、日本の観光地域における観光型博物館（構成が類似した）の設立・集積過程、美術館の集積が観光地域全体に及ぼした影響についてなど、その状況を俯瞰的に捉えた研究はまだまだ少ない。

2000年代になって、香川県香川郡直島町におけるベネッセコーポレーションを中心とした取り組みや、3年に1回新潟県妻有地域で行われている「大地の芸術祭—越後妻有アートトリエンナーレ」など、芸術によるまちづくり活動が積極的に行われるようになり、それを対象としたさまざまな研究^{18) - 20)}も現れるようになったが、近年の現象であることから時系列での整理というよりは、個別の活動概要の紹介や類似した事例をまとめた俯瞰的な分析を行ったものが多く、観

光地域形成との関係や、その背景要因を捉えたものは見られない。またこれらの活動は、地域内の既存の芸術活動を拡張する段階にあるというよりは、さまざまな外部での文化活動を特定地域に持ち込んできた初期段階にあるもので、本研究が取り扱おうとする事象とは異なっている。

2) 観光地域形成に関する研究における芸術活動

観光地域形成およびその栄枯盛衰に関しては、これまで各地の観光地域が空間的にどのように形成されてきたかについて、幅広い事例が取り扱われてきている。特に栄枯盛衰に関しては、Butler (1980) が示したモデル²¹⁾以降、多くの議論が積み重ねられている²²⁾。その多くは、入込客数の増加や開発の進展、観光関連産業の活発化に伴って、ある地域に観光事業が成立・展開（あるいは衰退）していく過程とその要因を取り扱ったものである。

また、観光地域はあらかじめ地域に備わった性格ではなく、何らかの観光的価値が存在し、それを目当てとして当該地域に地域外部からの来訪者（＝観光者）が来訪するとともに、それを受け入れるための観光施設や資源の整備、さらにはそれらを統括する観光行政や、地域外から関与する観光関連産業などのシステムが整うこと²³⁾、つまり「観光事業」の成立をもって、観光地域は生まれる。その過程を明らかにする研究が積み重ねられてきた。これらの研究は、経済的な側面や施設・人口などをもとに計量的に行われてきたものがほとんどであった。

上述のような研究は、非常に多くの事例とそれに基づいた理論の整備が行われてきたが、観光地域の形成過程における地域内のステークホルダーとそのネットワークの動きに関する研究はまだまだ十分ではなく、その中でも地域内ネットワークによる芸術活動が及ぼした影響については、Christaller (1963) など限られた研究²⁴⁾はあるものの、特に日本の観光地域を事例としたものは少ない状況にある。

(2) 研究の目的

前述したように、観光地域という属性が所与のものではない以上、その原初段階においては観光的価値の発見・創出とその受容（＝観光資源化）が必要であり、そこには何らかの人為的な営みが展開されたことが想定される。

そのことから、わが国の観光地域の形成過程には、特に原初段階においてその地域におけるさまざまな主体（さらには主体で構成されたコミュニティも含む）の地域あるいは観光に対する「価値意識」の表現である諸活動の集積が背景にあると捉えられる。

そこで本研究では、高原型観光地域における美術館の集積を芸術という観光的価値の創出として捉え、その成立過程において地域内のコミュニティ、さらにはそのネットワークがどのように活動したのかについて明らかにすることを試みるとともに、観光地域における美術館の課題、合わせて観光地域全体の活性化と美術館の関係性について論じていく。その事例地として、静岡県伊東市伊豆高原地域・山梨県北杜市清

里地域を取り扱う。

2. 静岡県伊豆高原地域の事例

(1) 地域の概要

「伊豆高原」という地名はガイドブック・パンフレットなどを通じて幅広く知られているが、行政区分あるいは元来の地域の名称ではなく、伊豆急行株式会社による鉄道敷設・伊豆高原駅の設置（1961 年）に伴う別荘地・観光開発の過程で付与された新しい地名である。その中心は静岡県伊東市八幡野・大室高原であるが、周辺の富戸・吉田・十足・池までそのブランドネームが拡張し、観光・リゾート開発が進められてきた。また四季を通じて観光を楽しめる伊豆の中にあつて、東京から 2 時間程度で到達できることに加え、ペンションを中心とする宿泊施設が増加、テニスなどさまざまなスポーツやアミューズメント施設が整い、首都圏住民を対象とする「観光地域」へと徐々に変貌してきた。観光者は「伊豆高原桜まつり」が開催される 3～4 月および夏季に多い。近年では、東京近郊の観光地・別荘地としての機能²⁵⁾に加えて、伊東市近郊の熱海市・下田市などに仕事を持つ人びとの住宅地としても機能している。

現在、この地域においては、伊豆急行株式会社などによって別荘地としてはほぼ開発しつくされたといえる。したがって、「伊豆高原」という名を冠した別荘地開発が行われることはまれで、現在は別荘・企業保養所のリサイクルや通勤者のための住宅化が進んでいる。伊豆急伊豆高原駅の年間乗降客数（定期券分を含む）は 1,147,810 人（2012 年）である。

(2) 美術館の集積過程

伊豆高原における最初的美術館設置は、池田栄一（ニチレキ株式会社創業者）の所蔵物を展示した「池田 20 世紀美術館」（1975 年）である。その後の観光地化の進展や高原観光ブームもあつて、いくつかの博物館・美術館が設立されるが、当時その集積が目されることはなかった。しかし別荘開発が一定の成熟期を迎えた 1992 年以降、急速に美術館の設立ラッシュが起こり、「芸術村」と評されるまでになった。

2000 年以降は新規開設に歯止めがかかり、営業を停止する施設⁽⁴⁾も多くなったが、依然として大小 30 件以上の美術館が存在している。

美術館・ギャラリーなどが特に集中しているのは、大室高原と八幡野の両地域である。伊豆高原駅に近接した八幡野地区や、大室山・一碧湖といった自然観光資源付近に小規模施設が立地しており、伊豆高原テディベアミュージアムや伊豆オルゴール館など比較的規模の大きい施設は国道 135 号線沿いや伊豆高原駅周辺など交通要所に存在している。

各施設のほとんどは個人運営であり、オーナーは大都市から移住してきた人物である場合が多い。企業運営の場合でも、その展示物自体は中小企業オーナー個人の所有物となっている施設が少なくない。また東京・名古屋といった地域にその企業の本拠地があり、伊豆高原で美術館を運営しているケースもある。その他に、地元企業による運営、財団運営などがあるがいずれも少数である。なお、博物館法に定められた「登録博物館」は池田 20 世紀美術館のみで、ほとんどの施設は「博物館類似施設」である。

1970～1980 年代に伊豆高原地域に拠点を持った芸術家および博物館・美術館の運営者への聞き取り調査（2001 年に筆者が実施）の結果、「自然の豊かさ」「都会的しがらみからの解放」「同好の仲間とのコミュニケーション」が主な進出理由であることがわかった。また、多くの美術館が存在していることから、集積の利による入館者数増加の期待も見られた。伊豆高原地域ではコミュニケーションの「場」および情報発信施設として美術館・博物館が機能してきた。その中で、小規模の施設「人形の美術館それいゆ」（1992 年開設）および主要道路沿いに立地する「伊豆ガラスと工芸美術館」（1993 年開設）が、観光者の一時滞在施設として集客面で成功したことから、その後この地域には博物館・美術館のさらなる開設が進み、伊豆高原地域は「芸術の地域」としてひろく世間に認知されるようになった。

また 1988 年に移住してきた谷川晃一・宮迫千鶴両氏の提唱により 1993 年から実施されている「伊豆高原アートフェスティバル」の集客面での成功も、博物館・美術館の開設に拍車をかけることになった。2013 年で 21 回を迎えたこの

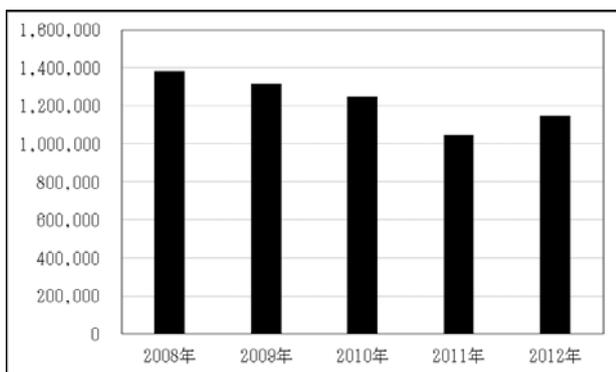


図 1 伊豆急行線・伊豆高原駅乗降人員数推移
(単位：人、静岡県賀茂地域支援局 (2013))

表 1 伊豆高原地域の美術館の例

施設名	設立年
池田 20 世紀美術館	1975 年
工房やまざき	1978 年
人形の美術館それいゆ	1992 年
伊豆ガラスと工芸美術館	1993 年
伊豆テディベアミュージアム	1995 年
伊豆ろう人形美術館	1995 年
伊豆高原スタンドグラス美術館	2003 年
感無料ミュージアム	2011 年

(諸資料より筆者作成)

イベントは、内容を問わず5点以上の作品があれば誰でも参加が可能なものである。毎年5月に1カ月間にわたって開かれ、1993年の第1回には47施設の参加と約100,000人の観光者があったとされる。

この2施設の集客面の成功および「伊豆高原アートフェスティバル」の集客面での成功に刺激されて、その後不動産開発を伴ったものや個人の趣味的収集を拡大させたものなど、伊豆高原には多様な美術館の開設ラッシュがみられた。これらの一連の流れから、いわゆる一般的な高原型観光地域であった伊豆高原に、「芸術」という新たな観光資源のコンセプト＝観光的価値が創出された²⁶⁾といえる。このことは、石橋・野方による伊東市観光課へのヒアリング調査において、「伊東市内には全国有数の滞在型観光地（いわゆるリゾート地）である伊豆高原地区があり、そこには40を超える美術館や博物館、さまざまな家具の工房や陶芸の窯があり、また多くの別荘もある。こうしたリゾート地としての伊豆高原と以前からある温泉街という二つの看板を掲げ、その相乗効果を生かしたよそにはない観光地としてのイメージを打ち出そうとするアイデア²⁷⁾が示されたことから明らかといえる。

また、これらの内部要因に加えて、そもそもペンションを軸とする高原型観光地域として観光者を集めていた中で新たな滞在場所に対するニーズがあったこと、バブル経済期で美術館を設置できる経済的余裕があったことなどの外部要因が想定される。

3. 山梨県北杜市高根町清里地域の事例

このような高原型観光地域における美術館の集積として類似する事例に、山梨県北杜市高根町清里地域^{28) - 32)}がある。

清里地域は、1875年の浅川村・檜山村の合併による清里村の誕生に始まる。その後1956年に高根村に編入され、1962年に高根村が高根町となり、2004年には高根町が須玉町・長坂町・白州町・大泉村・武川村・明野村と合併し、現在の北杜市高根町清里となった。

八ヶ岳南麓の景勝地であるこの地域は、1935年の小海線・清里駅の設置による駅前開発、1938年から始まった山林原野の開拓、さらには清泉寮(1938年)・キープ協会(1948年)などの設立に寄与したポール・ラッシュの活動を通じて、「日本のスイス」と呼ばれ、軽井沢、箱根、那須地域などと並ぶ有力な高原型観光地域としての地位を形成してきた。

その後の高原観光ブームや、それに伴うペンション増加(1978年に最初のペンション「ペンションはあと」が開業³³⁾)などで観光者数(特に女性層)を順調に増やしていった。特筆すべきは、1970年代後半からバブル経済期にかけて、メディアを通じた清里の「ファッション化」が進行し、それを受けていわゆる「メルヘンティック」³⁴⁾な観光施設が集中して現れるようになった点である。このことが新たなブームを創出し、観光者が大幅に増加していく。しかしながら、バブル経済の終焉に合わせるようにこの清里ブームは終焉を

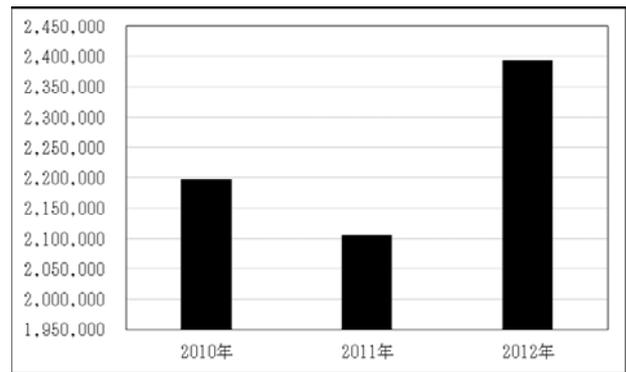


図2 八ヶ岳地域の観光者数動向
(単位：人、北杜市資料より筆者作成)
※1 清里地域単体での統計資料はなし
※2 2010年より統計調査方法を変更

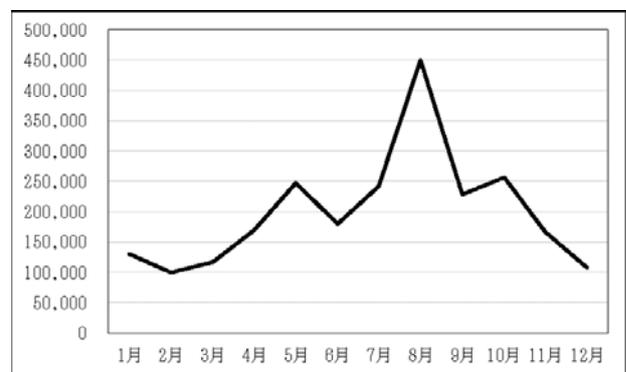


図3 八ヶ岳地域の月間観光者数 (平成24年)
(単位：人、北杜市資料より筆者作成)
※1 清里地域単体での統計資料はなし

表2 清里地域の主な美術館

施設名	設立年
ホール・オブ・ホールズ	1986年
ア・ミュージアム・オブ・アート	1987年
清里北澤美術館	1989年
清里現代美術館	1990年
清里フォートアートミュージアム	1995年
えほんミュージアム清里	1997年
清里ポーリセンミュージアム	1997年
黒井健絵本ハウス	2003年

(諸資料³⁶⁾より筆者作成)

迎え、最盛期と比較して観光者数が大幅に減少した。特に冬の観光者数は少なく、駅前の観光施設の閉鎖が目立っている。

この地域においても、美術館の集積を見ることができる。(表2)

これらの集積過程を考える上で、重要な役割を果たしてきたのは「萌木の村」の存在である。萌木の村は、1971年に船木上次氏が開店した喫茶店「ロック」に端を発している。その後船木氏が徐々に敷地を拡大(現在30,000m²)し、そ

の中にはさまざまな工芸品を作成・販売する場が設けられている。

その敷地内にあり、清里地域の中でも有力な美術館となっているのが、1986年に敷地内に設置されたオルゴールをテーマとする美術館「ホール・オブ・ホールズ」である。船木氏がヨーロッパを訪問していた際にその魅力に気づき、清里地域の文化的な向上⁽⁵⁾を目指して、精力的にオルゴールを収集し開業した。オルゴールミュージアムは、上述した観光型博物館の「俗化」の表象として取り上げられることが多いが、船木氏は全国の観光地域におけるその現象自体はある程度認め⁽³⁵⁾上で、ホール・オブ・ホールズはそれとは異なる「本格的な施設」であるとともに、全国各地のオルゴール美術館の先駆的存在である⁽⁶⁾としている。さらに1984年に山梨県の直営直轄事業として開発された別荘地「清里の森」内に設置された、彫刻家の田中治彦氏とその夫人のプロデュースによる個人美術館「ア・ミュージアム・オブ・アート」(1987年設置)や、ホール・オブ・ホールズと並んで「清里の2大美術館」⁽⁷⁾と呼ばれるようになる「清里北澤美術館」(1990年設置)など、多くの美術館が設置されていく。それらのうち複数の施設が連携したネットワークが構成された(現在は八ヶ岳ミュージアム協議会に拡大)が、清里内での大規模な動きにはつながっていない。また清里北澤美術館(2012年閉館)などいくつかの施設が閉館しており、現在は9施設が存在している。

また、清里の森⁽³⁶⁾には芸術活動を行う別荘所有者がおり、それらが隣接して設置された「森の工房」などの美術施設で活動を行っている。なお、地域内には他にも芸術活動を行っている居住者がおり、その一部が外部からの参加者と合わせて「ポール・ラッシュ祭」などのイベントに参加しているが、それ以外には大きな活動は行われていない。

特に個人あるいはそのコミュニティによる動きについては、伊豆高原アートフェスティバルのような大規模なものではないため、清里に美術館が集積してきた詳細な要因については、稿を改めることとするが、佐々木(1998)・浦(1998)などの既存研究に、筆者が行った清里地域の関係者・北杜市へのヒアリング調査⁽⁸⁾を加味すると、この地域に集まった理由は以下の通りである。

- ①バブル期の開発ブーム
- ②ペンションを中心とした高原型観光地域としての知名度(自然環境なども含めて)
- ③ホール・オブ・ホールズなど初期段階に設立された美術館の集客面での成功
- ④別荘住民を軸とする芸術活動⁽⁹⁾

しかしながら、これらの施設が集積することが地域全体の観光者数を増加させるといった地域全体の状況に変化を及ぼしているとは言えず、合わせて多くの施設において入館者数が運営上の課題となっている。

4. 伊豆高原アートフェスティバルの役割

これまでの議論をまとめると、伊豆高原地域・清里地域において、1980年代後半から1990年代前半にかけて美術館の集積が進んだ共通の要因として、以下の4点が考えられる。

- ①一定量の別荘地開発が行われていること
- ②ペンションを中心とする高原型観光地域として観光者を集めていたこと
- ③早い時期に成立していた美術館が集客面での成功を遂げていたこと
- ④地元住民と別荘住民など移住者とのコミュニティによる芸術活動が行われてきたこと

次に上記の要因のうち、特に定性的な側面を持つ④に着目し、その事例として、伊豆高原アートフェスティバルについて詳説する。

(1) 歴史的展開⁽³⁷⁾

このアートフェスティバルは、上述の通り、1988年に芸術活動の拠点を東京から伊豆高原に移した芸術家・谷川晃一氏とエッセイスト・宮迫千鶴氏の主導で1993年に始まった。1987年に制定された『総合保養地域整備法』およびバブル経済の影響で、全国各地で大規模な開発計画が策定される中で、伊豆高原においても飲料水の共同水源地裏手でゴルフ場の開発計画が進んでおり、農業による飲料水汚染の恐れから開発への反対運動が行われていた。反対運動の効果が現れる前にゴルフ場計画自体が頓挫したものの、環境保護運動への意識は谷川氏・宮迫氏の中に高まっていった。

その後、1991年⁽¹⁰⁾に湯布院温泉(現大分県由布市)で開催されていた「アートフェスティバルゆふいん」に谷川氏が出品者として招請され、そのコンセプトに共感した谷川氏・宮迫氏は同様の環境保護運動とリンクした住民主導によるアートイベントを伊豆高原で実施すべく活動を開始する。その活動に地域で不動産業を営む経営者(後に事務所内に展示会場を設置)および大阪から移住してきた鍼灸師を中心とした、伊豆高原での谷川氏・宮迫氏の友人・知人が協力する形で広がりを見せていった。資金面で課題がある中でアートフェスティバルを実行する上で、「どこであれ、作品が五点あれば、それがわたくし美術館」⁽³⁸⁾というコンセプトを掲げた。そして、新たに展示施設を設置するのではなく、あらゆる既存施設(別荘、宿泊施設、物販施設など)を展示の場として活用することで、より多くの人びとが参加することが可能となった。この「わたくし美術館」というコンセプトは現在も継承されており、アマチュアリズムを前提としたコミュニケーションの場(「住民のための文化祭」)を創り出していくことに力点が置かれている。開催期は新緑の5月となった。

1993年の第1回は20名ほどの運営委員の手により運営され、56カ所の参加・約100,000人⁽¹¹⁾の来訪があった。陶芸工房やアトリエといった美術施設のみならず、ペンション・

喫茶店・不動産事務所・酒屋の倉庫・銀行のロビー・ガソリンスタンドなどが展示の場として提供され、場所があっても展示物がない施設には谷川氏が伊豆高原在住の画家や陶芸家を紹介・仲介して対応した。その費用は、参加者申し込みをしてきたスペースからの参加料と広告料、行政（静岡県伊東市）からの補助金、寄付金⁽¹²⁾でまかかった。この成功をふまえて第2回以降も継続されていく。2年目以降も出品者・参加会場は増え続け、第5回には参加会場80・作家は100人を超え、第12回には会場が100カ所以上の規模となった。

第1回開催時はペンションや美術館の関係者が実行委員会に入っていたが、第1回の成功をうけた集客効果の拡大をめぐる議論が生じ、結果として有料施設（無料利用の場合は除く）のアートフェスティバルへの参加を認めない方向へと動いていく。それに合わせて実行委員会から観光事業者が抜けていくことになった。その背景には、実行委員会中心メンバーがアートフェスティバルを前提に伊豆高原に新たな美術館が次々と設立されている状況をややネガティブに認識していたこと、アートフェスティバルを軸としたツアーを造成しようとする動きに対して生活環境悪化⁽¹³⁾を指摘する声が上がったことがある。その後、第7回（1999年）には地元の小学校・中学校・高校すべてが、児童・生徒の作品展示という形で参加するようになり、第9回には市の後援組織を観光課から教育課に変える⁽¹⁴⁾ことで、より「地域の文化祭」としての色彩を強めていくことになる。当初はフェスティバル期以外にも地方文化を考える機会としての講演会を実施しており、田中康夫氏・筑紫哲也氏などを招請していたが、現在はフェスティバルのみとなっている。

参加者の多くはアマチュアで芸術を楽しんでいる人びとである。参加団体の60%以上が常連の団体で、第12回以降100団体前後から数が増えることもなく減ることもない状況にあり、毎年15件前後の団体の入れ替え（辞退と新規参入）がある。2013年開催の第21回は99施設の出展があった。施設内での販売は行われているが、入館料は取っていない⁽¹⁵⁾。展示施設は音楽を流したり、大々的な看板を出したりすることは禁じられている。

外部からの来訪者数については、期間中約50,000～60,000人³⁹⁾と推計はしているが正式な調査を行っておらず、公式の観光統計も存在しないため、現在は把握できていない。事務局によると、土地柄もあって客層は50代女性が中心で別荘建築自体を見学しにくるケースもある。また、毎年訪れてくる熱心なリピーターがいる。

(2) 現在の運用状況と課題

伊豆高原アートフェスティバルは、「運営委員会」が主な運営主体となっている。しかし兼業による運営委員会単独での運営では限界が生じたため、第4回以降は委員会とは別に専属の事務局を設定している。事務局は他地域から移住してきた芸術関係者一人が長らく担当してきたが、2010年には30代の陶芸工房運営者一人が新たに補助として加わって

いる。事務局運用費はフェスティバルの収入でまかなっている。運営委員会は当初20名程度の域内関係者で構成されていたが、現在は谷川氏を含めて6名となっている。委員はすべて伊豆高原住民であり、何らかの形で日常的に芸術活動に関わっている。

出展者は参加費30,000円を納めるが、これがフェスティバル運営の主たる収入源であり、これを元に看板・チラシを約100,000部作成し、関係各所へ郵送したり伊豆高原駅前など主要施設に置いたりしている。フェスティバル全体の広報活動は原則このチラシおよびウェブサイトで行われるが、各参加者がそれぞれ招待状を発送するケースもある。なお、参加申込時に審査ではなく、開催後に事務局関係者がすべての展示会場を巡回し、宣伝や商業目的のみと判断した参加者には事務局の立場から一定の注意をしている。

現在の展示場所は、別荘・住宅を利用しているケースが多い。伊豆高原地域外部で活動している芸術家たちが展示を希望する場合は、ホテルや貸別荘などに場所を借りて行う。

フェスティバルが現在抱える最大の課題として、事務局や参加者が共通して挙げていたのは、中心となる参加者が増えない点であった。原則としてノンプロフィットな活動であるため、専業として美術施設に従事している若い世代がフェスティバルに新規参入したり、積極的に活動したりすることは難しく、結果として運営委員会・事務局が初期メンバーから大きく代替わりができないまま高齢化してきている。

(3) フェスティバルのもたらしたもの

このフェスティバルについて、高見（2000）は「日本のアートスタイルの方向を都市から地方へ変えた」と指摘している⁴⁰⁾。現在も他地域からの視察が続いており、類似のアートイベントが各地で見られるようになってきている。また、これほどの規模でかつ20年にわたって続いているアートイベントは日本の地方ではほとんど見られないため、伊豆高原の知名度向上に大きく寄与しているといえる。

上述したとおり、現在の伊豆高原地域の重要な観光上の特徴である美術館集積において、このアートフェスティバルの成功が大きな役割を果たしたといえる。つまり、谷川氏・宮迫氏を中心とした伊豆高原地域移住者たちの芸術活動は、長期的に見ると、高原型観光地域であった伊豆高原に「芸術」という新たなコンセプト＝観光的価値を創造したといえる。第1回は伊東市観光課から後援・補助金が出たことから分かるように、芸術関係の移住者を中心として自発的に発生したイベントとはいえ、新たな大規模イベントを観光的価値の創出として捉えることは、ペンションを中心とする観光関連産業が重要な位置づけを占める伊東市に含まれる高原型観光地域・伊豆高原において、自然な流れともいえる。しかしその一方で、彼らが「保養地」⁽¹⁶⁾としての伊豆高原地域を掲げ、「観光」⁽¹⁷⁾とのすみ分けを図ってきたことが、各種資料や筆者によるヒアリング調査においても詳細に示された。

5. 伊豆高原地域・清里地域の事例が示すもの

(1) 観光地域における美術館の課題

芸術に関心を寄せる人々の活動が地域に新たな魅力を生み出し、そのことがさらなるイベントや美術館の設立を通じて、新たな芸術活動を生み出すという本論文で取り扱った2地域における一連の流れには、地域振興の可能性が感じられるものであったといえる。しかしながら、単に美術館が集積するだけでは、地域全体の観光者（交流人口）数の継続的な増加につながっておらず、結果として各館の運営においても苦しい状況に置かれることになる。これには以下のような複数の要因が考えられる。

- ①観光地域に立地する美術館は、展示物の分野におけるの共通性が見られる。芸術に対する関心が一定しない不特定多数の観光者を対象とする上ではやむを得ない部分もあるが、同一地域内あるいは他観光地域の施設との競争を考えると、「そこに行かなければ見ることができない」と思わせる特徴ある展示を継続的に行っていくか、立地する地域に訪れる観光者のニーズに合わせた滞在に対する魅力度・満足度の高い施設でなければ、運営を維持していくことは困難といえる。
- ②①のような状況に対して急に対応することは困難な場合でも、観光地域全体の来訪者数が施設の来訪者数に影響していることを鑑みて、施設単体の運営のみならず観光地域全体を活性化させることを企図した地域住民・各観光事業者の活動に対しても各施設が積極的に関与し、地域の魅力を高めるため美術館の集積を有力な観光的価値として成熟させていくことが重要といえる。各観光事業者との連携は、施設の知名度を向上させる動きにもつながっていく。
- ③地域に訪れた観光者を継続的な訪問に導く上では、満足度に加えて変化が重要であるといえる。大規模な企画展を次々と行うことが難しい場合、集積した美術館を舞台としてその地域全体において新たな芸術の発信を行えるような活動（本論文における伊豆高原アートフェスティバルに類するイベント）を継続して行うことが重要であり、そのためには地域内における「芸術への関心」を有するネットワークを創出・維持・活性化していくことが重要である。詳細は以下において論じていく。

(2) 地域内の各ネットワークの接続と維持

本研究で扱った2地域、特に伊豆高原地域では、いずれも地域内に「芸術」という観光資源が創出される過程において、地域内ネットワーク⁴¹⁾の活動が重要な役割を果たしてきたといえる。

その一方で、この2地域においてこれら既存の地域内ネットワークを通じて、芸術に関する新たな観光的価値を創出させるような創造的な取り組みが行われているか、それが新たな観光者層の獲得につながっているかという点については、現段階⁽¹⁸⁾では目立った成果を見ることができない。その点

において観光地域における地域内ネットワークの活動をアクティブに継続させること、地域全体の動きに広げていくことの困難さが見て取れる。

伊豆高原地域においては、伊豆高原アートフェスティバルの活動とその成果がある種の「トリガー」のひとつとなり、伊豆高原地域に美術館の集積を通じた「芸術」という観光的価値を創出してきたことは事実といえる。しかしその後、実行委員会は地域内の他の主体やネットワーク（特に営利を求める美術館やペンションや観光行政など）とのアートフェスティバルでの関係性よりも、実行委員会の持つ理念を貫く選択をした。その結果、実行委員会とはつながりを持たない地域内ネットワークによる活動も別個行われることになり、それらの間に大きなつながりはない。また、アートフェスティバルのかじ取りを担ってきた谷川氏・宮迫氏以降、彼ら以上に地域外部との大きなつながりを持つキーパーソンが現れていないこともあって、次第に住民を対象としたイベントとしてその役割を固定化していった。つまり、実行委員会が外部に対していわば「ゲイティッド」なネットワークとなり、かつ他の地域内ネットワークとも連結していない状況にある。

また、清里地域においても、個人や小グループでの芸術活動の表出、美術館単体での情報発信・文化活動、いくつかの美術館による集客面での限定的な連携は見られる。新聞・雑誌・インターネット記事、筆者のヒアリング調査などを通じて、それぞれの主体が芸術の「本物性」や地域活性化への芸術の寄与を論じていることは確認できたが、バブル経済期以降の観光者数低下を食い止めるような新たな観光的価値を生み出すような動きにはつながっていない。

逆にこれらの地域のみならず、観光地域の美術館は、その展示物の質や同質性（「金太郎あめ」的）から、観光地域の俗化といった議論の対象となることがしばしばある。

伊豆高原地域におけるアートフェスティバル実行委員会は、初期段階において別荘地移住者の「芸術への関心」に基づいて構成されているネットワークであった。したがって開始当初はある種の物珍しさから観光者が集中したが、そのことが質的な側面や目的性の面においてネットワークとは相いれないものであったため、自らの意思で「閉じた」ネットワークへと変容していった。一方で、実行委員会から出る形となった美術館・ギャラリーや、観光関連産業を取り込んだ形で構成される地域内ネットワークは、「芸術への関心」を持ちつつも、有料施設である以上「経済（＝観光者の規模）への関心」にも重点を置かざるを得ず、地域の活性化という点では同じ志向性を持っていたとしても実行委員会とは性質の異なるものといえる。少なくともこの2種の地域内ネットワークは伊豆高原地域において連動していないが、その背景には「芸術への関心」「経済への関心」に対する「価値意識（重点の置き方）」の違い⁴²⁾に基づく「葛藤」⁴³⁾が見受けられる。それを調整する何らかの「ガバナンス機能」が存在しないことで、ネットワーク間の連携が見られないということがいえる。このようなネットワーク間の連携欠如は、観光的価値の

継続的創出と観光資源化においてはネガティブな要素といえる。「芸術の関心」に特化したネットワークによる特定の場所を持たない芸術活動が行われていたとしても、それを通年にわたって継続展開することは難しく来訪者の数や発信力は限定される⁽¹⁹⁾。また、観光地域の美術館は規模の小さいものが多く、「経済への関心」に重点を置く他施設とネットワークを構築したとしても、大規模美術館や公立美術館のように企画展示を次々行うことはできない。したがって常設展示に依存することになり、単体では新たな芸術の発信が難しい。

前述した「大地の芸術祭—越後妻有アートトリエンナーレ」などの成功が、その内容だけではなく、規模と強大な発信力も要因であると考えらるならば、伊豆高原地域においては複数の小規模ネットワークが連動して、相互補完をしながら活動することによって新たな芸術による観光的価値の創造が可能になるといえる。その上では、個々のネットワークの活動活性化は前提となるものの、地域全体の振興について考えると、複数のネットワークの価値意識の相違を調整する「ガバナンス機能」が必要ではないだろうか。

地域内ネットワークに関する議論において、Krebs、Holley (2006) は、地域内に散在する小さいネットワークを結びつけることの重要性を提示⁽⁴⁴⁾している。また、Wilkinson、March (2008) は、観光地域形成におけるステークホルダー間でネットワークの特性や活動が異なることを指摘した上で、それぞれの関係に合わせた行為選択の必要性について論じている⁽⁴⁵⁾。伊豆高原地域・清里地域での地域内ネットワークの動きがもたらした「芸術」という新たな観光的価値の創出と、各ネットワーク間の「価値意識の相違」に基づく連携の困難さから来る発信面での継続の限界については、観光地域という特殊な条件下における芸術に関するネットワークの役割とその維持に関する研究において、有益な事例と考えられる。

謝辞：本稿の執筆にあたり、2地域の美術館関係者・観光関係者の皆さま、伊豆高原アートフェスティバル実行委員会・事務局の皆さま、萌木の村関係者の皆さま、北杜市役所観光・商工課にヒアリング調査においてご協力をいただきました。ここに感謝申し上げます。

補注

- (1) 地域とかかわりを持たない施設の中で、特定のテーマに基づいた展示内容の施設は、ガラス・オルゴール・おもちゃ・絵本・人形（テディベア含む）などを扱っていることが多いとしている。このことは週刊文春 2000年8月10月号において取り上げられた「観光地俗化の4原則」でも否定的に指摘されている。
- (2) 博物館法では、公立・私立博物館において、所管地域の教育委員会の登録を受けた施設を「登録博物館」「博物館相当施設」としている。それ以外の規定されていない博物館は「博物館類似施設」と呼ばれている。

- (3) 井上 (2010) は観光的価値を「観光客が行ってみたい、また行きたいと思う、観光客によって選ばれる魅力の総称」としている⁽⁴⁶⁾。この定義は、観光資源という用語よりも抽象的かつ広範な概念、あるいは観光資源の原初段階の状況を指すものと考えられる。
- (4) セキグチドールガーデン (1998年開設・2001年休業、企業運営)、プッペンハウスヨシノ (1992年開設・2009年休業、個人運営)、伊豆高原美術館 (1993年開設・1998年休業、別運営主体で再開したが2010年に再閉館)、伊豆一碧湖美術館 (2010年、企業運営) などが事例として挙げられる。
- (5) 萌木の村では、1990年より施設内の特設野外劇場で「清里フィールドバレエ」を開催しているが、これも地域の文化的向上を意図した取り組みである。
- (6) 船木氏によると、ホール・オブ・ホールズには現在も視察者や全国各地のオルゴール美術館から相談が来ており、船木氏がプロデュースした美術館も数件ある。
- (7) 筆者のインタビュー調査による。
- (8) 北杜市役所の回答では、清里地域に美術館が集積した経緯は不明とのことであった。
- (9) 清里地域における別荘地住民の芸術活動についてはそれほど規模の大きいものはないため、影響は限定的と考えられる。
- (10) 1992年とする文献もある。
- (11) 100,000人という数字は当時の伊東市観光協会の記録や新聞記事にも掲載されていたが、谷川氏がスペースの持ち主に対しておおむねの来客数を聞いて算出した概算をデータとした可能性が高い。また、筆者がフェスティバル事務局に対してヒアリングした際も「各団体に何人が訪問したか、どの程度の収入があったかは、運営委員会では全く把握していない」との回答があり、第1回も予測値で100,000人と発表したとしている。
- (12) 第1回は3,559,541円の収入に対して2,957,000円の支出（ポスター印刷費、講演会費、備品など）があり、約600,000円を第2回に繰り越している。
- (13) 第2回以降に観光バスを利用した観光者の来訪が増加し、そのマナーが問題となった。
- (14) 伊東市後援組織の変更は実行委員会主導による。実行委員会は当初から教育関係部署の援助を得ようとしていたが、補助金支出の関係上観光課が後援組織となった。そのため、主に入湯税からの補助金を受けていたが、現在は費用補助がほとんどない状況にある。
- (15) 初期段階では観光施設を利用した展示も行われており、そこでは入館料を取っていたが、実行委員会内での議論を経て、現在は有料の施設はフェスティバルの参加団体として認めていない。
- (16) 谷川氏はアートフェスティバルのパフレットなどにおいて、伊豆高原地域を観光地ではなく「保養地」と定義し、アートフェスティバルの活動は「保養地住民の文化活動」としている。

- としている。その上で、観光地が「他所から来る観光客たちが楽しみ遊ぶところ」であるのに対して、保養地は「豊かな自然環境の中で、ゆったりと生命を輝かせるところであり、なによりも落ち着いた静寂が好まれるところ」であるとし、観光とは必ずしも相いれないものだと捉えている。
- (17) ここでの「観光」とは、観光現象そのものや観光者を指すものではなく、伊豆急行株式会社やペンション群などを中心とする観光関連産業や、伊東市役所や観光協会など行政機関のことを指す。アートフェスティバル実行委員会の活動を、観光イベントとして取り込もうとする一連の動きに対して、実行委員会側は拒否反応を示した。
- (18) 筆者のヒアリング調査において船木氏は、「現状は難しいかもしれないが、清里の文化的な向上・観光地域としての質的向上については次世代に期待して活動を続けている。」と述べている。また、伊豆高原地域については、アートフェスティバルが「バブル経済崩壊後の都市のアートビジネスの乱入という現象を生んだ」（高見、2000）という評価がある。
- (19) 当然のことながら、当該地域の来訪を検討する観光者もそれぞれ異なった「芸術への関心」を有しており、仮に地域内ネットワークの「芸術への関心」を一つにまとめることができたとして、それが提示する「文化」「芸術」に観光者が反応するかは未知数⁴⁷⁾⁴⁸⁾といえる。したがって、複数ネットワークが独自の活動を行いつつ、それらが結びついて補完し合うことで、多様な芸術文化の発信と魅力ある観光的価値の創出が可能になると考えられる。

引用・参考文献

- 1) 古本泰之「わが国の観光地域における美術施設の現状分析」『立教観光学研究紀要』5, 2003, pp. 13-22.
- 2) 坂口良昭「日本のリゾート開発の実態と問題」『都市問題』第81巻第5号, 1992, pp. 51-65.
- 3) 酒井順子「観光の哀しみ」新潮社, 2000, p. 60.
- 4) 古本泰之「観光地域形成における美術施設の設立と集積—静岡県伊東市伊豆高原地域を事例として—」『杏林大学外国語学部紀要』第21号, 2009, pp. 239-252.
- 5) 加藤有次「観光と博物館」『月刊観光』1988年12月号, 1998, pp. 3-7.
- 6) 並木誠士・中川理「美術館の可能性」学芸出版社, 2007, pp. 37-70.
- 7) 日本観光協会「『日本型リゾート計画論』報告書の概要」『月刊観光』1990年10月号, 1990, pp. 47-50.
- 8) 渡邊貴介「地域文化の熟成と新たな創造へ」『月刊観光』1982年11月号, 1982, pp. 22-30.
- 9) 安島博幸「21世紀に向けたリゾート事業の展望—スポーツリゾートからカルチャーリゾートへ」『月刊レジャー産業資料』1997年3月号, 1997, pp. 48-53.
- 10) 小谷達男「観光事業論」学文社, 1994, pp. 26-34.
- 11) エキニユー総研:観光地メルヘン化の謎を追う, 日本語, <http://media.excite.co.jp/News/weekly/030722>, 2014.1.15
- 12) 工代将章・渡辺貴介「ニース・カンヌにみるリゾート都市発達の過程」『都市計画』No.162, 1990, pp. 27-31.
- 13) 岡本純子・渡辺貴介・村田尚生「ニューメキシコ州サンタフェのアートの町としての発達過程に関する研究」『第31回日本都市計画学会学術研究論文集』, 1986, pp. 155-160
- 14) 堀野正人「アートの観光の展開について」『地域創造学研究』21(4), 2011, pp. 1-36.
- 15) 前田勇「観光学からみたミュージアム」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』第6号, 2002, pp. 1-14.
- 16) 美山良夫「『文化観光』と文化施設マネジメントの近未来」慶應義塾大学アート・センター編「文化観光『観光』のリーディング」, 2010, pp. 23-34.
- 17) 西孝「カルチュラル・ツーリズムの可能性—ミュージアムの集客効果と地域経済への影響」『文化経済学』第6巻第3号, 2009, pp. 105-114.
- 18) 川崎依子・本多道宏・鈴木毅・松原茂樹「地域の中で行われるアートイベントに関する研究」『平成17年度日本建築学会近畿支部研究報告集』, 2005, pp. 633-636.
- 19) 宮本結佳「現代アートの空間形成と担い手の活動」神田孝治編著「レジャーの空間—諸相とアプローチ」ナカニシヤ出版, 2009, pp. 124-133.
- 20) 長畑実・枝廣可奈子「現代アートを活用した地域の再生・創造に関する研究—直島アートプロジェクトを事例として」『大学教育』第7号, 2010, pp. 131-143.
- 21) Butler, R. W. "The Concept of a Tourist Area Cycle of Evolution", *The Canadian Geographer*, 24 (1), 1980, pp. 5-12.
- 22) 大橋昭一「観光の思想と理論」文真堂, 2010, pp.153-199.
- 23) 小谷達男「地域開発政策としての観光開発—その成果と問題点」『応用社会学研究』No.19, 1978, pp.38-65.
- 24) Christaller, Walter "Some Considerations of Tourism in Europe: The Peripheral Regions -Undeveloped Countries-Recreation Areas", *Regional Science Association Papers, Volume XII*, 1963, pp. 95-104.
- 25) 伊豆観光地研究会編「伊豆地域における観光地の変貌と立地」伊豆観光地研究会, 1992, pp. 79-89.
- 26) 石橋太郎・野方宏「伊東市観光ヒアリング調査報告」静岡大学経済研究 11 (1), 2007, pp. 55-60.
- 27) 石橋太郎・野方宏「伊豆地域の観光と観光振興: ヒアリング調査からみえてくるもの」『静岡大学経済研究』11 (4), 2007, pp. 177-194
- 28) 池俊介・木下裕江「山梨県清里高原における観光地域の形成」『静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇)』第40号別冊, 1990, pp. 39-63.
- 29) 木村岳友・矢ヶ崎典隆「清里高原における別荘地開発」『横浜国立大学教育学部野外教育実習施設研究報告』1994,

- pp. 27-43.
- 30) 森川芳章・矢ヶ崎典隆「清里高原における観光化と土地利用の変化」『横浜国立大学教育学部野外教育実習施設研究報告』11, 1993, pp. 17-34.
- 31) 中村文宣「清里高原における地域イメージと観光振興への取り組み」『臨地研究報告』1, 2006, pp. 31-35.
- 32) 浦達雄「観光地の成り立ち—温泉・高原・都市」古今書院, 1998, pp. 87-100.
- 33) 佐々木博「観光と地域」二宮書店, 1998, pp. 201-227.
- 34) 柴田四郎「地域が自立する (61) —山梨県清里— “ミニ原宿” からの脱皮を模索」『エコノミスト』72 (28), 1994, pp. 72-74.
- 35) 船木上次「金太郎アメ化からの脱却—観光地からの報告 (2) 清里—清里百年計画で生まれ変わる」『観光文化』26(4), 2002, pp. 15-17.
- 36) 鈴木輝隆「新しいリゾート開発「清里の森」」『都市政策』51, 1988, pp. 74-94.
- 37) 宮迫千鶴「『伊豆高原アートフェスティバル』で地域づくりを楽しむ」『公衆衛生』Vol.68 No.9, 2004, pp. 707-710.
- 38) 宮迫千鶴編「半島暮らし—伊豆高原アートフェスティバルの仲間たち—」木戸出版, 2005.
- 39) 谷川晃一「伊豆高原アートフェスティバルの不思議」河合文化教育研究所, 2012.
- 40) 高見乾司「美術館と町づくり」『Museum Date』49号, 2000, pp. 1-10.
- 41) 緒川弘孝「コミュニティ・ベースド・ツーリズム成功の要件と課題」小林英俊・緒川弘孝・山村高淑・石森秀三編「コミュニティ・ベースド・ツーリズム研究—世界の実践事例に学ぶ成功の鍵」財団法人日本交通公社, 2010, pp. 183-191.
- 42) 須藤廣「由布院—まちづくりの批判的読み解き」安村克己・堀野正人・遠藤英樹・寺岡伸悟編著「よくわかる観光社会学」ミネルヴァ書房, 2011, pp. 176-177.
- 43) 菅康弘「交わることと混じること—地域活性化と移り住む者」間場寿一編「地域文化の社会学」世界思想社, 1998, pp. 150-175.
- 44) Krebs V., Holley J “Building Smart Communities through Network Weaving”, 2012.
(<http://www.orgnet.com/buildingnetworks.pdf>)
- 45) Wilkinson, Ian., March, Roger “Conceptual Tools for Evaluating Tourism Partnerships”, Scott, N., R. Baggio and C. Cooper “Network Analysis and Tourism: From Theory to Practice”, Channel View Publication, 2008, pp. 27-39.
- 46) 井上晶子「観光地形成における観光資源の新たな創出過程」『立教観光学研究紀要』第12号, 2010, pp. 17-28.
- 47) 橋本和也「観光経験の人類学」世界思想社, 2011, pp. 154-210.
- 48) 堀野正人「地域と観光のまなざし—「まちづくり観光」論に欠ける視点」堀野正人・遠藤英樹編「観光のまなざし」の転回」春風社, 2004, pp. 114-129.
- ※このほかに伊豆高原アートフェスティバル実行委員会発行の「癒しの森へ」『Festa 通信』や、萌木の村「萌木の村新聞」などを参考とした。

日本の公立動物園経営のパラダイム転換にかかる要因分析

Analysis on the factor which promoted a paradigm shift
in the management policy of public zoos in Japan佐渡友 陽一*1
Yoichi SADOTOMO

和文要旨

日本の公立動物園は昭和 20 年代（1945～54）までは独立採算であったが、昭和 50 年代（1975～84）には公的資金の投入を前提として運営されるようになった。この経営方針のパラダイム転換を分析したところ、経済成長に伴って入園料が相対的に安くなったことがその要因であることが分かった。昭和 30 年代（1955～64）は独立採算の原則が維持されており、入園料収入とともに維持管理費や投資的経費といった支出も、経済成長の中で相対的に縮小していた。昭和 40 年代（1965～74）になると、支出は経済成長にあわせて推移していた一方、入園料収入が相対的に縮小した分を公的資金の投入で補うようになった。このような変化は、民営動物園や公立および民営の水族館では確認できなかった。

Abstract

Until the early 1950s, Japanese public zoos were financially independent. In the late 1970s, however, these facilities could not exist without public funds. An analysis on the process of this paradigm shift in the management policy of public zoos led to the conclusion that this change was caused by the relative decrease in entrance fees as compared to the growth in economy. During 1955–64, public zoos maintained the principle of financial independence while income from entrance fees as well as expenditures such as operating cost and investment cost decreased relative to the growing economy. During 1965–74, expenditures drifted along with the economic growth, and public funds came to be thrown in to cover the loss made by the relatively decreasing income from entrance fees. This was a sort of change which private zoos and public/private aquariums did not experience.

1. はじめに

日本の公立動物園は、第二次世界大戦前には大衆娯楽施設として人気を集め、独立採算で運営されていた。しかし、戦時中の猛獣処分と食糧難でほとんどの動物を失い、戦後は家畜を中心とした子供動物園から再出発した^{1,2)}。そんな中、1949年にインドのネール首相からゾウのインディラが贈られたことは国民的なニュースとなり、インディラを中心とした移動動物園が東日本を巡回した³⁾。これが引き金となって全国各地に動物園が開設されたが、この時期の公立動物園は子供動物園を中心とした「公共団体による家族や子ども向けの動物園」²⁾であり、遊戯施設を併設した「児童の遊園施設」⁴⁾という性格が強かった。昭和 30 年代（1955～64）には、公立動物園の支出は収入を上回るようになり、昭和 40 年代（1965～74）には公的資金投入を前提とした経営方針に転換した^{2,5)}。

本研究では、独立採算だった公立動物園が、公的資金投入を前提とした経営方針に変化したことを「公立動物園経営のパラダイム転換」と定義し、それが起きた要因を取支面から分析する。

2. 先行研究と本研究の位置づけ

日本の動物園経営史に関する文献並びに先行研究としては、佐々木時雄¹⁾、石田戡²⁾、佐渡友陽一⁵⁾がある。

佐々木は「動物園の歴史」¹⁾において、上野動物園が 1898（明治 31）年から黒字となり、以後、第二次世界大戦頃までの間、動物園が「低俗な大衆娯楽施設」として独立採算的に運営されていたと記述している。しかし佐々木は、上野動物園以外の収支にはほとんど触れておらず、また、戦後の収支には触れていない。

石田は「日本の動物園」²⁾において、「戦後の一時期までは動物園の収支はつねに入園料収入が支出を上回っていた。（中略）人件費を含む維持管理費との関係では、動物園はもうかる施設として評価されていた」と述べた後、「こうした単純収支の黒字は昭和 30 年ごろを境に逆転し始める」「引き続き昭和 40 年代は、公共的都市施設として認知される時代である。入園料金は低廉のまま長い間据え置かれ、無料入園者の範囲は、幼児から小学生、中学生、老人に拡大していく」と述べた。しかし石田は、具体的な数値は述べていない。

佐渡友⁵⁾は、「日本動物園水族館年報」⁶⁾（以下、JAZA 年報）掲載の収支記録をもとに石田の記述を検証し、有料の公立動

* 1 市民 ZOO ネットワーク 理事兼研究員（動物園経営論）

Board member, Researcher (Zoo Management), Network for Zoo Enrichment

物園において1950年代前半（昭和20年代後半）は自主財源が維持管理費を上回っていたが、1970（昭和45）年頃には公的資金を必要としていたことを明らかにした。しかし、人件費や工事費といった内訳や、民営動物園や水族館については触れていない。

本研究では、まず、民営の動物園および公立・民営の水族館との比較を通じて、このような経営方針のパラダイム転換が公立動物園独自の動きであったのかを確認する。そして、入園料、工事費、人件費などの収支項目をGDPなどのマクロ経済指標と比較することで、パラダイム転換の要因が、石田が述べた入園料の据え置きや無料化であったのか、あるいは工事費や人件費など支出面の増大であったのかを明らかにする。

3. 方法

3-1. 分析対象と施設群の区分

分析の期間は、佐渡友⁵⁾と同様、昭和30年代・40年代を含む30年間（1951～80年）とし、期間中のJAZA年報に10年以上の収支が掲載されている施設のみを分析対象とした。さらに、1958年以降の登録区分によって動物園と水族館を区分し、経営者の記載をもとに公立と民営に区分した。収支を分析するため有料と無料を区分したが⁷⁾、無料の公立動物園は6施設と少なかつたため集計しなかつた。水族館は当初の施設数が少なかつたため1951～55年は集計せず、1956～58年は公立と民営を合わせた施設群「水族館」についてのみ集計した。水族館はすべて有料であつたため有料と無料を区分しなかつた。

以上により、分析対象は、有料の公立動物園（34施設）、民営動物園（12施設）、水族館（37施設）の3つの施設群とし、1959年以降は公立水族館（19施設）と民営水族館（18施設）の比較も行った。各施設群の年ごとの収支掲載施設数は表1のとおりである。

3-2. 施設使用料および売店等収入の推計と維持収支の分析

JAZA年報の収入・支出の内訳は年次により変更されており、収入のうち「入園館料」は当初（1951年）から掲載されているが、「付帯施設使用料（遊器具等）」または「付帯事業収入（遊戯施設収入）」（以下、施設使用料）は1959年から、「付帯事業収入（売店・食堂等）」（以下、売店等収入）は1971年から掲載されている。施設使用料および売店等収

入は、それ以前は「その他収入」に含まれているため、以下の方法で推計した。

まず、施設使用料については、1959～63年の5年間の入園館料と施設使用料の比率（a）を求め、1951～58年の各年の入園館料（b）に対して（a×b）とした値と「その他収入」のいずれか小さい方を、施設使用料の推計値とした。

次に、1971～75年の5年間の入園館料と施設使用料の合計に対する売店等収入の比率（c）を求め、1959～70年の入園館料と施設使用料の合計（d）に対して（c×d）とした値と「その他収入」のいずれか小さい方を、売店等収入の推計値とした。また、1951～58年については、入園館料と施設使用料推計値の合計（d'）に対して（c×d'）とした値と「その他収入」から施設使用料推計値を差し引いた値のいずれか小さい方とした。

そして、入園館料、施設使用料（推計値含む）、売店等収入（推計値含む）の3種類の合計を自主財源（e）とし、支出総額から投資的経費（工事費および動物購入費）を差し引いた維持管理費（f）に対して（e-f）/fとした値を「維持収支」とした。そして、自主財源と維持管理費を年ごとに合計して各施設群の維持収支を求め、推移を分析した。

3-3. マクロ経済指標の設定と収支項目の指数化

動物園水族館の収支額の推移を日本経済との比較において捉えるために、次のとおりマクロ経済指標を設定した。日本の国内総生産（名目値）（以下、GDP）は、1955年以降が内閣府から発表されている⁸⁾。1951～54年について、日本政府の一般会計歳出当初予算（以下、国家予算）で補完できないか検討したところ、1955～70年の両者の相関係数はR² = 0.998と極めて高かつた。そこで、1955～59年の5年間の調和平均が等しくなるように両者を指数化し、1951～54年については国家予算に基づく指数、1955年以降はGDPに基づく指数をマクロ経済指標として採用した。

次に、各施設群の収支をマクロ経済指標によって指数化した。具体的には、マクロ経済指標（g）に対する支出総額（h）の比率（h/g）について、1959～63年⁹⁾の（i×h/g）の調和平均が100となるように施設群ごとの係数（i）を定めた。そして、各施設群の収支項目にこの係数を乗じることで指数化した。

3-4. 入園館料の分析

JAZA年報に掲載されている入園館料のうち個人の成人料

表1 施設群ごとの年次別施設数（収支について）

施設群	'51	'52	'53	'54	'55	'56	'57	'58	'59	'60	'61	'62	'63	'64	'65	'66	'67	'68	'69	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80
有料の公立動物園	12	10	15	17	21	22	22	27	26	26	26	29	27	30	29	31	31	32	33	31	33	34	33	34	33	34	33	33	34	34
無料の公立動物園	1	0	1	2	3	3	3	3	3	2	3	4	4	4	3	4	3	3	3	3	5	5	4	5	4	5	5	5	4	
民営動物園	5	5	5	6	8	8	10	9	9	11	9	10	11	11	11	10	10	10	11	11	10	11	10	9	10	10	10	9	7	
水族館	0	0	0	0	1	5	5	7	14	15	14	17	17	23	23	20	20	22	23	25	26	31	31	26	30	28	31	31	31	
うち公立	0	0	0	0	0	4	3	5	10	11	10	12	12	14	14	12	11	12	12	12	13	15	16	11	14	14	16	15	15	
うち民営	0	0	0	0	1	1	2	2	4	4	4	5	5	9	9	8	9	10	11	13	13	16	15	15	16	14	15	16	16	

※灰色の部分は、集計に使用しなかつた。

金（以下、大人料金）を調べ¹⁰、「入園料金は低廉のまま長い間据え置かれ」という石田²⁾の記述を検証するとともに、有料の公立動物園の大人料金の推移が、他の施設群に比べて特別なものであったのが検討した。対象とした施設は3-1で述べた通りであるが、年次により収支と入園料の一方のみを掲載している施設もあった。この際、施設群ごとの大人料金の平均(j)の推移を比較するため、人口あたりのマクロ経済指標(k)¹¹⁾に対する比率(j/k)を指数化した。具体的には、1951年の有料の公立動物園の値を100とし、すべての施設群に同じ係数を乗じた。

4. 結果

4-1. 維持収支の経年変化

施設群ごとの維持収支の推移について、年ごとの変動を均すために前後の年を合わせて平均することで、3年間の移動平均をもってグラフとした(図1)。

有料の公立動物園は1957年頃までは維持収支がプラスであり、自主財源で維持管理費を賄っていたことが分かる。1958～66年はマイナスとなったが比較的安定しており、独立採算という経営方針が維持されていたと考えられる。しかし、1967～76年に急速にマイナスが拡大し、1977年以降は-60%程度で安定したことから、公的資金の投入を前提とした動物園経営が定着したと考えられる。このことから、公立動物園経営のパラダイム転換は、おおむね昭和40年代(1965～74年)に起きていたことが分かる。

これに対し、民営動物園の維持収支は1951～66年はおおむねマイナスだった。JAZA年報を確認すると、1960～63年のみさき公園(本社は南海電鉄)の収支欄には「催物費は総額の15%のみ計上。85%は南海本社の負担。宣伝費も全額本社負担」⁶⁾とあり、本社からの資金投入を受けることで運営されていたことが分かる。民営動物園の維持収支は1967年にプラスになり、以後、プラスかゼロ付

近で推移している。

水族館の維持収支は、一時期を除いておおむねプラスで推移している。水族館を公立と民営で区分し、前後の年を加えた移動平均とした結果が図2である。公立・民営ともに1967年前後に大きく落ち込んだが、いずれもその後回復している。民営と比べると公立の維持収支は低いが、1980年時点でも-13%であり、有料の公立動物園の-60%前後に比べて高い水準を保っている。公立水族館は、公的資金投入が前提となった有料の公立動物園とは異なり、おおむね独立採算を維持していたと考えられる。

4-2. 各施設群の支出総額の推移

図3は、有料の公立動物園、民営動物園、水族館の3つの施設群の支出総額を指数としたグラフである。図1・図2同様、



図1 施設群ごとの維持収支の推移 (3年間の移動平均)

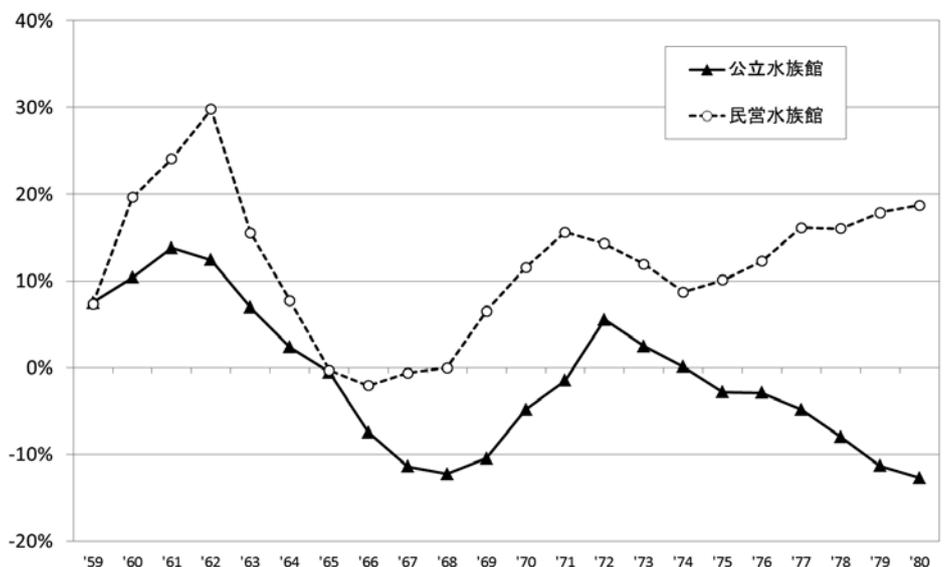


図2 公立と民営を区分した水族館の維持収支 (3年間の移動平均)

前後の年を加えた移動平均とした。

有料の公立動物園は、1951年は190近かったが、1967年には90を割り込むところまで減少し、その後は漸増していた。民営動物園は、当初75程度であったが、1955年までに上昇し110を超えた。その後は漸減し、有料の公立動物園と同様かやや下回る水準で推移した。水族館は、1956～58は施設数が少ないために不安定だが¹²⁾、1960～64年に100前後となった後は上昇し、1971年以降は130～150で推移していた。

表1に記載した期間について施設群ごとの回帰直線の傾きを求めたところ、有料の公立動物園は-2.32、民営動物園は-0.56、水族館（公立及び民営）は1.62であった。水族館を公立と民営で区分すると、公立水族館は1.39、民営水族館は0.18であった。この数値は、各施設群の支出総額のマクロ経済指標に対する増減を示し、プラスであれば支出総額が日本の経済成長以上に増加したことを、マイナスであれば相対的に減少したことを示す。有料の公立動物園の支出総額が日本経済に比べて減少した一方で、民営動物園はおおむね維持し、水族館（特に公立水族館）は増加していたことが分かる。

4-3. 有料の公立動物園の各収支項目の推移

図4は、有料の公立動物園の支出総額のマクロ経済指標に対する指数と、そのうちの投資的経費と維持管理費、それに自主財源をグラフにしたものである。

支出総額は1951～60年の10年間でほぼ半減したが、この時に投資的経費、維持管理費のいずれもほぼ半分以下に下がっていた。自主財源は、当初は支出総額に近い水準であったが、この時に半減以上の減少があり、維持管理費と同程度になった。

1961～65年の5年間は収支とも比較的安定しており、自主財源と維持管理費はほぼ同程度であった。

1966～75年は支出が安定していた一方、自主財源は漸減し、

維持管理費との差が広がった。経営方針のパラダイム転換は、マクロ経済指標に対する支出の比率を維持しながら、自主財源が目減りした分を公的資金で補う形で行われていた。

1970年代後半には、パラダイム転換を終え、収支ともにやや回復して安定した。

維持管理費を、人件費、飼料費、その他維持管理費の3つに区分したのが図5である。人件費は、当初は50を超えていたが、1960年代前半には40を割り込んだ。その後、経営方針のパラダイム転換の中で徐々に回復し、40～50の間で安定した。飼料費は、当初は20～30だったが漸減し、1960年代後半以降は10以下で安定した。

自主財源は、入園館料収入、施設使用料、売店等収入の3

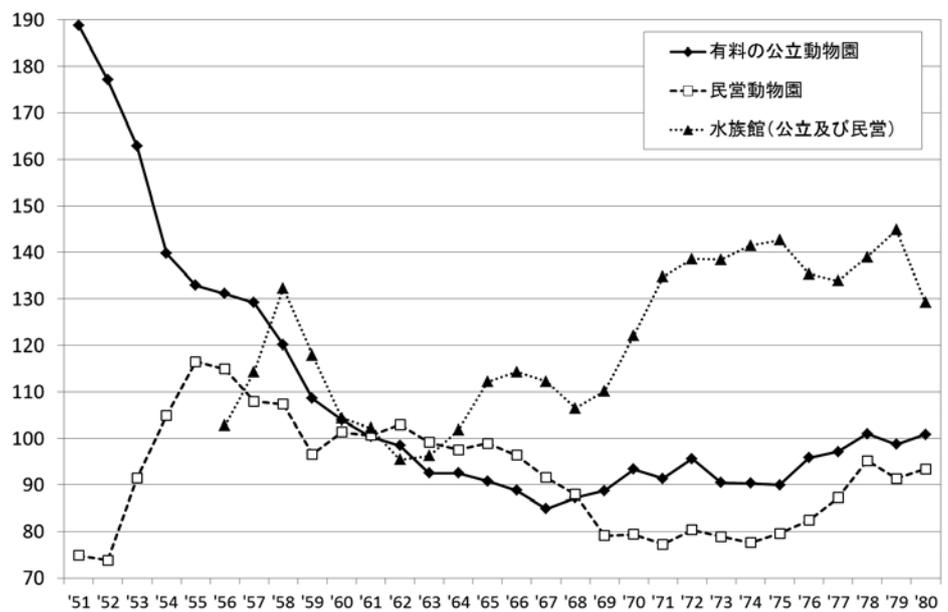


図3 施設群ごとの支出総額の推移 (対マクロ経済指標 / 3年間の移動平均)

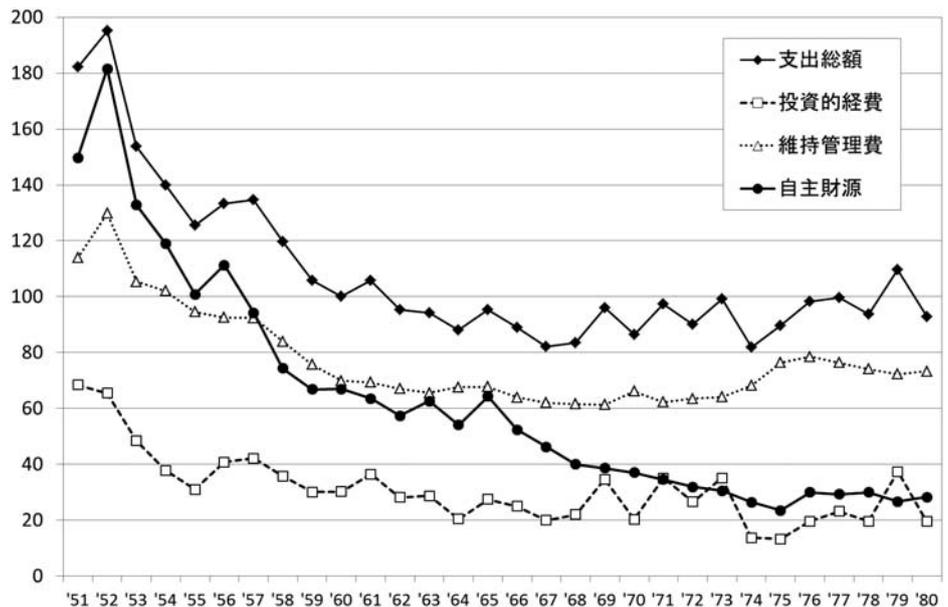


図4 有料の公立動物園の各収支項目の推移 (対マクロ経済指標)

つに区分できるが、自主財源に占める入園館料収入の割合は1951～80年の平均で86%であった。また、1951年から1980年にかけての自主財源の減少は121であったが、入園

館料収入の減少は114で94%を占めていた。有料の公立動物園の自主財源の変化の大半が入園館料収入によることが分かる。

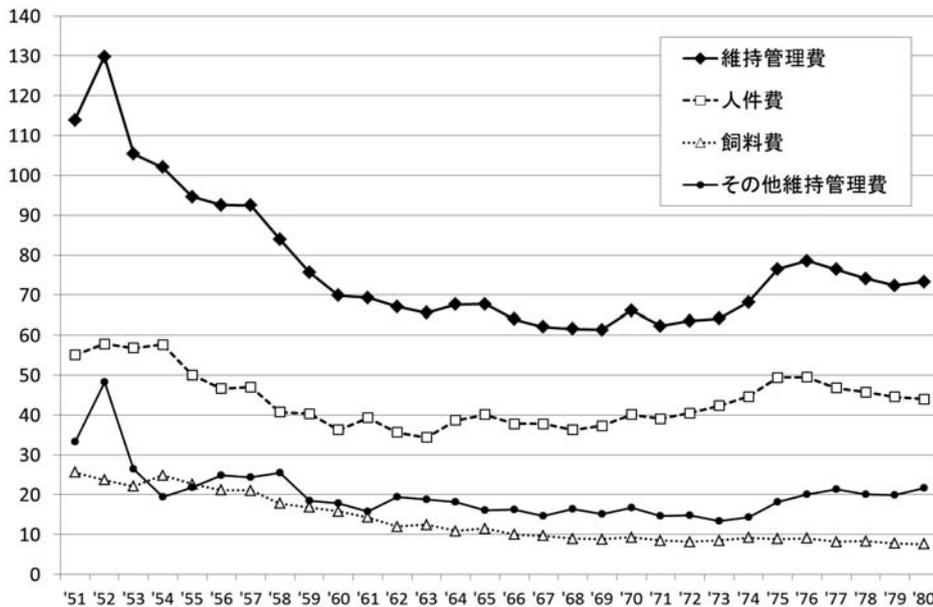


図5 有料の公立動物園の維持管理費内訳（対マクロ経済指標）

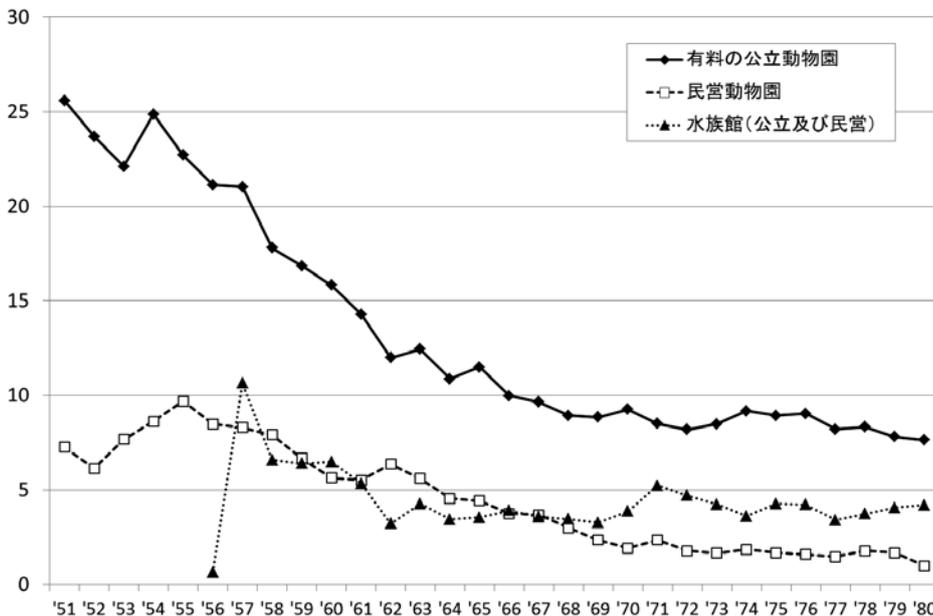


図6 施設群ごとの飼料費の推移（対マクロ経済指標）

表2 収支項目別の回帰直線の傾き（対マクロ経済指標）

施設群	投資的経費	維持管理費	維持管理費の内訳		自主財源	入園館料収入
			人件費	飼料費		
有料の公立動物園	-1.03	-1.29	-0.25	-0.63	-4.14	-3.92
民営動物園	-0.18	-0.43	-0.12	-0.29	0.07	-0.72
水族館	-0.61	2.53	1.01	-0.08	2.24	0.37
うち公立	0.28	1.64	0.55	-0.02	0.86	-0.93
うち民営	-0.31	0.60	0.63	-0.13	0.81	0.13

以上から、マクロ経済指標に対する有料の公立動物園の収支は、投資的経費と維持管理費の双方が減少しており、維持管理費については1960年代までに人件費と飼料費が減少していたこと、自主財源の減少については入園館料収入の影響が大きいことが分かった。

4.4. 各収支項目の施設群間の比較

表2は、投資的経費、維持管理費、人件費、飼料費、自主財源、入園館料収入の6項目について、1951～80年のマクロ経済指標に対する割合をプロットし、施設群ごとに回帰直線の傾きを求めたものである。4.2同様、プラスは日本経済以上の増加を、マイナスは相対的な減少を意味する。

投資的経費は、有料の公立動物園だけでなく、水族館も減少していたが、公立と民営を区分すると公立水族館はむしろ増えており、有料の公立動物園の減少が他の施設群に比べて大きかったことが分かる。

維持管理費は、水族館は公立も民営も増加しており、民営動物園はやや減っていたが有料の公立動物園ほどではない。減少の度合いは、有料の公立動物園が最も大きかった。

人件費は、有料の公立動物園で減少した一方、水族館は公立・民営ともに増えていた。民営動物園はやや減少していたが、ここでも有料の公立動物園の減少が大きい。

飼料費は、有料の公立動物園の減少が大きく、民営動物園でも減少していた。水族館もわずかながら、公立・民営ともに減少していた。図6を見ると、

有料の公立動物園と民営動物園の飼料費はいずれも大きく減少しており、減少の幅は有料の公立動物園が大きいが、それが当初の数字が大きいためであり、比率で言えばむしろ民営動物園の方が大きく減少していたことが分かる。

自主財源は、有料の公立動物園だけが減少していた。

入園館料収入は、有料の公立動物園、公立水族館、民営動物園の順に減少していたが、公立水族館と民営動物園では自主財源は増えていたことから、入園館料収入の減少を施設使用料や売店等収入で補っていたことが分かる。

以上から、有料の公立動物園は、投資的経費、維持管理費、人件費、自主財源、入園館料収入のいずれも、他の施設群に比べて減少が大きかったと言える。飼料費については、民営動物園も大きく減っていることから、有料の公立動物園特有の事情ではなく、経済成長に伴って飼料が相対的に安価になったものと考えられる。

4-5. 人口あたりのマクロ経済指標に対する大人料金の推移

図7は、各施設群の大人料金の平均を、人口あたりのマクロ経済指標に対する比率で指数化したグラフである。

有料の公立動物園は、1950年代前半は100～120で推移していたが、その後1970年代前半まで下がり続け、30を割り込んだ。これは、「入園料金は低廉のまま長い間据え置かれ」という石田²⁾の記述を裏付けるものである。低下が止まったのは1970年代後半で、パラダイム転換が終わった時期と一致する。

民営動物園の大人料金は、1950年代前半は施設数が少なかったこともあって安定していないが、1950年代後半から1960年代前半は減少している。その後、1960年代後半に上昇に転じ、以後は徐々に上昇した。

水族館の大人料金は、1950年代後半は130程度であったが、

1960年代前半には80前後まで減少した。1960年代後半はその水準を維持し、1970年代前半以降は徐々に上昇した。公立と民営を分けると、1959年時点で公立水族館は114、民営水族館は123とほぼ同じだったが、1980年には公立水族館は80、民営水族館は157と倍近い開きができていた。公立水族館が一番低かったのは1970年の54であり、以後は上昇していた。

全体を通じてみると、1960年代前半はすべての施設群で減少傾向にあったが、1970年代前半に減少傾向にあるのは有料の公立動物園だけであった。有料の公立動物園に対する他の施設群の大人料金は、1980年時点で民営動物園は2.9倍、水族館は2.9倍（公立水族館は1.9倍、民営水族館は3.8倍）であった。このうち、公立水族館は1967年時点で1.2倍であったのが、1975年には2.6倍にまで広がっており、公立動物園の経営方針のパラダイム転換によって大きな差が生じたことが分かる。

5. 考察

5-1. 各施設群の維持収支と経営方針

有料の公立動物園の維持収支が1950年代前半はプラスであったことは、石田²⁾の記述と一致する。この数字は1950年代後半にはマイナスとなったが、1960年代前半までは一定の水準を保っていた。1960年代後半から1970年代前半にかけて急速に低下しており、独立採算から公的資金の投入前提へのパラダイム転換がこの時に起きたことが分かる。

民営動物園や水族館の維持収支は、有料の公立動物園とは異なる動きをしており、有料の公立動物園のような経営方針のパラダイム転換は起こらず、独立採算を基本としていたと考えられる。

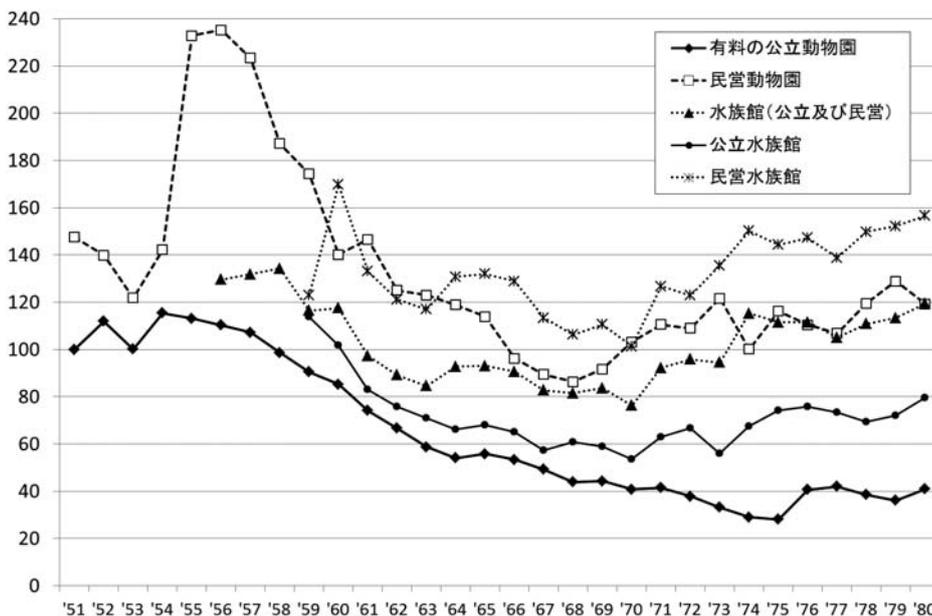


図7 施設群ごとの大人料金の推移 (対人口あたりマクロ経済指標)

5-2. マクロ経済指標に対する収支分析

有料の公立動物園の支出総額のマクロ経済指標に対する比率は、1950年代に大きく減少していた。一方、全期間を通じて見れば、民営動物園の支出総額はおおむね維持され、水族館(特に公立水族館)は拡大していた。有料の公立動物園の支出総額が相対的に減少したのは、経営方針のパラダイム転換が起こる前のことである。

有料の公立動物園の収支を詳細にみると、1950年代は自主財源、特に入園館料収入が大きく減少しており、それに伴って投資的経費と維持管理費の双方

が半減していた。当初は支出総額に対する独立採算を基本としていたものの、経済成長に伴って自主財源が相対的に減少する中で、投資的経費と維持管理費の双方を相対的に縮小させていたと考えられる。1960 年代前半は、投資的経費は公的資金で賄うが、維持管理費は自主財源で賄うという部分的な独立採算であったと考えられる¹³⁾。経営方針のパラダイム転換が起きた 1960 年代後半から 1970 年代前半は、支出は相対的に維持されており、経済成長に伴って収入が目減りした分を公的資金で補っていたことが分かった。

他の施設群と比較すると、有料の公立動物園で特徴的に減少した項目として、投資的経費、人件費、入園館料収入が挙げられた。このことは、有料の公立動物園の経営方針のパラダイム転換を起こした要因が、工事費などの投資的経費や人件費などの維持管理費の増加でなく、入園館料収入を柱とする自主財源の減少であったことを意味する。ただし、このうち人件費は、他の施設群に比べれば減少しているが、有料の公立動物園の収支項目の中では減少の度合いが小さい。

有料の公立動物園の大人料金は、人口あたりマクロ経済指標に対して 1950 年代後半から 1970 年代前半にかけて継続的に減少し、当初の 3 分の 1 以下になった。特に 1970 年代前半に大人料金が相対的に減少していたのは有料の公立動物園のみであるが、これは経営方針のパラダイム転換が起きていた時である。このような経緯を経て、有料の公立動物園の大人料金は他の施設群よりも大幅に安くなっていた。

5-3. 時代背景に関する考察

当時の動物園経営に影響を与えた可能性のある出来事として、1949 年の入場税の問題が挙げられる。これは、博物館や動物園の入場料に 6 割の税を課そうとしたもので、東京国立博物館、国立科学博物館および上野動物園の職員組合が反対運動を行った³⁾。結果として教育施設に対する課税が法案から削除されたが、動物園水族館は教育施設なのか娯楽施設なのかを明確にする必要に迫られた。1951 年の博物館法は、動物園水族館を教育施設として位置づける可能性を示したが、日本動物園水族館協会の内部では反対意見が強かった。この理由について、古賀忠道らは「動物園協会の反対の一つは“入場無料”という項をそのままとり、無料では絶対にやっていけない」と、「教育委員会の所管になったら予算などとれない」という 2 点であったと述懐している¹⁴⁾。この背景には、当時の動物園は独立採算で公的資金の投入を期待できなかったという状況があったと考えられる。

このような事情から、有料の公立動物園は入場料の値上げには慎重にならざるを得ないが、他の財源もないという状況に陥っていたと考えられる。昭和 30 年代（1956～65 年）は自主財源と支出総額が相対的に縮小していたが、この時期の国家予算と GDP の相関係数が極めて高かったことを考慮すると、国が経済成長に合わせて予算を拡大していた一方で、有料の公立動物園は収入を増やせず、独立採算であったために支出も増やせないでいたと考えられる。例えば、1956

年と 1961 年を比べると、GDP は 2.05 倍、国家予算は 1.88 倍に増えたが、名古屋市の東山動物園の自主財源は 3997 万円から 5428 万円へと 1.35 倍、維持管理費は 3059 万円から 4516 万円へと 1.47 倍に留まっている⁶⁾。このような中で、人件費のマクロ経済指標に対する割合があまり変化していないことは、経済成長に伴って人件費が否応なく上昇した分を、投資的経費や人件費以外の維持管理費を抑えて捻出していたと理解できる。例えば、上記の東山動物園の投資的経費は、1956 年に 1239 万円だったが、1961 年は 1160 万円と減少した。この頃、民営動物園や水族館でも、大人料金の値上げが追いつかず、支出総額が GDP に対して相対的に縮小する現象が起きていた。水族館では、維持収支も悪化していた。しかし、これらの施設群では、続く昭和 40 年代（1966～74 年）には大人料金、支出総額、維持収支のいずれも回復していた。

有料の公立動物園は昭和 40 年代になると、支出はそのまま自主財源が相対的に減少する形で経営方針のパラダイム転換が行われた。1964 年に横浜市が野毛山動物園（当時の名称は野毛山遊園）を無料化した¹⁵⁾のはその先駆けであり、1968 年と 1970 年に東京都が上野動物園の高齢者と小学生を入園無料とした³⁾のも象徴的である。

公立動物園に公的資金を投入するにあたっては、何らかの公益性の認定があったと考えられる。佐渡友¹⁶⁾は、動物園に認められた公益性とは「家族連れのレクリエーション」であり、そこには現代で言う子育て支援の意味合いも含まれていた可能性がある」と指摘しているが、これは、動物園が獲得した公益性が、入場料税や博物館法の際に議論された「教育施設」とは異なっていたことを示唆する。

6. まとめ

昭和 30 年代（1956～65 年）、日本が経済成長を遂げる中で、有料の公立動物園は自主財源と支出総額の双方を相対的に減少させていた。これは、民営の動物園や水族館にも見られる傾向であり、入場料の値上げに慎重になっていた一方で、独立採算を維持せざるを得ないという共通の事情があったものと考えられる。

昭和 40 年代（1966～74 年）は、有料の公立動物園の支出総額は経済成長に併せて推移していたが、自主財源は相対的に減少しており、減少分を公的資金で賄う形で経営方針のパラダイム転換が起きていた。この結果、有料の公立動物園の収支は昭和 50 年代前半（1975～80 年）には安定した。このような変化は、民営動物園や水族館では起きていなかった。

この経営方針のパラダイム転換にあたって公立動物園に認められた公益性が、博物館法が想定する教育施設としてのものであったのかは疑問が残る。この点を検証するには、公的資金が投入されるようになった公立動物園が、どのような運営を行うようになったのが重要と考えられる。今後は、教育活動の展開やそのための組織といった観点から、動物園の

運営について評価していきたい。

7. 謝辞

本研究においては、以下の皆様に貴重な助言や示唆、資料提供をいただきました。千葉市動物公園の石田戡園長、大阪芸術大学の若生謙二教授、東京農業大学の亀山章名誉教授、追手門学院大学の瀧端真理子教授、東京動物園協会の久保彩様に、厚く御礼申し上げます。

文献および脚注

- 1) 佐々木時雄「動物園の歴史」講談社学術文庫, 1987.
- 2) 石田戡「日本の動物園」東京大学出版会, 2010.
- 3) 東京都「上野動物園百年史」東京都生活文化局広報部都民資料室, 1982.
- 4) 若生謙二「日米における動物園の発展過程に関する研究」東京大学審査学位論文, 1993.
- 5) 佐渡友陽一「公立動物園の経営体質の転換点を探る」動物観研究 vol.19, pp.29-40, 2014.
- 6) 日本動物園水族館協会「日本動物園水族館年報」, 1952～1981.
- 7) 分析対象期間中に入園料収入のある年が10年以上ある施設を「有料の公立動物園」とした。また、期間中に移転した施設については、継続して1つの施設と見なした。
- 8) 内閣府「1998（平成10）年度 国民経済計算確報（1990年基準・68SNA）」, 1998.
- 9) 基準とする年次をすべての施設群でそろえるため、公立水族館と民営水族館の区分を可能とした1959年からの5年間とした。
- 10) 原則として毎年4月1日時点としたが、特別展開催等のために割り増し料金となっている場合は、割り増し終了後の料金とした。
- 11) 総務省統計局が公表している日本の推計人口（総人口）をもとに算出した。
- 12) 1956年と57年は施設数が同じだが、2つの比較的小規模な施設（北海道立水族館＝現在の市立室蘭水族館、茨城県立大洗水族館）が非掲載となった一方で、2つの大規模な水族館（市立下関水族館、三津天然水族館＝現在の伊豆三津シーパラダイス）が掲載されていた。1959年はこれら4施設すべてが掲載されている。
- 13) 維持管理費に対する独立採算という考え方は、石田の「日本の動物園」や神戸市立王子動物園が発行した「開園15周年」（1966）などに見ることができる。
- 14) 日本博物館協会「博物館法制定10周年記念座談会」博物館研究 vol.34, no.12, 1961.
- 15) 横浜市野毛山動物園「野毛山動物園のあゆみ」, 1982.
- 16) 佐渡友陽一「動物園の公益性と利用実態に関する考察」動物観研究 vol.19, pp.41-50, 2014.

博物館研究紀要の資料論 —歴史系博物館を中心に—

Paleographical research on bulletin of historical museum

高橋 修*¹

Osamu TAKAHASHI

和文要旨

博物館の研究紀要とは、博物館で実施した調査・研究成果を定期的に情報発信するための媒体である。紀要の刊行体制や形態には博物館の調査・研究体制についての基本認識が反映されるものであることから、博物館紀要に対して資料学的見地から分析を行い、博物館の調査・研究体制の現状と課題について議論を展開した。

結論として比較的運営規模のある大規模館の場合は、経営資源の有利性を生かして研究機能重視の方向性を目指し、紀要論考の学術的水準を高める方針を目指すべきであることを指摘した。一方、小規模博物館の場合は経営資源の脆弱性という不利な条件はあるものの、地域に密着した立場を生かし、博物館と市民との新しいコミュニケーションツールとして機能するような新しい紀要のスタイルを模索すべきであるとした。

Abstract

“Bulletin of museum” is a medium for information to send the research result regularly. Then, I can know the study system of the museum from the publication in the museum. I tried a study about the “bulletins of historical museum” by the paleographical research. And the current state and a problem were pointed out about a study system in the historical museum.

As a result of having analyzed, it was recognized that the research system of the museums varied according to an administration scale. The large-scale museums will enhance a study function more. On the other hand, the small-scale museums have a weak point that a scarce in management resources. But these museums should run the connection with the area using the feature as the depth, and they should grope for the bulletin of a new style. For example the function as the communication tool with general citizen is mentioned.

1. 問題の所在—博物館にとって紀要とは何か—

「調査・研究」事業が博物館活動の根幹に関わることは自明のことであろう。例えば、伊藤玄三氏¹⁾は1990年に「板橋区立郷土資料館の改築がなり、新しい資料館のスタートと共に研究活動も活発化する方向に向かっている。その一つが、今回の紀要の刊行であろう」とし、続けて、地域における郷土資料館の役割を果たすにあたり、あらためて調査・研究事業の重要性に着目しながら、地域資料の「保存や蒐集の為には幅広い研究基盤が必要」であるとする。「それらの研究活動を通して、より良い展示もまた保障されてくることになる」し、「いかに展示なども理解・活用してもらえるかは、博物館・資料館のメンバーの研究活動の背景のあり方に負うところ大なのである」との見解を示している。

以上の認識は、①博物館の資料収集・保管、展示、教育交流活動等の諸活動の質の向上を担保するのは調査・研究事業であり、それが全ての基盤であるということ、②調査・研究事業を活性化させるにあたり、「紀要」の刊行が重要な意義を有しているということの2点にまとめられる。別言すれ

ば、紀要とは博物館の調査・研究をはじめとした全活動の活性化にあたり不可欠なツールといえ、博物館運営の成否の鍵を握っているといっても過言ではないのである。

一般に、博物館に限らず、ある組織・集団の刊行物は、当該組織の運営に関する考え方がその内容はもとより、体裁・形態や様式等をはじめとした諸側面において直截的に反映されるものである。村橋勝子氏は組織の刊行物の有するこうした特性に着目し、会社の歴史を編纂した「社史」を分析素材として用いながら会社経営の在り様を論じた²⁾。同氏の研究は、膨大な社史の現物調査に基づき、社史刊行の歴史の変遷、社史の分類、編纂体制、書誌学的視点からの分析、販路と入手方法など多面的視点から考察を加え、社史から見た会社経営史論を構築している。組織が刊行・発行したアーカイブ研究の持つ可能性・有効性を実証したのが同氏の研究といえ、その方法論は博物館にも適用・応用が可能であると考えられる。

博物館の分野では、「年報」を素材として取り上げ、その資料学的分析を通じ、未来の博物館経営の在り様を提言したものが同種の研究として挙げられる³⁾。だが、管見の限りで

* 1 東京女子大学 准教授

Associate Professor, Tokyo Woman's Christian University

は当該分野の研究は蓄積が薄く、未開拓の分野である。そこで本稿では、博物館の紀要を研究対象として取り上げ、実際に全国の博物館で刊行されている紀要を資料学的見地から実証的かつ多面的に分析することで、紀要の機能、刊行の意義、紀要の歴史の変遷等を明らかにし、それらを踏まえて今後の博物館運営における調査・研究事業の在り方を論じることとした。

一般的に紀要とは博物館や大学等の研究機関が調査研究成果を定期的に発表するための刊行物である。後述のとおり、館によっては「報告」等をはじめ表題は様々だが、上記性格を持つ刊行物を本稿では「紀要」と統一的に呼称する。紀要は全国の博物館において膨大な点数が刊行され、その全てを網羅的に収集することは物理的かつ時間的にも困難である。そのため、館種を筆者の専門とする歴史系もしくは歴史を主として扱う総合博物館に絞り、東京都立図書館を中心に入手可能であったものを分析対象とした。

前者については、文部科学省による2011年度の社会教育調査において、全国の博物館登録・相当施設の35.5%が歴史系博物館であり、それに総合博物館を加えると46.8%と、約半数の割合を占める⁴⁾。したがって歴史系博物館を中心に論じることは、博物館全体の傾向を探る上で、ある程度、有効であるといえよう。本稿での分析を踏まえ、科学・美術博物館についても同様の実態分析を行い、博物館全体として総合的に議論を構築するのは今後の課題である。

後者については、博物館の紀要は、通常の商業出版ルートにはのらず、発行部数も多くはないため、所在確認もしにくい「灰色文献」の典型といえる。したがって、まとまった数量の刊行物を閲覧・調査するにあたっては、蔵書数が多く、まとまった冊数を閲覧することが可能な東京都立中央図書館に架蔵されているものを中心に調査を実施した。

以上の考えに基づき実見・調査した全国の歴史系博物館39館、冊数754部の紀要を本稿では分析素材として用いるものである。対象とした博物館の一覧は別掲の表のとおりである。地理的にも全国範囲に及び、開館年も1960年代末から2000年代のものまで様々であるから、全体傾向を把握するには十分であると判断する。表の博物館で刊行された紀要の分析から、現在の博物館における調査・研究動向や博物館運営全体との関係性について考察するための手がかりが得られるであろう。

まず、各博物館では紀要刊行に対し、どのような意義を見出しているのであろうか。数館の事例を挙げ、検討を加えてみよう。

東京都江戸東京博物館（以下「江戸東京博」）の場合、紀要1号（1995年）の「寄稿要項」にその刊行目的を「江戸東京の都市としての形成や発展過程について明らかにするために、歴史、生活文化、都市構造等の分野からの視点を踏まえた専門的、総合的研究の成果や、博物館活動における展示・保存・教育普及等の技術研究等の成果を、論文、資料紹介、研究ノートなどに掲載・発表することにより、現代社会で生

活する人びとの学術及び文化、教育の発展向上に寄与するものである」と述べている。沖縄県立博物館（以下「沖縄県博」）の場合も紀要21号（1995年）の「執筆規定」にその刊行目的として、同館で取り扱う各種分野の「研究成果を公開する事によって県民の博物館についての関心を高め、理解を深める。また、この紀要を通して国内、国外の博物館職員や研究者との交流を深める」ことを謳っている。

宮崎県総合博物館（以下「宮崎総合博」）では紀要4号（1979年）の序文において、館長である日高千文氏は「年度初、本館学芸員の年間の研究の結果を、紀要として刊行する議が決定して以来、学芸員の各位は、既定や新規の業務の実施や発想に追われつゝ、そのテーマの執筆に大変苦労したと思う。こゝに深く敬意を表するとともに、毎年度続刊できることを心から願う次第である」と記している。

港区立郷土資料館（以下「港郷資」）の場合、紀要1号（1990年）の「発刊にあたって」にて、「報告書として刊行されたものは、実際に調査を行ったものの一部であり、未報告のまま記録として残されている調査結果もあります。報告書刊行後にさらに継続的に調査・研究を行い、新たに検証された事実も少なくありません。このたび本館では、こうした調査・研究成果を報告し、教育研究機関としての役割を果たすため、『研究紀要』を刊行することとなりました」と述べ、その刊行意義を明らかにした。『東京都北区立郷土資料館研究報告』1（1983年、以下「北郷資」）でも同様に、「発刊にあたって」で、調査研究の「その成果は広報紙として『北区立郷土資料館だより』を年3回、冊子として『郷土資料館シリーズ』を年1回発行してきましたが、さらに調査研究を深めた冊子との要望により」紀要刊行を実現させたとしている。

以上をまとめると、江戸東京博の事例からは、紀要を刊行することで、当該博物館の立地する歴史・文化・教育に寄与し得ると認識されていることが判明する。加えて沖縄県博の事例から、紀要は国内外における専門研究者同士の知的情報交換のための道具として機能し得ることが意識されている。冒頭で述べたとおり、紀要刊行は博物館の調査・研究活動を活性化させ、ひいては地域社会の文化発展の上で重要な役割を担っていることが確認され得よう。

宮崎総合博の事例で注目されるのは、博物館では調査・研究以外にも多種多様な事業が存在し、その中で学芸員が紀要原稿を執筆するのは大きな労力の負担であることを指摘した点である。とはいえ、そうした逆風が吹く中であっても「毎年度」定期的に刊行することに意義を見出したのは重要である。そこに、博物館の役割として定期的に調査・研究成果を広く社会に向けて情報発信をしようとする博物館職員の強い意志が見出されるからである。事実、宮崎総合博では同号以後、毎年、定期的に紀要を刊行しているのである。

港郷資・北郷資の事例から読み取れることは、博物館における調査・研究成果の発表媒体として紀要以外にも多様な刊行物が存在し得るということである。「調査研究報告書」「館だより」等の媒体が存在する中で、あえて紀要を定期的に刊

行する意義として、「調査研究を深めた冊子」が必要であること、また、上記刊行物で発表された成果であっても「未報告のまま記録として残されている調査結果もあり」、「継続的に調査・研究を行い、新たに検証された事実」を発表するための認識を示している。定期的刊行という点は紀要を特質づける大きな要素といえるであろう。

以上から、調査・研究成果を冊子という形態で定期的に社会に向けて情報発信することは、博物館運営の根幹に関わる重要事項とまとめられる。そこで、次節では、博物館紀要の資料的分析から、博物館運営の考え方が紀要そのものに対してどのように反映されているのか、という点について明らかにしたい。

表 ●大規模博物館

館名 ()内本稿での略称	紀要名称	設置者別	館種別	博物館法別	建物の規模 (㎡)	開館	紀要1号の 刊行
神奈川県立歴史博物館 (神奈川県立博物館) (神奈川歴博)	神奈川県立博物館研究報告人文科学(神奈川県立博物館研究報告 考古・歴史・美術・民俗)	県立	歴史	登録	10,565	1967年3月	1968年3月
宮崎県総合博物館 (宮崎総合博)	宮崎県総合博物館研究紀要	県立	総合	登録	8,314	1971年3月	1973年3月
北海道開拓記念館 (北海道開拓館)	北海道開拓記念館研究紀要(北海道開拓記念館研究年報)	道立	歴史		12,945	1971年4月	1972年3月
埼玉県立博物館 (埼玉県博)	埼玉県立博物館紀要	県立	歴史	登録	11,364	1971年11月	1975年3月
群馬県立歴史博物館 (群馬歴博)	群馬県立歴史博物館紀要	県立	歴史	登録	7,349	1979年10月	1980年3月
栃木県立博物館 (栃木県博)	栃木県立博物館研究紀要	県立	総合	登録	11,159	1982年10月	1984年3月
大阪人権博物館 (大阪人権博)	大阪人権博物館紀要	公益財団	歴史	登録	6,103	1985年12月	1997年3月
福島県立博物館 (福島県博)	福島県立博物館紀要	県立	総合	登録	11,071	1986年10月	1987年3月
石川県立歴史博物館 (石川歴博)	石川県立歴史博物館紀要	県立	歴史	登録	7,930	1986年10月	1988年3月
府中市郷土の森博物館 (府中市郷土博)	府中市郷土の森博物館紀要(府中市郷土の森紀要)	市立	総合	登録	6,917	1987年4月	1988年3月
千葉県立中央博物館 (千葉中央博)	千葉県立中央博物館研究報告 人文科学	県立	総合	登録	15,334	1989年2月	1989年12月
東京都江戸東京博物館 (江戸東京博)	東京都江戸東京博物館紀要(東京都江戸東京博物館研究報告)	都立	歴史	相当	48,000	1993年3月	1995年10月
和歌山県立博物館 (和歌山県博)	和歌山県立博物館研究紀要	県立	歴史	登録	6,866	1971年 (1994年7月 リニューアル)	1996年3月
愛媛県歴史文化博物館 (愛媛歴文博)	愛媛県歴史文化博物館研究紀要	県立	歴史	登録	18,036	1994年11月	1996年3月
横浜市歴史博物館 (横浜歴博)	横浜市歴史博物館紀要	市立	歴史		7,279	1995年1月	1996年3月
東北歴史博物館 (東北歴博)	東北歴史博物館研究紀要	県立	歴史	登録	15,446	1999年10月	2000年3月
新潟県立歴史博物館 (新潟歴博)	新潟県立歴史博物館研究紀要	県立	歴史	相当	10,841	2000年8月	2000年3月
宮崎県立西都原考古博物館 (宮崎西都原博)	宮崎県立西都原考古博物館研究紀要	県立	歴史	登録	6,679	2004年4月	2005年3月
山梨県立博物館 (山梨県博)	山梨県立博物館研究紀要	県立	歴史	登録	8,761	2005年10月	2007年3月
長崎歴史文化博物館 (長崎歴文博)	長崎歴史文化博物館研究紀要	県市立	歴史	相当	13,309	2005年11月	2006年11月
沖縄県立博物館・美術館 (沖縄県博・美)	沖縄県立博物館・美術館博物館紀要	県立	総合	登録	23,602	2007年11月	2008年3月

2. 博物館紀要からみた博物館運営

紀要の刊行にあたっては印刷費・発送費をはじめとした諸経費がかかり、執筆・編集にも人的負担を多く必要とする作業であることは自明であろう。してみると、博物館の規模によって、紀要の編集・発行の在り方は大きく異なることが予想され得る。一般的に施設規模の大小に伴い、それに連動する形で人員・予算の規模もある種の規定を受けるからである。

そこで本稿では作業仮説として、表に掲げた博物館を大規模館と小規模館に便宜的に分類し、それぞれの特徴を析出するという手法を導入したい。文部省（当時）による「公立博物館の設置及び運営に関する基準」（1973年）の第5条に依拠して建築規模（建物の延べ床面積）6000m²を基準とし、それ以上を大規模館、未満を小規模館とした。その結果、表のとおり、大規模館は21館、小規模館は18館とほぼ同数となり、両者の比較分析には適当な状態といえよう。

●小規模博物館

館名 ()内本稿での略称	紀要名称	設置者別	館種別	博物館法別	建物の規模 (m ²)	開館	紀要1号の 刊行
八王子市郷土資料館 (八王子郷資)	八王子の歴史と文化 郷土資料館研究紀要	市立	歴史	登録	1,472	1967年4月	1989年3月
沖縄県立博物館 (沖縄県博)	沖縄県立博物館紀要	県立	総合	登録	5,061	1972年5月	1975年3月
板橋区立郷土資料館 (板橋郷資)	板橋区立郷土資料館紀要	区立	郷土		1,335	1972年7月	1980年8月
町田市立博物館(町田 市郷土資料館) (町田市博)	町田市立博物館 年報 紀要	市立	歴史		1,410	1973年11月 (1976年4月 に町田市立 博物館に)	2011年3月
大田区立郷土博物館 (大田郷博)	大田区立郷土博物館紀要	区立	郷土	登録	2,092	1979年11月	1991年3月
港区立郷土資料館 (港郷資)	港区立郷土資料館研究紀 要	区立	郷土		4,337	1982年4月	1990年7月
豊島区立郷土資料館 (豊島郷資)	生活と文化 豊島区立郷 土博物館研究紀要	区立	郷土		633	1984年6月	1985年9月
羽村市郷土博物館 (羽村町郷土博物館) (羽村市郷博)	羽村市郷土博物館紀要	市立	郷土	登録	1,837	1985年4月	1986年3月
足立区立郷土博物館 (足立郷博)	足立区立郷土博物館紀要	区立	郷土	登録	2,562	1986年11月	1987年1月
新宿区立新宿歴史博物 館(新宿歴博)	新宿歴史博物館紀要	区立	歴史	登録	3,846	1989年1月	1992年3月
杉並区立郷土博物館 (杉並郷資)	杉並区立郷土博物館研究 紀要	区立	郷土	登録	1,496	1989年5月	1991年3月
斎宮歴史博物館 (斎宮歴博)	斎宮歴史博物館研究紀要	県立	歴史	登録	5,077	1989年10月	1992年3月
日野市郷土資料館(日野 市ふるさと博物館紀要) (日野市郷資)	日野市郷土資料館紀要 (日野市ふるさと博物館紀 要)	市立	郷土		473	1989年11月	1992年3月
北海道立北方民族博物 館(北海道北方民族博)	北海道立北方民族博物館 研究紀要	道立	歴史	登録	3,292	1991年2月	1992年3月
高知県立歴史民俗資料 館(高知歴民資)	高知県立歴史民俗資料館 研究紀要	県立	歴史	登録	4,546	1991年5月	1992年3月
葛飾区郷土と天文の博 物館(葛飾郷土天文博)	葛飾区郷土と天文の博物 館 博物館研究紀要	区立	総合	登録	4,993	1991年7月	1999年3月
千葉県立関宿城博物館 (千葉関宿博)	千葉県立関宿城博物館研 究報告	県立	歴史	登録	2,172	1995年11月	1997年3月
北区飛鳥山博物館 (北区飛鳥山博)	北区飛鳥山博物館研究報 告	区立	総合		4,853	1998年3月	1999年3月

※1 『全国博物館総覧』（ぎょうせい）、『全国博物館園職員録』（日本博物館協会）、各館年報・HP等を元に作成

※2 開館順に配列。なお、開館年はリニューアル段階を基準としている。

※3 ()内は何れの項目も旧名称

※4 建物規模については、資料によって異なる基準で記されているものもあるが、館の大よその規模を知るのが目的であるので、特に調整・統一を図っていない。また、複合施設の場合は博物館機能を有すると判断される部分から算出している。

なお、館の開館年を基準として分析することも想定されるが、本稿では取り上げないこととした。都道府県立の博物館が紀要を刊行することが一般化するの概ね1970年前後からのことと目され⁵⁾、市立・小規模館にあっては、1980～90年代に一般化する。後者については表における1970年代以前に開館した博物館、例えば八王子市郷土資料館（以下「八王子郷資」）、板橋区立郷土資料館（以下「板橋郷資」）、町田市立博物館（以下「町田市博」）、大田区立郷土博物館（以下「大田郷博」）が都道府県立に遅れて軒並み1980年代以降に紀要を刊行し始めていることから推測されることである。このことより、紀要は大規模館が1970年代前後に公開し始め、それに影響される形で1980～90年頃から小規模館にも波及したという見通しを仮説として抱いている。ともあれ、大規模・小規模館とも表に掲げた博物館の紀要はおおむね1980年代以降のものに集中しているため、開館年によるいわば博物館の世代区分的な分類は事例数不足から有効性を持ち得ないものと判断された。以上から、本稿では規模による分類を主軸に考察を進めたい。

2-1 大規模館と小規模館の博物館紀要

ここでは大規模館と小規模館のそれぞれ具体例から、博物館運営年が経るに従い、紀要の編集・刊行の在り方はどのように変遷していくのかを概観する。

まず、大規模博物館の事例として、神奈川県立歴史博物館（以下「神奈川歴博」）を取り上げることとしよう。同館は表の中では最も開館年及び紀要刊行年が古く、現在まで継続して運営・刊行がなされているため、運営の変遷と紀要の在り様のそれとを関連づけて論じるのに最適と判断されたからである。同館は1967年に自然系も含めた総合博物館として開館し、当初の館名称は神奈川県立博物館であった。紀要は既に開館年度の末月である1968年3月に刊行されている。人文系部門と自然系部門のそれぞれから紀要が刊行され、前者の表題は『神奈川県立博物館研究報告 考古・歴史・美術・民俗』であった。体裁はB5判、表紙は白色、目次は本文中にあり、和文・英文タイトルの両様が併記されていた。

1985年の12号から表題を『神奈川県立博物館研究報告 人文科学』に変更した。それに伴い体裁も表紙をうす茶色に、和文目次を表紙に、英文目次を裏表紙に配し、同号からISSN表記が付され、より学術雑誌の体裁に近づくようになる。本号以前にあっては、掲載論文数が2～3本程度であったのが、本号から4本前後が常態化する。17号（1991年）にはこれまでの総目録が掲載されている。開館から10年を過ぎたこの時期には、同館における調査・研究成果の蓄積が進んだことが読み解ける。

1995年には、人文系部門と自然系部門がそれぞれ独立し、神奈川県立歴史博物館と改称された。ただ、刊行物としての一貫性を確保するために、紀要の名称は変更せずに旧来とおり引き継がれた。24号（1998年）から各論文にキーワードと和文要旨が付されるようになり、従前以上に学術誌として

の体裁が整えられるようになった。さらに管見の限りでは同号から口絵にカラー写真が用いられるようになり、博物館刊行物の図版としての機能もより強化されるようになった。28号（2002年）からは環境保護への関心が高まる時代状況を反映して「再生紙使用」であることが明記され、33号（2007年）からは他の公文書と同様のサイズであるA4判化がなされた。時代状況の変化にあわせて紀要のスタイルも進化し、さらにより学術性指向の紀要編集がなされていたといえよう。

38号（2012年）では、『『神奈川県立博物館研究報告 人文科学』の編集等に関する改正について』を掲載し、「このたび、近年の学術界の状況を考慮し、編集体制等を次のとおり改めることとした」と述べる。その要諦は①掲載論文の査読制導入と②同制度導入に伴う刊行時期の変更の2点である。①については、「外部の専門家を含む査読委員会による査読をおこなうことで、各論文の質を高めることができる」とする。②は、①の導入により、従来は刊行時期を年度末の3月刊行としていたものを40号から10月に改める予定であったとした。その意図は「年度末までの調査研究成果を各論考に反映することが可能となり、査読についても十分な時間的余裕が確保される」からと説明している。

注目すべきは、編集制度の改変プロセスを規定として明示・公開すると共に、39号（2013年）から巻末に編集委員名と査読委員名を明記していることである。紀要とは無審査で論文類を掲載し、外部からはその編集過程が分かりにくいのが通例である。それに対して神奈川歴博では、上記の措置により、調査・研究体制の透明化を図り、成果公表プロセスの公正性を確保しようと努めているのである。ここにも調査・研究面の強化の指向性が読み解ける。

以上をまとめると、神奈川歴博の事例からは、体裁面はもとより、査読制の導入など編集体制の改変により、質的にも紀要を全国学術誌・学会誌の水準に近づけ、研究機関としての機能強化を図ろうとする博物館の運営姿勢が垣間見える。絶えず社会・学会動向に配慮しながら調査・研究体制の刷新を図り続ける自己革新の連続体としての博物館像が描けるであろう。

次に小規模館の場合として、板橋区立郷土資料館を事例に取り上げたい。同館は表において開館年・紀要刊行年ともに市・区立博物館の中では最初期の部類に属し、年次的変遷を追及する上で最適と判断されたからである。板橋郷資は1972年に開館し、紀要は8年後の1980年に刊行している。以降、2号（1983）～6号（1986）まで毎年定期的に発行されたが、6号まではいずれも紀要と年報を合冊させた内容であった。体裁はB5判、表紙は青色、目次は本文中にあり、和文タイトルが掲載されている。内容的には地域に密着した活動を行う博物館に相応しく、遺跡紹介、文化財調査報告など最新の調査成果をタイムリーに掲載している点が目される。他にも市民向けの講演についての講演録、外部からの特別寄稿文も掲載され、内容的には多種多様に富み、工夫の跡が見受けられる。

7号(1988)からは年報から独立して紀要として刊行されるようになり、同号の編集後記においても「本号から本来的な性格の調査研究誌となりました」と記す。あくまでも紀要は独立した発表媒体として編集・刊行されるべきとの意識が現場に根強く存在していることが判明する。掲載論文数も同号から最新号まで概ね8本前後であり、神奈川歴博以上である。さらに8号(1990年)からは表紙をクリーム色に一新し、ISSNも取得した。12号(1998年)からはA4判となり、17号(2009年)以降は「再生紙利用」が明示されるようになる。目次も同号以降は表紙掲載で統一され、時代の変化にあわせ、学術誌としての体裁を整えようと変化していく傾向にあるのは大規模館と同じ現象である。

ただ、刊行頻度について見ると、7号以降は最新号まで隔年である点に注意を促したい。後述するが、運営規模の大小が刊行形態に影響を及ぼす事例である。また、17号からは、刊行当初と同じように年報と合冊しての刊行という形態に戻り、その背景として経済状況の悪化による印刷費削減という事情が背後に存在することが想定される。換言すれば、調査・研究成果を発表する場が将来的には現状以上に削減・消失する可能性もあり得ることを示唆しており、刊行頻度の変化については今後も注視し続けなければならない問題といえよう。

総じて小規模館も大規模館同様に、社会に向けて調査・研究成果を積極的に公開しようとする指向性が看取され、内容的にも地元密着型博物館として館独自のユニークな試みがなされていることが確認される(後述)。ただ、大規模館と比較すると、特に予算面の問題から物理的な意味での刊行体制が幾分、弱いため、それが将来的な不安材料となっていることも指摘しておきたい。

2-2 博物館紀要の構成要素

本項では、前項の大規模館・小規模館の傾向を踏まえ、表の博物館全体を対象として紀要の個別要素について、実見・調査し得た最新号の紀要を基準とし、それぞれの特徴を考察する。

まず、紀要は開館して何時頃から刊行されるのであろうか。表に記載したデータから算出すると、全体平均は開館して44.8箇月後、大規模博物館は19.6箇月後、小規模博物館は74.2箇月後である。大規模館は開館してから翌年度末迄には紀要を刊行するのが普通であるのに対し、小規模博物館は開館後約6年近くの年月がかかっている。大田郷博では紀要1号(1991年)の奥付に「開館11年目にして博物館紀要を発行することができました。遅ればせながら感はありますが、これで当館の調査・研究等の発表の礎ができたものと確信しています」とし、人員数・予算面での制約はあるにしても、研究成果を社会に向けて発信しようとする館の強い意志が働いていることは十分に確認できる。

発行時期について特筆すべき事例として、新潟県立歴史博物館が挙げられる。同館では通例とは大きく異なり、2000

年8月開館の5箇月前である同年3月に紀要1号の刊行を実現化させている。館長である小林達雄氏は紀要1号(2000年)の「創刊にあたって」において、「博物館存立の哲学を具現化する好機として、開館を目前に控えて、その建設に携わった諸氏の研究成果を世に問うことに意義がある。同時にそれは博物館館員側からの『博物館スル』姿勢の表明でもある。具体的な軌跡を示しつつ、新潟県歴史博物館の誕生を一足はやく宣言しよう」と述べ、博物館活動理念を表明するための手段として紀要を位置づけ、その具現化のためにあえて開館前の刊行に踏み切ったというのである。情報発信媒体としての紀要の活用・運用事例として注目される。

次に刊行頻度についてみると、ここでも両者は対照的で、大規模館は原則的に毎年刊行であるのに対し、小規模館は5館(小規模館の27.8%)が隔年発刊である。さらに、葛飾区郷土と天文の博物館(以下「葛飾郷土天文博」)は9号(2002年)、高知県立歴史民俗資料館は14号(2005年)、大田郷博は17号(2007年)以降にそれぞれ毎年から隔年刊行となり、その変化は軒並み2000年代以降になされている。この頃は経済情勢の悪化に伴い、行政評価が導入され、博物館が閉館に追い込まれる事例が存在した時期である。全国的に予算削減が進み、小規模館ほどその影響を受け易かったものと考えられる。一方で、港郷資では19号(2007年)以降、隔年から毎年刊行に変更しており、情報発信力の強化を実現させているのはある種の希望といえよう。

上記に関連し、刊行形態についても、大規模館は原則的に紀要として単独で発行しているのに対し、小規模館では年報等と合冊して刊行している事例が7館(小規模館の38.9%)であり、刊行頻度同様に、足立区立郷土博物館(以下「足立郷博」)は22号(2001年)、豊島区立郷土資料館(以下「豊島郷資」)が11号(2001年)、八王子郷資は14号(2002年)からそれぞれ紀要単独刊行から年報との合冊刊行に変わっている。いずれも2000年代に入ってから顕著に見られ、上述の社会状況の変化、施設規模の小ささ等の要因により、財政面での打撃を受け易い状況に置かれていたからと考えられる。また、大規模館にあっても和歌山県博(以下「和歌山県博」)のように20号(2014年)から年報と合冊して刊行している事例が存在し、今後、大規模館へも同様の現象が波及する可能性がある。不安要素の存在を指摘しておきたい。

こうした状況を打開する上で参考となるのが豊島郷資の事例である。同館では10号(1996年)から5年間、年報に付随する形で論文を掲載していたが、11号(2001年)から紀要を復活させた。刊行再開の事情について同号の「編集後記」では「各方面から研究紀要としての『生活と文化』はどうしたのかという問い合わせを、幾度となくいただいていた。また、地域史への関心の高まりのなかから、是非とも復活というご意見も寄せられました。今回はこうした方々の声によって復活できたものといえましょう」と述べる。研究者をはじめ市民からの要望によって紀要再刊を実現させたのであり、その背景には日常的な館と研究者・市民とのネットワー

クのつながりがあったことを推測させる。調査・研究体制の充実化にあたり今後も参考となる事実であろう。

紀要の表題について見ると、江戸東京博や北海道開拓記念館のように当初は「研究報告」「研究年報」としていたものを「紀要」へと後に変化させた事例はあるものの、その逆の流れは存在しない。前節で引用した港郷資の指摘のとおり、「報告」はある調査・研究事業が完了するという案件・事業ごとに発刊されるのに対し、「紀要」は定期的に刊行するという時間的観点に主軸が置かれているからであろう。毎年、定期的に成果を公表しようとする館の意志が紀要という表題に表れているのである。

本件と関わって興味深いのは、調査・研究内容の主題を表題として付す事例が小規模館側のみに見られることである。例えば、八王子郷資の『八王子の歴史と文化』、豊島郷資の『生活と文化』が挙げられ、何れも「紀要」「報告」という学術誌的な表題を避け、むしろ市民への親しみ易さを重視したものが選択されている。ここにも地域により密着した運営を行っている小規模館ならではの考えが反映されているといえよう。

体裁について見ると、サイズが A4 判化しているのは大規模館で 16 館（大規模館の 76.1%）、小規模館で 11 館（小規模館の 61.1%）である。当初は B5 判であったのが、概ね 1990 年代の半ば以降から A4 判に変更している。ISSN 取得についても、大規模館は 15 館（大規模館の 71.4%）が、小規模館は 11 館（小規模館の 61.1%）がそれぞれ取得している。再生紙・古紙使用など環境に配慮したことを明示しているのは、大規模館で 5 館（大規模館の 23.9%）、小規模館で 6 館（小規模館の 33.3%）である。両者に大きな差はなく、公文書の A4 判化や環境への配慮など社会の動きに連動させながら、刊行物の在り様を変えている。ただ、古紙化については、小規模館の方が幾分、優勢である。県立の大規模館では神奈川歴史博の 28 号（2002 年）が、小規模館では羽村市郷土博物館の 9 号（1994 年）がその初見であり、後者の方が 8 年も早い。地域密着型の運営により、社会の変化により敏感なのは小規模館であることを示すと考えられる。

表紙について見ると、大規模館は白・クリーム色（薄黄色）を地としているのが 11 館（大規模館の 52.4%）であるのに対し、小規模館のそれは 5 館（小規模館の 27.8%）にとどまっている。一方で、小規模館の中、3 館は毎年、異なるイメージカラーを地とする工夫を導入している。また、北区飛鳥山博物館（以下「北区飛鳥山博」）のように毎号、同館の立地する飛鳥山の自然カラー写真を表紙にあしらう事例や、豊島郷資のように黄色地に様々な職人の線描画をグラフィカルに配置している事例が存在する。総じて大規模館は学術誌としての外観を重視するのに対し、小規模館は親しみやすさを重視しているという点で対照的といえよう。

ただ、「年報」での分析結果でも示されたとおり、博物館の刊行物は概ね 1998 年以降、利用者に対する意識化が進む。紀要でも同様の傾向が指摘できる。宮崎県立西都原考古博物

館（以下「宮崎西都原博」）は毎号、表紙デザインを変化させ、江戸東京博も 2011 年以降から紀要名称を変更させたことに伴い、毎号、同館の館蔵資料をデザインに取り入れるようになった。したがって今後も規模の大小を問わず、工夫したデザインの紀要が出現するであろう。

内容について見ると、まず目次の位置について、学術誌同様に表紙に目次を配置しているのは、大規模館が 18 館（大規模館の 85.7%）であるのに対し、小規模館では 11 館（小規模館の 61.1%）である。掲載している各論考類について目次上で英文表記をしているのは、大規模館が 11 館（大規模館の 52.3%）であるのに対し、小規模館では 3 館（小規模館の 16.6%）であり、両者の対比は際立つ。特に英文表記を導入している小規模館の中、市区立の館は葛飾郷土天文博の 1 館のみである。両者を比較すると、明らかに大規模館は、海外を意識し、学術性の質の高さを確保しようとしていることに大きな特質があるといえよう。

執筆要項・投稿規定の掲載という視点から見ると、大規模館では 5 館（大規模館の 23.8%）、小規模館では 4 館（22.2%）が掲載している。ただし、小規模館の中、3 館は都道府県立の館であり、市区立の館は新宿区立新宿歴史博物館（以下「新宿歴史博」）の 1 館のみである。さらに、掲載にあたり査読制を導入しているのは、大規模館 4 館で、管見の範囲では千葉県立中央博物館の紀要 1 号（1989 年）に掲載された事例が初見である。それに対し、小規模館の中、市区立の館において査読制導入の事例は存在せず、この点においても両者は対照的である。先述のとおり、大規模館では紀要編集の姿勢として学術専門性を重視していることは明らかであるが、全体的には査読制導入の実施事例はその数が少ないという現状にある。今後、大規模館にあって、調査・研究体制の刷新を図る上で考慮すべき論点であろう。

一方、小規模館にあって独自性があるのは新宿歴史博の紀要 3 号（1996 年）に掲載された投稿規定で、一般市民からの原稿応募を明記しており、これは大規模館での規定では見受けられない。地域に根付いているが故に、調査・研究事業にあって市民参加型の博物館実現に向けての指向性があることを示している。

投稿規定では、掲載原稿の種類として、論文・研究ノート・資料紹介・調査報告などが一般的に掲げられている。だが、実際には館によって様々な種類の原稿が掲載されており、具体的事例を次に挙げておく。宮崎西都原博では投稿規定に「体験・実験講座成果報告」を掲載論考の種類として掲げ、独自の編集方針を導入している。また、江戸東京博・豊島郷資では自館の展示批評を掲載し、北区飛鳥山博ではそれをエキシビジョン・レビューと名付け、自館及び他館の展示批評を行っている点で特色がある。足立郷博では展示リニューアル工事に合わせ、32 号（2011 年）・33 号（2012 年）に常設展改修報告を掲載し、展示整備過程の意図や根拠の詳細について述べている。これは一般の学術誌には見られない、博物館ならではの特徵で、割合、小規模館にその工夫が見られる傾向に

ある。また、以上の論点とは別に、和歌山県博の紀要4号(1999年)～10号(2003年)においては、同館発行図書在庫状況と購入方法についての一覧表を掲載しており、これは利用者サービスという視点から興味深い試みである。

3 博物館調査・研究体制の在り方についての今後の展望

以上の分析を踏まえ、館運営の経年変化の中で、紀要刊行と調査・研究体制とを関連づけながら、今後の博物館の運営課題について考察してみたい。図1は表の博物館全体における紀要の頁数について、第1号刊行年からの年次的変遷を折れ線グラフ化したものである。図2も同様に、紀要に掲載された論文数について、その年次的変遷を探るためにまとめたものである。

まず紀要頁数についてであるが、全体の平均は105.2頁、大規模館は113.7頁、小規模館は83.3頁で、両者の差は約30頁という結果となった。図1の年次変遷によれば、刊行直後から2～3号辺は右肩上がりで増えているが、4号以降は緩やかに低落する傾向が看取される。前者は開館準備段階に蓄積された研究成果を公開する時期にあたり、後者は館運営の軌道化に伴い、業務量の割合として調査・研究以外の他事業に多くの比重が置かれるようになる時期にあたる。これがその原因と考えられる。本稿冒頭で紹介した宮崎総合博も4号段階において学芸員の業務多忙化という現実を指摘していることと符合を見せる。10号を過ぎるあたりから、従来の体制の見直しが図られたことで、調査・研究体制の刷新がなされ、頁数も持ち直し、しばらく同状態が継続する。

規模の大小という視点から見ると、10号までは平均と同じ傾向にあり、しかも両者の数値上の差異に開きは少なく、多くとも20頁程度である。それが10号過ぎを境に、両者の間隔は開き、30～40頁にも拡大するのである。小規模館にとって10号以降は情報発信力の曲がり角であることを自覚し、対応策を立てることが大きな運営課題であるといえよう。

対応策の具体像として、齋宮歴史博物館の試みはその好例である。同館では当初、第1号(1992年)序文にて紀要は学芸員「各人の問題関心にもとづく日本の論文で構成されています」と述べ、学芸員個々の発表媒体と捉えていた。それが12号(2003年)になると、序文に「発掘調査だけではとどまらない、幅広い分野から齋宮へのアプローチを試みることとなり、平成十三年度より研究員制度を導入しました」とし、学際的に他分野にわたる外部研究員との共同調査・研究体制を整備している。同号から研究員も執筆するようになり、14号(2002年)には共同研究成果の発表媒体として機能させているのである。19号(2010年)には同館学芸員等全員による紀要執筆を実現化させ、調査・研究体制の刷新に努め、新陳代謝を常態化させ

ている。同様の体制整備は他館でも見受けられ、その結果が10号以降の上昇に繋がり、図に表れているといえよう。

紀要掲載論文数について見ると、全体の平均が5.9本、大規模館は6.3本、小規模館は4.4本である。図2の年次的変遷によれば、10号まではほぼ横ばい傾向にあるものの、15号前後から上述した編集体制の見直しがなされ、幾分の上昇傾向を見せる。規模の大小という視点からは、20号辺迄は大規模・小規模館共にほぼ同数で推移するのに対し、当該期以降は大幅な格差が生じ、施設規模の小ささがこの段階で大きく不利に働いていることが読み解ける。ただ、逆に捉えるなら、20号までは小規模館にあっては大規模館とほぼ互角レベルの掲載数を誇っていることが驚異的であって、小規模館の学芸員による並外れた努力によってある程度の水準が保たれたといってもよかろう。小規模館にあっては個々の学芸員の努力という属人的要素に大きく負っているのが現状・実態なのであり、組織的な調査・研究体制の構築には大きな壁が立ちはだかっているのである。少ない人員で多面的な事業を実施するには自ずと限界がある点を指摘したい。

以上を総合的にまとめると、大規模館にあっては、人員・予算面の有利性を最大限に発揮し、今後は掲載論文の質的強化を図り、調査・研究機能を強化する方向に進むのが妥当で

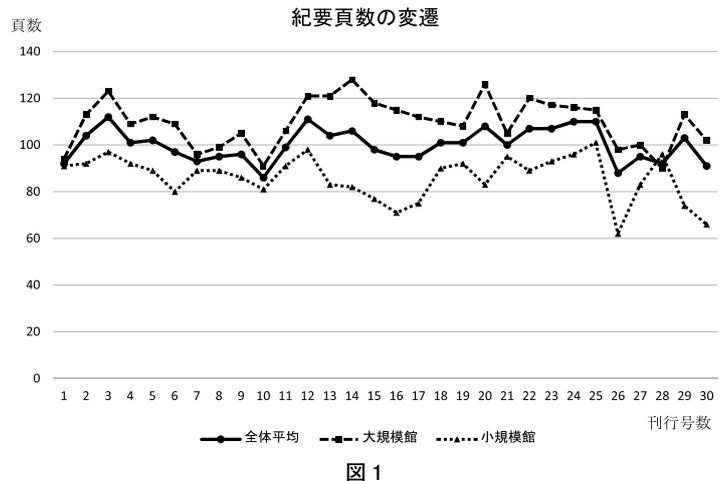


図1

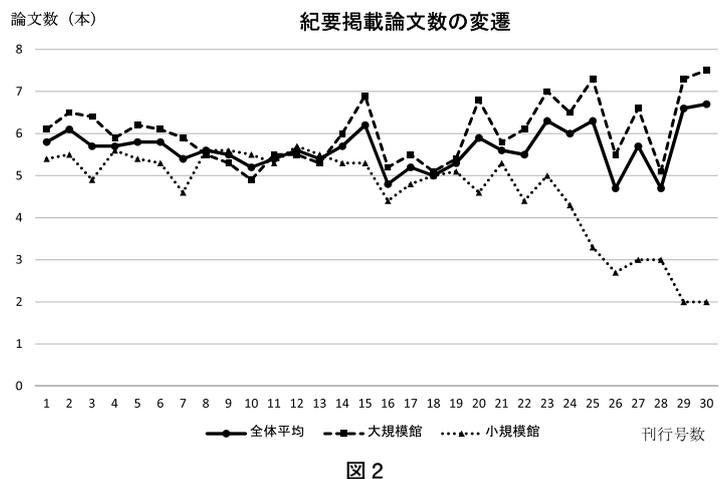


図2

あると考える。そのための手段として紀要編集体制の刷新を図ることが重要課題となろう。調査・研究にかかる諸事項を明文化・公開することで、透明性・公正性を担保し、外部査読制度を設けることで、研究の質の維持を確保することが求められる。ただ、現状ではいまだ実現例が少なく、その意味でも神奈川歴博は先進的事例として評価されよう。

また今後の展開として、大規模館は地域における博物館ネットワークの拠点館としての機能を活かし、地域の小規模館職員による調査・研究成果の公表媒体として大規模館の紀要を提供・解放することも考えられる。掲載にあたって査読制を導入する等の工夫により、ネットワーク館全体における調査・研究の質的向上が期待される。前節で指摘したとおり、小規模館では発表機会・媒体が削減されつつある現状を鑑みれば、大規模館では経営資源の有利性という立場をよく自覚し、ネットワーク小規模館の発表機能を補完することが求められるであろう。広域的な地域文化の振興・保全のための、またネットワーク館全体での調査・研究体制の強化のための手段として、これまで以上に紀要の運用方法について検討されなければならないのである。

一方で小規模館にあっては、経営資源が限られている不利性は否めないものの、地域社会により密着した立場であることを生かし、市民に親しみ易い、また市民参画型の調査・研究体制を築くツールとして紀要を機能させる方向性を模索すべきである。予算削減から紀要刊行の独立性が損なわれつつある現状にあることは指摘したとおりであるが、逆に捉えるなら、発行媒体の合冊・統合化が進む現実を最大限に活用して新しいスタイルの紀要を生み出す好機にあるともいえる。「年報」での変化の動向を踏まえると、学術的要素が高

めな市民と博物館とのコミュニケーションツールのな形式のものが生み出されるのではないだろうか。博物館の活動事業を社会に向けて情報発信するにあたり、紀要的な要素も含めた新しいアーカイブの在り方の構築を目指すのが今後の運営課題といえよう。

なお、紀要のインターネット公開も重要な論点であるが、紙幅の都合上、触れえなかった。他日を期したい。また、博物館刊行物の多くは冒頭で述べたとおり「灰色文献」である。今後、博物館アーカイブの研究を進展させるには、それを専門に収集し、公開するセンター的存在の施設整備が必要不可欠であることを指摘して結びとする⁶⁾。

註

- 1) 伊藤玄三「『郷土資料館紀要』の刊行によせて」「板橋区立郷土資料館紀要」8, 1990, pp. 3-4.
- 2) 村橋勝子「社史の研究」ダイヤモンド社, 2002.
- 3) 高橋修「博物館年報の資料学的研究」「日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要」14, 2010, pp. 69-75 以下, 本文において「年報」についての言及は当該稿に拠る。
- 4) 政府統計の総合窓口 HP (2014 年 11 月アクセス) <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001047460&cycode=0>
- 5) 山本勉「東京国立博物館百二十年の歴史と刊行物」「MUSEUM」500, 1992, pp.33-40 によれば, 開館 100 年以上の歴史を持つ東京国立博物館にあってさえも, 研究紀要が刊行されたのは 1966 年からである。
- 6) 宮瀧交二「博物館展示の記録化について」「博物館研究」529, 2012, pp. 6-10.

大学博物館における教育プログラムの意義と課題
 ——北海道大学ミュージアムマイスター認定コースを事例として

Challenges of Educational Program by University Museum:
 Case study of Museum Meister Course in Hokkaido University

湯浅 万紀子*¹
 Makiko YUASA

藤田 良治*²
 Yoshiharu FUJITA

和文要旨

大学博物館の役割の一つに学生教育の推進がある。北海道大学総合博物館では、博物館の資源を活かした教育システム「ミュージアムマイスター認定コース」を展開している。このコースは、2008年度に文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」(教育GP)として採択されて3年間実施した北海道大学「博物館舞台とした体験型全人教育の推進」プロジェクトを継承している。課題探求能力とコミュニケーション能力、マネジメント能力を身に付けた学生を育て、社会貢献・奉仕の精神の涵養を図ることを意図している。北海道大学が目指す全人教育の一環として、学芸員を目指す学生だけでなく、北海道大学の学生全体を対象にした教育である点が特徴である。本論では、ミュージアムマイスターコースの枠組みを説明し、なかでも特徴ある社会体験型科目を紹介する。参加した学生達や学内外からの評価を提示し、コースの成果と課題を考察する。

Abstract

One of the roles of University Museums is conducting the education for undergraduates and graduates. The Hokkaido University Museum has developed the unique educational system called "Museum Meister Course" utilizing the various resources from University Museum. Museum Meister Course was first systematized in the framework of "Educational Good Practice" by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in 2008. The Course is not only for the university students who want to be curators, but for all the students in Hokkaido University. The goal of the Course is to educate the students to have inquiry abilities, communication skills, management skills and voluntary spirits to contribute to the all-round education aimed by Hokkaido University. In this article, we explain the framework of the Course and introduce some of the unique lessons and projects. Indicating the evaluation from students, museum visitors and relevant persons, we examine the outcomes and challenges of the Course.

北海道大学総合博物館（北海道札幌市。以下、北大総合博物館）では、2008年度より博物館の資源を活かした教育システム「ミュージアムマイスター認定コース」を推進している。対象者は北海道大学の学生である。このコースは、高等教育の質の向上や国際競争力の強化に資することを目指して文部科学省が募集した「質の高い大学教育推進プログラム」(教育GP: GPとはGood Practiceの略)に2008年度に採択された北海道大学「博物館舞台とした体験型全人教育の推進」プロジェクトを継承している。当該年度に採択された教育GPのなかで大学博物館に関連したプロジェクトは本取り組みのみであり、当初からユニークな教育として各方面の注目を集めていた。

大学博物館の役割の一つに、学生教育の推進が掲げられて

いる。学生教育を行うことは、他種の博物館と比較した場合に大学博物館を特徴づける局面の一つと言えよう。「ミュージアムマイスター認定コース」は学芸員養成課程とは異なる博物館教育の先進的な事例として、これまで国内外の大学や博物館から関心が寄せられ、この取り組みについてさまざまな場で発表したりヒアリングを受ける機会を多く得てきた¹⁾。学生教育は大学博物館の特徴を示す活動ではあるが、広く市民を対象にしたり、年齢や学年別などに対象を限定して多様な教育活動を展開している他種の博物館に対して、独自の教育活動を展開する際のヒントを提示できるのではないだろうか。本論ではミュージアムマイスター認定コースの目的と枠組みを概説した上で、コースのなかでもユニークな社会体験型科目を紹介し、コースの意義と課題、展望を述べる。

*1 北海道大学総合博物館 博物館教育・メディア研究系 准教授

Associate Professor, Division of Museum Education and Media, The Hokkaido University Museum

*2 北海道大学 高等教育推進機構 オープンエデュケーションセンター 准教授

Associate Professor, Center for Open Education, Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University

1. ミュージアムマイスター認定コースの概要

1-1. ミュージアムマイスター認定コースの設立経緯

北大総合博物館は1999年に創設された大学博物館であり、次の4つの使命のもとに活動を展開している。すなわち、1) 学術標本の保管・整理、次世代への継承と情報の提供、2) 学術資料を用いた学際的研究分野の開拓、3) 展示・セミナー等を通じた教育普及活動、4) 博物館文化の創造と発信である。北海道大学には、約1万3千点のタイプ標本を含む植物や昆虫、無脊椎動物、地質（化石・鉱石）、魚類、海藻類、古生物、考古などの分野から成る約400万点の標本や資料があり、北大総合博物館はそのうち約300万点を収蔵している。職員構成は、分類学と博物館教育学、博物館映像学の教員が9名、事務スタッフ3名、研究支援スタッフ2名、その他関連プロジェクトのスタッフや受付スタッフが6名、さまざまな分野の退職教員と現職教員、ポストクラから成る約50名の資料部研究員である。函館キャンパスには、北大総合博物館分館の水産科学館がある。建物は、1929年に建設された構内で最も古いコンクリート構造の3階建てであり、延べ床面積は約9,000平米、このうち約2/3を展示室、収蔵庫、教職員室、教室、会議室として利用している。

北海道大学の「学内共同教育研究施設」として位置づけられている北大総合博物館は、収集・保存する標本や資料を調査・研究してその成果を展示やセミナーなど教育活動を通して市民や大学関係者に公開するだけでなく、大学の研究と教育に資する活動を展開している。学生教育に関しては、ミュージアムマイスター認定コースを推進する以前から、主として学部1、2年生を対象にした全学教育における授業や、理学・農学系の学部や大学院での専門科目、学芸員養成課程の科目の一部や博物館実習などを担当してきた。このなかには、博物館学やフィールド調査に基づいた研究を行う学内の教員と連携した科目もある。2006年度に博物館教育担当の教員が着任してから、これらの科目とは別に、博物館の資源を活かして学生を博物館活動の担い手となるように教育する授業やプロジェクトが積極的に推進されてきた。

2008年度に、北海道大学では、文部科学省が募集した「質の高い大学教育推進プログラム」（教育GP）に「博物館を舞台とした体験型全人教育の推進」プロジェクトを企画して応募し、2008年度から2010年度までの3年間のプロジェクトとして採択された。実施責任者は、北大総合博物館の高橋英樹教授である。北大総合博物館には、北海道大学の前身である札幌農学校時代から蓄積されてきた学術標本、及びその研究の蓄積、分類学や博物館学、フィールド調査に基づいた研究を推進している教員の研究と教育という「資源」がある。更に、常設展示や企画展示、セミナーなどの活動実績、約180名の博物館ボランティアによる標本整理や展示解説の分野での活動、年間7万人以上（当時）の来館者を迎える博物館という場といった「資源」もある。これらの資源を活かし、学内の教員と連携し、北海道大学が目指す「全人教育」の一

貫として、課題探求能力とコミュニケーション能力、マネジメント能力を身に付け、社会貢献・奉仕の精神の涵養を図る学生教育プログラムが検討されたのである。

1-2. ミュージアムマイスター認定コースの枠組み

前述したように、ミュージアムマイスター認定コースを推進する以前から、北海道大学には博物館が開講する授業だけではなく、博物館学やフィールド調査に基づいた研究を行う学内の研究者による授業や彼らと連携した授業が開講されてきた。ミュージアムマイスター認定コースでは、これらのなかから、前節で示したミュージアムマイスター認定コースが目指す学生を育成する目的に密接に関連する授業と、新たに設けた授業やプロジェクトを、「導入科目」、「ステップアップ科目」、「社会体験型科目」という3つの科目群に位置付けている。「導入科目」は、学芸員養成課程の科目を中心に、博物館に関する基礎知識を身に付ける授業から成る。「ステップアップ科目」は、フィールドワークなど調査研究の方法論を学ぶ授業、美術館や水族館などの現場を知る授業、パラタクソノミスト（準分類学者）養成講座から成る。「社会体験型科目」は、北大総合博物館と社会とのコミュニケーションについて実践的に学ぶ授業と、授業枠外のプロジェクトから成る。プロジェクトとは、北大総合博物館で開催される企画展の展示制作や展示解説、各種イベントの運営などを担う取り組みであり、企画展やイベントの開催期間に合わせて参加者を募集し、集中的に開講する。学内の多くの教員の賛同を得て科目は拡充されており、2014年度は43件の授業と4件のプロジェクト、15回のパラタクソノミスト養成講座が開講された。

授業枠外のプロジェクトもコースに位置づけているため、成績認定について「単位」ではなく「クレジット」という考え方を導入している。授業枠内の科目は授業単位と同数のクレジットを、授業枠外のプロジェクトはタスクを考慮して博物館が独自に決定したクレジット数を割り当てている。多くの授業やプロジェクトは、半年間の授業に相当する2クレジットが割り当てられている。2014年度の開講科目一覧を表1に示す。コースは北海道大学の多くの教員の支援を受けて成立しているが、主たる運営は博物館の教員のうち6名と教務を担当する研究支援推進員2名が担当している。

導入科目、ステップアップ科目、社会体験型科目という3つの科目群から各4クレジット以上を取得し、当該年度の学生の平均点以上といった成績基準を満たした学生は、6名のコース担当教員に対してコースで学んだことを総括するプレゼンテーションを含む最終面談に臨む。この面談に合格した学生を、「ミュージアムマイスター」として北大総合博物館が認定している。文部科学省の教育GPは大学の学部生を対象にした教育の開発を支援するものであったが、ミュージアムマイスター認定コースでは、学部生が身近な将来像の一つである大学院生と協働することで得るものがあること、また大学院生のこのコースへの関心が高いことから、2008年度

当初から大学院生もコースに参加させている。2014 年度の
コース登録者数は 145 名である。ミュージアムマイスター認

定を受けた学生は、2015 年 2 月末時点で 24 名(学部生 15 名(理
学部・文学部各 5 名、水産学部 2 名、教育学部・農学部・工

表 1 ミュージアムマイスター認定コース 2014 年度開講科目

	科目種別	授業名	クレジット数
導入科目	全学教育科目(総合科目)	[環境と人間] 生物の多様性	1
	全学教育科目(総合科目)	[環境と人間] フィールド科学への招待	1
	全学教育科目(総合科目)	[人間と文化] アイス・先住民研究の現在	1
	全学教育科目(総合科目)	北大総合博物館でまなぶ「モノ」「コト」「ヒト」	1
	全学教育科目(一般教育演習)	北大エコキャンパスの自然と人間:植物学入門	2
	全学教育科目(一般教育演習)	北大エコキャンパスの自然と歴史	2
	文学部専門科目	博物館概論	2
	文学部専門科目	博物館教育論	2
	文学部専門科目	博物館資料論	2
	文学部専門科目	博物館経営論	2
	文学部専門科目	博物館情報・メディア論	2
	文学部専門科目	博物館展示論	2
	文学部専門科目	博物館資料保存論	2
ステップアップ科目	全学教育科目(総合科目)	[環境と人間] ヒグマ学入門	1
	全学教育科目(一般教育演習)	フィールド体験型プログラム—人間と環境科学— [1]	2
	全学教育科目(一般教育演習)	フィールド体験型プログラム—人間と環境科学— [2]	2
	全学教育科目(一般教育演習)	地域と大学 北大フィールドセンター施設を活用して地域を学ぶ	2
	全学教育科目(一般教育演習)	遺跡を探そう	2
	全学教育科目(主題別科目)	[芸術と文学] 学芸員から見た美術の世界	2
	全学教育科目(主題別科目)	[芸術と文学] PMF の響き	2
	全学教育科目(主題別科目)	[芸術と文学] 美術館という現場	2
	全学教育科目(主題別科目)	[歴史の視座] ヒトとは何か:進化・歴史・文化	2
	文学部専門科目	北方人類学演習:フィールドワーク実践 [14]	2
	水産学部専門科目	水圏生物学	2
	水産学部専門科目	魚類学	2
	水産学部専門科目	ベントス学	2
	水産学部専門科目	水族館学	2
	文学研究科専門科目	北方文化論特殊講義:ミュージアムのマネージメント [14]	2
大学院共通授業科目	博物館学特別講義 I: 学術標本・資料学	2	
オフカリキュラム・プログラム	パラタクソノミスト養成講座(北大で開催するもののみ)	0.5~1	
社会体験型科目	文学研究科専門科目	北方人類学特別演習:ミュージアム展示制作と文化 14-1	2
	文学研究科専門科目	人類学特別演習:ミュージアム展示制作と文化 14-2	2
	理学院専門科目	自然史学特別講義 4:〈のこす〉を考える。〈のこす〉を実践する。	2
	理学院専門科目	博物館コミュニケーション特論(各種博物館における展示・教育・活動評価)	2
	大学院共通授業科目	博物館学特別講義 II: 展示・教育・活動評価	2
	理学院専門科目	博物館コミュニケーション特論(学生発案型プロジェクトの企画・実施・評価)	2
	大学院共通授業科目	博物館コミュニケーション特論 I 学生発案型プロジェクトの企画・実施・評価	2
	理学院専門科目	博物館コミュニケーション特論(博物館における映像表現)	2
	大学院共通授業科目	博物館コミュニケーション特論 II 映像表現 夏の陣	2
	理学院専門科目	博物館コミュニケーション特論(ミュージアムグッズの開発と評価)	2
	大学院共通授業科目	博物館コミュニケーション特論 III ミュージアムグッズの開発と評価	2
	理学院専門科目	博物館コミュニケーション特論(映像制作とスノーボード)	2
	大学院共通授業科目	博物館コミュニケーション特論 IV 映像表現 冬の陣	2
	大学院共通授業科目	南紀熊野の森林から地域を考える—原材料採取から商品開発まで—	2
	オフカリキュラム・プログラム	学生参加プロジェクト(展示制作、展示解説など)	1~2
オフカリキュラム・プログラム	卒論ポスター発表会	2	

学部各1名)、大学院生9名(理学院4名、文学研究科2名、農学院・環境科学院・生命科学院各1名))である。

ミュージアムマイスターに認定された学生には、その能力が評価されて、さまざまな活躍の場が用意されている。たとえば、ノーベル化学賞受賞者である鈴木章北海道大学名誉教授と北海道知事、小学生が交流する科学実験イベントでの司会進行や、大規模な企画展の関係者への取材や関連セミナーの司会進行、大学博物館に関連する学会での発表、北大総合博物館ニューズレターの記事の執筆、北大総合博物館が出版する書籍の編集メンバーへの就任などである。また、北海道大学の1年生全員に配布されるミュージアムマイスター認定コースのガイドブックに、「先輩マイスターからのメッセージ」が顔写真と共に紹介される。彼らの活躍に憧れて、コースを受講する学生も多い。

2. 特色ある科目・プロジェクトの紹介：コミュニケーションを重視する社会体験型科目

ミュージアムマイスター認定コースのなかでも、社会体験型科目には、大学博物館における学生教育としてユニークな授業やプロジェクトが多い。たとえば、学生が北大総合博物館の課題を見出してそれを解決するためのプロジェクトを企画・実施・評価する授業「博物館コミュニケーション特論 学生発案型プロジェクトの企画・実施・評価」、ミュージアムグッズを企画開発して実際に北大総合博物館のミュージアムショップで販売し、評価する授業「博物館コミュニケーション特論 ミュージアムグッズの開発と評価」がある。この2つの授業は、ミュージアムマイスター認定コースを設置した2008年度以前から開講されていた「博物館コミュニケーション特論」をテーマ別に2つに分けて発展させた。他に、博物館映像学を専門とする教員の着任後、2012年度から、博物館をテーマとした1分間の映像を制作する授業「博物館コミュニケーション特論 博物館における映像表現」を開講している。北大総合博物館で開催される企画展の展示解説プロジェクトと、さまざまな学部の4年生が卒業研究を1枚のポスターにまとめて博物館で市民に説明する「卒論ポスター発表会」での発表とその運営は、2008年度から新たに開講した取り組みであり、授業枠外のプロジェクトとして位置付けている。そのなかから、授業とプロジェクトを一例ずつ紹介しよう。

2-1. 学生発案型プロジェクトの企画・実施・評価

「博物館コミュニケーション特論 学生発案型プロジェクトの企画・実施・評価」という授業では、学生が北大総合博物館の活動を調査し、そこから課題を見出し、それを改善するための企画を立案し、実施し、評価する。受講生は毎年10～20名である。指導教員2名が全てを監督しているが、学生の主体性を重視した授業である。これまで、夏休み期間中の小学生を対象にした取り組みが少ないことを課題と捉

え、各種企画が実施されてきた。たとえば、2012年度には、子ども達に楽しく展示物に向き合ってもらうために、多くの子どもが持っているゲーム機(ニンテンドー3DS)を利用した展示解説の企画が実施された。学生達は古生物分野の展示物について解説シナリオを作成し、当該分野の研究者の監修を受け、解説を録音した。その解説を、子ども達が恐竜の骨格標本やアンモナイトなどの展示物の前でゲーム機を使用してダウンロードして聞いていく。学生達が展示室に待機し、ゲーム機を持参しなかった子ども達には貸し出したり、その操作方法をアドバイスし、更なる解説も加えた。ゲーム機を手にして、展示物の前で集中して解説を聞く子ども達の姿が多く見られた。2013年度には、子ども達に標本を注意深く観察する体験をしてほしいと、暗くした展示室内で標本に光を当てて観察してもらおう企画が実施された。光を当てると美しい色が見えてくる蝶や昆虫、鉱物の標本を子ども達は丁寧に観察し、学生達からの説明を受け、そこで学び感じたことを発表し合った。

この授業では、企画が立案された後に、北大総合博物館の教員会議の席で企画の趣旨や実施方法、予算措置、評価方法などについて学生達が説明し、了承を得なければならない。予算は限られた授業経費のなかで学生達がやりくりする必要がある。上述した取り組みでゲーム機を購入する必要が生じた場面では、北海道大学が有意義な学生活動に資金を援助する助成事業に学生達が申請し、予算を獲得した。博物館の教員会議で企画案が了承された後は、企画を告知するポスターの制作や関係機関への掲示依頼、プレスリリース、取材対応なども学生達が担当する。リハーサルを重ねて当日に臨み、当日は活動の様子を写真などで記録する。参加者や保護者への質問紙調査や面接調査、参与観察、メディア報道の効果などの観点から活動を評価し、博物館の教員会議で実施状況と評価結果を報告する。いずれの企画も参加者から好評をいただき、これをきっかけとして、博物館を再訪したいとする子ども達が多かった。また、メディアからの関心も高く、学生達がテレビや新聞の取材に的確に応えており、学生が活躍する大学博物館のイメージが市民に広まりつつある。

2-2. 卒論ポスター発表会での発表

北海道大学は18学部を有している。「卒論ポスター発表会」は、そのさまざまな学部の4年生が卒業研究を1枚のポスターにまとめ、来館者に説明するプロジェクトであり、2008年度から毎年開講している。発表者は毎年15名程度である。2月下旬から3月上旬の週末の2日間に博物館内の会場でポスターを掲示し、4年生がポスターの前に立って来館者に説明して質疑応答する。研究対象とした標本や実験に使用した器具など、説明の補助ツールを持ち込むことは認められない。

一般的に文系の学部生にはポスター発表の機会が少ない。理系の学部生のなかには、専門用語が通じる研究室や学会でポスター発表した経験をもつ者はいるが、市民への説明を意識した取り組みを行ってきた者はほとんどいない。「卒論ポ

スター発表会」の発表者募集に応じた学生達は、発表会の趣旨を理解するためのガイダンスを受け、博物館の担当教員が指導する中間報告会に何回か参加する。中間報告会は個別指導ではなく、複数の発表者が同席して、互いのポスター案を講評する。そこは、他分野の学生の研究を知り、ポスターの内容やデザインに関する的確なコメントをしたり、それを受けて適切なコメントを返すことが訓練される場となる。異分野の学生達が互いに刺激を受けて、ポスターの改訂を重ねていく。また、市民への説明と質疑応答に関するコミュニケーション方法についても、博物館の担当教員が指導し、さまざまな場面を想定したりハヤシが行われる。

発表会には毎年 200 名以上の市民や、北海道大学の教職員、学生が来場する。来館者による投票や、北大の教職員や近隣の中高等学校の教員、新聞社の論説委員、市民から構成された審査員の投票により、いくつかの賞が授与される。学生達は最初とはまどいながら来場者に説明しているが、それぞれによりよい対応方法を見つけていく。毎日反省会を行って、活動を振り返り、発表会終了後には最終考察レポートをまとめる。

2-3. 社会体験型科目の特徴

社会体験型科目の多くは、博物館の来館者を意識した取り組みを行い、来館者と実際に接する場面が多いことが特徴である。学生はまず社会のなかでの大学博物館の役割を考察し、来館者の属性や来館目的、行動パターンの傾向について学び、大学博物館と来館者を媒介する自分達の役割を意識しながら活動を進めていく。展示解説や卒論ポスター発表会では、実際に来館者に展示内容や自身の研究内容を伝え、質疑応答することで、コミュニケーション能力を身に付けていく。また、来館者以外にも様々な人と関わる局面を多く用意している。たとえば、企画の運営に関して博物館の事務職員に相談したり、学外の関係者に広報を依頼したり、展示室でボランティアと協働したり、ミュージアムショップを運営するスタッフと協議する。そこで、自分達が取り組みたいことを的確に伝えて交渉する術を学び、依頼やお礼のメールの適切な書き方なども習得していく。

グループワークの要素を取り込んでいることも、社会体験型科目の特徴である。学生発案型プロジェクトは、様々な専攻から集まった学生数名によるグループワークとなる。ポスター発表という個人的な活動に終始しかねないプロジェクトについても、前述したように、発表者を集めて中間報告会や質疑応答のリハーサル時間を設ける。そこで、博物館の担当教員が指導し、さまざまな学部の発表者が互いにアドバイスする。

更に、評価の視点を取り入れていることも社会体験型科目の特徴である。前述したように、学生発案型プロジェクトでは、博物館の教員会議で企画を提案し、質疑応答をした上で実施が認可され、実施後には博物館会議で企画の評価結果を含めた報告を行う。その評価とは、ワークショップを開催し

た場合にはその参加者への質問紙調査、参与観察、メディア報道の数や反響、参加者から後日届く質問紙調査以外の感想など波及効果についても総合的に分析する。ミュージアムグッズ制作については、売上実績だけではなく、来店者に購入した理由や購入しなかった理由などを問う面接調査を行い、分析する。他の取り組みについても、活動を振り返る最終レポートが課される。

3. ミュージアムマイスター認定コースの意義と課題

ミュージアムマイスター認定コースは学内外からどのように評価されているか。教育 GP として実施していた 3 年間、コースの外部評価委員会を組織し、毎年、評価を受けていた。東京大学総合研究博物館の西野嘉章館長を委員長に迎え、道内の企業の役員や新聞社の論説委員、道内の高校の校長、市民、北大の大学院生から委員会が構成された。そこでは、大学博物館の資源を活かした取り組みとして高い評価をいただいた。一方で、学内の学生への周知度の低さが課題として指摘された。2011 年度よりコースを説明する冊子を学部 1 年生全員に配布しているが、登録者数は 150 名程度であり、急激に増えてはいない。しかし、ミュージアムマイスターに認定された学生には、他の学生では経験できない活躍の場が用意されている。その活躍がマスメディアで報道されたり、北大総合博物館のホームページや Facebook、ニューズレター、ポスターで周知されたり、授業中に紹介されることを通して、彼らに憧れを抱き、登録して熱心に取り組みを続ける学生が確実に増えた。

更に課題として、教育 GP の枠組みで運営された 3 年を経た後に、大学の予算措置を得てこのコースが運営されることも挙げられた。実際には大学からの特別な予算措置は講じられず、博物館の教職員が学内の教員の協力を得て、教育の質を落とさずに運営を発展させている。授業枠外のプロジェクトでは、学生の活動日程の調整が困難であり、一堂に会せずに数名ずつあるいは個別の指導となる場合も多い。プロジェクトを主に指導する教員 2 名と、教員をサポートし学生にアドバイスする研究支援推進員 2 名の体制の充実が課題として残っている。

コースに関与した学生や関係者の意見を、卒論ポスター発表会を例に紹介しよう。卒論ポスター発表会は北大 4 年生の多様な研究成果について学生本人から説明を受ける機会として児童や中学生・高校生を含めた来館者から好評を得ている。市民に説明する取り組みを意義づける発表者の指導教員や、他学部の研究を知りたいとする教職員、これから卒業研究に取り組みる北大の下級生などからも高い評価を得ている。表 2 に、発表会で研究発表した学生的事後考察の一部を示す。

発表者は理系と文系のさまざまな学部の 4 年生である。理学部や農学部、工学部の学生達のなかには専門用語が通じる研究室や学部、研究会、学会での発表の経験を持つ者もいるが、専門用語を使わずに市民に発表する経験は持たない者が

大半である。表2に掲載した理系の学生である No.1 と No.2 は、専門分野の異なる人々に研究内容を伝える困難を実感する一方で、発表会に参加した意義として、自分の研究と自分自身に深く向き合うよい機会になったこと、市民からの質問や意見が参考になったこと、今後の課題も明らかになったことを挙げている。加えて、中間報告会で他の学部、他の研究室の学生達の研究を知り、よりよいポスター発表に受けてアドバイスをかわしたことの意義も綴られている。そして、今後も幅広い視野に立って物事を見ていきたい、研究意欲が高まったと感想を述べている。表2に掲載した No.3 の理学部の学生は、北大総合博物館の企画展での市民に向けた解説の経験を持っている。その経験を持ってはいても、ポスターに掲載する情報を選別していく苦労を味わった。更に、企画展での展示解説と発表会での取り組みを比較して、自分の研究を中心に市民と交流することで、多様な視点を共有でき、

自身の研究に直接反映させられたことを意味付けた。

一方、文系の学生はポスターを制作した経験を持っていない。表2に掲載した No.4 と No.5 はそのような文学部の学生である。彼らも理系の学生達と同様に、発表会に参加した意義として、自身の研究を振り返るよい機会になったこと、市民に発表を聞いていただいて質疑応答したことで自分が気づかなかった視点で自身の研究を見直したことを綴り、この体験を今後の研究に活かしたいと展望を述べた。また、大学博物館という環境で発表できたことを、大きな収穫を得られた主因として挙げた。

筆者らは、準備段階から発表会まで通して学生達のパフォーマンスを見てきたが、彼らのポスターがより明快になり、発表会の2日間という短い時間のなかで彼らがより積極的に来館者に話しかけて説明し、質疑応答する能力が向上していることが見てとれた。

表2 卒論ポスター発表会発表者の事後考察

No.1	農学部4年	異なる背景知識や価値観を持ち合わせる者同士で対話するからこそ生まれる新たな着想や発見がある。しかし、その対話の前提として、自身の考えをうまく整理し、できるだけ簡略かつ十分に相手に伝えることは、なかなか難しい。今回、様々な分野の方々とここまで積極的に対話をする機会をいただけたことは、私にとって非常に貴重な経験であり、また同時に自身の力不足も痛感させられた。また、専門分野の違う方々に対して研究内容を伝えるにあたり、自身の研究に対する客観的な認識というものを明確に再確認する必要があり、自分の研究と、あるいは自分自身と深く向き合うよい機会となった。来館者の方々との議論だけでなく、他の発表者の興味深い卒論にも触れることができ、また制作や発表の過程でそれぞれの個性やアイデアに触れられたことも、非常に面白く得難い経験であった。今後も、幅広い視野を持ち俯瞰的な視点に立ち返って物事を見ることを忘れずにいたいと思う。
No.2	工学部4年	この取り組みで得たことは、これからの研究や卒業後に活用できるかけがえのないものである。ポスター制作においては、わかりやすさと科学的な正しさの両立に非常に苦労したが、よりよい説明を追及するうちに、私が卒業研究で行ってきたことが頭のなかで整理され、自分の研究の立ち位置や今後の課題が明確になった。そして、全く違う分野の学生の研究の話聞き、交流できたことが非常に刺激的だった。市民の方々からのご意見や的確な質問は大変参考になり、応援の言葉をいただき、今後の研究に対して意欲が更に高まった。
No.3	理学部4年	準備期間と2日間の発表を経て私が経験したことは、適切に人に伝えると、自分に返ってくるということである。まずポスターの制作においては、ポスターに載せる情報が限られており、情報の正確さを保ちながら研究内容の大筋とそれ以外を判別する作業が最も困難であった。その点では、他分野の学生や教員にポスターを見ていただく中で、気が付かなかった情報の過不足を意識しながら制作することができた。当日は、多くの方々が考察に関する意見や質問をいくつも述べてくださった。質問は、相手のわからない点だけでなく相手が理解している点も知ることができる。適切な回答をすると驚くほど話が発展していくことが分かった。研究は、目的に向かって様々な視点から切り込むものであると思う。お互いの考えを応答しあうなかで、対象物を中心に発展していく。これまでは、博物館の展示解説など他の研究者の研究を中心に交流してきたが、自分の研究を中心におくことで、多様な視点を共有でき、直接研究に反映させられることが一番の成果であった。
No.4	文学部4年	文学部で学ぶ私にとって、自らの研究を発表する機会が少なく、自分の研究を振り返るまたとない機会になった。卒論をいかに表現すれば相手に伝わるかは難しい問題であった。しかし、もう一度原点に立ち、自分が卒論で言いたかったことは何であるかを確認した上で、市民の方からの質問や、同じくポスター発表する仲間、担当スタッフの方々の指摘や意見によって、自分の考えを更に整理できたように思う。今後の研究活動に対して大きな刺激になった。このような大きな収穫を得られたのは、総合大学であること、様々な人が訪れる大学博物館での発表という環境に恵まれていたことも、大きな要因だったと考える。
No.5	文学部4年	ポスターを作り、様々な方にそれを見ていただくということによって、自分の研究を改めて捉え直すことができた。まずポスター制作は、卒業論文を既に書き終えていた私にとって、卒業論文の再構成という意味合いが強かった。自分が最も伝えたい部分を伝えられるように構成を考えることで、自身の研究をどう解釈しているのか、改めて気付くことができた。そして、何よりも様々な方にポスターやポスター草案を見ていただき、ご質問・ご意見をいただいたことで、自分では気付くことができなかった視点で自身の研究を顧みることができた。特に印象的だったのは、「文系の研究は最終的にどこへつながっていくのかが分かりにくい」という、来館者の方からのご意見だった。私は美術について学んでいるが、社会にどう役立つのか、確かに分かりにくいものであると思う。好きで研究していることではあるが、好きだというだけなく、自分の研究の意義について、考えることや伝えることを忘れてはならないということを感じさせて下さったご意見だった。今回の卒論ポスター発表会を通して得たものを、今後の研究にも活かしていきたい。

この他の授業やプロジェクトについても、学生の事後考察レポートを読んだり、学生の変化を追って観察すると、意図した能力を身に付ける機会になっていることがうかがえる。

ミュージアムマイスター認定コースは、前述したように北海道大学が目指す全人教育の一環として取り組まれており、学芸員に限定せず社会人として生きていくために必要な課題探求能力とコミュニケーション能力、マネジメント能力を身につけさせ、社会貢献・奉仕の精神の涵養を図るための学生教育である。学部を横断してこのような教育を実現していく機関として、大学博物館の可能性を広げたと見えよう。同時に、博物館教育を実践している他種の博物館に対して、博物館の資源を活かして博物館教育の幅を広げ、ボランティアや友の会会員、地域住民や地域に働く人々が博物館活動の担い手となるような取り組みを実現する一つのモデルケースとしての意味を持ち得るのではないだろうか。

4. 展望

博物館スタッフが学生を指導して、その学生が博物館活動を担う取り組みの先進事例が海外にある。サイエンス・センターの草分けであるサンフランシスコのExploratoriumでは、10代の学生達が展示説明員を務めている。説明員としての体験が彼らの人生に短期的・長期的に与えた影響を探ったJ.ダイヤモンド(J. Diamond)らによる調査²⁾では、説明員を務めた435名に、その体験に関連して最も鮮明に記憶している出来事や印象、体験から受けた影響、回答者の属性や高校時代の関心、現在の活動について問う質問紙が郵送された。返答したのは116名で、そのなかから在職期間が1969年から1985年までの各年に1名を含めるように32名が選ばれ、長時間の面接調査が実施された。体験から受けたインパクトについての回答は①科学への関心と学習、②コミュニケーションと自尊心に大別して分析された。①については強い影響を受けて科学に関心を持つようになったのは67%、科学を理解できたという自信を持てたのは66%、教室や各種メディアで科学的な話題を探る時間が増えたのは約1/3であった。②については、50～80%の回答者が、人々に教える能力、人々と協働したいという願望、自身について学習したいという願望、自分の能力についての理解、自尊心、他の仕事への有効性という6つの点で大きな影響を受けたと述べた。説明員達はこの経験から自信をつけて、特に人種や社会的背景、経済的背景が異なる人々といかに付き合っていくかを学習するスキルを自ら編み出し、その後の仕事や学校で役立つコミュニケーション・スキルを身に付けることになった。多くの説明員にとって、この仕事の最も重要な部分は、説明員グループ内の関係を築くことであった。館からは別の高校の生徒達と団結したグループになるよう求められ、館のスタッフの一員としてみなされ、独自の文化を育てて欲しいと励まされたという。彼らにとってはフルタイムでプログラムを指導した館のスタッフの存在が大き

かったとのことである。

3章で紹介したミュージアムマイスター認定コースの卒論ポスター発表会の参加者の事後考察は、エクスプロラトリウムの説明員への調査事例と、その取り組み期間や取り組みの内容の違いはあるものの、一致する点が多い。様々な年代や関心をもった人が訪れる博物館の資源を活かして、学生に博物館活動を担当させる教育活動は、来館者に展示物についての知識や情報を提供したり、学習支援することとは別の博物館教育の在り方を示すものと言えよう。

学生のなかには認定に必要なクレジット数を遥かに超えて授業やプロジェクトに参加したり、博物館のボランティア活動に加入したり、授業から生まれた博物館サークルで活躍する者もいる。自身の博物館に関する研究とコースでの経験をもとに、札幌市の次世代型博物館計画検討委員会の市民委員に公募で選ばれた学生もいる。今後も博物館と継続した関係を結ぶ学生を更に増やしていきたい。2015年2月末までにミュージアムマイスターとして認定された24名の学生の多数は在学中である。社会に出た学生はまだ少ないが、農学部4年次にミュージアムマイスターに認定され、現在は国土交通省国土地理院に就職した学生は、コースのガイドブックに次の文章を寄稿した。

「国内外から研修で国土地理院を訪れた方へ業務を紹介する機会に恵まれています。人前で話す際の所作やプレゼンの構成、情報の伝え方はマイスターコースで経験した技術が基礎になっています。・・・博物館を通じて得た『人に伝えること』の面白さ・大切さを胸に切磋琢磨したいと感じています。生物、工業、歴史、民俗、医療・・・博物館には『学部』に囚われない知識が詰まっています。そこに集まる人は『話したい!』『学びたい!』に溢れていて、私も博物館という場で多くの人と出会い、様々な刺激を受けました」

在校生のロールモデルとなる彼らと学生とが交流する場をより意識して用意し、卒業したミュージアムマイスターについては社会人としての活躍を追跡調査したいと考えている。そして、全人教育の一環である本コースでは、社会に出て役立つ能力を身に付ける以上の経験をしてほしいと考えている。学生発案型企画プロジェクトに取り組んだ理学院の大学院生は、「達成感や結果の他にも、受講経験を通して自分自身を知ることができたことや、最高の仲間を得たことはまさに財産である」とコメントした。自分の弱みと強みを理解し、他者のよい点を認め、グループワークのなかで自分を成長させていく。自分の可能性を広げ、かけがえのない体験ができる教育の場を大学博物館から提供していきたい。

注

- 1) ミュージアムマイスター認定コースの運営を担当する一人である湯浅は、2008年度以来ほぼ毎年、博物科学会でミュージアムマイスター認定コースの現状と課題について発表する他、招待講演や国内外からのヒアリングに応じて

いる。2014年には、文化庁「平成25年度大学を活用した文化芸術推進事業」学芸員技術研修会の講師を務め、「北海道大学総合博物館『ミュージアムマイスター認定コース』がめざす学生教育』という講演を行った（2014年3月6日）。また、MUSEO ACADEMIAE(15)に「北海道大学ミュージアムマイスター認定コース7年目の展開」の招待論文を

寄稿した。

- 2) Diamond, J., St.John, M., Cleary, B. and Libero, D., “The Exploratorium’s Explainer Program: The Long-Term Impacts on Teenagers of Teaching Science to the Public,” *Science Education*, 71(5), 1987, pp. 643–656.

外国人による日本国内博物館・美術館の訪問に関する調査報告

A Report on the Foreign Visitors' Usage of Museums in Japan

安藤 美奈*¹

Mina ANDO

和文要旨

訪日外国人旅行者が増加傾向にある中で、訪日外国人旅行者の日本国内の博物館・美術館利用を促進するためには、彼らがどのように国内の施設を利用し、どのような要望があるのかを把握する必要がある。本稿は外国人を対象として実施した調査結果に基づき、外国人の施設利用の実態を明らかにし、課題解決に向けた情報の提供を目的としている。

調査結果からは、日本語以外の言語による案内や表示に対する要望が多いことが確認されたが、その要望にどのように対応していくかは、それぞれの博物館・美術館の立地、コレクションなどの条件によって大きく異なり、また持続的なサービスの提供についても検討されなければならない。しかしこのような外国人の視点に立った指摘は、言語の問題だけではなく、施設全体の設備やサービスの向上のための手がかりとなり、外国人だけではなく多くの博物館・美術館利用者の利便性や満足度の向上に貢献するものと考えられる。

Abstract

On the increase of foreign tourist visiting Japan, there is a need for understanding of their usage situation and demand for Japanese museums to promote the use of them. This report based on the results of several studies is aimed to provide the current status of foreign visitors' usage of museums in Japan and the information for the resolution of issues.

From the results, there are a strong demand for the multilingual signs and information of museums. The response to the demand is depended on the conditions of each museum, and the providing of sustained services should be considered. The findings pointed out from the viewpoint of foreign visitors offer the key to contribute to improving the level of service and facilities, and increasing much more convenience and satisfaction of all museums users.

1. はじめに

本稿は、平成 23 年度～平成 24 年度科学研究費挑戦的萌芽研究「訪日外国人旅行者の日本国内文化施設における芸術消費に関する調査研究」と、平成 25 年度～平成 27 年度科学研究費基盤研究 (C)「国内文化施設における外国人を含む来館者指向マーケティングに関する考察」の 2 つの研究課題において実施した調査結果に基づくものである。これらの研究では、訪日外国人旅行者の日本国内博物館・美術館への来館を促すには、どのようなサービスが求められるのかという点について検討を行うため、博物館・美術館へのアンケート及び聞き取り調査による現状把握、海外の観光旅行者への聞き取り調査、外国人を対象とした日本の博物館・美術館に対する意識調査など多角的な視点から調査を実施した。本稿ではそれらの調査の中から、日本に居住する外国人が日本国内の博物館・美術館を訪問した際の、設備やサービスに対する印象や感想、意向の聞き取り調査を取り上げる。そしてその調査結果に検討を加えて、外国人の視点に立った設備やサービスに対する指摘を明らかにし、外国人の訪問利用促進の手がかりとなることを目的とする。

2. 調査概要

取り上げる調査は、2012 年 (調査 1) と 2013 年 (調査 2) に実施した調査で、日本在住の外国人の調査対象者に実際に博物館・美術館を訪問してもらい、その後、訪問時に利用した設備、サービスとその印象や満足度の度合いの聞き取りを行った。今回の調査では、対象者は首都圏在住とし、博物館・美術館への一定の訪問頻度があり、海外も含めた施設間の比較をすることが可能な人であることを条件とした。また、調査 1 では調査実施時点において、訪日旅行者の増加が考えられるアジア圏の国々から中国、韓国、香港、シンガポールの出身者を、調査 2 では観光資源、観光施設としても有名な博物館・美術館を有するアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、ロシアの出身者を対象者とした。なお、対象者は日本滞在が 10 年以内の 20 代から 60 代の男女である。また対象者条件から、参考データとして過去 5 年間の平均的な博物館・美術館への訪問回数をたずねたところ、60%が「年に 1～2 回程度」、残り 40%が「2～3 ヶ月に 1 回」と回答している。この訪問頻度については、筆者がこれまで実施してきた日本人対象の博物館・美術館の利用調査結果と比較しても大きな差異はなく、標準的な訪問回数といえる。また、対象者に

* 1 東京芸術大学大学院美術研究科リサーチセンター 非常勤講師

Part-time Lecturer, Tokyo University of the Arts, Graduate School of Fine Arts, Research Center

資料1 各調査の概要

調査1

実施時期	2012年11月
対象者	6名
対象者条件	中国、韓国、香港、シンガポール国籍または出身者で、東京、神奈川、埼玉、千葉在住の20歳以上60代までの男女。日本滞在歴10年以内。過去1年以内に、最低1回以上、海外もしくは日本国内の文化施設を訪問し、展示を鑑賞している。
調査内容	対象者に1時間程度、展示鑑賞、館内施設を見学してもらい、その後1対1の面談形式で聞き取りを行う。自らの経験と照らし合わせ、訪問した施設の良好な点、相違点、疑問点などを明らかにする。

調査2

実施時期	2013年11月
対象者	10名
対象者条件	アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア国籍または出身者で、東京、神奈川、埼玉、千葉在住の20歳以上60代までの男女。各国2名。日本滞在歴10年以内。過去1年以内に、最低1回以上、海外もしくは日本国内の博物館・美術館を訪問し、展示を鑑賞している。
調査内容	対象者に1時間程度、展示鑑賞、館内施設を見学してもらい、その後1対1の面談形式で聞き取りを行う。自らの経験と照らし合わせ、訪問した施設の良好な点、相違点、疑問点などを明らかにする。

資料2 質問内容

Q1 施設内でどのような活動をしたか
(選択肢より複数回答可)

1 展示を鑑賞した	2 ショップを見た	3 ショップで買い物をした
4 図録を購入した	5 レストラン・カフェに入った	6 洗面所を利用した
7 ロッカーを利用した	8 受付/案内でたずねた	9 情報検索コーナーを利用した
10 休憩所を利用した	11 自販機を利用した	12 ギャラリートークに参加した
13 音声ガイドを利用した	14 作品の写真を撮影した	15 その他

Q2 設備やサービスなど、施設の印象

印象評価のスケール

1 とても良かった	2 やや良かった	3 どちらともいえない
4 やや悪かった	5 とても悪かった	6 利用しなかった

※利用しなかった場合は、今後の利用意向「利用したい」「利用したくない」をたずねる。

対象項目

1 全体的な印象	2 建物	3 展示(常設展示)
4 ショップ	5 レストラン・カフェ	6 洗面所
7 ロッカー	8 受付/案内	9 情報検索コーナー
10 休憩所	11 ギャラリートーク	12 イベント
13 音声ガイド		

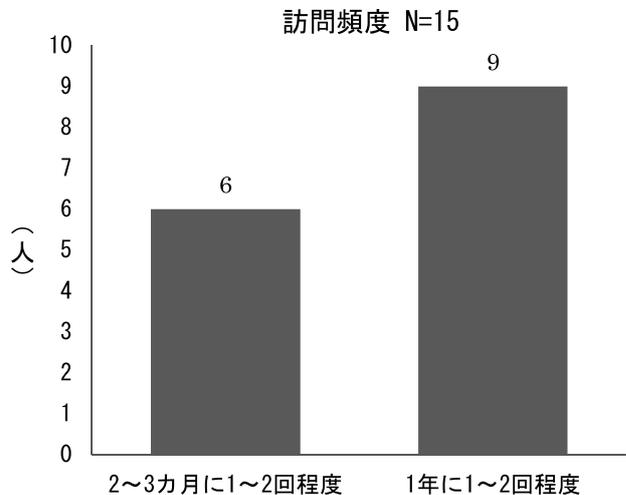
※イベントは有料企画展示及び常設展示以外の講演会やワークショップ等を指す。

- Q3 訪問した施設のパフレットの利用の有無
- Q4 訪問した施設について、好ましいと思う点
- Q5 訪問した施設について、好ましくないと思う点
- Q6 訪問した施設について、他の博物館・美術館と比べて違うと思う点
- Q7 訪問した施設について、疑問に思う点
- Q8 訪問した施設について、改良した方が良いと思う点
- Q9 出身国の人に、訪問した施設への訪問を勧めるか否か
- Q10 出身国の人は、どのような博物館・美術館への訪問意向を持っているか(複数回答可)

1 西洋絵画を展示している博物館・美術館
2 日本画・東洋の絵画を展示している博物館・美術館
3 現代美術を展示している博物館・美術館
4 日本の歴史的美術品・工芸品を展示している博物館・美術館
5 日本の歴史・文化に関する展示をしている博物館・美術館
6 アニメ・マンガに関する展示をしている博物館・美術館
7 日本の食に関する展示をしている博物館・美術館
8 ファッションに関する展示をしている博物館・美術館
9 その他上記以外の博物館・美術館

図表1 訪問経験のある日本国内の博物館・美術館 TOP3 (N=15)

東京国立博物館(東京)	12	80.0%
江戸東京博物館(東京)	8	53.3%
国立西洋美術館(東京)	8	53.3%



図表2 過去1年間における対象者の美術館・博物館への訪問頻度

訪問経験のある日本国内の博物館・美術館をたずねたところ、東京国立博物館、江戸東京博物館、国立西洋美術館を半数以上が訪問したことがあると答えている。

本稿では、調査1、2を合わせた16名の調査対象者の聞き取り調査の結果から、調査対象者が訪問した施設を東京国立博物館、東京国立近代美術館、国立西洋美術館、江戸東京博物館の4つに絞り、抽出した15名の回答を検討することとする。調査内容の詳細と設問については、資料1と資料2にまとめる。

3. 利用実態と印象、利用意向

今回の聞き取り調査の結果から、対象者の訪問した際の設備、サービスの利用実態と、それらに対する印象を以下にまとめ、報告する。

はじめに、訪問した施設でどのような設備、サービスを利用したかをたずねた。図表3は、博物館・美術館の主要な設

備、サービスについて、普段の訪問時の利用状況と今回の利用実態をまとめたものである。対象者の行動を追うと、ほぼ全員が施設を訪問し常設展示を中心に鑑賞、ショップに立ち寄り、退出するという流れで行動している。またこの行動の流れの中で休憩所、洗面所の利用が、対象者の2/3程度、受付、情報検索ツールの利用も対象者1/3程度あった。レストラン、カフェなどの料飲設備の利用は、今回の調査では全体

図表3 設備、サービスの利用実態 N = 15 (人)

受付、案内	普段の訪問時	情報検索ツール	普段の訪問時
必ず利用する	5	必ず利用する	0
ときどき利用する	7	ときどき利用する	5
あまり利用しない	3	あまり利用しない	4
利用しない	0	利用しない	6
	今回の訪問時		今回の訪問時
受付／案内で尋ねた	7	情報検索コーナーを利用した	6
ロッカー、クローク	普段の訪問時	音声ガイド	普段の訪問時
必ず利用する	1	必ず利用する	1
ときどき利用する	7	ときどき利用する	6
あまり利用しない	5	あまり利用しない	5
利用しない	2	利用しない	3
	今回の訪問時		今回の訪問時
ロッカーを使用した	3	音声ガイドを利用した	0
ショップ	普段の訪問時	図書室、資料室	普段の訪問時
必ず利用する	5	必ず利用する	0
ときどき利用する	6	ときどき利用する	3
あまり利用しない	2	あまり利用しない	4
利用しない	2	利用しない	8
	今回の訪問時		今回の訪問時
ショップを見た	13	図書室、資料室を利用した	0
ショップで買い物をした	4		
レストラン、カフェ	普段の訪問時	ギャラリートーク	普段の訪問時
必ず利用する	1	必ず利用する	1
ときどき利用する	8	ときどき利用する	2
あまり利用しない	2	あまり利用しない	4
利用しない	4	利用しない	8
	今回の訪問時		今回の訪問時
レストラン・カフェに入った	1	ギャラリートークに参加した	0
休憩所	普段の訪問時	イベント、ワークショップ	普段の訪問時
必ず利用する	5	必ず利用する	0
ときどき利用する	7	ときどき利用する	3
あまり利用しない	3	あまり利用しない	5
利用しない	0	利用しない	7
	今回の訪問時		今回の訪問時
休憩所を利用した	10	参加した	0
自動販売機	普段の訪問時	施設のパンフレット	普段の訪問時
必ず利用する	2	必ず利用する	7
ときどき利用する	8	ときどき利用する	6
あまり利用しない	4	あまり利用しない	2
利用しない	1	利用しない	0
	今回の訪問時		今回の訪問時
自動販売機を利用した	0	施設のパンフレットを読んだ	4
洗面所	普段の訪問時		
必ず利用する	8		
ときどき利用する	6		
あまり利用しない	1		
利用しない	0		
	今回の訪問時		
洗面所を利用した	10		

で1名にとどまっている。また、ギャラリートークや施設で開催されるイベント、展示の音声ガイドを利用した対象者はいなかった。訪問日が平日中心でイベント等がなかったこと、音声ガイドに利用したい言語がなかったことが、利用する者がいなかった原因と考えられる。

今回利用の少なかったサービスについて、「利用して見たい」「利用したくない」という利用意向をたずねている。その結果、「イベント」の利用意向が最も高く90%を超えており、ギャラリートークについても70～80%の利用意向を示した。一方で音声ガイドに関しては、60%の利用意向にとど

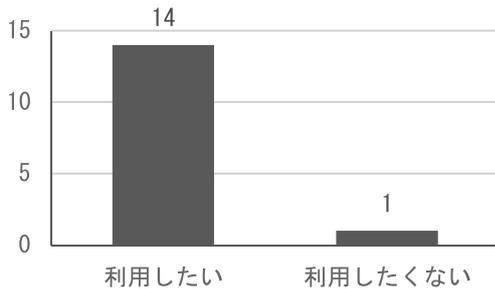
まっている。音声ガイドの利用は、個々の鑑賞方法にもよるところが大きいが、特別展示などで提供されるような音声ガイドが、常設展示などでも多言語対応のもと提供されるようになれば、外国人による利用機会も増えると考えられる。

以上のような利用実態を踏まえ、調査ではその印象について「とても良かった」「やや良かった」「どちらともいえない」「やや悪かった」「とても悪かった」という、5段階の評価でたずねた。全体の印象は、対象者が訪問した各施設ともに、「とても良かった」「やや良かった」とする印象の高い評価が90%以上を占めた。その高い評価の内容を設備、サービスの項目ごとに見ると、施設の建物の印象を「とても良かった」とする回答が半数を超えた。その評価の内容には、建物が「大きいばかりでなく、ゆったりしていて印象深い」「立派な大きな建物という印象」「雰囲気や空間がよい」「モダンなデザイン」といった感想が見受けられた。また「ロケーションが良い」「駅からの道のりもスムーズ」「施設内が清潔」といった具体的な満足を表す意見も見られた。こうした好印象の一方で「大きな建物であるのにエスカレーターがない、少ない」「照明が暗い」「トイレの場所が分かりにくい、少ない」などの指摘があった。

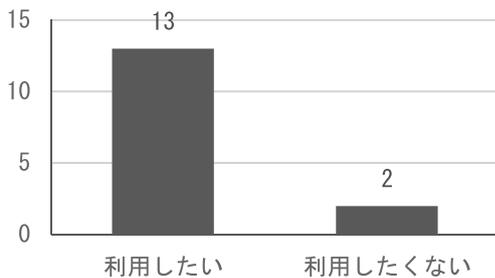
全体的に設備、サービスに対する印象評価が高い中で、評価に幅があったのが「ショップ」である。「ショップ」に対しては、「とても良かった」「やや良かった」とする回答よりも「どちらともいえない」とする回答が多く、「やや悪い」という回答も見受けられた。今回の調査でショップを利用した13名のうち商品を購入したのは4名で、9名はショップに立ち寄ってはいるが、商品を購入するには至っていなかった。購入した商品、購入意欲、動機についてたずねていくと「目新しいものがなく、すでに持っているものだったので買わなかった」「品数が少ない」「値段が高くてあまり買えなかった」「シンプルな商品しかなく、斬新な物を求めていたので買うものがなかった」といった回答を得た。このように全体の印象に比べると評価が低い傾向を示した「ショップ」であるが、再度、自然想起で施設の印象をたずねた際には「ショップ」に対する言及はほとんどなく、「ショップが小さい」といった意見があったにとどまった。こうしたことから、対象者の多くが「ショップ」に対して何らかの強い印象を持つことはなく、各施設の「ショップ」に対象者の購入意欲を刺激するような要因がなかったと推測される。

次に設備の面からだけではなく、施設のパンフレットや案内掲示などの面でのサービスの利用実態を検討する。今回の調査で施設のパンフレットの利用の有無、パンフレットを読んだか否かをたずねたところ、70%以上が「読まなかった」と回答、「読んだ」とした回答を大きく上回った。「ガイドを頼んだ」「パンフレットを読む習慣がない」という理由を除くと、パンフレットを読まなかったのは、「パンフレットが見つからなかった」「チケッ

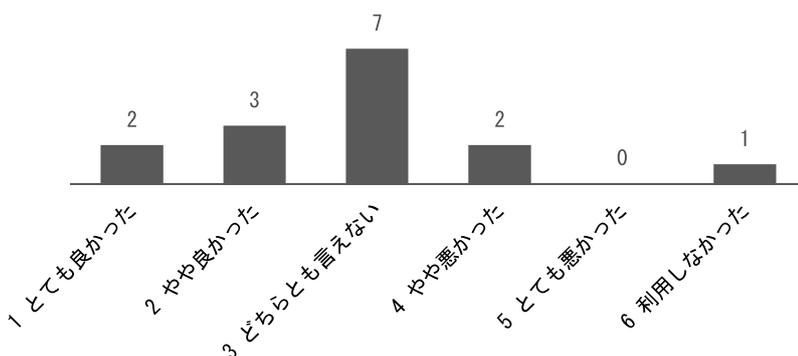
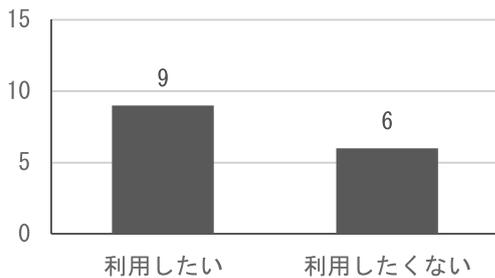
図表4 「イベント」の利用意向 N=15 (人)



【参考】「ギャラリートーク」の利用意向 N=15 (人)



【参考】「音声ガイド」の利用意向 N=15 (人)



図表5 ショップの印象 N=15 (人)

図表 6 施設のパンフレットの利用状況

訪問施設名	(人)	パンフレットの言語、理由
東京国立博物館	読んだ 2	日本語（自分の欲しい言語：中国語が見つからなかった）、英語
	読まない 2	見つからなかった。（ドイツ語、フランス語） チケット購入時に渡されなかったから。
国立西洋美術館	読んだ 1	日本語（自分の欲しい言語：中国語繁体字が見つからなかった）
	読まない 3	見つからなかった。（中国語、ドイツ語） 普段から読まない（1名）
国立近代美術館	読んだ 1	日本語（自分の欲しい言語：韓国語が見つからなかった）
	読まない 3	見つからなかった。（韓国語、中国語、ドイツ語） チケット購入時に渡されなかったから。
江戸東京博物館	読まない 3	チケット購入時に渡されなかったから。（フランス語、ロシア語） 今回はボランティアガイドを頼んだため、必要がなかった。

ト購入時に渡されなかった」という理由からであることが分かった。またパンフレットを利用する理由を「展示物の内容を知る」「鑑賞時間を管理できる」「館内配置図の確認」「イベントスケジュールの確認」としており、普段の訪問時のパンフレットの利用について、半数近い7名が「必ず利用する」、その他6名も「ときどき利用する」と回答していることから、今回の調査対象者の多くがパンフレットの利用の意向がありながら、「見つからなかった」「渡されなかった」という理由で意向が達成できなかったと考えられる。今回パンフレットを利用できた対象者は4名で、そのうちの3名は日本語、1名が英語のパンフレットを読んでいるが、日本語パンフレット利用者は、いずれも自分の欲しい言語のパンフレットが見つからなかったとしている。パンフレットは施設の情報を伝える重要な媒体の一つである。初めて訪問する外国人にとっても、展示の鑑賞だけでなく施設の設備、サービスの利用のガイドとして役立つと考えられ、その情報媒体を誰でも容易に手にすることができるようにするかが重要な課題であるといえる。

パンフレットの入手にもつながるが、施設案内や展示の解説などの表示について、今回の聞き取りで最も多い指摘は「英語による表示がない、少ない」という点であった。対象者が過去に自らが訪問した海外の博物館・美術館との比較においても、海外の施設では多言語のパンフレットを手にしたのに対して、日本の施設では日本語以外のパンフレットがない、あるいは見つかりにくいとしている。また作品の解説に英語表記があったとしても、日本語の解説や情報に比べて分量が少なく、展示や作品の鑑賞や理解に役立てることが難しいと感じることも分かった。施設設備の利用実態において「トイレの場所がわかりにくい」「順路がわかりにくい」などとする指摘が複数の対象者からあったことから、外国人にとって施設の案内表示が十分に理解できるものではなかった可能性が考えられる。このような言語対応について今回の調査で注目したことは、江戸東京博物館を訪問した対象者3名（フランス、ロシア出身）全員が英語のボランティアガイドを利用し、「見所を見落とすことなく、時間を効率的に使って展示を見て回ることができた」「表示を読んで見るだけで

は味わえない体験ができた」「ガイドの利用を薦める」といった高い印象評価を残していることである。江戸東京博物館のホームページによると、1時間半から2時間程度の所要時間で、日本語・外国語による常設展示室内のガイドツアーを実施しており、対応言語は、利用できない場合もあるとしながらも、日本語、英語のほか、中国語、ハンガール、フランス語、ドイツ語、スペイン語と多言語に対応している。今回の訪問対象となった他の施設、東京国立博物館、国立近代美術館、国立西洋美術館では、各館のホームページの情報によると、それぞれガイドスタッフによる作品解説や建物見学など、様々なガイドツアーのプログラムを提供している。しかし、毎日開催されるガイドツアーが日本語のみであったり、英語のガイドツアーは週1回であったりと、江戸東京博物館のように、毎日、多言語での対応を可能としている施設は確認できなかった。多言語対応のガイドは、来館者の印象や満足度の合いを向上させる可能性がある一方で、スタッフの育成やガイドツアーの企画などシステムの運用にも時間と労力を要する。こうした言語対応については、前述の多言語のパンフレット、ウェブサイトやスマートフォンなどの情報ツールを利用した対応との併用を検討することも必要であろう。

最後に、今回の調査で訪問した施設の出身国の人への推奨意向と、展示内容の種別で推奨したい施設をたずねた。今回の訪問施設の推奨意向について、対象者15名中13名は強く勧めると回答し、「日本の歴史、文化を知ることができる」「建物、場所が良い」「多くの作品が展示されている」という点を主な理由としてあげている。また展示内容の種別では、「日本画・東洋の絵画」「日本の歴史・文化」を展示する施設は90%以上が推奨するとし、博物館・美術館の訪問目的、訪問理由が日本ならではの文化、芸術を体験、鑑賞であることを示している。

4. まとめ

以上のように、外国人による国内の博物館・美術館の利用実態、印象、意向について検討してきたが、まとめとして言語対応を含めた施設の情報発信に関する考察を加えたい。

本稿の調査を実施した「訪日外国人旅行者の日本国内文化施設における芸術消費に関する調査研究」と「国内文化施設における外国人を含む来館者指向マーケティングに関する考察」の2つの研究では、訪日外国人旅行者をターゲットとして外国人の国内の博物館・美術館への訪問の促進を課題の一つとしている。この課題についてこれまでの研究における調査結果から確認できたこととして、次の2点があげられる。1. 海外の旅行業者、訪日外国人旅行者にとって日本国内の博物館・美術館の認知度は低い。2. 海外の著名な博物館・美術館の活動と比較して、多言語対応も含めた施設活動の情報発信が質、量ともに不足している。ここで、認知度を向上させ情報発信の方策を検討するにあたり、まず外国人来館者数を把握するという基礎的な情報が必要としたが、来館者における外国人の比率を知ることは困難であることが分かった。つまりチケット売り場や受付など施設のスタッフによるカウントや、団体での利用で人数を把握できたとしてもそれは限定的である。チケットに外国人のカテゴリーを作るのも非現実的で、そのため本稿で取り上げた調査以外に、調査協力を依頼した施設にパンフレットの印刷数、増刷回数をたずね、言語のカテゴリーによる外国人来館者の傾向を把握することを試みた。この方法では、いかにパンフレットが来館者の手元に到達しているかということが重要であり、今回のパンフレットの利用実態で明らかになった、欲しいパンフレットが「見つからない」という状況は、利用者の利便性も含めて工夫が必要と考えられる。また今回の調査対象者の「チケット購入時にパンフレットを渡されなかった」という意見は、「見つからない」というストレス低減させる一つの対応を示唆するものであろう。

言語対応について、2020年の東京オリンピックへ向けて、文部科学省関係の概算要求においても多言語化、ユニバーサルデザインによる環境整備などがポイントとなっている。博

物館・美術館について、例えば、来館者が目にするであろう言語表示は、施設案内、展示作品解説、パンフレット、ウェブサイトなど多岐にわたる。今回の調査対象者の使用言語で対応するとすれば、英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語簡体字、中国語繁体字、韓国語の7つの言語文字で翻訳を行い、情報媒体を制作しなければならない。また展示情報やイベントの告知など常に更新される情報もあるため、その都度多くの言語を変更することは、恒常的な予算があったとしても、多くの費用と労力のかかる作業である。さらに年齢、職業、情報入手に使用する媒体、展覧会の鑑賞の頻度など芸術に対する関与の度合いなどを勘案し、誰に向けて、何の媒体で、どのような内容を発信するかを注意深く検討し、迅速に情報発信しなければならない。多言語対応についても、施設の規模、使用言語などの来館者の傾向を検討したうえで、日本語以外の表示する媒体と言語を選択し組み合わせ、情報発信とサービスとして提供することが求められるであろうし、ピクトグラムなどの利用など、言語に依存しないユニバーサルデザインによる利便性の向上の可能性もある。

今回の調査で対象者が訪問した博物館・美術館はすべて東京に位置しており、周辺環境も旅行者が観光の一環として訪れることも可能な立地環境である。また、コレクションも、財務的、人的資源についても私立の施設や地方の公共施設と比べれば格段に充実しており、言語対応一つとっても、東京の主要な施設と地域や規模の異なる施設を同じ条件で考えることは困難である。こうした問題や困難に対して施設自身だけで解決を試みるのではなく、可能であれば利用者や地域の他のサービス提供施設、研究者などの様々な協力を得ながら、それぞれの施設固有の条件を吟味し対応していくことで、サービスと利用者の満足の向上をはかり、さらに利用促進させていく流れを作っていくことが望まれる。最後に本稿で取り上げたように、外国人による、ボランティアガイドに対する印象と満足の高い評価、博物館・美術館の立地、建物に対する良い印象、ショップに対する評価、イベントやギャラリートークへの高い参加利用意向は、言語の問題だけではなく、施設全体の設備やサービスの向上のための手がかりとなり、外国人だけではなく多くの博物館・美術館利用者の利便性や満足度の向上に貢献するものと考えられる。

付記

本稿が基づく調査結果は、平成23年度～平成24年度科学研究費挑戦的萌芽研究採択の「訪日外国人旅行者の日本国内文化施設における芸術消費に関する調査研究」課題番号25350401、平成25年度～平成27年度科学研究費基盤研究(C)採択の「国内文化施設における外国人を含む来館者指向マーケティングに関する考察」課題番号23652032において実施した調査の成果の一部である。また本稿で取り上げた主要な調査は質的調査手法を中心としており、結果について量的な代表性を担保するものではない。

図表7 出身国の人に勧める展示

展示内容	勧めると答えた人数、その理由 (N=15)	
日本画・東洋の絵画を展示している	15	-
日本の歴史・文化に関する展示をしている	14	-
日本の歴史的美術品・工芸品を展示している	12	-
アニメ・マンガに関する展示をしている	12	人気がある。興味ある人は多いと思う。
現代美術を展示している	11	-
日本の食に関する展示をしている	11	自分も友人も日本食が好きだから。
西洋絵画を展示している	10	コレクションの内容による。
ファッションに関する展示をしている	10	特に日本の着物。どのように着るか実演が見たい。着物に興味がある。

新学芸員養成課程に対応するユニバーシティ・ミュージアムの実態調査研究 (1)

Actual research of University Museum corresponding to the new curator training course (1)

緒方 泉*¹

Izumi OGATA

和文要旨

2012 年度から新学芸員養成課程が開始した。「博物館実習ガイドライン (文部科学省発行)」の中で、実習施設は「学内の附属博物館等を活用することが望ましい」と記述されている。

しかし、ユニバーシティ・ミュージアムの実態に関してはこれまで十分な調査研究が進んでおらず、日本の博物館学研究の中でもまだまだ未開拓な分野であると言える。

本研究で、我が国で初めてのユニバーシティ・ミュージアムの実態に関する経年調査を基に「新学芸員養成課程に対応するユニバーシティ・ミュージアムの現状と課題」について考察する。

Abstract

New curator training course has started from 2012.

In the “Museum Practice Guidelines (published by Ministry of Education, Culture, Sports)”, training facilities have been described as “it is desirable to utilize University Museum museum, etc. in the campus”.

However, actual condition of the University Museum has not progressed enough research up to now, is still unexplored areas among the Japanese museum studies.

In this study, I consider “the current status and issues of University Museum corresponding to the new curator training course” based on the first of the aging research of actual situation for the University Museum in Japan.

1. 研究の背景

平成 24 年度からスタートした新学芸員養成課程 (以下、新課程) は、従来の 8 科目 12 単位から 9 科目 19 単位に変更し、科目内容が充実することになった (表 1)。

新課程スタートに先立ち、「図書館法施行規則の一部を改正する省令及び博物館法施行規則の一部を改正する省令等の

施行について (通知)」及び「博物館実習ガイドラインについて (通知)」という 2 通の文書が、文部科学省生涯学習局長名で平成 21 年 4 月 1 日に全国の教育委員会、国公私立大学長などへ通達された。

注目したいのは、前者の省令通知「IV 留意事項 3(1)」で、「大学等有する学術標本や研究資料等の資源を、博物館実習等において積極的に活用することに努めること」、また後者のガイドライン通知で、博物館実習を「学内実習」と「館園実習」に分け、「学内実習」については延べ 60 時間から 90 時間程度以上を大学が担い、その場所は「学内の附属博物館等を活用することが望ましい」としていることである。

しかし、「大学等有する学術標本や研究資料等」を活用して、「学内の附属博物館等」で学内実習ができる環境をすべての学芸員養成課程開講大学が有しているわけではない。平成 23 年度の調査では、博物館等実習施設を持つ開講大学は 53.3% という報告¹⁾もある。

開講 2 年後の平成 25 年度、開講大学数は 300 校 (大学 291、短大 9、2011 年度の開講大学数は 344 校) になり、開講率は 30% (全国の大学・短大数 900) であった。また、学芸員資格取得者数は開講 1 年前の平成 23 年度の数字だが、延べ 7,408 人、開講大学 1 校当たりでは 22 人であった²⁾。実際のところ、ユニバーシティ・ミュージアムの実習環境は、

表 1 学芸員養成課程新旧科目対比表

<現行科目> (8科目 12単位)			<改正科目> (9科目 19単位)		
No	科目名	単位数	No	科目名	単位数
1	生涯学習概論	1 単位	1	生涯学習概論	2 単位
2	博物館概論	2 単位	2	博物館概論	2 単位
3	博物館経営論	1 単位	3	博物館経営論	2 単位
4	博物館資料論	2 単位	4	博物館資料論	2 単位
			5	博物館資料保存論	2 単位
			6	博物館展示論	2 単位
5	博物館情報論	1 単位	7	博物館情報・メディア論	2 単位
6	視聴覚教育メディア論	1 単位	8	博物館教育論	2 単位
7	教育学概論	1 単位	9	博物館実習	3 単位
8	博物館実習	3 単位			

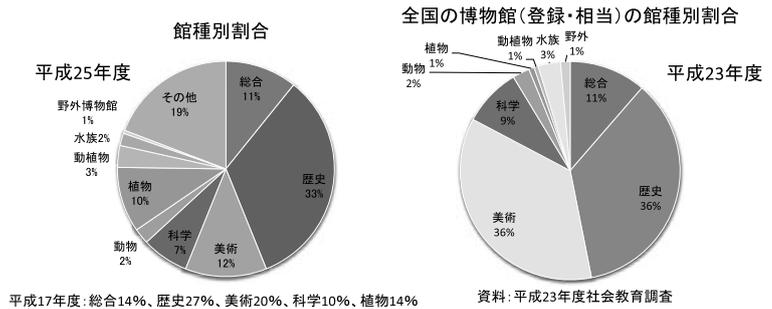
博物館法施行規則の一部改正 (2012 年 4 月 1 日施行「博物館施行規則」)

* 1 九州産業大学美術館 教授

Professor, Museum of Kyusyu Sangyo University

どのような状況にあるのだろうか。20人以上の学生を学内実習で受入れることは、「施設的に」「体制的に」に可能なのだろうか。

本稿では、平成27年度が完成年度となる新課程の学内実習で活用が求められるユニバーシティ・ミュージアムの現状と課題について、筆者が全国のユニバーシティ・ミュージアムを対象に行なった2回の経年調査結果から検証してみた。



平成17年度：総合14%、歴史27%、美術20%、科学10%、植物14%

資料：平成23年度社会教育調査

図1 館種別割合一覧表

2. 研究の経緯

平成26年度現在、全国には280を超えるユニバーシティ・ミュージアムがあるが、これまでの、その実態を把握する基礎資料は未整備だった。筆者が平成16年度～17年度2カ年の調査研究（財団法人日本科学協会笹川研究助成）³⁾を基にまとめた「全国ユニバーシティ・ミュージアム総覧」⁴⁾の刊行は、ユニバーシティ・ミュージアム研究の端緒を作ることになった。

そして平成24年度から採択を受けた科学研究費⁵⁾により、日本で初めてとなる経年調査が可能となり、その後増加した館も含め、さらなる基礎資料の充実を図ることができた。ユニバーシティ・ミュージアムの先行研究は、これまで機能論、形成史論、組織論などの視点⁶⁾で進められてきている。今回の基礎資料から、ユニバーシティ・ミュージアムを「人材育成論⁷⁾」の視点からも研究が深化できると考えている。

3. 研究の方法

ユニバーシティ・ミュージアムの基礎資料を集積するために行なった経年調査は、質問紙によるアンケート調査法を用いた。

質問紙の項目は「①ユニバーシティ・ミュージアムの基本情報」、「②組織体制」、「③施設の構成」、「④予算」、「⑤展示」、「⑥収蔵品の調査研究、公開」、「⑦外部資金の導入」、「⑧博物館実習」、「⑨社会貢献事業」、「⑩大学博物館が抱える問題について（自由記述）」という10項目から構成される。

調査対象は284件で、質問紙を郵送した。回収数は165件で、回収率は58%となった。（1回目：204件、回収率50.9%）

平成24年度は東日本地区、平成25年度は西日本地区に分け、アンケート調査と集計を実施し、最終年度となる平成26年度は、分析と悉皆調査を行っている。

4. 調査の結果

○館種別の割合

まず、館種別割合（図1）を見ると、右側が全国の博物館

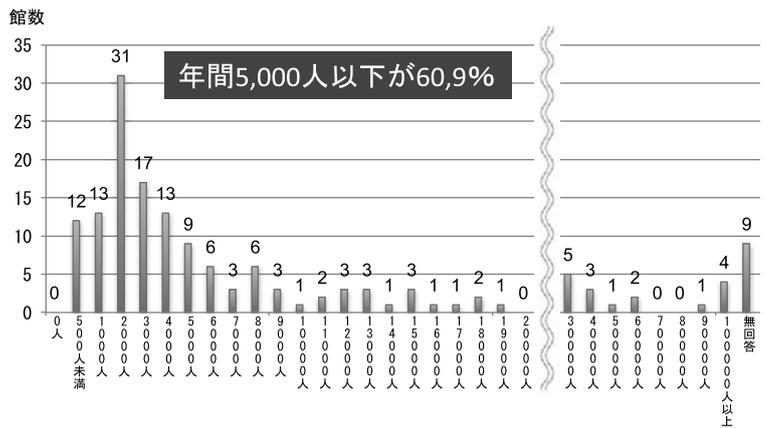


図2 年間利用者数一覧表

の館種別の割合だが、両者共に総合、歴史、動物などは概ね同じような傾向を示している。しかし、ユニバーシティ・ミュージアムでは植物系が10%になっている。これは大学設置基準第39条（附属施設）⁸⁾で薬学部・学科には薬用植物園（薬草園）が必置であるためである。「その他」も19%と大きく占めている。これは顕彰館や記念館など、特に私立大学の場合、創設者と関係するものが多い。また、博物館相当施設は半分近い44%となっている。

○年間利用者数

次に年間利用者数（図2）を見ると、年間5,000人以下が60.9%に及んでいる。

各大学の学生が年1回来館すれば確保できる人数だが、それに満たないところが多くあり、授業等での活用が十分でないことが分かる。学内広報の充実が望まれる。

一方で、入館者が年間10万人以上の、東京農業大学「食と農」の博物館、龍谷ミュージアム、東京大学大学院理学研究科附属植物園、北海道大学総合博物館もある。

○年間資料購入予算

年間資料購入予算だが、下の二つの円グラフは日本博物館協会が調査した公立博物館の資料購入予算である。平成15年度、100万円未満は74%だったが、平成20年度は82%に増加している。新しい資料を購入収集することが年々難しくなっている実態が分かる。ユニバーシティ・ミュージアムは

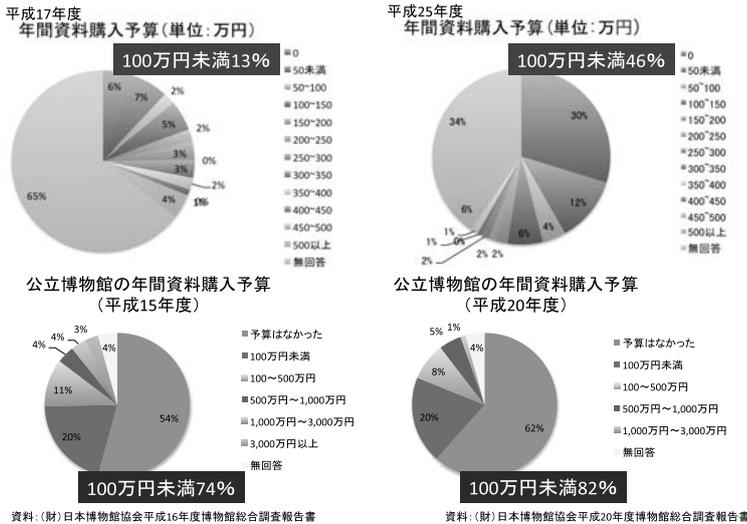


図3 年間資料購入費一覧表

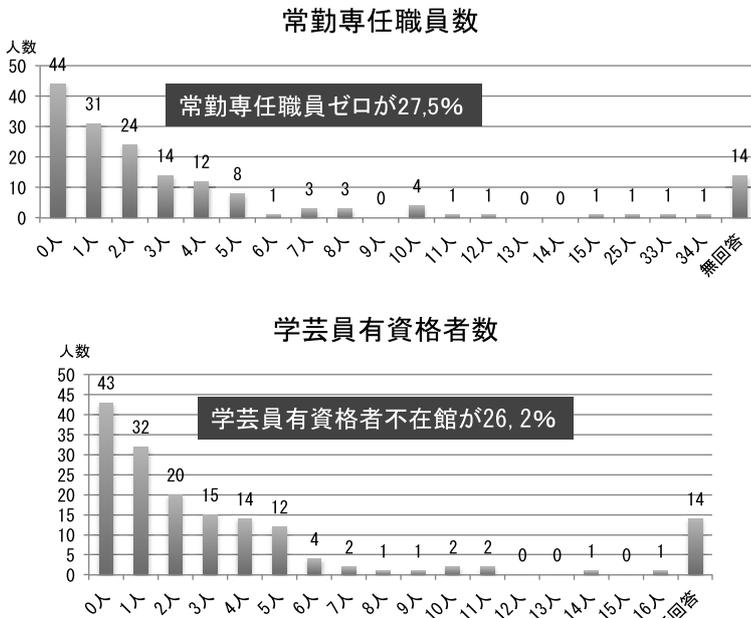


図4 常勤専任職員数、学芸員有資格者数一覧表

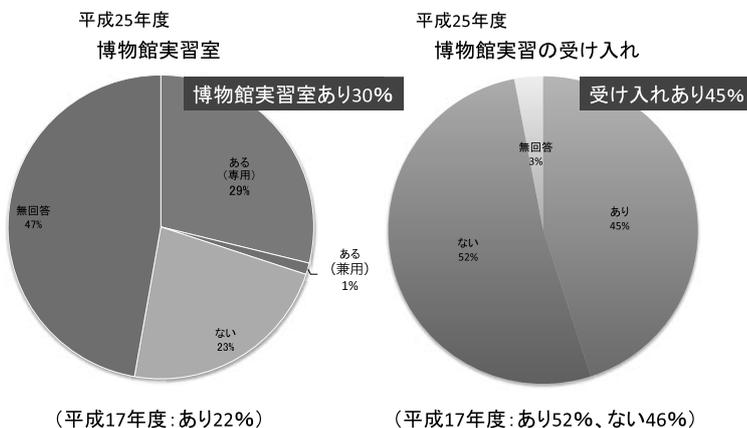


図5 博物館実習室及び博物館実習生受入れ有無の割合一覧表

どうだろうか。平成17年度が13%、そして平成23年度は46%と急増している。ユニバーシティ・ミュージアムも同じように購入収集が厳しい状況が伺える。

○職員数、有資格者数

職員の配置は常勤専任職員がゼロの館が27.5%、学芸員有資格者がゼロの館が26.2%を占める。こうした状況ではなかなか学内実習を行うことが難しいと言える。

○ボランティア導入

ボランティア導入は19%である。平成23年度の社会教育調査をみると、全国の博物館が40.3%、類似施設が19.3%となっている。筆者が所属する大学美術館は教育プログラムで常時学生ボランティアが活躍している。大学は圧倒的に学生というマンパワーを抱えているにもかかわらず、ユニバーシティ・ミュージアムは学生と十分な協力関係を構築できていないことが分かる。

○学内実習環境

実習施設を有する開講大学は53.3%であると先述したが、ユニバーシティ・ミュージアム側の実態はというと、受け入れにあたって必要な実習室を持っているところは30%（平成17年度調査22%）。実際に博物館実習生の受け入れをしているところが45%（平成17年度調査52%）だった。当然のことだが、学芸員がいない、そして実習する場がなければ受け入れは進まない。

○その他のデータ

①常設展示

平成25年度 あり74%、ない22%
 (平成17年度:あり70%、ない27%)

②収藏品目録

平成25年度 あり39%、ない55%
 (平成17年度:あり47%、ない44%)

③収藏品データベース

平成25年度 あり39%、ない22%、作成中26%
 (平成17年度:あり34%、ない21%、作成中29%)

④収藏品データベースの公開

平成25年度 あり29%、ない61%
 (平成17年度:あり30%、ない59%)

⑤博物館年報の作成

平成25年度 あり30%、ない69%
 (平成17年度:あり39%、ない56%)

⑥外部資金導入

平成25年度 あり25%、ない71%

(平成 17 年度：あり 29%、ない 66%)

前回調査と比較して、その数字は常設展示を除いてほぼ横ばいか減少にある。常設展示が上昇したということは喜ぶべき数字ではない。裏返すとミュージアムが変化しないということでもある。3 割ほどの館は常勤専任職員がゼロでは、企画展示までエネルギーが注げないという状況を物語っている。

また、コレクションの整理が進んでいない状況も伺える。これは先の省令通知にあった「大学等有する学術標本や研究資料等の資源を、博物館実習等において積極的に活用することに努めること」と乖離している。学内実習でコレクションを活用することが難しい実態にある。

先述したとおり、年間資料購入予算は削減傾向にある。もちろん、外部資金で備品となる資料を購入することはできない。しかし、円滑な館運営を進めていくために外部資金への積極的なエントリーも必要だが、専任職員がいない以上、それも望めない。

○ユニバーシティ・ミュージアムが抱える問題について（自由記述）

自由記述で寄せられた実情の一部は以下のとおりである。全体として、人員不足、予算不足、収蔵庫飽和状態、学内外での認知度不足という声が多く上がっている。

〈国立大学博物館〉

大学博物館は、社会に開かれた大学の窓口として大学所蔵の学術標本・資料並びに大学における研究成果のフィードバック・資源化・社会還元を総合的かつ国際的に行うものとする。その一環として本物の標本・資料の展示や野外での自然観察を通して中高生を対象とした次世代教育を進めているが、それに伴う予算・人材・スペース等が担保されていない点が課題といえる。

〈私立大学博物館〉

- ① 経営者側に対して、博物館の意義や役割について理解を深めてもらい、少なくとも所蔵品の中長期的な調査研究・保存修復等について最低限行える予算配賦や人員配置を行っていただきたい。
- ② ここ数年、大学全体での経費削減のために臨時職員、短期アルバイトが削減され、さらに業者に依頼していた作品輸送作業なども担うことになり、人員が減って業務量が増加している。

5. 今後の改善方策

平成 24 年度からスタートした新課程について、冒頭で述べたように、省令通知「IV 留意事項 3 (1)」で、「大学等有する学術標本や研究資料等の資源を、博物館実習等において積極的に活用することに努めること」、またガイドライン通知で、博物館実習を「学内実習」と「館園実習」に分け、「学内実習」については延べ 60 時間から 90 時間程度以上を大学

が担い、さらに、学内実習の場所は「学内の附属博物館等を活用することが望ましい」としている。しかし、これまで見てきたように、現在の開講大学のうち学内実習を実施する上で、半分以上が要件を満たしていない状況にある⁹⁾。それを一挙に改善することは、それぞれの大学の事情もあり難しい所であるが、ここでは今後の方向性をいくつか示しておく。

新課程に対応したユニバーシティ・ミュージアムを考察する上で、平成 8 年 1 月、学術審議会学術情報資料分科会学術資料部会がまとめた「ユニバーシティ・ミュージアムの設置について（報告）」に改めて注目したい。中でも教育機能について、①大学院・学部生の教育に参加するとともに、②博物館実習をはじめ大学における学芸員養成教育への協力をおこなう。また③一般の博物館の学芸員に対する大学院レベルのリカレント教育や、④人々の生涯にわたる学習活動にも積極的に協力することが望ましいと、という 4 項目を提示している。

特に博物館実習（学内実習、館園実習）を進めていくためには、ユニバーシティ・ミュージアムと地域博物館の連携協力が不可欠であるとする。それは、ガイドライン通知でも提示された【学内での実習＝学内実習】と【学外での実習＝館務実習】をスムーズな連続性を確保することで、より高い学習効果が図られるからである。

平成 25 年度、本学美術館は文化庁「大学を活用した文化芸術推進事業」の採択を受けた¹⁰⁾。その中で実施した地域学芸員へのアンケートで、「学芸員の研修機会が少ないことから実習を受け入れる自信がない、研修機会の場は学芸員養成を行う地域の大学に提供してほしい」など、地域博物館の学芸員は大学そしてユニバーシティ・ミュージアムに期待する声が多いということが分かった。

また、ユニバーシティ・ミュージアムのアンケートでは「予算がない、人がいない、施設がない」と「ないないづくし」の結果が出ていたが、その他「学内外での認知度不足」という声もあった。学芸員養成課程で大学はどちらかというと、「学芸員を輩出すること」に力を注いできた。もちろん、それは大学教育において第一義的なことだが、地域に輩出した学芸員を「継続して育てていく、つながっていく」という役割も今後問われてくるかと思う。

福岡では、「地域博物館」とユニバーシティ・ミュージアムがつながった展覧会「学芸員のお仕事展」¹¹⁾や本学美術館が現職学芸員を対象にした「学芸員技術研修会」¹²⁾、異なる館種が連携協力するリレーワークショップ¹³⁾などを開催して、相互交流を促進させ、よりよい学芸員養成課程構築のための環境づくりが始まっている。

今後、内となる大学の学芸員養成教育、外となる地域博物館の現職学芸員リカレント教育に応えるべくユニバーシティ・ミュージアムの人材育成論について、さらに研究を深めていきたいと考えている¹⁴⁾。

注

- 1) 「全国大学博物館学講座開講実態調査報告書（第 11 回）」平成 23 年、全国大学博物館学講座協議会
- 2) 1) に同じ。東京農業大学、愛知淑徳大学、国学院大学のように 100 名を超える資格取得者数が多い大学がある反面、1 ケタの大学もあり、その差は著しい。
- 3) 平成 16～17 年度日本科学協会笹川科学研究助成「生涯学習社会における全国ユニバーシティ・ミュージアム基本情報のデータベース化と地域貢献活動プログラムの調査研究」（研究代表者：緒方泉）
- 4) 緒方泉編「全国ユニバーシティ・ミュージアム総覧」平成 19 年、株式会社昭和堂
- 5) 平成 24～26 年度科学研究費助成事業（学術助成基金助成金）基盤研究（C）「新学芸員養成課程に対応するユニバーシティ・ミュージアムの方策研究」（研究課題番号：24501274、研究代表者：緒方泉）
- 6) 主なものに、熊野正也「大学博物館のあるべき姿への一試論」平成 3 年、「MUSEUM STUDY 明治大学学芸員養成課程紀要」第 3 号：西野嘉章「大学博物館—理念と実践と将来と」平成 8 年、東京大学出版会：伊能秀明他「大学博物館に関する基礎的考察」平成 8 年、明治大学博物館研究報告第 1 号：高橋有美「大学博物館に関する序論的検討—大学との関連性を中心に—」平成 13 年、生涯学習・社会教育学研究第 26 号：守重信郎「大学博物館における教育普及活動の研究」平成 17 年、日本大学大学院総合社会情報科紀要 No.8：黒沢浩「大学博物館論」平成 23 年、南山大学人類学博物館オープンリサーチセンター研究報告第 1 冊、安高啓明「大学博物館組織論—法規と類型—」平成 25 年、西南学院大学博物館研究紀要創刊号：佐々木奈美子、吉住磨子「博物館相当施設という選択と大学博物館」平成 26 年、佐賀大学文化教育学部研究論文集 Vol.19、No.1 などがある。
- 7) 中村浩は「大学博物館の固有の役割は『博物館学芸員の実習施設』であり、博物館実習の実習館の恒常的な不足状態の解消こそが、大学博物館が最初に取り組むべき問題である」と指摘している。「大学博物館について—その設立理念と課題—」平成 12 年、全博協研究紀要第 6 号
- 8) 大学設置規程第 39 条「次の表の上欄に掲げる学部を置き、又は学科を設ける大学には、その学部又は学科の教育研究に必要な施設として、それぞれ下欄に掲げる附属施設を置くものとする」として、教員養成に関する学部又は学科の「附属学校」、医学又は歯学に関する学部の「附属病院」、農学に関する学部の「農場」などとともに、薬学に関する学部又は学科の「薬用植物園（薬草園）」がある。

- 9) 学芸員養成課程を開講する大学の教職員が集まる「全国大学博物館学講座協議会」は昭和 51 年の大会で以下のような陳情書を採択している。大学設置基準に採用されなかったが、実物資料による教育研究の場として大学博物館が必要であると学芸員養成課程関係者が議論していたことがわかる貴重な資料であるため、ここに紹介する。

文部大臣・同大学局長・大学設置基準審議会長・及び各委員あて
大学設置基準に博物館必要を明示することを要する陳情書

私達は、大学に於ける教育・研究活動にとっての必須施設として、教室・研究室・図書館等を持っています。このことはあまりにも当然すぎることであり、日常の話題にすらなりません。もとより教育・研究活動は、人類のたゆまざる発展の中で、固定された規程によらず創造的に展開されてきたことも共通の認識です。また現代の教育・研究活動の多様化と、その発展による現状をみると、大学設置規程のはたしている役割は大きなものがあります。

ひがえって大学設置規程をみると、中にすぐれたものがありますが、諸外国の例に比較してあまりにも軽視された部分があり、日本の立ち遅れが指摘されます。大学設置の博物館がそれでありませぬ。

教育・研究機関としての大学にとって、博物館が設置されていないことは、国際的な状況を見ても、我国の水準の低さを示すものと言えます。とりわけ博物館学芸員養成課程の設置されている大学にとっては、博物館の設置は緊要です。

願わくば、大学設置規程を改善していただき、大学には必ず博物館を設置することを明示されますよう、ここに陳上いたします。

平成 51 年 3 月 25 日

全国大学博物館学講座協議会 委員長 中川 成夫 印

- 10) 九州産業大学美術館が実施した文化庁「大学を活用した文化芸術推進事業」の概要版は、大学美術館ホームページで紹介している。九州産業大学美術館検索。
- 11) 高田浩二「学芸員の仕事を展示する」『博物館研究』平成 25 年 48 巻 8 月号、日本博物館協会
- 12) 8) に同じ
- 13) 坂倉真衣、三島美佐子、緒方泉、西島昭二郎、三宅基裕、高田浩二「〈科学リテラシーパスポートβ〉を用いることによる利用者の気付きの変容～九州地区のワークショップ実践事例をもとに～」『日本科学教育学会年会論文集 38』、平成 26 年
- 14) 九州産業大学美術館は、平成 27 年度文化庁「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」の採択を受け、九州地域のさらなる学芸員研修環境づくりを推進させている。

*本研究は平成 24～26 年度科学研究費助成事業（学術助成基金助成金）基盤研究（C）「新学芸員養成課程に対応するユニバーシティ・ミュージアムの方策研究」（研究課題番号：24501274、研究代表者：緒方泉）の成果によるものです。

フィリピン国立博物館の博物館教育に関する基礎調査報告 ——教育制度との関係、ミュージアムガイドの活動、学生の来館実態

A report on museum education at the National Museum of the Philippines: the national educational system, the role of professional museum guides, and student visits

寺田 鮎美*¹
Ayumi TERADA

和文要旨

博物館教育はフィリピン国立博物館の第一の役割に掲げられている。本稿では、フィリピン国立博物館の博物館教育に関する基礎調査報告として、その現状と特徴を明らかにする。フィリピンでは、現在、基礎教育制度改革が進行しており、それを背景に、次世代に対する博物館教育のあり方を検討することが重要な研究課題となっている。本稿が取り上げるのは、1) 教育制度との関係、2) 専門職ミュージアムガイドの活動、3) 学生の来館実態の3点である。調査結果からは、戦後の独立国家建設期における教育を通じた愛国心の醸成や英・比二つの教育上の使用言語の問題をはじめ、専門職ミュージアムガイドが主に大学生を対象に双方向性を重視したツアーを行っていること、また国立博物館来館者の最大グループは大学生であり、彼らの来館パターンは友人とともに、あるいはスクールトリップで来館する傾向が高いこと、また来館目的は学校活動である場合が多いことが明らかとなった。

Abstract

Education is declared to be the primary objective of the National Museum of the Philippines. This paper explores the potential of the National Museum in offering education to the public in the Philippines. The Philippines is currently going through a reform of its basic education system, and against this background education is becoming an important research topic in Philippine museum studies. This paper examines three themes: 1) how museum education relates to the Philippine education system, 2) the educational role of professional museum guides in the National Museum, and 3) how student visitors engage with the National Museum. Preliminary results of the analysis of the data collected through my fieldwork suggest that the concept of the national identity has strongly informed the Philippine national education system, and that the selection of language to be used for education has been an important issue in both schools and museums. It has also become clear that university students are the largest group of visitors to the National Museum, and that the museum guides play a crucial role in the implementation of interactive gallery tours for university students.

1. はじめに

教育は博物館の基本機能の一つであり、20世紀後半以降、博物館研究の中で博物館教育の専門性が確立するにつれ、ますます重視される傾向にある¹⁾。フィリピン最大の博物館組織であるフィリピン国立博物館が現行体制の根拠法に掲げる目的にも、研究機関や文化拠点と並び、教育機関としての役割が第一番目となっている(「1998年国立博物館法」第6条)²⁾。

現在フィリピンでは、基礎教育制度改革が進行中である。2010年発足のベニグノ・アキノ政権は国際水準より短い基礎教育期間(初等教育6年と中等教育4年)を拡大するため、「K to 12」という新制度の導入を決定した。「K to 12」とは、幼稚園と基礎教育12年(初等教育6年、前期中等教育4年と後期中等教育2年)からなる³⁾。新制度は2011年度から段階的に実施され、17年度には完全導入予定である。

この教育制度改革期を背景に、博物館教育が今後いかにあ

るべきか、規模及び存在意義の大きさの点で国内に類を見ない国立博物館を事例研究として検討することは、重要性と緊急性の両面において、社会的効果の高い研究となると考えられる。

フィリピン国立博物館の組織の成立は1901年に溯る。75年にプラネタリウム、98年に国立フィリピン人博物館(National Museum of the Filipino People)、2007年に国立美術館(National Art Gallery)をマニラに設置し、15年には自然史博物館(National Museum of Natural History)を開館する。このほか、国立博物館は地方の分館群も所管する⁴⁾。

本稿は、フィリピン国立博物館の博物館教育に関する基礎調査報告として、文献調査や現地調査に基づき、1) 教育制度との関係、2) ミュージアムガイドの活動、3) 学生の来館実態の3点について、その現状と特徴を明らかにする。

*1 東京大学総合研究博物館インターメディアテク寄附研究部門 特任助教 Affiliate Assistant Professor, Intermediatheque Department, The University Museum, The University of Tokyo

2. 教育制度との関係

本節では、まず、制度整備の観点から、時代順に国立博物館と教育制度を対照する。次に、フィリピン特有の問題として、教育における使用言語を取り上げ、学校教育の教授言語と国立博物館での使用言語について考察する。

2-1. 制度整備⁵⁾

(1) アメリカ植民地政策

フィリピンの教育制度整備は、植民地のキリスト教化を目的にスペイン統治期(1565-1898年)に始まった。ただし、この時期に発展したのは主にフィリピン居住のスペイン人向けの学校であり、フィリピン人の教育制度の基本構造形成及び普及はアメリカ統治期(1898-1946年)を待つ。

米政府によるフィリピン政策では、「フィリピン人の教育・開化・意識改造による自治能力の育成」が掲げられた。このための重要な政策として、1901年1月21日、当時の立法最高機関であるフィリピン委員会は法令第74号を制定、公教育庁(Department of Public Instruction)を設置し、教育制度整備を開始した⁶⁾。

同年10月29日、フィリピン委員会法令第284号により、フィリピン国立博物館は公教育庁のもとに誕生する。設立当初、同館が担ったのは「非キリスト教集団を担当する民族学調査局を補完する」という役割であった⁷⁾。

このように、教育制度と国立博物館の整備は、米政府による植民地統治政策の一環として、同年に相次いで整備が着手されたことがわかる。

(2) 戦後の独立国家建設

1946年以降、独立後の新体制期になると、従来の公教育庁に代わり、1947年10月に教育省(Department of Education)が設置された。教育制度の基本的体系はアメリカ統治期を継承し、教授言語として引き続き英語が採用された。一方、「独立国家にふさわしい“フィリピン人”の育成のために、教育の“フィリピン化”が指向され、発展・普及した⁸⁾。その最も重要な問題が国民教育の教授言語であるが、これについては2-2で述べる。

国立博物館では、1910年代から40年代にかけ、一連の組織統合や移管措置がなされた。博物館組織は公教育庁の管轄を離れたこともあったが⁹⁾、戦後の混乱期を経て、1951年からは教育省の下に置かれた¹⁰⁾。この間に、重要な施設整備として、1969年分館の設置開始、75年プラネタリウム開設、79年博物館に移譲された旧国会議事堂内での展示室開設、98年のフィリピン人博物館開館が行われた。この国立博物館の戦後新体制期は、政治・社会情勢から見ると、アメリカの影響を受けると同時に、特に80年代以降は民主化運動やナショナリズムを打ち出した政府方針の影響下にあった¹¹⁾。

(3) 愛国心による国家統合

アメリカの影響を強く受けながら、戦後、独立国家としてのアイデンティティを追求したフィリピンにとって、1998年

はフィリピン独立革命100周年にあたる重要な年であった。

同年2月12日には、「1998年国立博物館法」の発布により国立博物館の現行体制が敷かれると、国立博物館組織は教育省から切り離され、政府直轄の独立組織となった。同年6月、フィリピンの歴史と民族文化を扱うフィリピン人博物館が開館する。同博物館開館は独立革命100周年記念式典の一環であった。小川英文はこの出来事について、「フィリピン人としてのアイデンティティを確立するための啓蒙・教育に特化した博物館が実現した」と述べ、その教育的役割を明らかにしている¹²⁾。

98年とは、一つの重要な教育制度改革に関する法令が出された年でもある。同年12月7日発布の教育省令46条を受け、「2002年基礎教育カリキュラム(The 2002 Basic Education Curriculum)」が導入されたためである。中井俊樹・北村友人は、この教育制度改革を近年のフィリピンにおける最も重要な成果であると位置づける¹³⁾。このカリキュラムでは、学習領域が5つに整理され、英語、フィリピノ語、数学(算数)、理科に加え、「愛国心」を意味する総合科目「マカバヤン」が初等及び中等教育ともに導入された¹⁴⁾。このマカバヤン科目導入の背景には、多民族国家であるフィリピンにとって国家統合という問題があった。

このように、教育を通じた「愛国心」の醸成は、独立革命100周年を背景に、国家アイデンティティの確立や国家統合のための国策として、学校教育と博物館教育に課せられていたと言える。

(4) 「K to 12」と国立自然史博物館

フィリピン人博物館の開館や2002年基礎教育カリキュラム導入と同様、現在進行中の「K to 12」の導入と自然史博物館の開館は、2010年代における重要な国家プロジェクトとなっている。後期中等教育の重点化による基礎教育期間の拡大と総合的に成熟したフィリピン人の育成を特徴とした「K to 12」は、これまで以上の大きな教育制度改革と位置づけられる¹⁵⁾。一方、自然史博物館の開館は1994年にリサル公園の新古典主義様式の省庁の建物を博物館に移管することが決定して以来、国立博物館の統合的な組織体系を構想通りに完成させるための最後の課題となっていた¹⁶⁾。

現在、自然史関係の展示はフィリピン人博物館及び美術館の一部を利用しているが、2014年から旧観光省舎を自然史博物館に転用するための本格的な建物の改修工事が始まった。15年夏の開館に向け、新展示計画も具体化している¹⁷⁾。この展示コンセプトでは、「自然史博物館の総合的なコミュニケーション方針とは、人々が自然を理解する方法を変えることである」として、目標とする博物館教育のアウトカムが明示されている。具体的には、「訪れた来館者は、自然に関する事実を学び、観察能力を高め、自然保護に対しどのような行動を起こせばよいのかを理解する。そして、来館後には、日常生活を取り巻く自然の驚異をより正しく評価し、国際的な生物多様性に対するフィリピン独自の貢献に誇りを持ち、自信をもって自ら自然保護に貢献したいと考えるように

なる」。

「K to 12」と自然史博物館の関係について、現時点で指摘可能であるのは、自然史博物館計画ワーキンググループの主要メンバーが「K to 12」導入の背景にある教育課題を認識し、それに対する博物館教育の貢献の可能性を自覚している点である¹⁸⁾。

その教育課題とは、就学率の低迷、識字率の地域間格差、収入格差が卒業率や進学率に与える影響等、基礎教育へのアクセスという根本的問題である¹⁹⁾。加えて、主要科目の一つである理科では、学習到達度が初等及び中等教育ともに全教科平均に比べ低い傾向がある²⁰⁾。これに対し、ワーキンググループ・メンバーが自然史博物館に期待する効果には、例えば、来館した子どもたちに理科への関心を喚起すること、教員あるいは学校教育に将来関わる大学生が博物館を利用し、知識や経験を充実させることが挙げられる。

以上のように、制度整備の観点から時代順に国立博物館と教育制度を対照し、国立博物館が米植民地時代は公教育庁、戦後は教育省のもとに置かれ、アメリカの影響下で制度整備を進めてきた点、戦後の独立国建設期には学校教育だけでなく博物館教育を通じた愛国心の醸成という国家的課題認識の下にあった点を確認した。国立博物館と教育制度との影響関係を明らかにするためには詳細な歴史的検証が必要となるが、この点は、現在進行中の「K to 12」と自然史博物館との関係構築の経過観察と合わせ、今後の研究課題とする。

2-2. 教育における使用言語

(1) 学校教育の教授言語

アメリカ統治期の教育制度整備では、無償の初等教育、教授言語としての英語の使用、アメリカに準じた全国的な学校体系の導入が行われた。これによりフィリピン大衆の教育機会・水準は大幅に拡大した。その一方、特に教育上の言語政策に見る教育のアメリカ化は英語能力による階層差別化や特権化を生じさせ、フィリピン文化そのもののアメリカ化を押し進めたと言われる²¹⁾。2-1で述べたように、独立後の教育制度は、独立国家にふさわしいフィリピン化が指向されたが、基本的体系はアメリカ統治期を継承し、今日でも英語が学校教育の教授言語として引き続き使用されている。

岡田泰平²²⁾は「教授言語」の他に、「国民語」(＝「政治的社会的文化的実態を持つ言語」、現在の法制上ではフィリピン語²³⁾)、及び「公用語」(＝「政府の事業—立法、行政、司法—で使われる言語」、現在は英語とフィリピン語)という概念を整理し、「フィリピンでは、国民語も公用語も作為的な方法によって選ばれてきた」、つまり、教授言語としての英語の使用は学校教育の問題範囲に留まらない影響力をフィリピン社会に及ぼしてきたと指摘する。

1939年の国民語策定方針による「国民語」という科目の設置以降、英語のみが全学年・全教科の教授言語ではなくなると、57年の改訂教育計画以降は国民語が学年によっては教授補助言語として定められた。74年にはバイリンガル言

語政策が策定され、初等・中等教育の公立学校教育で、社会科学・人格教育・労働教育・保険・体育・教科としての国民語の授業は国民語を、理科・数学(算数)・科目としての英語の授業は英語を用いることになった²⁴⁾。

(2) 博物館教育の使用言語

以上を踏まえ、国立博物館が使用する言語を見てみよう。国立機関として国立博物館に関する公の文書(現行制度の根拠法条文等)は基本的に公用語としての英語を使用している。博物館の公式ウェブサイトや年報での英語の使用はこれに準じる方針である。

次に、フィリピン人博物館の展示における文字情報の言語使用を見る(表1)。フィリピンの歴史や文化を扱う常設展示のコーナー解説やキャプションは基本的にフィリピン語と英語が併記されている。特別展示でも、コーナー解説にそのバイリンガル方針が確認できる。しかし、同館内の自然史関係の展示コーナーでは、タイトルを除き文字情報は英語のみとなっている。

ここには、1974年以降のバイリンガル政策による学校教育でのフィリピン語と英語の使用状況が、展示室内の文字情報に反映されていることが読み取れる。すなわち、使用される教授言語が社会科学科目ではフィリピン語、理科系科目では英語という対応関係である。

言語は博物館教育の重要なツールであり、一般的には、国内利用者のみならず外国人利用者也想定した上での言語選択や複数言語化を図る必要がある。一方、フィリピンの教育における使用言語の問題は、社会的に大きな影響力をもつ学校教育の教授言語を背景にもつ。自然史博物館の展示計画では、全てフィリピン語と英語併記を採用する予定になっている²⁵⁾。その言語選択がどのような効果をもたらすのかを含め、博物館教育の一般的課題とフィリピン特有の状況を踏まえ、博物館教育の使用言語の問題については引き続き調査及び考察の対象としたい。

3. ミュージアムガイドの活動

本節では、「博物館教育(Museum education)」部門に設けられた専門職のミュージアムガイドを取り上げる。まず、本部門の概要、ミュージアムガイドの資格及び利用方法を確認する。続いて、2014年8月13-14日に実施したインタビュー調査²⁶⁾に基づき、3-4でその具体的な活動内容について述べる。調査協力を得たミュージアムガイドは、ガイド歴約20年のキャロル・マグダレーノ氏及び同約30年のローズ・アルピオ氏の2名である。

3-1. 博物館教育部門の概要

フィリピン国立博物館は全14部門の中に博物館教育部門を備え、2011年年報によれば17名のスタッフが所属する²⁷⁾。1974年に設置された同部門が担う役割は、学校や一般公衆を対象とした教育プログラム、ワークショップやレク

表1 フィリピン人博物館の展示における文字情報

階層	展示種別	タイトル (第一言語 / 第二言語、あるいは主題 [副題])	タイトル訳及び展示内容	コーナー解説 (第一言語 / 第二言語)	キャプション (第一言語 / 第二言語)
2F	常設	Treasures of the San Diego (Gallery 2)	「サンディエゴ号の財宝」 16世紀のスペイン商船・戦艦であるサンディエゴ号の歴史、難破船からの発掘品に関する展示。	フィリピン語 / 英語	フィリピン語 / 英語
	常設	Treasures of the San Diego (Gallery 3)	「サンディエゴ号の財宝」 サンディエゴ号による交易、それ以前の東南アジア交易で持ち込まれた陶磁器やフィリピン陶器の名品を紹介。	フィリピン語 / 英語	フィリピン語 / 英語
	半常設*	Linnaeus and the Linnaeans	「リンネとリンネ式分類体系」 分類学の父カール・リンネを取り上げ、リンネ式分類体系を国立博物館の動植物標本を用いて紹介。	英語	英語
3F	常設	Pinagmulan / The Origin	「起源」 フィリピンの島々とフィリピン国家の起源を紹介。旧石器、新石器、青銅器、陶器の各時代順の展示と、テーマごとに重要な各地域の民族文化を交えて展示。	フィリピン語 / 英語	フィリピン語 / 英語
	常設	Kaban ng Lahi [Archaeological Treasures]	「民族の箱舟——考古学の至宝」 フィリピン独特の人形を象った埋葬器コレクションを展示。フィリピン国内の様々な遺跡発掘成果とともに、フィリピンの葬礼や死生観を紹介。	フィリピン語 / 英語	フィリピン語 / 英語
	特別	Lantaka of War and Peace	「戦争と平和のランタカ」 スペイン統治期前後に使用されたフィリピンの小型回転銃や大砲 (ランタカ) により、東南アジア圏の交流・交易やスペイン支配への抵抗というフィリピンの歴史を語る展示。	英語 / フィリピン語	英語**
4F	常設	Baybayin [Ancient and Traditional Scripts of the Philippines]	「バイバイン——フィリピン古代・伝統の文字」 古代フィリピン人の文字文化に関する考古遺物の展示。他に様々な地方語に関する民族学資料を展示。復興したフィリピンのアルファベットに相当する「バイバイン」の今日的使用の例も紹介。	フィリピン語 / 英語	フィリピン語 / 英語
	半常設*	Sanlaksang Buhay / Biodiversity in Life	「生物多様性の生命」 生物多様性をテーマに、国立博物館の自然科学関係部門の活動とコレクションを紹介。また、マニラの植物相及び動物相に関する動植物標本を展示。	英語	英語
		Banta sa Sanlaksang Buhay [Philippine Birds Amid Climate Change and Threats to Biodiversity]	「生物多様性に対する脅威——気候変動さなかのフィリピン鳥類と生物多様性に対する脅威」 現代フィリピンの環境問題に焦点を当て、気候変動と生物多様性の問題を取り上げる。絶滅の危機にある鳥類の剥製標本を展示。	英語	英語
	特別	Hibla ng Lahing Filipino [The Artistry of Philippines Textile]	「フィリピン伝統織物——フィリピン織物の芸術と歴史」 フィリピンの伝統織物を通じて、世代を越えたフィリピン人としての共通アイデンティティと社会的に多様なその表れ方に注目する展示。布や衣服を素材、技法、用途や機能等の様々な観点から解析して見せる。	英語 / フィリピン語	英語**
		Rice, Biodiversity and Climate Change	「米、生物多様性と気候変動」 アジア地域で最も重要な穀物である米について、食文化や農業文化のみならず、その生育環境の観点から生物多様性や気候変動の問題との関係性に目を向けさせる展示。	英語 / フィリピン語	英語**
		Pagkaing Filipino [Images of Regional Cuisine Dishes, Drinks, and Delicacies and their stories]	「フィリピンの食物——地方の料理・飲物・珍味の姿、そしてそれらの物語」 著名な写真家 Neal M. Oshima の作品によるフィリピン食文化・料理をテーマにした展示。キャプションはフードライターで地方料理研究者の Michaela Fenix が担当。	英語 / フィリピン語	英語**

(出典：2014年8月8日及び14日の現地調査に基づき筆者作成)

* 自然史関係の展示コーナーは自然史博物館の開館までの期間限定であるため、半常設展示と分類した。

** 特別展示のキャプションは基本的に英語のみであるが、フィリピン文化を扱う内容のため、多くの場合、名称表記に原語が見られた。

チャ、展示、出版、その他専門的サポートを通じた、博物館が有する知識や情報の社会普及である²⁸⁾。

3-2. ミュージアムガイドの資格

博物館教育部門は、専門の「ミュージアムガイド (Museum Guide)」の職位を設けている。2014 年 9 月 16 日付けのミュージアムガイド職の募集情報によれば、応募の最低条件は、次の 4 点である²⁹⁾。1) 学歴：大学 (カレッジ) 2 年間の学習過程終了、2) 経験：1 年の関連経験、3) 研修：4 時間の関連訓練、4) 資格：準公務員試験の 1 級取得³⁰⁾。このように、大学での特定専門分野の専攻は求められないが、関連する経験と研修が必須であり、公務員試験資格とともに、その証明書の提出が義務づけられている。

3-3. ミュージアムガイドの利用方法

ミュージアムガイドによるギャラリーツアーは、事前申込制により入館料のみで提供される。入館料は 51 人以上の団体割引制度があり、学生は通常料金 50 比ペソ (1 ペソ = 2.4 円換算で約 120 円、以下同様に換算) が 40 ペソ (約 96 円)、大人は 150 ペソ (約 360 円) が 120 ペソ (約 288 円) となる³¹⁾。

3-4. ミュージアムガイドの活動内容

(1) スタッフ数及び勤務状況

2014 年 8 月 13 日現在、ミュージアムガイド数は 5 名で、美術館に 3 名、フィリピン人博物館に 2 名が配置される。マダレーノ氏及びアルピオ氏は 2014 年 7 月最終週よりフィリピン人博物館から美術館の担当に移ったが、約半年から 1 年を目途に、再度フィリピン人博物館の担当に変わる予定である。両館間での配置転換は性格の異なる二館でのガイド勤務経験を可能にし、様々な展示物に関する知識を身につけ、

深めるためのスキルアップの工夫となっている。

ギャラリーツアーは予約制のため、ツアーを担当しない時間は、受付カウンターで一般来館者の受付業務 (記帳依頼) を行うか、あるいはツアーの SCRIPT を考える等のガイド準備に充てている。

(2) 利用者及び利用件数

学校団体利用は大学、高校、小学校に分けられるが、一番多いのは大学である。マニラ近郊だけでなく、地方の学生もギャラリーツアーに参加している。学校以外に、外国人観光客の団体や国内団体来館者の予約を受け付けることもある。

2013 年のツアー予約件数は図 1 の通りである。最多の 1 月は 135 件を数える。件数は例年、月別に異なるが、繁忙期は 8 月から翌年の 3 月、閑散期は 4 月から 7 月である。フィリピンの学校暦では新学期開始が 6 月のため、これに合わせて学校団体見学の増減がある。一日あたりのツアー数も日別に異なるが、例えば、インタビュー調査を行った 8 月 13 日は 1 件を実施、翌日は 2 件の予約状況となっていた。

(3) 利用人数及び滞在時間

利用人数の設定は特にない。人数が多い場合にはグループに分けて対応を行う。ガイドの人数に合わせ、例えば 200 人なら 2 つ、500 人なら 3 つのグループとなる。ただし、1 グループの人数が多くなるとガイドの声が全員に届かないことが問題となり、参加学生の私語が増え、ツアー実施に支障をきたす場合がある。そのため、適正利用人数は 1 グループあたり 1 クラス分相当の約 40 から 50 人である。

滞在時間は、フィリピン人博物館に 1 時間、美術館に 1 時間の計 2 時間が一般的である。それより時間が短いこともあり、利用団体側でどちらかの館のみの見学を選ぶことも可能である。特に地方の学校団体にとって国立博物館訪問はマニラ見学の一部となることが多いため、滞在時間は団体により異なる。国立博物館の他の訪問先には、歴史的な場所だけで

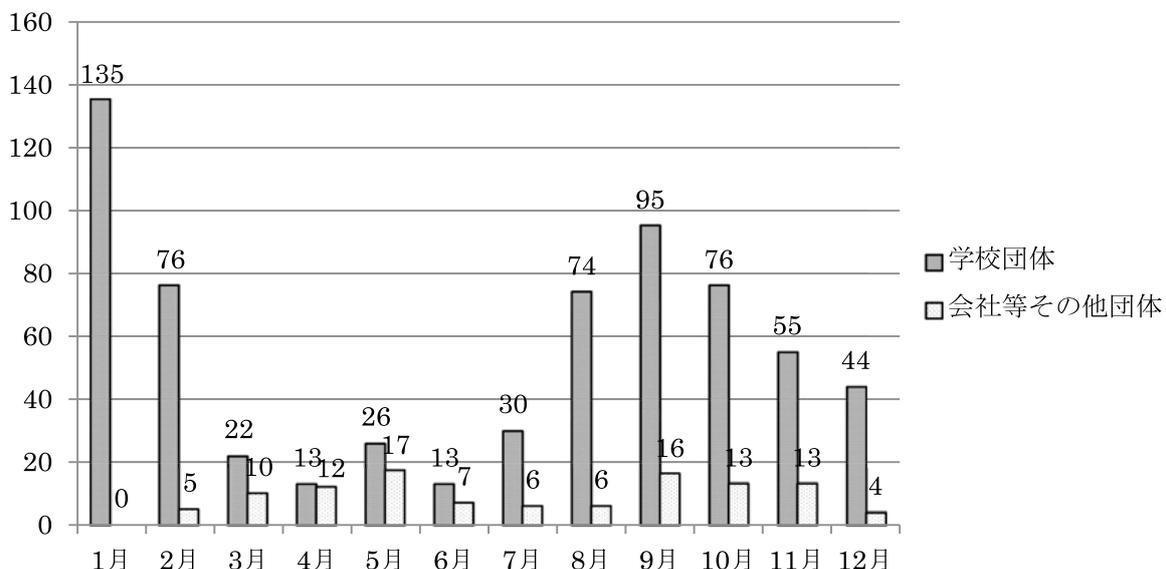


図 1 2013 年 月別ギャラリーツアー予約件数 (出典：フィリピン国立博物館提供データより筆者作成)

なく、プール等も含まれると聞いており、交通の遅延や他の訪問先での滞在時間の影響を受け、ツアーを予約していても当日の予定変更や取消も起こるといふ³²⁾。

(4) 分担

ツアーは各ガイドが一人で全て担当するのではなく、ギャラリー別のリレー式分担制をとる。現在、美術館配置の3名は13の展示室を、フィリピン人博物館の2名は11の展示室を分担する。公開展示室の数は展示スケジュールによって変わるため、随時担当の割り振りが行われる。

(5) ギャラリーツアー構成及び方針

ツアーでは、まず国立博物館について簡単に説明し、その後個別の展示内容に移る。案内する展示物は、学校団体の場合、基本的には学校教員の要望を事前に聞き、それに応じて選択を行う。美術館では19世紀の著名な比人画家ファン・ルナの作品「スポリアリウム」、フィリピン人博物館では16世紀末のスペイン船「サンディエゴ号」が必ず要望に挙がる展示物である。

ツアーで各ガイドが話す内容は、展示室内の解説パネル等で勉強し、自分でスクリプトの作成を行う。

ガイド方法の基本方針として、双方向性を重視している。フィリピン人博物館と美術館とのツアー内容を比較すると、フィリピン人博物館でも一方的に話し過ぎないように心がけるが、先に情報を伝え、参加者に質問をするやり方を取る。美術館ではまず何が見えるか、何を感じるかを聞き出し、より参加者の感性に委ねるように構成する。例えば、「スポリアリウム」を取り上げた場合は、見て何を感じるか、どんな色が使われているか、なぜ作者は暗い色を使ったのか、何が描かれているか等を質問した上で、参加者の感じたことを引き出しながら、歴史、技法などに関する多角的な質問を追加し、作品について学んでもらうよう配慮している。

(6) 使用言語

参加団体の要請に応じて、英語もしくはフィリピン語での対応を行う。おおよその割合としては、英語が6割、フィリピン語が4割程度であり、大学生の場合は英語を使用することが多い。

(7) 研修

ミュージアムガイドになるための研修は、1日・2日・1週間等のいくつかのプログラムがある。しかし、ガイドになった後は、非定期的に他の博物館に行く機会や特定の展示物についてミニレクチャを聞く機会はあるが、定期的な研修は行われていない。

その他、年に1度、観光省が開催する観光ガイド向けのセミナーがあり、国立博物館のミュージアムガイドから毎年1名が参加している。これまで現5名のうち2名が受講済みである。

(8) 現状の問題点

1つめは、ミュージアムガイドの数が充分でない点である。特に繁忙期には、現在の5名でツアーをこなすのは量的負担が大きい。スタッフの数が増えれば大人数の団体もよりよい

対応ができると考えられ、現状では量のみならず、質の高いガイドを提供するのが難しい。

2つめは、ミュージアムガイドとしてスキルアップするための研修の機会が少ない点である。上述のように非定期的な研修の機会はあるものの、その機会の増加や定期的な研修が必要である³³⁾。

以上のように、ミュージアムガイドの活動の主な特徴として、大学生の学校団体対応を中心としている点、ギャラリーツアーの構成は学校側の要望を反映しつつ、専門職としてガイド個人の裁量に任されている点、ガイド方法の基本方針として双方向性が重視されている点が明らかになった。

4. 学生の来館実態

本節では、フィリピン人博物館を取り上げ、国立博物館を訪れる学生の来館実態の把握を試みる。まず、来館者数データから、全体に占める学生の来館割合を確認する。次に、学生を対象とした来館者調査に基づき、学生の来館パターンや来館目的について考察を行う。

4-1. 来館者数に占める学生の割合

フィリピン人博物館の来館者数をグループ別に見ると(表2)、2006年及び2009-2012年全てで「大学生」が3割以上を占め、最大グループとなっている。続いて、「高校生」が2割前後となる。これらを合わせて、中等教育以上の学生が総来館者数の約半数を占め、多数派を形成している。「小学生」は1割程度である。

大学生が最も多く、次に高校生、小学生と続く利用傾向は、3-4でミュージアムガイドのインタビュー調査から得られた学校団体のギャラリーツアー利用傾向と一致する。2011年と12年は無料入館者数が増えており、これは毎週日曜日の入館料無料措置の反映と考えられるが、その内訳でも、大学生>高校生>小学生となっている。

このように、来館者数データからは、学生が全体として来館者の中で大きな割合を占め、特に大学生が全体の3割を占める最大グループであることがわかった。

4-2. 学生を対象とした来館者調査結果

(1) 調査概要

国立博物館への学生来館実態把握を目的に、フィリピン人博物館にて学生を対象とした来館者調査を行った。調査対象は、調査票の内容の理解能力や4-1で確認した主要来館者グループを鑑み、中等教育(高校)以上の学生とした。

調査方法は自記入式のアンケートとし、フィリピン人博物館出入口の受付カウンター周辺にて、監視スタッフが調査依頼を行った。調査条件の制約から悉皆調査や無作為抽出による調査は実施不可能であったため、可能な限り全ての学生来館者に調査協力を呼びかけるものとした。その際に、ミュージアムガイド利用の学校団体は対象から除外したが、それ以

表 2 フィリピン人博物館カテゴリー別来館者数 (2006 年及び 2009-2012 年、単位:人)

	2006	2009	2010	2011	2012
小学生 *	11,932 (14.7%)	15,404 (16.1%)	10,082 (12.8%)	12,095 (10.7%)	10,788 (9.7%)
高校生 *	17,257 (21.2%)	21,187 (22.2%)	17,150 (21.8%)	22,196 (19.6%)	18,908 (17.1%)
大学生 *	35,310 (43.4%)	31,227 (32.6%)	29,970 (38.1%)	36,096 (31.8%)	36,786 (33.2%)
外国人	5,449 (6.7%)	-	-	1,515 (1.3%)	-
外国人 (学生)	-	461 (0.5%)	869 (1.1%)	-	14,611 (13.2%)
外国人 (大人)	-	4,750 (5.0%)	4,706 (6.0%)	-	1,348 (1.2%)
地元住民 (大人)	-	12,249 (12.8%)	13,469 (17.1%)	11,901 (10.5%)	4,913 (4.4%)
旅行者 (大人)	10,769 (13.2%)	-	-	5,047 (4.4%)	-
シニア	642 (0.8%)	9,680 (10.1%)	642 (0.8%)	1,044 (0.9%)	1,249 (1.1%)
無料	-	691 (0.7%)	1,848 (2.3%)	23,622** (20.8%)	22,253*** (20.1%)
合計	81,359	95,649	78,736	113,516	110,856

(出典: 国立博物館年報より筆者作成³⁴⁾)

* 本カテゴリーは現行制度 (「K to 12」導入前) に則り、初等教育 (6-11 歳) が「小学生」、

中等教育 (12-15 歳) が「高校生」、高等教育 (16 歳以上) が「大学生」と考えてよい。

** 内訳は、小学生 2,807、高校生 3,466、大学生 8,727、外国人 302、地元住民 (大人) 6,300、旅行者 (大人) 1,929、シニア 94 である。

*** 内訳は、小学生 1,494、高校生 2,260、大学生 5,540、大人 12,959 である。

外の学校団体見学者は、館内での見学行動からは個人でのグループ見学者と見分けるのが難しいと判断し、同等に調査依頼をかけるものとした。調査時期は学期末の長期休暇 (4 月から 5 月) を避け調査対象とする学生の来館ピーク期とした。

調査は 2014 年 7 月 24 日から 8 月 24 日までの 16 日間にかけて実施し、322 サンプルを回収した。回答者の年齢は 13 歳から 34 歳までに分布し、調査対象とした高校生以上の年齢であることが確認できた。ただし、高校生のサンプル数が 12 と極端に少なかったため、本稿では、大学生 310 サンプルについて集計・分析を行い、主な質問項目のうち、回答者属性、博物館経験、来館パターン及び来館目的の結果について述べる。分析には、統計解析ソフト SPSS (16.0J for Windows) を用いた。

(2) 性別・学年

回答者の性別は、男性 44.2% (137 人)、女性 55.8% (173 人) と女性の方が多かった。フィリピンの大学進学者の男女の割合は、男性が 45.3%、女性が 54.7% である (高等教育局 2009-2010 年データ)³⁵⁾。従って、回答者の性別は国内大学進学者の全体割合とほぼ同じであることが確認できた。

学年は、学部生である大学 1 から 4 年の合計が 98.1% を占めた。学年別の割合は、大学 1 年 40.0% (124 人)、大学 2 年 17.7% (55 人)、大学 3 年 23.9% (74 人)、大学 4 年 16.5% (51 人)、大学 5 年 0.6% (2 人)、無回答 1.3% (4 人)

となり、大学 1 年の占める割合が他の学年に比べて多かった。

性別と学年のクロス表を見ると、大学 2 から 4 年の男女比はいずれも約 4:6 と全体比と変わらなかったが、最大グループの大学 1 年は男性が 54.0%、女性が 46.0% と男性の方が多かった。この偏りが統計的に有意かどうかを確認するために、性別と学年についてカイ二乗検定を行ったところ、統計的に有意な値は示されず、性別と学年の影響関係は認められなかった。

従って、本調査は限定的な条件下でサンプリングを行ったが、回答者の性別・学年という基本属性の分布に大きな問題はないと見なした。

(3) 居住地

地方行政区画で区分した場合には、マニラ市を含むマニラ首都圏が 310 人中 261 人となり、84.2% を占めた。

博物館が位置するマニラ市内とそれ以外で区分した場合は、マニラ市内が 55.5% (172 人)、それ以外が 44.5% (138 人) となり、マニラ市内が半数以上となった。

このように、回答者の居住地はマニラ首都圏内が多く、マニラ市内とそれ以外を区分した場合でも、マニラ市内が半数以上を占めた

ことから、回答者の来館には博物館との距離の近さが要因の一つとなっている可能性が推定された。

(4) 来館経験

国立博物館への来館経験を数値による自由記述方式で尋ね、1 回と 2 回以上を分類した。その結果、初回来館者が 71.3% (221 人)、2 回以上が 27.1% (84 人)、無回答が 1.6% (5 人) となった。

上述の居住地の結果より、近距離居住地からの来館が多いという仮説を立て、居住地 (マニラ市内とそれ以外) と来館経験 (1 回と 2 回以上) についてカイ二乗検定を行った。その結果、統計的に有意な値は見られなかったため、本調査結果からは居住地の近さとリピーター来館には影響関係が認められなかった。

本調査結果では、回答者の 7 割以上が初回来館者であり、多数派を形成していたが、初回来館時に距離が影響するか否かについては、別途データ収集と検証が必要である。

(5) 来館パターン及び来館目的

誰と来館したかを尋ねた来館パターンに関する単数選択式設問では、「友人と (スクールトリップ以外)」が 67.7% (210 人) と最も多かった。「スクールトリップ」が 24.8% (77 人) とそれに続き、二つのカテゴリーを合わせ、9 割以上を占めた。「家族と」は 3.5% (11 人)、「一人で」は 3.9% (12 人) となった。

複数選択式設問とした来館目的では、「学校活動」が 238

表3 来館目的と来館パターンとのクロス表

	来館目的に選んだ場合「はい」、選ばなかった場合「いいえ」	来館パターン									
		スクールトリップ		家族と		友人と		一人で		計	
		度数	%	度数	%	度数	%	度数	%		
来館目的	余暇・娯楽	はい	9	11.7%	3	27.3%	77	36.7%	2	16.7%	91
		いいえ	68	88.3%	8	72.7%	133	63.3%	10	83.3%	219
		計	77	100%	11	100%	210	100%	12	100%	310
	学校活動	はい	72	93.5%	7	63.6%	151	71.9%	8	66.7%	238
		いいえ	5	6.5%	4	36.4%	59	28.1%	4	33.3%	72
		計	77	100%	11	100%	210	100%	12	100%	310
	フィリピンについて学ぶため	はい	17	22.1%	1	9.1%	66	31.4%	3	25.0%	87
		いいえ	60	77.9%	10	90.9%	144	68.6%	9	75.0%	223
		計	77	100%	11	100%	210	100%	12	100%	310
	博物館に何があるかを知るため	はい	11	14.3%	1	9.1%	65	31.0%	5	41.7%	82
		いいえ	66	85.7%	10	90.9%	145	69.0%	7	58.3%	228
		計	77	100%	14	100%	210	100%	12	100%	310
	その他	はい	0	0%	0	0%	6	2.9%	2	16.7%	8
		いいえ	77	100%	11	100%	204	97.1%	10	83.3%	302
		計	77	100%	11	100%	210	100%	12	100%	310

人と最も多かった。他の選択肢は、「余暇・娯楽」91人、「フィリピンについて学ぶため」87人、「博物館に何があるかを知るため」82人、「その他」8人となった。

以上の単純集計結果より、回答者の大学生はスクールトリップに限らず友人を伴った個人見学の来館パターンでも、学校活動を目的に来館するケースが多いという傾向が読み取れた。

続いて、来館目的の各選択肢を選んだ場合を「はい」、選ばなかった場合を「いいえ」として、来館パターンとのクロス集計を行った(表3)。その結果、カイ二乗検定により、1%以下の有意確率で「余暇・娯楽」($\chi^2 = 17.957, df = 3, p < .000$)及び「学校活動」($\chi^2 = 16.634, df = 3, p < .001$)に、また5%以下の有意確率で「博物館に何があるかを知るため」($\chi^2 = 11.177, df = 3, p < .011$)に統計的に有意な値が示された。

この結果から推定されるのは以下の3点である。まず、「余暇・娯楽」を来館目的に選んだ回答者は「友人と」が36.7%と他の来館パターンより大きな割合を示し、単純集計で2番目に大きなカテゴリーであったスクールトリップに比べ、最大カテゴリーである友人との来館パターンでは楽しみを求めて来館する傾向が見られた。次に、「学校活動」を目的とした場合は「スクールトリップ」による来館が93.5%と他の来館パターンに比べ割合が高く、学校活動としての団体訪問が多いという整合性のある傾向が見取れた。ただし、度数では学校活動を目的に「友人と」訪れる来館パターンが151人と最も多く、授業の課題等でスクールトリップとは別に、友人とともに来館する学生が多数いることもわかった。また、「博物館に何があるかを知るため」を目的とした場合は「一人で」の来館が41.7%、「友人と」が31.0%と他の来館パターンに比べ割合が高かった。これは、来館動機が受動的になり

がちなスクールトリップや両親に伴われての来館に比べ、これらの来館パターンは学生自身が自ら何かを見て学ぼうという意欲が高いのではないかと考えられた。

このように、本調査結果からはフィリピン人博物館への大学生の来館実態として、来館パターンと来館目的については、スクールトリップに限らず、友人を伴った個人見学の来館パターンでも学校活動を目的にする来館が多いこと、余暇・娯楽目的と友人との来館パターン、及び学校活動目的とスクールトリップ目的の来館パターンに影響関係が認められる点が特徴であることが推定された。

5. おわりに

本稿では、教育制度との関係、ミュージアムガイドの活動、学生の来館実態を取り上げ、フィリピン国立博物館の博物館教育の現状と特徴について述べた。本基礎調査結果を踏まえ、今後の研究課題としては次の5点が挙げられる。

- 1) 第2節では、国立博物館と教育制度を時代順に対照したが、両者の影響関係を検討するためには、制度整備過程の詳細な歴史的検証、現在進行中の「K to 12」と新自然史博物館の関係構築の経過観察がさらに必要である。
- 2) 同じく第2節で取り上げた博物館教育の使用言語の問題は、フィリピンでは学校教育の教授言語を背景にもつ。自然史博物館を含めた国立博物館の今後の方針や展開に着目し、引き続き調査及び考察の対象とする。
- 3) 第3節では、専門職ミュージアムガイドの活動について本人にインタビュー調査を行い、博物館側の視点から具体的にその内容を明らかにした。それに対し、ミュージアムガ

イド利用学校団体の来館実態調査や教員・学生を対象とした聞き取り調査等を行い、学校教育側から見た博物館の活用状況やニーズの把握は別の角度からの研究課題である。

- 4) 第 4 節では、フィリピン人博物館の最大来館者グループである大学生の来館実態を考察した。今回の来館者調査では、居住地と博物館との距離の近さが学生の来館に与える影響関係の検証を含め、学生の来館に影響を与える要因分析、及び高校生の来館実態把握は十分に扱うことができなかった。これらについては、別途調査計画を立てる必要がある。
- 5) 今回の現地調査はマニラの国立博物館群のみで行ったが、博物館教育の地域的特徴や課題を明らかにするために、国立博物館分館を事例として取り上げ、マニラ以外の地方の博物館教育の現状把握を行うことも今後の重要な研究課題となる。

付記

本稿は公益財団法人三島海雲財団平成 26 年度学術奨励金による研究成果の一部である。

注

- 1) Hein, G “Museum Education”, Macdonald, S (ed.) A Companion to Museum Studies, UK: Blackwell Publishing, 2011, pp. 340-352.
- 2) 「共和国法第 8492 号 国立博物館を設立し、その占有施設及びその他の存在目的を提供する法律 (Republic Act No. 8492 AN ACT ESTABLISHING A NATIONAL MUSEUM, PROVIDING FOR ITS PERMANENT HOME AND FOR OTHER PURPOSES)」条文全文はフィリピン国立博物館 HP 「National Museum Act of 1998」 (<http://www.nationalmuseum.gov.ph/nationalmuseumbeta/Relevant%20Laws%20and%20Issuances.html>, 2015.02.24 最終確認) を参照。
- 3) 「K to 12」の概要はフィリピン政府 HP 「The K to 12 Basic Education Program」 (<http://www.gov.ph/k-12/>, 2015.03.01 最終確認) を参照。
- 4) 国立博物館の分館は考古遺跡・分館部門が管轄し、現在は各地方に 14 館を数える。フィリピン国立博物館 HP 「Archaeological Sites and Branch Museums Division」 (<http://www.nationalmuseum.gov.ph/nationalmuseumbeta/ASBMD/ASBMD.html>, 2015.02.24 最終確認) を参照。
- 5) 以下、フィリピンの教育制度史の概略は、文部省大臣官房『フィリピンの教育』文部省大臣官房調査統計課、1985 年、pp. 23-32 及びフィリピン教育省 HP 「About DepEd / History」 (<http://www.deped.gov.ph/about/history>, 2015.03.01 最終確認) を参照。また、フィリピン国立博物館の成立経緯は The National Museum “Remembering the Past Century”, A Voyage of 1000 Years. The National Museum, 2001, p. 12-13. 及び寺田鮎美「フィリピン国立博物館の文化政策的役割に関する基礎調査報告——成立経緯, 使命, 活動の現状」, 『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』第 18 号, 2014 年, pp.36-44 を参照。
- 6) 文部省大臣官房, p. 25. (注 5)
- 7) The National Museum, p. 12. (注 5)
- 8) 文部省大臣官房, p. 28. (注 5)
- 9) The National Museum, p. 12-13. (注 5)
- 10) 1947-1975 年が教育省, 1975-1984 年が教育・文化省 (Department of Education and Culture / Ministry of Education and Culture), 1984-2001 年が教育・文化・スポーツ省 (Ministry of Education, Culture and Sports / Department of Education, Culture and Sports) が国立博物館を管轄していた。注 5 のフィリピン教育省 HP を参照。
- 11) 寺田, p. 35, p. 38. (注 5)
- 12) 小川英文「フィリピン民族博物館——独立 100 周年で開設」, 大野拓司・寺田勇文編著『現代フィリピンを知るための 61 章 (第 2 版)』, 明石書店, 2009 年, pp. 55-60, p. 58.
- 13) 中井俊樹・北村友人「第 4 章フィリピン——中等教育拡大に伴う質的課題」, 馬越徹・大塚豊編『アジアの中等教育改革——グローバル化への対応』, 東信堂, 2013 年, p. 98.
- 14) マカバヤンはそれまでの社会, 技術・家庭, 保健体育・音楽, 価値教育を統合した科目である。注 13 の中井・北村, pp. 92-114, pp. 98-100 参照。
- 15) 注 3 に同じ。
- 16) The National Museum The National Museum of Natural History: A Component Institution of the National Museum Complex in Manila and the National Museum of the Philippine System, The National Museum, 2014, pp. 8-9.
- 17) NMNH Technical Working Group & Cultural Solutions Philippine National Museum of National History: Exhibition Incentive Concept, Draft 26 October, 2013, p. 18.
- 18) 自然史博物館計画ワーキンググループ・メンバーの国立博物館植物部門長レイシト・T・エヴァンゲリスタ氏及び地質部門長ロベルト・オカンポ氏からの聞き取りによる (2014 年 8 月 11 日)。
- 19) Okabe, M Where Does Philippine Education Go? The “K to 12” Program and Reform of Philippine Basic Education, IDE Discussion Paper No. 425, Institute of Developing Economies, 2013, pp. 3-9.
- 20) 2013 年教育省データ「DepEd Facts and Figures」によれば、平均に対する理科の学習到達率は初等教育 6 年生で 2008 年度 65.55 % / 58.86 %, 2009 年度 68.01 % / 63.14 %, 2010 年度 68.15 % / 60.37 %, 2011 年度 66.79 % / 66.11 %, 中等教育 2 年生で 2008 年度 46.71 % / 42.11 %, 2009 年度 45.56 % / 43.80 %, 2010 年度 47.93 % / 39.35 %, 2011 年度 48.90 % / 40.53 % といずれも理科は平均を下回る。フィリピン教育省 HP 「Resources / Datasets」 (<http://www.deped.gov.ph/datasets?page=1>, 2015.03.01 最終確認) よりダウンロード。

- 21) 英語を教授言語とした言語政策問題は、長濱博文『フィリピンの価値教育——グローバル社会に対応する全人・統合アプローチ』、九州大学出版会、2014年、p. 32を参照。
- 22) 岡田泰平『「恩恵の論理」と植民地——アメリカ植民地期フィリピンの教育とその遺制』、法政大学出版局、2014年、p. 51及びp. 67表1-1を参照。なお、岡田は「national language」を「国語」ではなく「国民語」と訳し、日本における国語と異なる性質を強調しており、本稿でもその語用に倣う。
- 23) フィリピン語 (Filipino) は言語実体としてはタガログ語である。タガログ語はフィリピン諸語の中で歴史的に政治・経済・文化面で重要な役割を担ってきた。独立準備政府が1937年にタガログ語を国民語に指定して以降、59年には教育省令によりピリピノ語 (Pilipino) と改称、さらに87年憲法によりフィリピン語となり、質的に大差のない言語が名称を変えて国民語とされた (山田幸宏「フィリピン語」、石井米雄監修『フィリピンの事典』、同朋舎、1992年、p. 294.)。
- 24) フィリピンでは多くの言語使用が見られ、「母語 (native language)」、「方言 (local dialect)」、「現地語 (vernacular)」、「地域言語 (local language)」に対し、「国民語 (national language)」が存在し、複雑な言語政策策定の背景となっている。注22の岡田、pp. 68-69参照。
- 25) 注17に同じ。
- 26) 両日ともグループインタビューとし、1日目に本調査、2日目に補足調査を行った。
- 27) National Museum of the Philippines Annual Report 2011, National Museum of the Philippines, 2011, p. 61.
- 28) フィリピン国立博物館 HP「The Museum Education Division / Function of the MED」(<http://www.nationalmuseum.gov.ph/nationalmuseumbeta/MED/MED.html>, 2015.02.24 最終確認)を参照。
- 29) フィリピン国立博物館 HP「Opportunities / Vacant Positions / Museum Education Division」(<http://www.nationalmuseum.gov.ph/nationalmuseumbeta/Announcement/Vacancy/Museum%20Education.pdf>, 2014.11.24 最終確認)を参照。
- 30) 公務員試験の種別は公務員と準公務員の2種類があり、各々1級と2級 (2級の方が上) のレベル分けがある。国立博物館の常勤スタッフは職位により資格の種類やレベルは異なるが、共通の雇用基準として公務員資格の取得が全員必須である。受験資格や試験内容は、フィリピン国家公務員任用委員会 HP「General Information on the Career Service Examinations」(http://excell.csc.gov.ph/cscweb/geninfo_cse.html, 2015.03.01 最終確認)を参照。
- 31) フィリピン国立博物館 HP「Visiting Information」(<http://www.nationalmuseum.gov.ph/nationalmuseumbeta/Visit/Visit.html>, 2015.02.24 最終確認)を参照。
- 32) 実際に、8月14日午前中は予約のあった学校団体が現れず、博物館への連絡なしにギャラリーツアーが取消となっていた。
- 33) 3-2で述べたように、ミュージアムガイドの条件に大学時代の専攻はない。アルピオ氏は学校教師になるための教育学コース修了であるのに対し、マグダレーノ氏は経営学専攻であり、展示物についてだけでなく博物館教育についても学びたいという希望をもっていた。
- 34) 以下の国立博物館年報の来館者数データに基づく (National Museum of the Philippines Annual Report 2006. National Museum of the Philippines, 2006, p. 26, Annual Report 2009. 2009, p. 23, Annual Report 2010. 2010, p. 38, Annual Report 2011. 2011, p. 37, Annual Report 2012. 2012, p. 49)。2007年及び2008年は内訳データが年報にないため、省略した。
- 35) Higher Education Enrollment and Graduates by Sector, Discipline Group, Sex and Academic Year: AY 2004/05-AY 2009/10. フィリピン高等教育局 HP「CHED Statistics」(<http://www.ched.gov.ph/index.php/home/media/data/statistic/ched-statistics/>, 2015.03.01 最終確認)よりダウンロード。

科学博物館における地域協働で進める科学技術教育の可能性
— 釧路市こども遊学館とこども夢計画の事例 —

Possibility of Science and Technology Education Developed by Region Cooperation
in Science Museum:
The case of Kushiro children's museum and children's dream plan

島田 拓^{*1}
Taku SHIMADA

菊池 亮^{*2}
Ryou KIKUCHI

川原 宗貴^{*2}
Muneki KAWAHARA

和文要旨

釧路市こども遊学館は、2013 年 11 月より、釧路ベイロータリークラブと教育連携事業を進めている。本事業の目的は、ミュージアムの利用者が「ロボット」というテーマを通じて、多様な科学を体験できる仕組みを構築し、地域教育の活性化に寄与することである。本事業では、「知る」「作る」「使う」の 3 つの観点から、ロボットについて体験できる実験・工作教室やワークショップなどのイベントを展開している。これらのイベントを通して、利用者は身近な機械に活用されている科学原理を体験的に学ぶことができ、さらにミュージアムの展示物への理解も深まると考えている。本稿では、本事業の 2013 年 11 月～2014 年 11 月までの取り組みを概観するとともに、これまでに実施した実験・工作教室で得られた知見を、利用者理解という観点から整理した。

Abstract

Kushiro Children's Museum has pushed the education project forward in cooperation with Kushiro Bay Rotary Club since November 2013. This project's purpose is to build a mechanism that museum users can experiment be a variety of scientific activities thorough the theme of robot and to contribute to the activation of local education. In this project, events such as experiments and engineering classroom, workshops that users can experience the robot from three perspectives of the "know" and "make", "use", are deployed. Through these events, it is considered to be possible for users to learn experientially scientific principles utilized in the familiar mechanical experimental, even to deepen further understanding of the users to exhibits in the museum. In this report, thorough an overview of the period of efforts from November 2013 to November 2014 in this project, findings obtained in experiments and workshops that were carried out so far are organized from standpoint of the museum user's understanding.

1. はじめに

釧路市こども遊学館（以下、遊学館）は、2005 年 7 月 9 日に釧路市に開館し、子どもたちが自分の生活や、あるいは生活の中で活用されている科学技術に興味を持ち、利用者が積極的に生活の知恵や科学技術の原理を体験できるような場を作り、提供する地域の社会教育施設である。

2013 年 11 月より、遊学館は、釧路ベイロータリークラブの事業「こども夢計画」に基づき、教育連携事業「ロボット

を通じて育む子どもたちの科学の心」（以下、本事業）を進めている。こども夢計画は、「子ども達の為に、健全に育ち、夢のある生活環境にて、豊かな心を養う施設的环境、充実の為に 5 年間の継続事業として実践する」という理念のもと始められた。本事業は、地域の財を、その地域にある社会教育に注入することによって、地域教育の一層の活性化をねらっている。

さて、遊学館の科学技術系の展示は、「宇宙・地球・生命」という大きなテーマを柱に、科学技術の基本的な原理や自然

* 1 釧路市こども遊学館 学習担当長
* 2 釧路市こども遊学館 学習担当

Head of Education Division, Kushiro children's museum
Education Division, Kushiro children's museum

現象を紹介しており、実験装置等を使って体験できるようになっている。遊学館における展示運営に関わる課題として長く検討していることは、一見ばらばらに設置された展示物を体験していくうちに結びつくようにし、生活の中や社会の中で生かされている科学技術の姿が見えてくるようにするには、どんな仕掛けを加えるとよいのか、ということである。本事業で注目した「ロボット」は、「宇宙・地球・生命」の諸分野で活用されており、ロボットの科学技術もまたこれらの分野の研究過程で得られた知見から発展してきた。例えば、宇宙や地球の探査技術においてロボット技術を多く目にする事ができ、生命という観点でも生物の行動原理や身体の諸器官のしくみなどはロボットの科学技術の基礎となっている。そこで、展示を結ぶ要素として「ロボット」を組み込むことにより、各展示の理解とつながりを持った学習が可能になるのではないかと。すなわち、ロボットというテーマが展示群の1つのハブとして機能することで、既存の展示物それぞれのつながりを明確にすることができる。さらに、ワークショップや実験・工作教室も展示フロアとのつながりを保ちながら、そこで紹介している科学技術の原理をより具体的な事物を用いて実感として学べるようにデザインすることができるように考えた(図1)。

ロボットを用いた教育活動はすでに学校教育現場¹⁾や科学館²⁾でも取り入れられている。子どもたちが学んでいる理科や算数・数学などの教科と身のまわりにある事象とのつ

ながりを明確にし、学ぶ意欲の増進や好奇心の醸成に寄与していると考えられる。

例えば、千葉市では1999年から「火星ローバーコンテスト」を開催しており、2007年より千葉市科学館が事務局を務めている³⁾。ローバーとは、「探査をするための車型のロボット」である。参加者は小中学生で、自作のローバーを模擬火星表面で走行させ、その性能や工夫などをアピールする。2009年以降、当日会場で無作為に選ばれたチームと協力して、模擬火星表面でのミッションにチャレンジする競技が組み込まれた。これらの競技は、宇宙関連の研究者や技術者などによって評価され、参加者それぞれにフィードバックされる。このような最先端の探査技術、ロボット技術を用いる探査手法を題材とし、実際にローバーを自分たちで作って動かしてみるコンテストとすることで、最新の宇宙科学について知るだけでなく、技術者の工夫について体験的に学ぶことができる効果的な科学技術教育の活動として成果が期待できる。

そこで、本事業では、ミュージアムの利用者が「ロボット」というテーマを通じて、多様な科学体験を可能とする仕組みを構築したいと考える。本稿では、本事業における2013年11月～2014年11月までの取り組みを概観するとともに、これまでに実施した実験・工作教室で得られた知見を、利用者理解という観点から整理する。

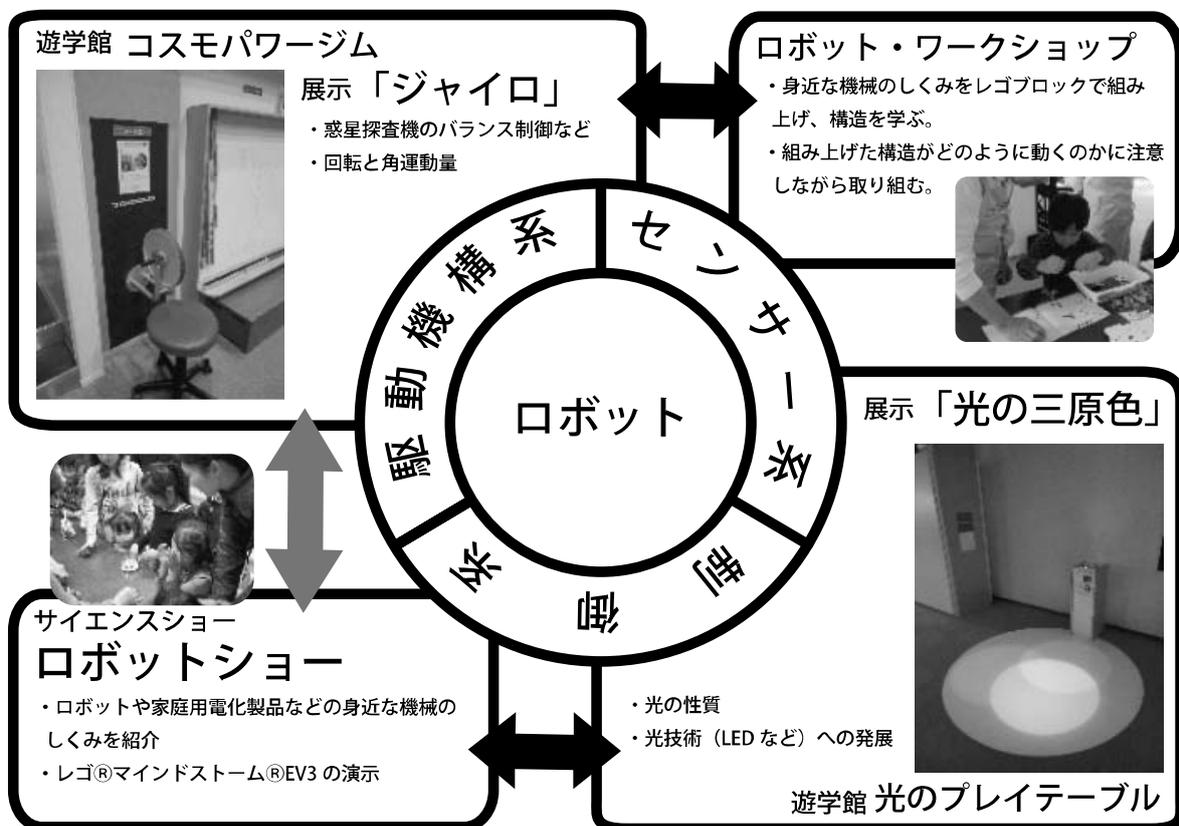


図1 「ロボット」をテーマに展示群をつなぐ1つの例

2. 「ロボットを通じて育む子どもたちの科学の心」の概要

2-1. 「ロボットを通じて育む子どもたちの科学の心」の経緯

「ロボットを通じて育む子どもたちの科学の心」に着手した開館 8 年目にあたる 2013 年に、遊学館としてさらなる 10 年の成長に向けて運営業務の見直しを行った。その結果、来館者状況と展示運営において、克服すべき課題があるとわかった。

まず、これまでの来館者状況である。図 2 のように年間来館者数は約 10 万人で推移しており、来館者の年齢構成を見ると、幼児、小中学生、大学・一般が大部分を占める。大学・一般の利用者層は、主に幼児や小中学生の付添いの親で占められている。一方、高校生の利用が少なくなっている。その

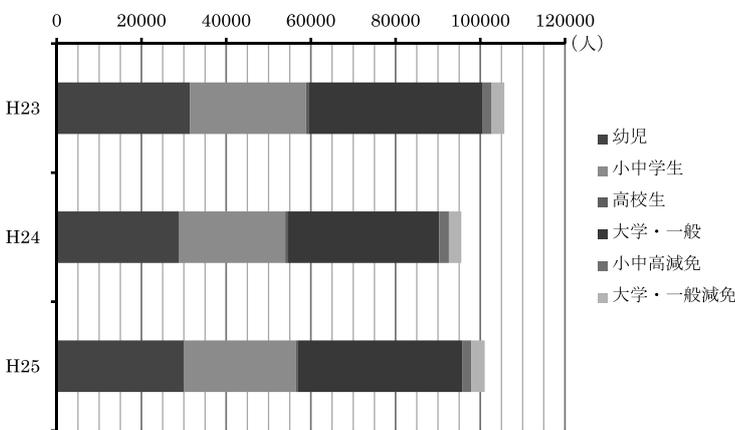


図 2 釧路市こども遊学館の最近 3 年間の入館者数の推移と年齢構成

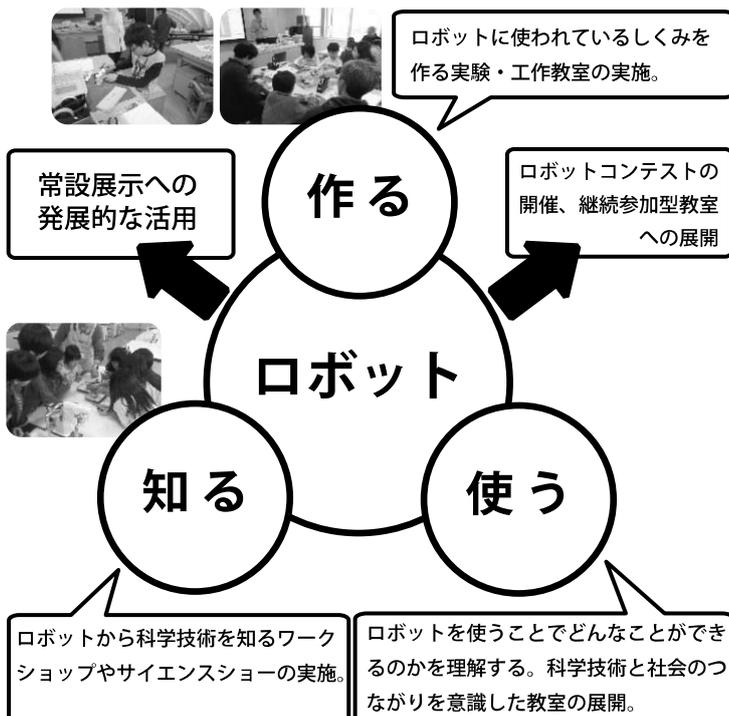


図 3 「ロボットを通じて育む子どもたちの科学の心」の事業構成

ため、幼児・小学生の時に利用していた人たちが中学生・高校生になるにつれ利用しなくなっている傾向が読み取れるが、詳しい継続的調査は行われていなかった。そのため、遊学館では、利用者の動向を探る意味も含めて、小学生の中学年～高校生をターゲットとした事業展開を検討していた。

次に、展示運営に関して大きく 2 つの課題があることがわかった。すなわち、①展示物の経年劣化への対応策、②展示に対して抱く来館者の「飽き」の解消、である。

課題①について、これまでのところ大規模なリニューアルに関する計画はなく、部分的あるいは小規模なリニューアルも行われていない。加えて、展示装置あるいは博物館施設に精通する専門職員の常駐もなく、これまでのところ施設管理担当の職員や展示フロア担当の職員が時間を見つけてはメンテナンスを行ってきた。

課題②については、館内での来館者とのやり取りやアンケートなどによってすでに指摘されており、職員の多くが課題①と関連した重要な課題として捉えている。遊学館の展示は「体験」に主眼が置かれており、複数回の利用を通じて利用方法や結果がわかってしまうと、そういった展示から来館者が離れてしまう傾向にある。一方、新規展示の導入に関しても検討が繰り返されてきたが実現に至っておらず、必要な展示補助ツール等はその規模に関わらず職員やボランティアの手作りによるところが大きい。この点に関する現状の対策としては、数日間～長期間で開催される大きなイベント（夏休みイベントや宇宙の日イベントなど年間 10 回）を通じた利用促進活動であり、幸運なことに道東地域全体から多くの来館者に恵まれてきた。ただ、これらのイベントを通じての職員間の共通した認識は、人的資源の不足により現状以上のイベント展開は望めないこと、そして一時的に盛り上がるものの長期的な来館者増に効果的に結びついていないといったことである。

今のところ課題①や②を遊学館内部だけで一気に解決することは難しい。そこで、本事業を通じて、地域との連携により課題克服のための推進力が得られると考えた。

2-2. 事業の全体概要

「ロボットを通じて育む子どもたちの科学の心」の事業は、図 3 に示すように、「知る」「作る」「使う」の 3 つの柱によって構成されている。「ロボットを知る」では、ロボットのサイエンスショーや、機械の動くしくみを学ぶワークショップを展開する。「ロボットを作る」では、電子工作や木工工作などを活用しながら、身近な機械に活用されている科学技術の原理を、体験的に学ぶ。「ロボットを使う」では、ロボットを動かすために必要なプログ

ラミングを中心に学ぶ。

また、図4に示すように、2013年より5年間の計画である。2013年11月～2014年10月を「第1期」、2014年11月～2015年10月を「第2期」として、以降1年ごとに第3期、第4期、第5期としている。第1期から第2期前半においては、「ロボットを知る」と「ロボットを作る」の事業を中心に進めてきた。第2期の後半は、これらに加えて「ロボットを使う」事業を展開する。第3期以降は、第1期～第2期までに得られた知見をもとに、既存の展示テーマにロボットの要素を加えた展示システムを構築する。また、第4期・第5期は、実験・工作教室の内容をカリキュラム化して、年間で継続的に実験や工作に取り組むクラブ活動への発展をねらう。第5期では、子どもたちの実験や工作に取り組んだ成果を発表できるロボットコンテストなどのイベントの開設を計画している。

2-3. 第1期の開催概要

(1) 事業「ロボットを知る」の開催

①遊学館における定期的なロボットショー

ロボットは3つの部分で構成される。すなわち、〈駆動機構系・センサー系・制御系〉である。駆動機構系は、環境に対して直接力学的な操作を働きかけて作業する。センサー系は、手足などの動きやそれで生まれる自分自身の姿勢などの変化、そして外部環境との接触の具合などを計測する。制御

系は与えられた作業の目的を達成するために、ロボットにどのような運動をしたらよいか計画し、センサーで集められた情報に基づいて時々刻々と運動を生成する⁴⁾。

サイエンスショーでは、身近にあるおもちゃを教材として、ロボットの動くしくみを要素分解的に演示した。まず、3要素を合わせ持つロボットの具体例として、レゴ®マインドストーム®EV3を登場させた。レゴ®マインドストーム®EV3は、サイエンス、テクノロジー、エンジニアリング、数学の知識を体験的に学習することができるプログラミングロボット教材である⁵⁾。まず、上述のロボットの構成要素とそれらのつながりが最終的にどのような動作として表現されるかなどを演示した。次に、ロボットの部材として重要なモーターについて紹介し、関節を動かす部品としても使われていることも指摘した。ここでは予め犬型のロボットとして本教材を組み上げ、いくつかの色を見せると、装備された色センサーで認識した色に対応した行動をとるようにプログラムしておき、人間の視覚情報と行動の話題も交えて演示することができた。

②地域にある高等教育機関との連携によるロボットサイエンスショー

第1期では、釧路工業高等専門学校電気工学科・野口孝文教授研究室との連携により、二足歩行ロボットを活用した「釧路高専×遊学館ロボットショー『遊学館に二足歩行ロボットがやってくる!』」を開催することができた。サイエンスショーの内容を考える際には複数回のミーティングを行い、共同でシナリオ等の作成を行った。そして、2014年1月14日、二足歩行ロボットNAO (ALDEBARAN Robotics社製)を使用した、双方向的なコミュニケーションを通して展開するロボットショーを行った。二足歩行ロボットを目にするのが初めてだという参加者が多く、サイエンスショー後もロボットに関する質問が多数あった。

(2) 事業「ロボットを作る」の開催

①科学技術につながる様々な観点からの工作教室・実験教室の取り組み

第1期は、身近な機械の基本的な構成要素である「モーター」や「電池」に着目した小学生以上を対象とした教室を展開した。工作教室「モーターで動くおもちゃを作ろう」(2013年11月実施)では、モーター1個から動くおもちゃを作り上げる取り組みをし、振動モーターの原理を学んだ。また、実験教室「電池のしくみを調べよう」(2013年11月実施)では、電池のしくみを学ぶ化学実験を中心として取り組み、簡単な電池の制作を行った。

第1期後半から第2期にかけては、電子工作を中心に展開し、電子部品のはたらきについての学習や、半田ごて等の工作道具の習熟に取り組んだ。工作教

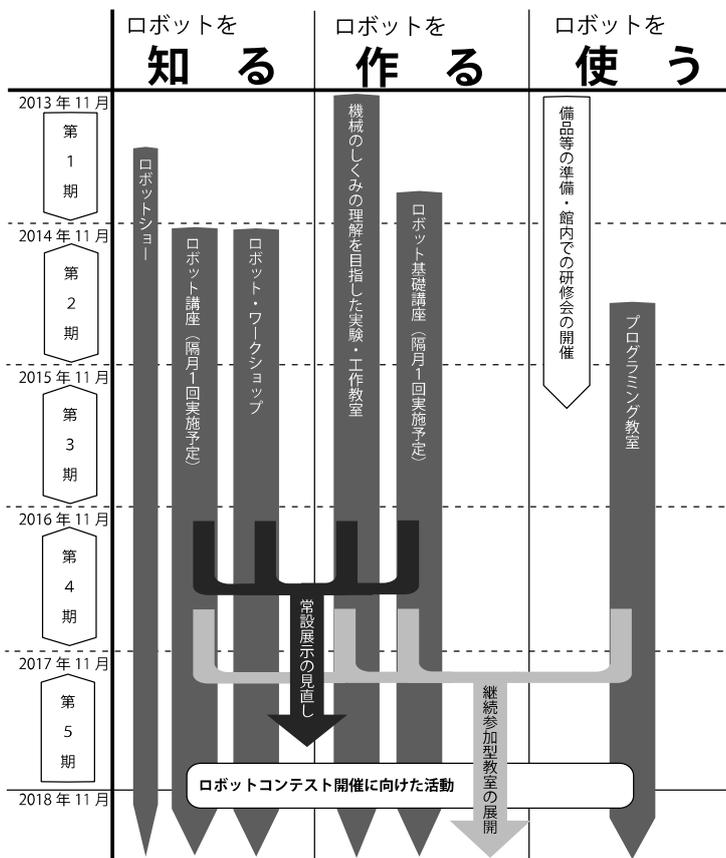


図4 「ロボットを通じて育む子どもたちの科学の心」の事業計画

室「電池を使い切る エコ LED ライトを作ろう」では、電子工作の基本を学び、LED の発光原理などを紹介した。実験教室「光で音を伝えよう」では、電子工作をするだけでなく、完成した実験装置を使ってどんなことがわかるのかという点も含めて取り組んだ。

②ロボット基礎講座「からくりおもちゃを作ろう」の開催

ロボットショーで試みたように、ロボットという全体に注目するだけでなく、それを構成する要素のしくみや原理に注目していくことが、常設展示との関わりなどを見出す上でも重要である。ロボット基礎講座では、ロボットに活かされている基本機構を木材や針金、紙などを使って工作するもので、小学生以上を対象とした。2014 年 4 月より 1 ヶ月おきに計画し、これまでに 4 回実施した。テーマは、第 1 回から順に、クランク機構やリンク機構、カム機構、歯車を取り上げた。

2-4. 第 2 期の開催概要

第 2 期 (2014 年 11 月～) よりロボット・ワークショップが、定期的な展示フロア内活動として始まった。毎週土曜日に開催し、幼稚園年長児以上を対象としている。本ワークショップは、参加する子どもたちがレゴブロック教材を使って、ロボットや家庭用電化製品などの身近な機械が持つしくみを学びながら、組み立てられた構造体の動きを観察することを主眼としている。本ワークショップで使う教材はレゴ® シンプルマシン・セットであり、歯車やてこ、車軸、プーリーなどの簡単な機構を、ブロックを組み合わせることで作ることができる。

本ワークショップでは、月替わりのテーマ (例えば、歯車や車軸、プーリーなど) が設定されている。参加者は、そのテーマの設計図を読み取りながらブロックの組立てに取り組む。必要に応じて各部品のはたらきや作ったもののしくみなどを観察しながら解説する。ワークショップの運営には、遊学館ボランティアにも協力を仰ぎ、子どものつまずきの解消や、テーマについてのより詳しい説明をしていただいた。

3. 実施結果

第 1 期～第 2 期前半において、「本事業がどのような年齢層の利用者に利用されたのか」、さらに「利用者が遊学館に対してどのような事業実施を期待しているのか」について、実験・工作教室で実施したアンケートの結果をもとに述べる。

3-1. 実験・工作教室における利用者の年齢層

図 5 は、利用者の年齢層を示す。第 1 期～第 2 期前半にかけて実施した事業では、小学校中学年～高学年の利用者が合わせて 70% を占めていた。一方、中学生～高校生の年齢層では、中学生の利用がわずかにあったものの、高校生の利用はなかった。事業の多くが、その内容や使用する道具の難度から、対象を「小学生以上」としている。そのため、広報上

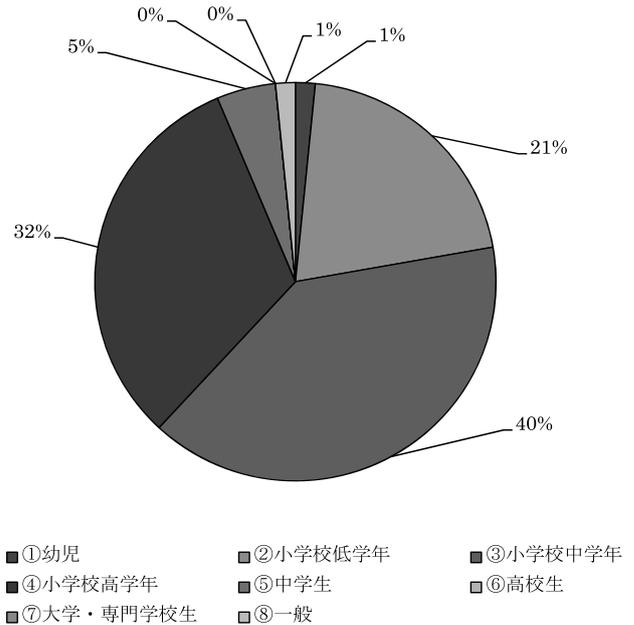


図 5 本事業の実験・工作教室の参加者の年齢・学年構成

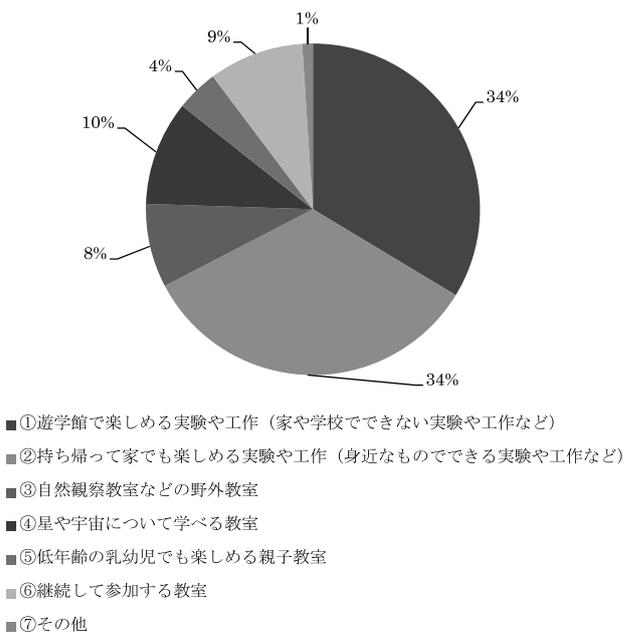


図 6 本事業の実験・工作教室の参加者の遊学館に対する期待

重視されている小学生、特に小学校中学年～高学年の利用が増えたと考えられる。

3-2. 実験・工作教室における利用者の遊学館に対する期待

利用者の遊学館に対する期待 (図 6) として、アンケートでは 7 つの項目より選択 (複数選択可) してもらった。以下は、その項目の内容を示している。

- ①遊学館で楽しめる実験や工作 (家や学校でできない実験や工作など)
- ②持ち帰って家でも楽しめる実験や工作 (身近なものででき

る実験や工作など)

- ③自然観察教室などの野外教室
- ④星や宇宙について学べる教室
- ⑤低年齢の乳幼児でも楽しめる親子教室
- ⑥継続して参加する教室
- ⑦その他

集計の結果、「①遊学館で楽しめる実験や工作」と「②持ち帰って家でも楽しめる実験や工作」が合わせて67%を占め、多くの利用者が実験や工作の機会を求めていることがわかった。一方、「③自然観察教室などの野外教室」や「④星や宇宙について学べる教室」が低い傾向にあるが、これは都会に住む子どもたちよりも自然の中で遊ぶ機会が日頃から多くあるという北海道の地域特性であると考えられる⁶⁾。「⑤低年齢の乳幼児でも楽しめる親子教室」の割合はわずかであったが、これは、今回の事業自体が小学生以上の年齢層をターゲットにしたものであり、アンケートの回答者の多くがその年齢層の子どもたちであったためである。「⑥継続参加する教室」の割合が低かった。本事業では、事業内容の一部をカリキュラムとして組み立て、年間を通してロボットについて学べるクラブ活動の展開も視野に入れているため、今後の詳しい調査が必要と思われる。

3-3. 自由記述欄の記載内容から

自由記述欄を整理すると、大きく2つの観点で述べられているとわかった。1つは道具の使用に関するものであり、もう1つは達成感や自己効力感に関するものであった。

●道具の使用に関する参加者の意見・感想

- ・半田付けはむずかしいが、いい経験ができた。
- ・コイル巻きや半田付けがハラハラしてたのしかった。印象にのこった。
- ・半田ごてをはじめて使ってやけどをしたけど、おもしろかった。
- ・穴をあける機械を見ることができておもしろかった。
- ・金槌の平らなほうでたたいて、ふくらんでいる方で最後をたたくのが印象に残った。
- ・最初のモールを使った工作で、プロペラのようなものが回ったことに驚いた。クギや金槌を使ってクランクを作るのも楽しかったし、コイルも思った以上に上手に作れた。

道具の使用に関わる意見や感想から、半田ごてや金槌などの基本的な道具の使用が参加者の印象に深く残ったようだ。ロボット基礎講座の4回目では、穴をあける装置や電動のこぎりの使用についても紹介し、その結果多くの参加者が工具に興味を持ったようである。

●達成感や自己効力感に関する参加者の意見・感想

- ・作るのが楽しかった。いろいろなことを知ることができてうれしかった。

- ・むずかしかったけど、たのしかったです。
- ・むずかしくて、ボランティアさんに手伝ってもらってできました。
- ・みんなで楽しく工作できてほこりに思います。

職員とボランティアの各講座の事前研修会では、「参加する子どもたちにとって難しすぎないか」という意見が最も多い。しかしながら、上述の参加者の意見や感想より、参加者は難しさを感じながらも、ボランティアや保護者の協力を得ながら、実験や工作に熱心に取り組んでいることがわかった。また、達成感や自己効力感につながる感想として、「ならわないとわからないことがあり、よかった」「大学の勉強ができて良かったです」「意外と学校で習っていたのがびっくりした」といった言葉があった。これらの言葉から、学校や日常生活での体験が科学館での活動で想起され、学びを深める効果が見られたこと、さらには将来の学びへのステップとなる可能性が示唆された。

4. 考察と展望

本事業では、ミュージアムの利用者が「ロボット」というテーマを通じて、多様な科学体験をできる仕組みを構築したいと考えているため、展示フロアや実験・工作教室などにおける利用者の実態を理解する必要があった。

第1期～第2期前半の取り組みでは、実験・工作教室での小学校中学年～高学年の参加促進には至っているものの、中学生や高校生の参加を得ることは実現できていない。これは、広報の基軸が小学生利用に偏っているため、小学生には効果的に情報が行き渡っても、中学生や高校生には届いていない可能性がある。したがって、中学生や高校生の利用を促すためには、地域の学校への個別の広報、学校教員へのアプローチなどを組み合わせていく必要がある。

ロボット基礎講座や電子工作を扱う教室では、参加者の取り組みの状況とアンケートの自由記述欄の考察から、日頃あまり手にしない工作道具の利用経験が利用者の印象に強く残っていることがわかってきた。工具の使用経験がない参加者も、多くの職員やボランティアのサポートを得て、その習熟に取り組む子どもたちの姿を目にすることができた。ミュージアムの特徴として、モノを直接手に取って体験的に学べる点があげられるが⁷⁾、一方では利用者が手にできるモノはミュージアムの運営状況によって限られてしまうことも多い。本事業では、ミュージアムにある様々な道具の効果的な利用に結びつけることができ、利用者もこれまで以上の活用ができたと考えられる。

加えて、これらの教室で扱ったテーマや内容は、一部遊学館の新規展示のアイデアとして取り込まれた。新規展示「大型ボールコースター」(図7)は2014年9月より公開され、ハンドルをまわすことによりカム機構や歯車などが作動し、ボールを様々な位置に移動させることができる。本展示を制

大型ボールコースター

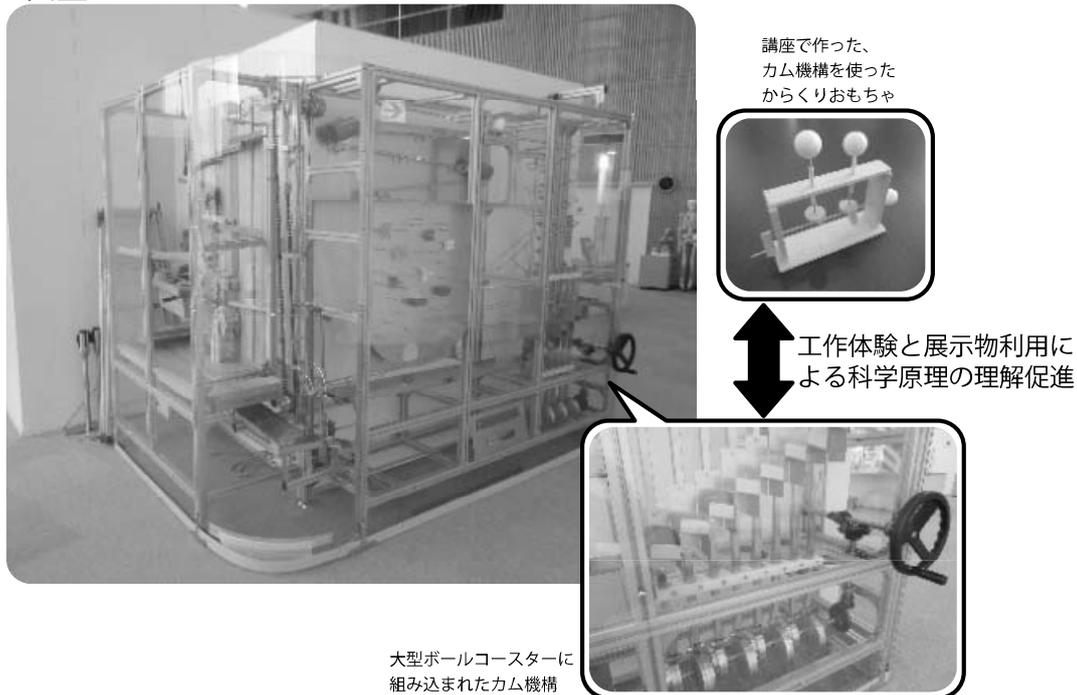


図7 新規展示「大型ボールコースター」

作する段階で、教室に参加した利用者が、自分の手で作った機構を展示室でも目にする事ができるように、作動部分の機械要素の動きを観察できるようにした。本展示を設置したことによって、教室後に参加者が展示を訪れるようになった。参加者は、本展示を通じて、カム機構や歯車などが展示物の中でどのように機能しているかを追認し、作り上げた機構を組み合わせることによって、機械にさまざまな機能を持たせることができるという発展的解釈が可能になった。

以上のように、実験・工作教室でのミュージアム利用の実態調査により、ロボットを活用した事業の展開は、今後の遊学館運営に役立つものとわかってきた。しかしながら、調査の対象が実験・工作教室に参加した子どもたちであったため、ミュージアム全体での本事業の効果を確かめるにはより幅広い利用者を対象とした調査が必要である。今後は、現在の調査を継続するとともに、ロボット・ワークショップや展示利用調査を随時行い、本事業による地域での科学技術教育の発展可能性を探っていききたい。

謝辞

本事業を推進するにあたり釧路バイロータリークラブ・成田育夫元会長、春日賢二会長に多大なる支援をいただいた。本事業全体の調整は、釧路市こども遊学館・千葉雅敏館長、遊学館管理担当・高橋徹氏が担ってくださった。ロボットショーを開催するにあたり釧路工業高等専門学校電気工学科・野口孝文教授および同研究室の学生の皆様にご協力をいただいた。そして、各教室は、遊学館ボランティア・森本博氏、岩佐由美子氏、田中功太氏とともに進めることができた。

ここで、各人に深く御礼申し上げる。

脚注

- 1) 例えば、荒木貴之、ロボットが教室にやってくる 知的好奇心はこうして伸ばせ 立命館小学校のアイデア, 教育出版, 2008 や大阪市立苗代小学校 <http://swa.city-osaka.ed.jp/swas/index.php?id=e711608&frame=frm54066376b59a1> (2014年11月現在) など。
- 2) 例えば、定期的実施されている教室として、名古屋市立科学館 <http://www.ncsm.city.nagoya.jp> (2014年11月現在) のロボット教室や千葉市科学館 <http://www.kagakukanq.com> (2014年11月現在) のプログラミングのワークショップなど。
- 3) 島田拓・野村泰朗, 「火星ローバーコンテスト in 千葉」の12年間, 日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要, 第15号, p. 61-69, 2011.
- 4) 広瀬茂男, ロボット創造学入門, 岩波書店, 岩波ジュニア新書 687, 2011, p. 188-189.
- 5) レゴ®エデュケーション社, <http://education.lego.com/ja-jp> (2014年11月現在).
- 6) 北海道における理科教育の充実を図るための調査研究—第5回本道の理科教育に関する実態調査—調査研究報告書, 北海道立教育研究所附属理科教育センター・北海道教育大学, 2012, p. 68-80.
- 7) 公益財団法人日本博物館協会編集, 子どもとミュージアム 学校で使えるミュージアム活用ガイド, 株式会社ぎょうせい, 2013, p. 5-7.

ミュージアム横断の学習プログラムデータベースへのアクセス数向上策 —実践と検証—

The improvement plan of access to a database of study programs in museums: practice and verification

本間 浩一*¹
Koichi HOMMA

庄中 雅子*²
Motoko SHONAKA-HARADA

松尾 美佳*²
Mika MATSUO

小川 義和*³
Yoshikazu OGAWA

和文要旨

ミュージアムは生涯学習を支援する社会的なシステムとして期待されており、教育普及活動として各種の学習プログラムが開発され実施されている。実験システム PCALi（ピカリ）の開発は、学習プログラム開発者がミュージアム間の情報交換・交流によって効率的かつ高品質の開発を容易にすることと、一般市民が学習プログラムの目的を意識して活用できるようにすることを目的としている。このシステムは、幅広い世代のユーザの様々な目的での活用を対象としている。本研究では、ユーザが年齢・地域によらずに PCALi の機能にアクセスする可能性を上げるために、特徴が異なる複数のサイトを組み合わせるウェブサイトの設計を行った。設計の意図は、個人の学びを継続的に支援することと、より広く認知されるためのオープンなアクセスの両立である。ウェブサイト公開後の初期のアクセス状況の把握により、設計の意図が基本的に実現されていることを確認した。

Abstract

Museums are viewed as a social system for supporting continuing education. As a specific educational action, various study programs relating to museums have been developed and implemented. There are two objectives of the experimental system Passport of Communication & Action for Literacy (PCALi), a website system that provides a database of study programs in museums. The first is to improve the efficiency and quality of program development through communication in museums. Another is that programs are utilized for a wider purpose by the users at the wider generation. This system could prove vital in school education and social education. PCALi offers different websites as a part of its system, as each website has a different advantage. This design aimed at the realization of the access to be open in addition to supporting the learning of the individuals for a long time. At the initial stage, through analysis of the access data to the system's websites, the achievement of extensive access could be confirmed.

1. 本研究の目的

本論文は、現在構築中のミュージアム横断の学習プログラムデータベースサービス PCALi¹⁾（ピカリと発音、Passport of Communication & Action for Literacy の略）がインターネット上で提供する機能やコンテンツに対して、一般の市民から

のアクセスの利便性を高めることによって実際に活用してもらうためのウェブサイト設計の考え方、利用開始後の初期の利用実績に基づく考察、今後の改善の方向性を提示するものである。

PCALi の目的は次の 2 点である。

・ 知の循環型社会における科学リテラシーの向上に資する博

* 1 慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科附属システムデザイン・マネジメント研究所 研究員 Researcher, SDM Research Institute, Graduate School of System Design and Management, Keio University
* 2 国立科学博物館 支援研究員 Assistant Researcher, National Museum of Nature and Science
* 3 国立科学博物館 学習企画・調整課長 Head, Education Division, National Museum of Nature and Science

博物館活用のモデルを確立すること。

- ・博物館の新しい機能としての対話型博物館生涯学習システムを提案すること。

ここで述べた“科学リテラシー”とは、総合的な資質・能力であり、次のように定義されている²⁾。

「人々が自然や科学技術に対する適切な知識や科学的な見方及び態度を持ち、自然界や人間社会の変化に適切に対応し、合理的な判断と行動ができる総合的な資質・能力」

学習の対象は、“科学”に限られてはならず“科学的な見方および態度”の基づく判断と行動に着目していることが特徴である。そのため、研究の協力館として、自然史博物館、水族館、動物園、理工系博物館だけでなく、歴史系や美術系博物館も参加している(図1)。

研究では、科学リテラシーの目標として次の4点を設定している。

- ・感性の涵養
体験的な活動等を通じて自然や科学に興味を持つ。(サイエンスショーや実験・観察)
- ・知識の習得・概念の理解
科学や技術の内容と性質の理解をする。
(学校教育における理科や社会における科学や技術の在り方の考察)
- ・科学的な思考習慣の涵養
事象の中に疑問を見出し、分析し、様々な情報・考えを適用して結論を導く。

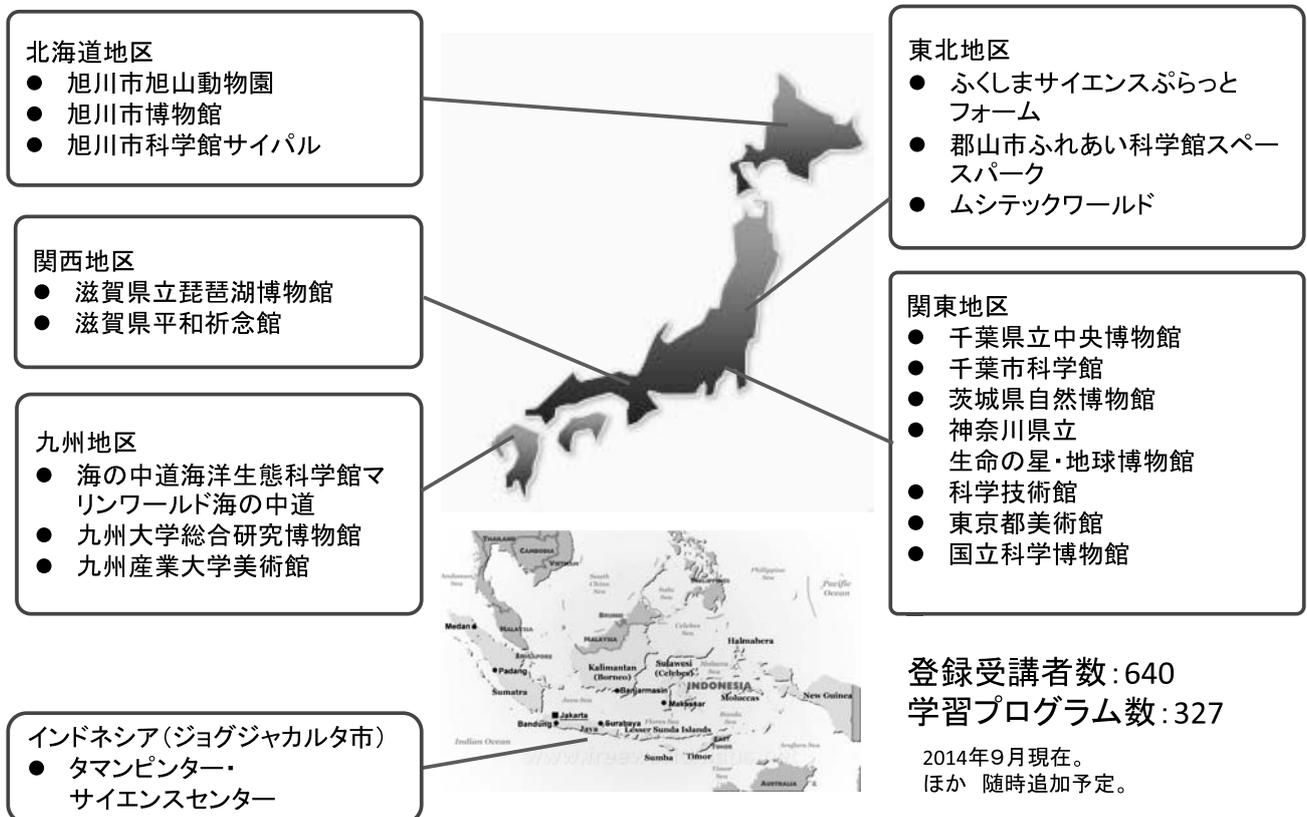
(実験の計画・結果の解釈、課題解決のための探究活動)

- ・社会の状況に適切に対応する能力
社会の状況に基づいて科学的な知識・態度を活用して意志決定する。

(知識・能力を他人や次世代に伝える知の還元、リスクコミュニケーション、地域参画活動)

このシステムには、2種類のユーザがいる。第1に、本システムを博物館の活動の中で活用する学芸員や教育普及担当者(以後、ユーザA)である。第2に、エンドユーザとしての全世代の一般市民(以後、ユーザB)である。研究では、ユーザBの世代を5つの世代に分け、前述の4個の目標との組み合わせで、表1のように「科学リテラシー涵養活動」の体系を定義している。この体系に沿って、博物館で行われている学習プログラムがどの範囲に適用されるものかを識別して集計している。

PCALiでは、システムに対するユーザのアクセスの方法としてインターネット上のウェブを用いる。いつでもどこでも必要なときに教育の機会を得られる仕組みは、既にインターネット上で開発されたものが蓄積されており、ユーザBにとっては最もアクセスしやすいメディアの一つであると考えられる。たとえば、教育機関である大学では、キャンパス内での講義という資源をインターネット上で公開するMOOC(Massive open online course、インターネット上で誰もが無料で受講できる大規模な開かれた講義)と総称される取り組みが進行中である。一方、博物館が収集し、研究対象とする実



登録受講者数:640
学習プログラム数:327

2014年9月現在。
ほか 随時追加予定。

図1 体制 協力館

物の資料はこれまで現実世界において展示や学習プログラムの提供という機会として提供されてきた。これに、インターネット等によって実現された仮想世界ならではの特徴、例えば、時間、場所の制約の緩和によって、現実と仮想の相乗効果を生み出すことが可能である。海外の事例では、インターネット上での学習プログラムの提供に焦点をあてたものもあるが、本研究の目的は、「博物館の新しい機能としての対話型博物館生涯学習システム」の開発であり、実装として想定しているのは、博物館の場で行われる学習プログラムの認知と活用を促進することである。このため、本論文が扱うデータベースへのユーザのアクセスの可能性を向上する試みは、現実世界の博物館の活用にも貢献するものである。

PCALiでは対象とするエンドユーザの年代が幅広い。初等・中等教育だけに焦点を当てるのであれば、学校教育との連携を深めていき、教師や保護者を通じて多くの生徒に学びの機会を与えることができよう。しかし、学校教育のつながりを離れた社会人世代に社会教育の施設として位置付けられた博物館のプログラムを活用してもらうには、直接のコミュニケーション経路が必要になる。インターネットを用いたウェブ上の情報公開はそのためのものでもある。

また、学習の実現可能性を高めるためには単独の博物館を中心としたユーザとの対話だけでなく、全国に数千館ある博物館群と全ての市民とのネットワークも必要だと考える（図

1）。ここでいう市民には、博物館の学芸員や研究員などのスタッフも個人として含まれている。図1に含まれる人、ミュージアムの全ての要素は相互に何らかの関係を持ちうる。また、全ての要素がPCALiのデータベース、サイトへにアクセスすることが可能であり、それによって従来にないつながりが作られることになる。

2. PCALiの開発構想

2-1. 開発協力体制と学習プログラムの整備

本プロジェクトには、直接市民との接点を持つ全国の博物館（以下、協力館）のメンバーが参加している（図1）。そして、東京の国立科学博物館（以下、科博）におかれている事務局が、協力館相互の調整や、全体のとりまとめを行っている。参加メンバーは、自組織の学習プログラムのデータを収集・整理し、また、別の施設との情報交換によって、既に成果を出している事例を学び、自館への適用を検討することも起きるなど、初期段階において既にネットワークの効果が発揮されている。例えば、協力館である北海道の動物園（旭山動物園）で実績を積んだプログラムを、科博でカスタマイズを行って実際に導入した事例がある。他に、福島では、地域横断で複数の協力館が参加したイベントの開催などの協働が実現している。

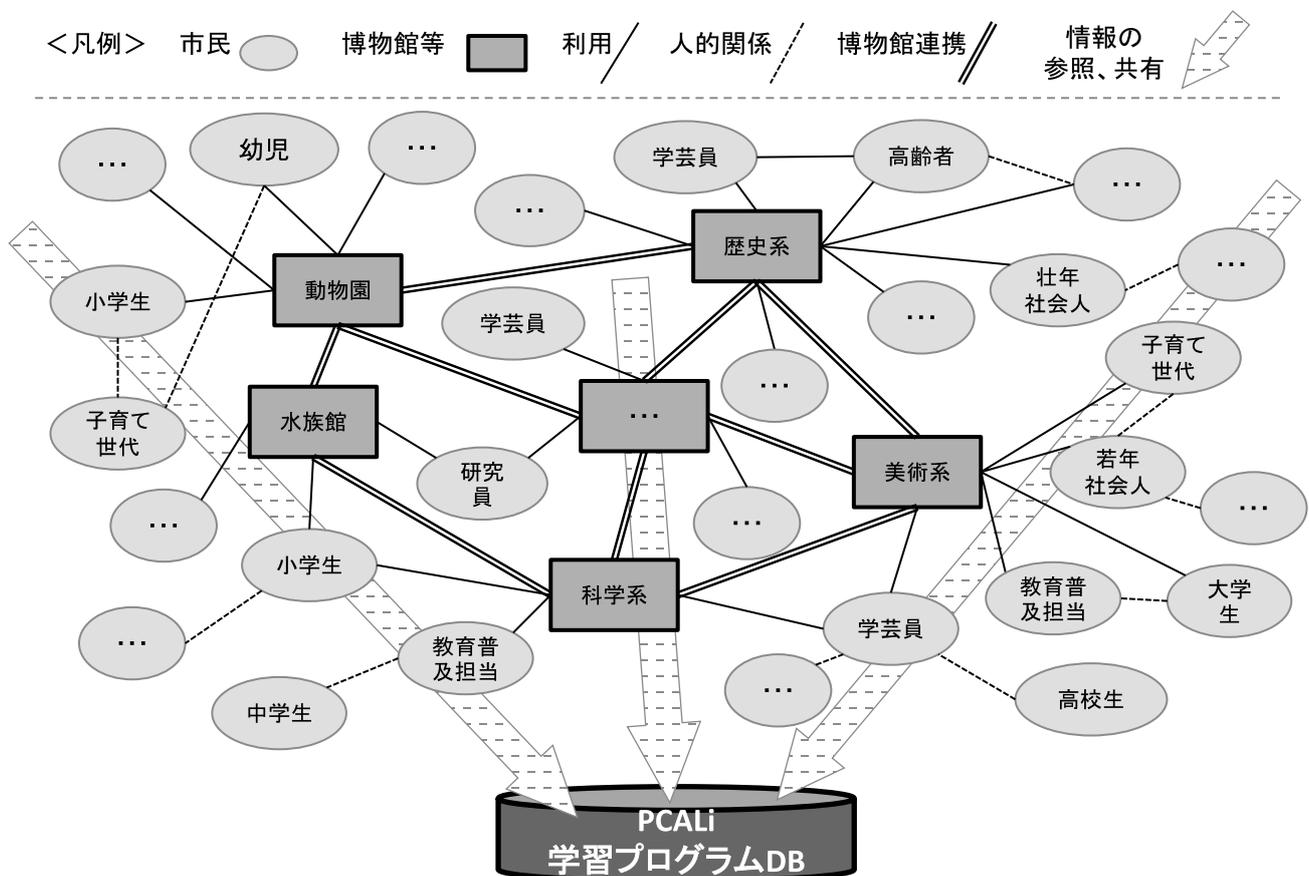


図2 PCALi構想ミュージアム、市民とPCALiの関係

学習プログラムを、本研究の考え方(表1)に合わせる形で、解釈、あるいは内容の調整を行う作業も順調に進み、2014年9月時点では、327の学習プログラムの情報が収集されている。

表1 目的と年齢のマトリクス図

PCALi学習プログラム表		355 件が選出				
世代 目標	幼児~小学校 低学年期	小学校高学年 ~中学校期	高等学校 高等教育期	子育て期 壮年期	熟年期 高齢期	
感じる	216	183	116	147	111	
知る	136	168	129	160	117	
考える	65	100	82	82	64	
行動する	69	89	56	62	52	

https://literacy-pass.jp/
それぞれのコマの数値は、該当するプログラム数(2014/11/29時点) 重複があるため延べ数

2-2. PCALi と海外の事例の比較

プロジェクトでは、PCALiのシステムの開発の設計の参考するために、欧米の先行事例の調査を行っている。ミュージアム等の複数の組織の学習プログラムやイベントのデータを集約し共有する仕組みとしては、欧州のOSR (Open Science Resources)、米国のInformal Commons、Exhibit Files、HowtoSmileがある。調査では、公開情報及び直接のインタビューによる情報収集³⁾に加え、インターネット上で確認できる指標も用いて、他のシステムとPCALiとの比較を行った。結果を表2に示す。

それぞれのシステムで、アプローチも、目的を達成するためのシステムの実装も異なるため、一概に単純な比較をするのは避けなければならない。ただし、差異を理解したうえで先行事例の成果を参考にすることは可能である。PCALiでは、生涯学習をサポートするための全世代の利用の推進という特徴ある目的の実現のために、ウェブの構造にも特徴が表れている。海外の事例では、システムが提供する情報は、教員や教育関係者(ユーザAに相当)を介して間接的に市民に伝えられ

表2 海外の試みとの比較

	Open Science Resources	Informal Commons	Exhibit Files	HowtoSmile	PCALi(ピ☆カ☆リ)
目的	学校教育における科学系博物館学習事例データベース	ISE(*1)専門家のためのオンラインインフラを開発・統合するサーチエンジン。	展示に関わった際の経験や展示に関する記録を共有するコミュニティーサイト。	ISE教材のデータベース	生涯学習のための博物館利用モデルを確立する対話型データベース。
対象	主に学校教員。	ISE関係の研究者、政策立案者。	展示デザイナー、展示開発者。	ISE教育者全般	一般市民(幼児~高齢者)、博物館学芸員。
ウェブサイトのURL	http://www.osrportal.eu/	http://informalcommons.org/	http://www.exhibitfiles.org/	http://howtosmile.org/	https://literacy-pass.jp/
登録者数	2395人(2012.09.05現在)。	登録システムなし。年間利用者数延べ5,000人。	2494人(2013.05.17現在)。	ユーザー数未公開。	748人(2014.11.25現在)。
運営機関	ECSITE(*2)(EU内11ヶ国、EU外2ヶ国、合計13ヶ国)。	CAISE(*3)、The Lawrence Hall of Science他(合計4機関)。	ASTC(*4)他(合計3機関)。	NSDL(*5)他(合計9機関)。	国立科学博物館(国内外合計23機関)(2014.11.25現在)。
コンテンツ	パスウェイ(学習事例)(183件)、教材(1519件)。	ISE関係プロジェクト(1440件)、学習プログラム+教材(3415件)、評価ツール(281件)他。	ケーススタディ(140件)、レビュー(388件)。	学習プログラム(3561件)。(2014.11.25)	学習プログラム(公開364件)(2014.11.25現在)。
方式	ポータルサイト。ユーザーは情報の閲覧だけでなく、自ら情報をアップロードすることも可能。	サーチエンジン、11サイトから検索可能。オリジナルサイトへのリンクあり。	コミュニティーサイト。展示デザイナーや展示開発者が情報を共有したり意見を交換したりすることが可能。	ポータルサイト。ユーザーは情報の閲覧だけでなく、自ら情報をアップロードすることも可能。	オンラインデータベース。学習プログラムの情報を共有。参加者や学芸員からのフィードバックをもとに、学習プログラム内容の改善が図られる。
コンテンツ校閲	有(希望者には投稿のための研修あり)	-	-	有(会員登録時に投稿のための研修あり)	-
時期	2009年6月~2012年6月。	現在運用中。	現在運用中。	現在運用中。	2013年7月~。
利用場所	オンライン&オフライン(教員が生徒を博物館へ連れてくる場合など)。オフラインのみで完結する場合もあり。	オンラインのみ。	オンラインのみ。	オンラインのみ。	オンライン&オフライン。来館を促すためのもの。オンラインで完結するわけではない。
ソーシャルタグ付加	登録済みユーザーのみ可	-	登録済みユーザーのみ可	-	-
コメント付加	登録済みユーザーのみ可	-	登録済みユーザーのみ可	登録済みユーザーのみ可	-
コンテンツ評価	登録済みユーザーのみ可	-	-	登録済みユーザーのみ可	-
オープン領域(活動情報アクセス)	あり	あり サイト内でフリーワードのサーチ機能あり	あり サイト内でPopular Tagsによる絞り込み可能	あり サイト内でフリーワードのサーチ機能あり	あり(当初は限定利用のみだったが、学習プログラムについて公開)
サイトへのリンク数(*6)		約48	5	約58	-
サイトへのページ数(*7)		約68,600	約567	約7,800	約7,980,000
ブログURL			http://www.exhibitfiles.org/blog/	http://howtosmile.org/blog	http://pcali-blog.ciao.jp/
facebook		https://www.facebook.com/informalscience(団体)	https://www.facebook.com/pages/ExhibitFiles/135827216464731	https://www.facebook.com/howtosmile	https://www.facebook.com/PCALi
"Like"、"いいね"の数(*8)		1301	414	876	167

(*1) ISE: Informal Science Educationの略。インフォーマルな科学教育を指す。(*2) ECSITE: European Network for Science Centres & Museumsの略。ヨーロッパ最大の科学博物館・科学館のネットワーク。(*3) CAISE: NSF(National Science Foundation)の略。全米科学財団。)が出資した団体で、ASTCの下部組織。Center for Advancement of Informal Science Educationの略。(*4) ASTC: Association of Science-Technology Centersの略。世界最大の科学博物館・科学館のネットワーク。(*5) NSDL: National Science Digital Libraryの略。フォーマル、インフォーマル双方のSTEM (science, technology, engineering and mathematics)の略)教材のデジタルライブラリ。NSF(National Science Foundation)の略)によって設立された。(*6) googleのlinkコマンドの結果(2014/11/24実行)。(*7) googleのsiteコマンドの結果(2014/11/24実行)。(*8) 2014/11/24時点。

「知の循環型社会における対話型博物館生涯学習システムの構築に関する基礎的研究(松尾他 2013)」、「社会とミュージアムをつなぐ 各国ITシステムに関する考察(庄中他 2013)」より作成および改変

ることが前提となっているが、PCALi ではユーザ B が直接データベースにアクセスすることを想定している点が特徴的である。

2-3. 利用者のアクセス数向上を目的とした設計と初期の実績

本研究で構築する中核のシステムは、PCALi（開発の初期段階では「科学リテラシーパスポートベータ」と呼称。）である（図 3 中、サイト A）。協力館によって収集された学習プログラムのデータを管理し、これを本システムに登録を行ったユーザ A、ユーザ B に提供する仕組みが基本である。

ユーザのアクセスを喚起するための仕組みとして、他に 2 つのサイトを準備した。1 つは、インターネット上のユーザのアクセス経路として重要な検索エンジンからのアクセスを呼び込むために、ブログの仕組みを使って学習プログラムの紹介を行うサイト（図 3 中、システム C）、もう一つは、PCALi の試みに興味・関心を抱いたユーザ B の個人的人脈を介して関心の喚起を行うための SNS の仕組み（図 5 中、システム B）である。2014 年 11 月時点では、既存の利用ユーザ数が多い SNS のひとつである facebook 上に、PCALi の facebook ページを設けている。

まず、サイト A に先行して、2013 年 5 月にサイト B、2014 年 5 月にサイト C の順番で公開を行った。サイト A は、2013 年 7 月に一般向けに公開された。当初は、登録したユーザだけが使えるアクセス限定領域のみの構成をとっており、

この領域では個々のユーザが自身の学習プログラムの履歴管理を行うことができる。研究としては、個人を特定してその学習履歴を追うことで継続的な学習活動の関する分析を行うことを期待しているが、一方で、情報提供できる学習プログラムが数が限定され地域も離散している初期の段階では、ユーザにとって自身の学習履歴を参照する有用性が限定されている。そのため、より多くのユーザにシステムを利用してもらうための拡張の仕組みとして、2014 年 3 月にはシステム A の一部に、誰もが登録なしで利用できる公開領域を設けた。公開領域では、データベースに保管された学習プログラムの情報を参照することができる。

ユーザの登録については、PCALi の内容理解と登録を促進するために、協力館で開催される実際の学習プログラムにおいて勧誘を行っている。ウェブサイトに関する以上の準備が完了した後、2014 年 5 月には、オンラインでの一般ユーザの登録の受付も開始した。

サイトの公開においては、いつ誰がどこからサイトにアクセスしているかを把握するログデータ収集の仕組みを設定している。サイト A、C には、google アナリティクス、サイト B では facebook の標準機能「インサイト」を利用して、アクセス状況を把握し、サイトの改善に必要な情報を入手している。以下では、同年 2014 年 11 月の分析結果を報告する。

アクセスの数については、サイト A、B、C ともに既に毎日数十人のアクセスがある。（注記：facebook の「リーチ」は、

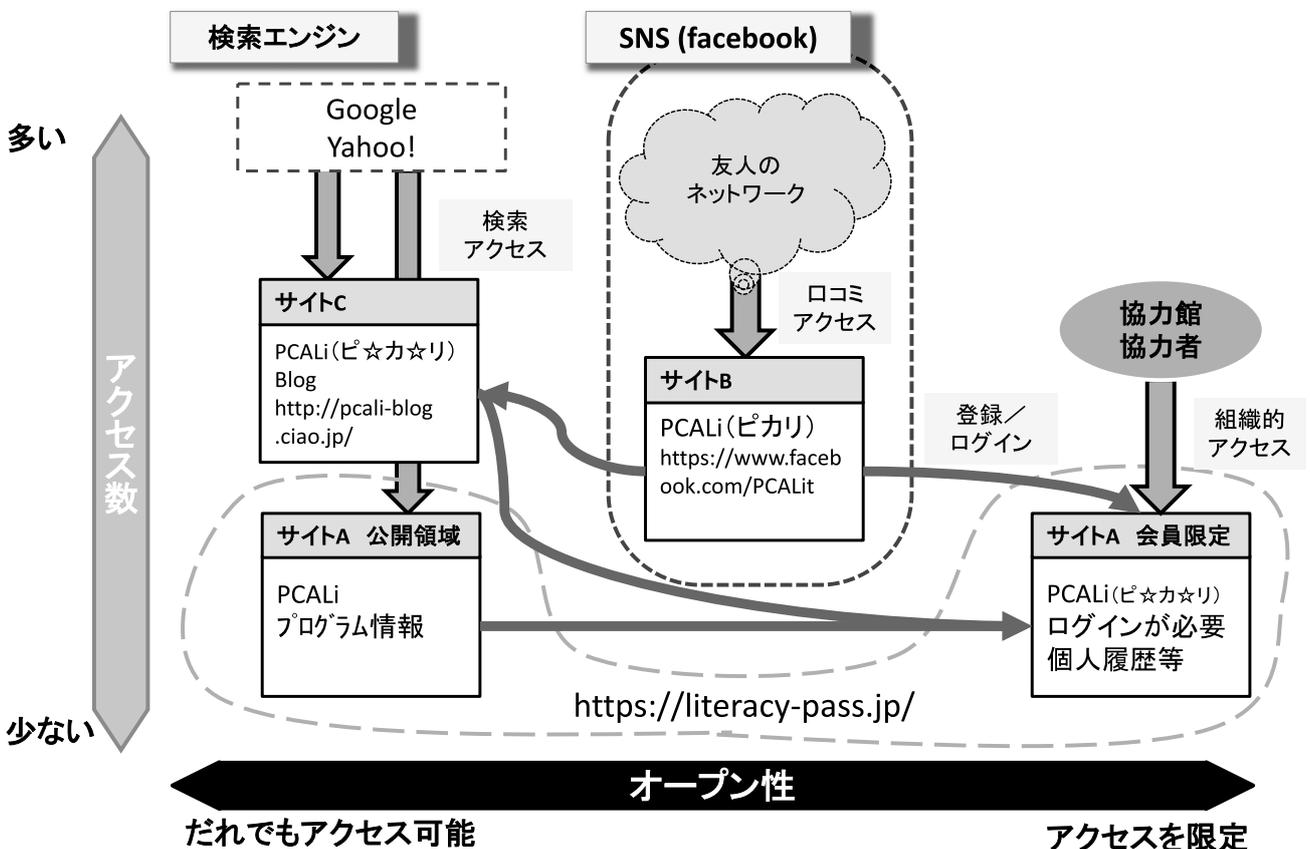


図 3 Pcali ウェブの構造の概念

能動的なアクセスではなくユーザ毎の個人ページへの表示を意味する。) 日々の変動を比較すると、必ずしもそれぞれのアクセス数が連動していないことがわかる。ユーザの利便性を高めるために、別々の特徴を持った複数のサイトを運営する目的が達成されている。

サイトA、Cでは、検索によって流入してきたアクセスが一定割合存在することが確認できる。特にサイトCでは、サイトAよりも検索の比率が高く、アクセスの半分程度を占めている。サイトAの公式情報を、違った表現・文脈で紹介するサイトCの存在が、新たな一般市民の関心につながる可能性を示している。

さて、PCALiを通して様々な世代がミュージアムの学習プログラムを活用できるようにしていく際、ウェブサイトの利用者と、学習プログラムの利用者は必ずしも一致しないことに留意する必要がある。幼児や初等教育以下の児童の場合は、学習プログラムの利用においては、学校または保護者が介在することが多い。世代によって、学校教育と社会教育のバランスが異なることには注意を要する。そのことを踏まえたうえで、ウェブの利用に関する性別と年齢の分布を吟味する。

図5は、サイトBのユーザと、サイトAの登録ユーザの性別年齢別の分布である。サイトによってアクセスするユーザが異なることは、この分析でも表れている。まず、サイトAの登録ユーザで最も多い13歳未満は、サイトBであるfacebookでは登録ができないため分布に出現しない。特徴的なのは、サイトAの登録者では、35 - 44歳の女性の比率が前後の世代に比べて高いことである。これは、13歳未満の小学生の保護者として協力館を訪れた層だと推定できる。このセグメントは、サイトBでは前後の世代と同程度の数となっており、あきらかな差が見て取れる。サイトBが、現実世界の博物館でPCALiを利用する初期段階のユーザとは異なる市民の関心を獲得していると考えられる。

次に、ユーザの居住地に関して分析する。図6では、サイトAの登録者の居住地と、ウェブ上のアクセス元の地域を都道府県別で集計した結果を示す。各館への来訪者に対するPCALi利用登録の勧誘活動は、事務局のある東京以外に北海道と福島が先行して積極的に勧誘活動を行っており、登録者の地域分布にあらわれている。そして対面での勧誘活動がさかんな地域ではオンラインの登録も多いことが見て取れる。また、これらの地域では、前述のとおり、現実世界にお

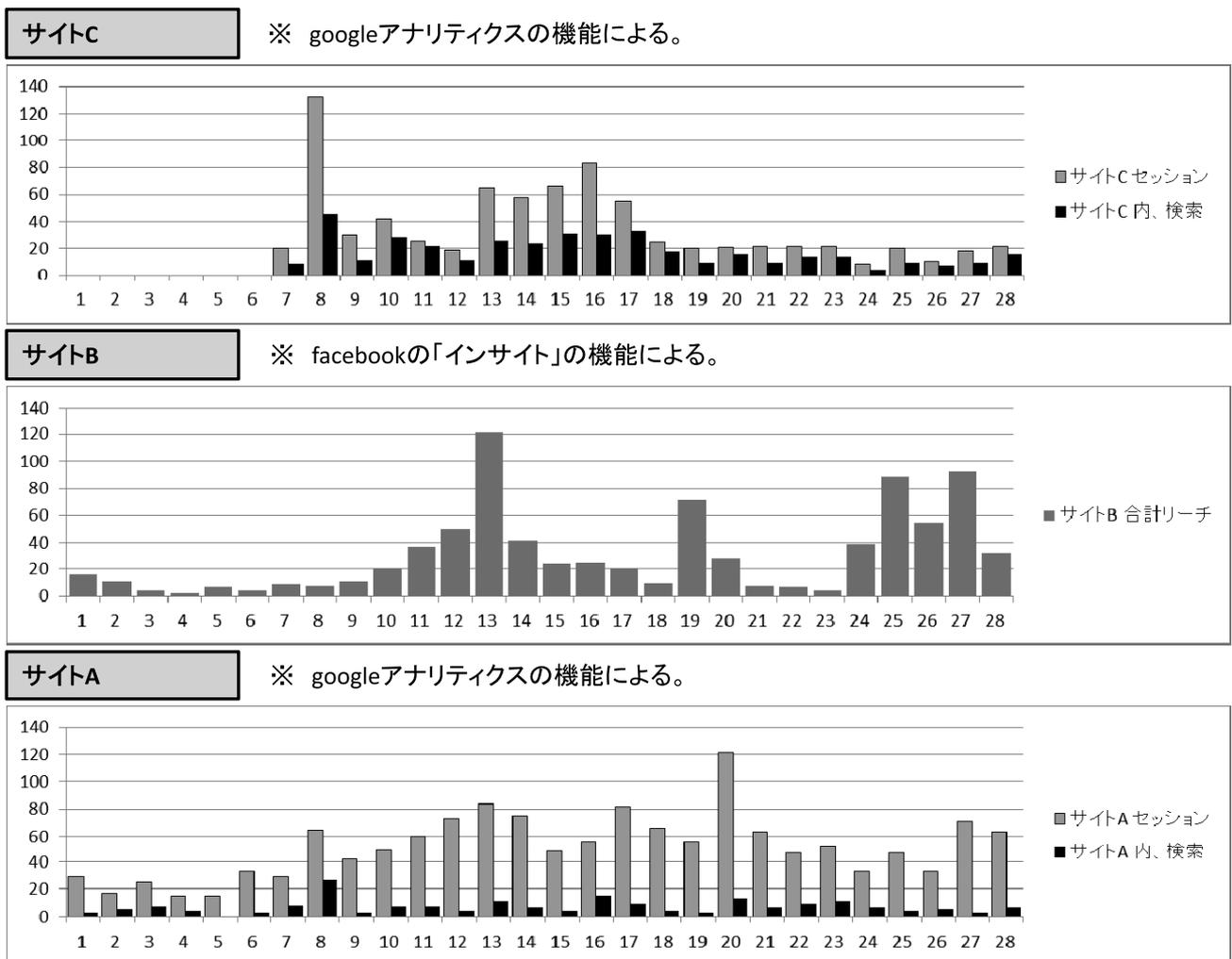


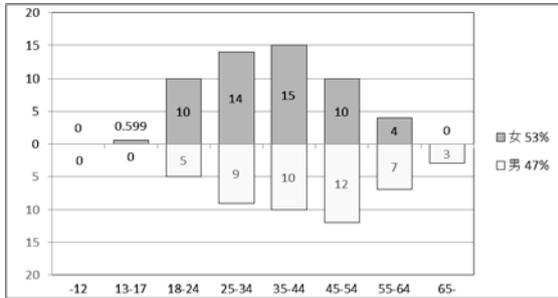
図4 各サイトへのアクセスの推移 2014年11月の4週間 (11/1-11/28)

サイトB (facebook)

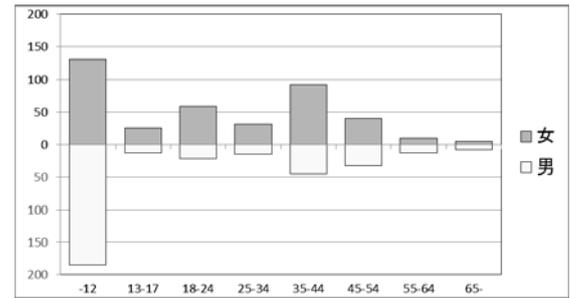
サイトA

※ facebookの「インサイト」機能に基づく。

いいね！ のユーザー分布 %表記 167人 (2014/11/22 時点)



登録者の分布 絶対人数



リーチ のユーザー分布 %表記 2014/10/25-11/22の28日間

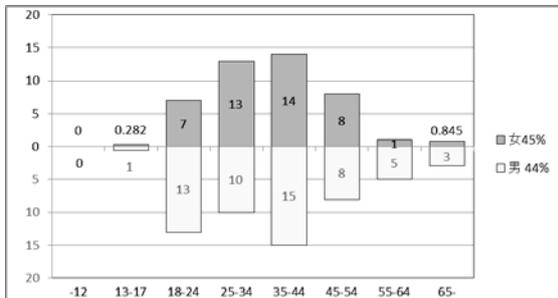
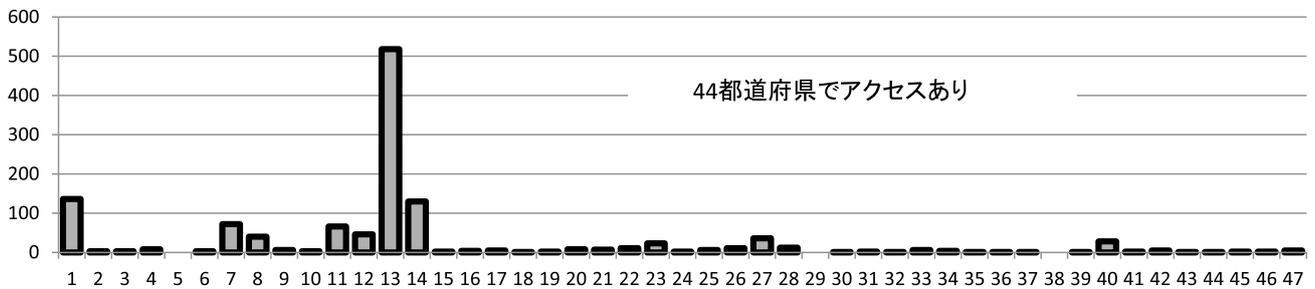


図5 ユーザの性別・年齢

サイトAへのアクセス(2014/11/01-11/24の期間の合計1228セッションの都道府県別内訳)



サイトAへの登録者(ユーザB)の住所地の都道府県別内訳

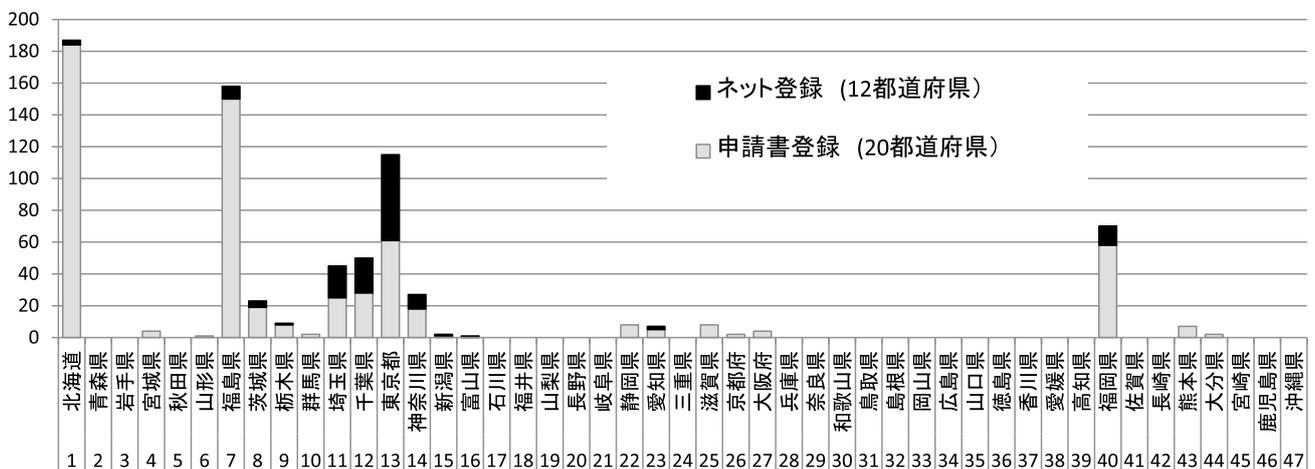


図6 アクセスの地域分布図アクセスの地域分布

ける学習プログラムの地域を越えた連携も始まっている。最終的には、全国であまねく PCALi を活用してもらうような活動を展開する必要があるが、初期の段階では、より導入に積極的な地域・協力館での活動密度を上げ、成功事例を先行して創りだす必要もある。

3. おわりに

3-1. これまでの振り返り

PCALi は、情報を集約したデータベースに対して関係者がアクセスする仕組みの構築が基本的な構想である。この仕組みが普及し、博物館にとっても一般市民にとっても有用なものとするためには、関係するすべての組織と個人の連携やコラボレーションが必要になる。実際のコミュニケーションは、対面での直接的な諸活動に加えて、インターネット上のウェブサイト、メール、SNS の仕組みによって、地域・館種などの違いも超えることが可能になる。これを実現するために、より多くのアクセスを引き出すための複数のチャンネルを用意し、実際に、検索エンジン上でのワード検索や、SNS 上での個人的つながりによってより広い範囲からのアクセスを獲得することを実現した。

机上で概念設計したシステムを、実験サービス提供後の早い段階で実際のアクセスを把握し、概念が実現されていることを検証することにより、仮説を確認し適宜修正しながら段階的に開発していく道筋も確立できた。

3-2. 今後の計画や期待

学習プログラムの開発をしている専門家（ユーザ A）は、現段階では協力館としてデータベースの基本部分を構築した数十の博物館のメンバーが中心になっている。一般市民（ユーザ B）の利便性を高めるには、より多くの博物館に参加してもらう必要がある。今後も引き続き、サイトの改善・拡張で、ユーザ A のアクセスを喚起する方策を検討していきたい。同時に、アクセス後の利用に関する質的な分析についても手法を確立したい。

また、今後、海外の事例の運用の知見をさらに詳細に見て参考にすることが考えられる。先行する海外事例と PCALi とでは、目指す目標やアプローチは完全には一致しないが、実装されたシステムの機能を理解し、実際の利用状況を知ることで、PCALi の今後の開発を進めるうえで重要な材料になる。例えば、表 2 で示した通り、海外の事例には、登録ユーザによって、個々のプログラムに対してソーシャルタグやコメントを付加する機能を持つものがあり、ユーザの拡大のための一方策になりうるものだと考えている。一方、海外事例にはない特徴として PCALi はユーザ B の登録・利用を推進しており、類似の機能の提供に対する反応も違ってくるかと推察している。検討のための施策としては、海外事例については内部で蓄えられているユーザの行動データの共有や共同で解析作業を行うまでの協力を要請する必要性もあると考える。

PCALi の構築において単体としての基本的な仕組みは完成したが、一方で、一般市民が置かれている情報環境、学習環境の中でミュージアムだけが特別に分離しているわけではない。ミュージアム関係の領域以外には、一般ユーザによる反応をウェブサイトのコンテンツとして活用している多くの事例が既に存在している。それらの知見を取り込めるよう、調査・研究も進めていきたい。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 24220013 の助成を受けている。

注記・引用文献

- 1) PCALi <https://literacy-pass.jp/>
- 2) 独立行政法人国立科学博物館 科学リテラシー涵養に関する有識者会議 「科学リテラシー涵養活動を創る～世代に応じたプログラム開発のために」、2010.
- 3) 庄中雅子, 松尾美佳, 本間浩一, 小川義和「日本ミュージアム・マネージメント学会 研究紀要」第 18 号, 2014, pp. 27-34.

入館者の興味・関心をひきおこす古文書展示のこころみ
—明治大学博物館「オーソドックスな古文書展示」の事例から—

A Practice of Exhibition of Old Documents Rousing Interest of the Visitors:
a Case Study of “Orthodox Exhibition of Old Documents” in Meiji University Museum

吉田 優*¹
Masaru YOSHIDA

和文要旨

どこにでもある市区町村立の歴史系地域博物館に収蔵されている資料は、考古・民俗資料以外は、江戸時代の村方文書が大部分を占めている。

私が所属する明治大学の博物館にも江戸時代を中心とした古文書が大量に収蔵されており、収蔵古文書の研究・展示は重要な課題となっている。こうしたなか、博物館収蔵の古文書を活用した展示をこころみた。それが「オーソドックスな古文書展示—その見方を変えてみる—」である。

しかしながら、古文書に興味・関心を持つ博物館利用者はあまり多くない。古文書展示に利用者をひきつけるためにはどのような方法を考えるべきなのか。展示はこの点を考慮し、企画・制作されたものである。本稿では、この展示の概要を紹介しながら、その取り組みを示すことにする。そして、最後に展示制作を通じて実感された歴史系地域博物館における古文書展示のあり方についての考えを述べる。

Abstract

Except the archaeological or folkloric materials, old documents related to farming villages in Edo era have the majority in the local historical museum.

Meiji University museum have a large number of these documents. Studying and exhibiting them in museum becomes an important problem. In this circumstance, I tried to utilize them and made an exhibition, “Orthodox Exhibition of Old Documents: Changing its Point of View”.

However, not so many museum visitors have an interest in old documents. What kind of method should we think about to make the visitors attract for exhibition of old documents? “Orthodox Exhibition of Old Documents” was considered this point and planned. I will state a view about the way of the exhibition of old documents in the local historical museum realized through this exhibition and its process.

はじめに

日本全国どこにでもある市区町村立の歴史系地域博物館に収蔵されている資料は、考古・民俗資料を除けば、農民の日々の暮らしを記した江戸時代の村方文書（地方文書ともいう）が大部分を占めている。したがって、村方文書の展示資料としての活用はその博物館存立の根本問題であるといえる。

私が所属する明治大学の博物館にも江戸時代を中心とした古文書が約 19 万点収蔵されており、収蔵古文書の研究・展示は重要な課題となっている。そこで、明治大学学芸員養成課程では大学博物館との共催で特別展示を開催する機会を得たため、博物館収蔵の古文書を活用した展示の企画をおこなった。それが 2013 年 5 月 25 日～6 月 30 日までの約 1 ヶ月間、大学博物館特別展示室で開催した「オーソドックスな古文書

展示—その見方を変えてみる—」である。

しかし、古文書に興味・関心を持つ博物館利用者は比較的少なく、古文書展示は利用者に避けられる傾向にある。では、こうした現状において古文書に対する博物館利用者の興味・関心をひきおこし、古文書展示に利用者を定着させるためにはどのような手段をとるべきなのか。明治大学博物館特別展示室を会場として実施した先の展示会「オーソドックスな古文書展示」はこの点を意識した上で企画・制作したものである。本稿では、この展示会の概要を紹介しながら、展示活動での取り組みを記すことにしたい。そして、最後に展示活動を通じて実感された歴史系地域博物館における古文書展示のあり方について私の考えを述べるものである。

* 1 明治大学文学部 准教授

Associate Professor, The School of Arts and Letters, Meiji University

1. 展示会の開催に至る経緯—展示コンセプトおよび制作組織・過程—

1-1. 展示コンセプトをめぐって

まず、ここでは筆者の考えと経験に基づく、古文書展示の展示コンセプトを提示する。なお、展示会名の「オーソドックスな古文書展示」の「オーソドックス」には、これが近世の村、約6万ヶ村のどこにでもある基本文書の展示であることの意味が込められている。したがって、収蔵資料の点に限れば、今回の展示コンセプトを歴史系地域博物館の展示活動に応用することは可能ということになるだろう。

(1) 古文書を「見る」展示

展示資料として古文書が興味・関心を持たれることが少ない大きな原因は、文書解読の問題によって発生する「読みづらい」という点によるところが大きい。したがって、まずは「崩しの難しい古文書は選ばない」ことを展示の大前提とした。また、古文書を「読んでもらう」ことに重点を置くと、文書に対する拒否反応をひきおこす恐れがある。そこで、今回の展示会では古文書嫌いの態度を少しでも弱め、何とか親近感を抱かせることによって古文書に対する興味・関心を高めることをねらいとした。まずは実物の古文書を「見てもらう」ということである。それは古文書が持つ内容の細部にこだわることではない。入館者にまずは実物の古文書がどのようなものなのかを視覚を通じてじっくりと見てもらうということである。展示のタイトルに「その見方を変えてみる」というサブタイトルを付け、展示室の入口の挨拶文で「古文書を眼で見て楽しめる視点はないか」と銘打った主題もここに求めることができる⁽¹⁾。そして、古文書を「見る」視点の導入は、古文書を「読む」といった学習意欲のレベルに引き上げるための、いわば興味づけを見通したものである。

(2) 村絵図との併用

また、視覚に訴えかける「モノ」資料は、筆者の経験によると、情報伝達の補助機能として古文書展示においては有効に作用するものである。そこで、今回の展示では村絵図との併用を考えた。さらに、彩色された村絵図の展示は古文書解読の補助機能を持つのみならず、モノクロの古文書展示のなかで「見る」ことに変化を与え、入館者を飽きさせない視覚効果をもたらす可能性も考えられる。

(3) 現代社会に通じる視点の設定

この他、村方文書の記す世界が現代社会の生活面とも通底した部分を持っていることを入館者に認識させたい。何百年も前の農民生活のこと、確かに現代社会との直接的な接点は見出し難いように思われるだろう。しかし、筆者の古文書調査の経験によれば、古文書の内容には現代の生活にも通じる面があるものと思われる。したがって、古文書を身近に感じてもらう一方法としてこうした側面の可能性をキャプションで説明することは無意味なことではないと考える。

1-2. 制作組織と展示の制作過程

展示制作は、明治大学博物館学芸員の外山徹氏の助力を得ながら、学芸員養成課程の履修生と共におこなった。明治大学の学芸員養成課程は全学部から履修生が集まることもあり、文学部はもとより農学部履修生まで、その専門とするところはまちまちである。今回実施した江戸時代の村方文書の展示ということになれば、学芸員養成課程の履修生のうち、文学部史学地理学科日本史学専攻、特に近世史を専門として学んでいる履修生を中心に制作組織を作り、彼らを指導しながら展示制作をおこなうのがまずは妥当といえるだろう。しかし、地域博物館の学芸員として将来江戸時代の村方文書に向き合う可能性は、当然のことながら、近世史を専門とする者のみが有するものではない。各市区町村にある教育委員会の社会教育文化財係等に職を得た場合には、近世史を専門としない者でも、学芸員として地域の博物館に配属され、古文書の整理等に従事しなければならないことがある。そのため、今回の展示制作にあたっては、筆者の授業を履修した全学部の履修生を対象として参加希望者を募ることにした。展示ケースのガラス越しに古文書を見たことはあっても、直接古文書に触れたことのない大多数の履修生にも門戸を開き、彼らの視点を展示に生かすことで入館者の興味・関心をひきおこす古文書展示の可能性を追究しようところみたわけである。

展示製作に参加した履修生は、文学部文学科ドイツ文学専攻1名、文学部史学地理学科考古学専攻2名、文学部史学地理学科日本史学専攻1名、情報コミュニケーション学部1名の計5名であった。いずれの履修生もやはり古文書を手にとった経験はなかったようである。そのため今回の展示制作で古文書に触れ素朴な感動を覚えたことを発言していた。

また、展示会期が5月25日からということもあり、新学期が始まって以降では準備に間に合わない恐れがあった。そこで、直前の春期休暇をも利用して展示に向けた古文書見学・選択、および解説パネルの作成指導等を開始した。2～4月末まで複数回おこなった村方文書の見学では村方文書としては基本となる各種文書を見る度に、履修生には印象に残った点をメモするように課題を課し、履修生が気付いた点に筆者が補足的な指導を加えながら閲覧を進めた。

ここでは特に履修生の常識的な日本史理解にはない、古文書の内容に注意が向かうようにトレーニングをこころみた。古文書の内容は高等学校までの授業を通じ、教員より与えられた教科書的な説明では理解できない場合が多い。こうした教科書的な理解では考えられない事実気付かせ、まずは展示制作に関わる履修生自身の古文書に対する興味・関心を高めることは重要である。なぜならば、古文書解読の指導によってまずは履修生が気付き、印象に残った事項を履修生自らが解説パネルのキャプションに書き込むことで、彼らが作成したパネルの内容を通して、次には入館者の常識的な思考に揺さぶりをかけ、入館者の知的好奇心を高めることができると考えるからである。

表 1 学生作成のミニパネル一覧

ケース	テーマ (タイトルパネル)	キャプション 番号	キャプション
①	古文書の伝来		
②	近世村の成立	②-1	検地以前の戦国時代は、支配している土地にいる人がどれだけ米を収穫できるかを知らずに支配していた。江戸時代の村の範囲が、検地によって人為的に決められていたことに驚いた。
		②-2	この検地帳の表紙には元和 9 年 (1623) とあるが、実は嘉永 3 年 (1850) という 200 年も後になってから改めて書き写されたものだ。同じ頃に作られた五人組帳と比べるとわかるが、そちらには村人の名前に苗字が無く、この検地帳には苗字が記されている。当時、苗字を名乗ることを許されたのは、武士か公家のみである。なぜ、こんなものが残されているのだろうか？これは役所に提出するものではなく、村の中で保存されたものだと考えられている。これを見れば、村人の誰の家系が古くからあるかがわかる。自分が村の中で由緒ある家計の出だということは、ある種のステータスだったのだ。
③	文書を通した 支配	③-1	五人組帳に記された名前を見ると、当時公的な場で苗字を名乗ることが許されたのは、武士や公家など特に認められた身分の者だけだった、ということが実感できる。しかし実際の統治の際には、苗字がない個人を識別しづらく不便ではなかったのだろうか。また、当時の名前について同名の人が案外少ないことに驚いた。現在ほどでなくとも、名前のバリエーションはかなり豊富で、それが識別を可能にした一因かもしれないと思った。
		③-2	「五人組」という名称の通り 5 人構成のところもあるが、1 つの組に 8 人、16 人居るところや、「六人組」と記述されたものもあり、教科書で習ったことと違うということに驚いた。五人組の構成の大半が無高 (田畑を持っておらず、借りている人) であり、ちゃんと連帯責任等の規則が守れていたのだろうか、と思った。
		③-3	同じ組の中でも、対人トラブルにより仲違いしてしまうことがあったようです。しかし、たとえ人間関係がこじれてしまったとしても、「メンバーを代えてほしい」といった要望は聞き入れてもらえませんでした。
		③-4	「年貢割賦帳」には、各人の納める年貢量が記載されており、徴収の役割を担っていたのは名主や組頭といった村役人だったことがわかる。江戸時代の農民というと、一律に領主の抑圧を受けていたというイメージが強い。しかし実際には村内の自治がある程度おこなわれており、農民の中にも階層性がみられる。下層農民にとって本当に恐ろしかったのは領主ではなく、同じ農民だったのだろうか。
		③-5	教科書などを讀むと、江戸時代の年貢の徴税率は「四公六民」(40%を納める)あるいは「五公五民」であったと言われる。しかし、被災した田や畑にしてしまった場所の分年貢を差し引いており、実際の税率はもう少し低いことが読み取れる。米以外の作物にかかる税や雑税についての記載は、村の産業や人々の暮らしを知るうえで興味深い。例えばこの文書に「犬代」とあり、当時は犬を飼うにも税金が必要だったのだとわかる。
④	村の姿	④-1	《暮らし》このページには、村の特産品として上田綿、川和綿などの織物や漆、農間 (農業の合間) の稼ぎとして、炭や薪などが記されている。当時の人々の暮らしが感じられ、村ごとの特徴を知ることもできて面白い！ 《職業》村で暮らしているのは農民だけではなく、この資料では、大工・医師・鍛冶屋・桶屋などが確認できる。村によっては石工、醤油造なども見られる。村の暮らしを、様々な職業の人が支えていたことが分かる。
		④-2	山は緑で海や川は青というのは、現代人の色彩感覚と同じです。 田が黄で色分けされているのは、実った稲の様子を反映しているのでしょうか。
		④-3	朱色で書かれた道路はよく目立ちます。このことから、道路がいかに重要と思われていたかが分かります。
		④-4	現在の地図は北が上になるように描くなど一定のルールに沿って作られるが、村絵図は東が上であったり南が上であったりと、絵図によって異なる。縮尺も正確なものばかりではない。また、田畑などを区別するための色分けも、同じ場所の絵図であっても作成者や年代によって異なってくる。また山が立面で描かれるなど、人間の目で見たそのままの村の様子が描かれている。
		④-5	寺院や神社が目立つように描かれているということは、地図を見る人にとって必要であったのだろうし、そこに住む村人が重要視していたからではないだろうか、と考えた。現在よりもより実用的な地図だったのだろう。
		④-6	当時は、寺院と神社がなければ村として一人前ではないという認識があったそうです。ここまで詳しく寺院・神社の名前が記されている所を見ると、寺院・神社が住民だけでなく、行政とも深い関わりを持っていたということが分かります。
		④-7	平地部分は測量されているため正確な距離で描かれている。現在の地図と比べても、村から離れた寺院・神社の位置も実際と遜色ない方角・位置関係で描かれており、その正確さに感動した。
⑤	村に住む人々	⑤-1	押されている印は老若男女それぞれ個別の物で、私はこういう一般の人々が個人の印鑑を持っているとは思ってなかったもので、とても驚いた。印には様々なものがあり、現代のように名前が入っているものは少なく、記号化されていて何が書かれているか分からないものが多かったが、どの印も個性的でお洒落だったので面白く感じた。
		⑤-2	現在では葬式や法要のとき以外に檀家制度を意識することはあまりない。しかし江戸時代では、戸籍制度や年中行事の各場面で人と寺との結びつきが強かった。この村では「亭主と女房」「養子と実子」など家族内で所属する寺院が異なることがある。これを半檀家制といい、一部の地域に確認される現象である。宗教上の統制が厳しかったとされる時代の中でも、この地域では個人・家系の生まれながらの宗派を尊重していたのかもしれない。
		⑤-3	「女房」「母」のように、女性の名前が書かれていないところがある。これは結婚している女性に限られ、嫁いで家を出ると同時に「誰々女房」という書き方をされるのがこの頃 (延宝 2 年・1674) は一般的だったようだ。表面上は男性中心の考え方がされているように見えるが、農家の場合、女性が戸主になることもあった。この書き方は、武士の習慣を受け継いでいるのかもしれない。
		⑤-4	江戸時代というと、結婚して家庭を持っている男が多い、子沢山な家庭が多い、という時代劇のイメージが強いかも知れない。しかし宗門人別改帳を紐解いてみると、父親と母親と子供 1 人のいわゆる核家族や独身の男女も少なくないことが分かる。祖母と 2 人暮らしの男性、女性ばかりで労働力が足りず養子を取った水呑百姓、甥や姪と住んでいるという人の記録もあり、当時の家族構成も様々なパターンが存在したことが分かる。
		⑤-5	宗門人別改帳に記載されている人名を見ると、数字の入ったものをよく見かけます。生まれた順というだけでなく、縁起の良さから付けられたものもあるようです。昔の名前という古臭いイメージが浮かびがちですが、現代にも通用しそうな名前も沢山あります。「みな」や「らん」という名前は、今でも可愛い名前として受け入れられそうです。
⑥	さまざまな村方 文書	⑥-1	証文は、堅い行政書類である古文書の中でも、個人の間らしさが見えてくる文書だと思います。また、当時何が罪深いこととされていたのかが分かります。
⑦	村方文書に残る 歴史的人物 の足跡	⑦-1	検地帳の裏表紙に名前が記されている「関新助」という人物は、江戸時代の数学者として著名な関孝和である。関は円の研究から大変正確な円周率を導き出したほか、代数の概念 (「天元術」と著書には記述) を考案するなど海外でもよく知られている日本人の 1 人である。この検地帳が作られた貞享年間 (1684 ~ 88 年) 頃、関は当時甲府を治めた徳川綱豊 (後の 6 代将軍家宣) に仕えており、数学に長けた関が検地帳の作成に携わったのかもしれない。

こうした地域差は、文書に記された文字を「読む」といった行為を通じて理解される情報であるが、古文書を「見る」ことによっても入館者に理解してもらうことも可能と考えた。例えば、「五人組」を構成する農民の数である。たしかに「五人組」という名称が示す通り、五人で構成されている場合もある。一方で、ひとつの組が五人以上で組織されているところや、「六人組」と記載されるところも存在するのである。入館者にはこういった視点をもとに古文書に触れ、村々の地域性を理解するきっかけを見つけてもらおうとした。

また、「五人組」の農民数が一定でないことから明らかなように、古文書の内容は教科書的な画一された説明では理解のできない場合が多い。すでに述べたように、展示制作に携わった履修生の日本史の知識は高等学校までの授業によって得られたものである。筆者はこうした教科書的理解に基づく履修生の思考に揺さぶりをかけ、ミニパネル作成の際にも意識するよう、古文書解読の指導を通して配慮した。彼らが作成したミニパネルを読み、古文書を見ることによって古文書に対する知的関心を高めるためのきっかけ作りとなることを目論んだわけである。

なお、紙幅の都合上、詳細は省略するが、後者の年貢割付状（年貢収納通知）や皆済目録（収納年貢の受領証）に教科書的記述を引き合いに出した履修生作成のミニパネルを付けたのも、上述と同様の効果をねらったものである。

(2) 村の姿 (図1-④)

「村の姿」を示す文書として今回の展示会では村明細帳を展示した。村明細帳は現在の市区町村勢要覧にあたるものであり、村が自分の村の状況について調査をおこない領主に提出した冊子のことを指す。具体的には田畑の面積・家数・人口（男女）・生業・牛馬・用水・寺社・山林などが記載されており、当時の村の様相を詳しく伝えてくれるものである。展示会では平地の村のほか、山村・漁村など立地条件の異なる村を取り上げ、多様な江戸時代の村の姿を紹介した。

ただし、これらの情報は文字によって記されているため、古文書解読に不慣れな入館者にとっては必ずしも理解しやすい内容ではないことが考えられる。そこで、村明細帳を取り上げた村の状況を絵図のかたちで描き出した村絵図も「村の姿」では列品することとした。これは、先に述べた「モノ」資料を情報伝達の補助手段とした古文書展示の有効性を測るころみとも位置づけられる。また、過去の地域景観と現在のそれとを比較し、どのような点が変化したのか、あるいはしなかったのかを示すため、各村域の現状を映し出した写真も併せて展示し、入館者の理解に意を注ぐようにつとめた。つまり、現状写真を入口として足を止め村絵図を見学し、こうした「モノ」資料を介在させて村明細帳を「見る」ことで、古文書嫌いの心情を和らげることをこころみたわけである。

(3) 村に住む人々 (図1-⑤)

「村に住む人々」で取り上げた文書は、キリスト教取締りのための宗門改と夫役負担能力把握を目的とした戸籍台帳である宗門人別改帳、そして村の人々が動員された利根川の治

水工事関係のものであり、後者では関連する村絵図も併置させた。

このうち、前者の宗門人別改帳には戸主を筆頭者として家族全員の名・続柄・年齢・宗旨・檀那寺が記されている。江戸時代の家族形態といえ、一般的には三世同居の大家族がイメージされがちであるが、これらの帳簿類をみていくと、年老いた親との二人暮らしや、独身者、あるいは父母に子ども1人の核家族も少なからず存在したことがわかる。こうした今の家族のあり方とも通底した部分に入館者の注意が向かうよう解説パネルの作成をおこなった。また、農民の名に関わる部分では、表1-⑤-5の履修生作成のミニパネルを付けた。ここからは、現代社会に生きる我々であっても、数百年前に記された古文書の内容に、共鳴・共感することを入館者に印象づける効果が期待できるだろう。古文書を身近に感じてもらうための一方途と意義づけたい。

(4) さまざまな村方文書 (図1-⑥)

ここでは、上記の分類には含まれない村方文書を「年貢勘定関係の古文書」「村入用帳」「訴訟関係の古文書」「助郷馬割帳」の4つの小パートに分けて展示した。近世の村のどこにでもある基本文書の展示をする場合には、これらの文書もやはり取り上げておく必要があると考えたからである。

なお、「さまざまな村方文書」のパートには履修生作成のミニパネルは1点のみしか付かなかった。このパート内に展示した各文書についても、他のパートの展示資料と同様、履修生の気付いた点に筆者が補足的な指導を加えながら、文書を見学・選択するよう心がけた。しかし、ミニパネルがほとんど付かなかったところをみると、展示制作に携わった履修生の興味・関心をひきだすような配慮が不十分であったのかもしれない。

(5) 村方文書に残る歴史的人物の足跡 (図1-⑦)

村方文書の大部分は名も無き農民の日々の暮らしを表現する材料として展示に活用することができる。しかし、古文書群のなかには、歴史上の著名人が認めたものや、歴史的人物の足跡をたどることができるものが含まれている場合もある。筆者の経験に基づく考え方ではあるが、これら文書が醸し出す雰囲気は入館者に大きなインパクトを与えるものがある。解説パネルを見て足を止め、これら文書を注意深く観覧する可能性は高いと考える。古文書を入館者の身近に感じてもらうためには、これらの文書の展示も有効な手段のひとつではないかと考え、今回の展示会では数点列品した。ただし、どの歴史系地域博物館も等しく歴史的人物の文書をコレクションとして自館に所蔵しているとは限らない。そのため、歴史系地域博物館での江戸時代の村方文書の展示を想定した今回の展示活動では、有効性を認めながらも、汎用性を有しないとの理由から、これら歴史的人物の文書展示を全面展開することは避けた。

3. 展示に対する評価と反応—入館者へのアンケート調査の分析—

ここでは、古文書展示に対する入館者の評価と反応を知るため、展示会開催期間中に実施したアンケート調査の分析をおこなう。

アンケート調査の回答は選択式と記述式の両方を設け、無人の布置式で実施した。会期中に収集できた回答数は192件であり、回答サンプル数は決して多いとはいえないが、おおよその傾向を読み取ることは可能であろう。これに基づき入館者の評価と反応を確認する。

3-1. 選択式アンケート項目の分析

まず、展示会の内容が理解しやすいものであったかを尋ねた選択式の設問に対する回答をみる。これによれば、設問の選択肢と回答の割合は「とてもわかりやすかった」39%（71名）、「わかりやすかった」47%（87名）、「少しわかりやすかった」12%（23名）、「わかりにくかった」2%（3名）となっており、「とてもわかりやすかった」と「わかりやすかった」の回答数が全体の86%にのぼっている。ここからは入館者が今回の古文書展示の内容におよその理解を示していたのではないかと思われる。

次に、古文書への興味を測る選択式の設問では、「興味がもてた」が最も多く53%（100名）であった。これに、「とても興味がもてた」の43%（80名）を加えた肯定的な回答数が全体の96%に達するのに対し、「あまり興味がもてなかった」の3%（5名）と「興味がもてなかった」の1%（1名）の否定的な回答数が4%に止まることがわかった。これによると、古文書に対する興味・関心は一定程度高めることができた可能性が高いと考える。

また、展示会「オーソドックスな古文書展示」のような、古文書を中心とした展示会があれば、再度観覧したいか、その意思を確認した設問の回答をみると、「思う」64%（118名）、「少し思う」31%（57名）の積極的回答が多数を占め、「あまり思わない」4%（8名）、「思わない」1%（1名）を大きく引き離す結果となった。今回の展示会が古文書に対する難しさのイメージをゆるめ、再度の展示会へと足を運ぶ意欲を高める効果をもたらしたことは間違いない。

3-2. 記述式アンケート項目の分析

このように数値化できる選択式アンケート項目の分析からは、今回の展示会が入館者に好評を持ってもらえたことがわかる。では、展示会のどのような点に入館者は「わかりやすさ」を感じたのであろうか。こうした問いかけに対し具体的な回答を得るため、入館者には選択式とは別に記述式での回答を求めた。アンケートの記述回答を一部掲げたものが表2左側である。

まず、予想されたことではあるが、「資料の選定」「資料の組合せ」、あるいは「現代社会に通じる視点の設定」といっ

た展示コンセプトとの関わりで、いくつかの評価があったことがわかる。例えば、「資料の選定」に分類したコメントとしては「字の読みやすさ」を指摘するものが2件あった。今回の展示会では、「崩しの難しい古文書は選ばない」ことを展示の大前提とした。それは展示資料として古文書が興味・関心を持たれることが少ない原因は、文書解読の問題によって生ずる「読みづらい」という思いによる可能性があると思ったからである。こうした「字の読みやすさ」が入館者によって指摘されること自体、従来の古文書展示が内容面での情報に重きを置き、その結果、いかに入館者に崩しの難しい古文書の観覧を強いてきたかを物語るものといえるかもしれない。古文書に興味・関心を持たせるためには、まず古文書に目を向けさせることが必要であり、そのためにも展示担当者は古文書展示に際し崩しの難しい古文書かどうかにはまず心をくたくべきであることを指摘したい。

また、「資料の組合せ」については村絵図や写真を古文書に併用したことを評価するものが4件見受けられた。これは経験に基づき、情報伝達の補助機能として「モノ」資料の有効性を考える立場から、おこなったものである。今回のアンケート調査によって古文書展示においては、やはり「モノ」資料の併用が有効であることが改めて認められたといえる。そして、コメントのなかには表2-17のように指摘するものがあるように、現在とのつながりに入館者の関心が寄せられたことにも心をとめておきたい。また、表2-5の感想からは、古文書展示における「現代社会に通じる視点の設定」の有効性を読み取ることができた。

さらに、古文書の内容における注目すべき箇所に赤ラインを付す展示技法や、種類ごとに古文書を展示したり、村絵図を傾斜台の上に置いて展示したりする方法に関する感想もいくつかあった。このうち前者は入館者の指摘にもある通り入館者の注意をひきおこし、展示担当者が注目すべきと考える箇所へと入館者の目をさそう役目を果たすべきものである。こうした考えは表2-20のように、古文書解読へと入館者の意欲をふるい立たせる効果を有する場合があることもコメントからは確認された。

この他、今回の展示制作に携わった履修生が発案・作成した「古文書クイズ」についても、好意的な感想が2件あった。古文書解読に関して十分な訓練を受けていない入館者にとっては、古文書の読解に「クイズ」といった、いわば遊び感覚で挑戦できることが重要なのである。ただし、表2-32のようなコメントもあり、その展示場所については若干の問題を残すものであった。確かに「古文書クイズ」のような展示は、入館者の興味づけをおこなうために、導入として展示空間内に有効に展示し、入館者の関心を引き出すための助けとすべきであった。

しかし、評価点として最も多く指摘されたのは、解説パネルに関する事項である。「解説内容の工夫」に分類可能なものが15件、「学生作成のミニパネルの設置」に関するものが7件の総計22件のコメントが寄せられた。

表 2 展示会において「わかりやすかった」点と「わかりにくかった」「改善すべきと感じられた」点（一部）

「わかりやすかった」点			「わかりにくかった」「改善すべきと感じられた」点				
1	解説パネルが親しみのある文字で、従来の「専門家が専門家にうけるように書いた」ものではないため、理解する気持ちを助けている。	11	クイズのおかげで崩し字を数個覚えることができた。	21	古文書の内容そのものの書き下し文、又は解説がほしかった。	31	長文の解説は読むのが大変でした。ですから、全部は読んでいません。
2	何を目的に書かれた文書なのか、背景と共に説明があったこともあって、よく理解できた。	12	文書の中で取り出して分析した箇所に分かりやすい目印があった点。くずし字の解説付きで資料の説明がつけられていた点。	22	キャプションを、「です、ます」調にするか、「だ、である」調にするか、そろえるべき。	32	最初にくずし字当てクイズを持ってきた方がひきつけられたかもしれない。
3	解説が「正直な感想」のようで、共感しました。	13	古文書がまだあまり読めない状態でも、わかりやすい解説でしかも、教科書の内容も踏まえているのでよりわかりやすかった。	23	学生の感想が添えられているのは面白い試みだと思ったが、一方で肝心の古文書についての説明が減っているのは少しどうかと思う。	33	ふり仮名をつけるなら全部つけた方がよい。基本的な用語解説がある方がよい。赤線で強調するなら書き下し文が欲しいかった。
4	絵図と地図が並んでいたの、どんな感じのものが書かれているのかイメージが膨らんだ。	14	古文書を出来るだけ一般の人の目線で紹介しようとしていた点。	24	一つくらい読み下し文が添えてあると、自分の読解力試しにつかえてうれしいな。	34	情報が密になりすぎているようにも感じた。
5	当時の村の生活や、年貢収納などで、現代でも気になる点をトピックとしてあげていて、興味深く感じました。	15	資料について、学生さんの素朴な感想が書かれていて、分かり易かったし、おもしろいポイントがわかった。	25	言葉の意味と解説がもう少し入っていれば。	35	解説パネルと、その字をもっと大きく。デカ字でないと疲れる（年寄りなので）。
6	くずし字当てクイズなどがあって、興味をさらに持てるようになったので、そこが分かりやすかった。	16	展示台の工夫で、ただ紙資料を並べてあるだけではないので、飽きずに展示を楽しむことが出来た。	26	古文書脇の（一言）を感想のようなものでなく、詳しい解説（補足）だとよかったですと感じた。	36	一部でも良いのでくずし字の部分を現代語訳したものと親しみがもてた。
7	学生の率直な印象をキャプションで示している点が、専門ではない一般の来館者に興味を持ってもらう仕掛けとして面白かった。	17	昔の絵図と現代の地図と写真が並べられていると、現代につながる何かを感じることができた。	27	脚注、原文の活字化したものと比較できるともっと良かった。それでない時間足りない。	37	文書だけでなく、内容の一部に関連した一品が添えられていると良かったかもしれない。
8	どんな種類の古文書があるのか分かった。おおむね、字の読みやすい資料が展示されていた。	18	文書から、より細かく村の事が理解できたところ。村全体からより内側にせまっていた点。	28	映像があるとなおよい。	38	何が書いてあるのか、字が読めないものが多かった。すっきりとした展示である反面、資料の詳細がつかみにくかった。
9	同じ大学生がこの古文書を読んで、解説を書いてくれたのだと思うと、古文書が少し身近に感じられ、読んでみる気になってくる。古くさい古文書が、若い世代の意見によって、とても新鮮に見えた。	19	学生という、この博物館に来館する（であろう）年齢層の等身大の率直な感想などに基づくパネルと、史料（資料）の専門家である先生方のパネルが程良く配置されていた点。	29	歴史を学んでいる人はいいが、そうでない人には分かりづらい部分は単語の説明。詳細に書いてあるのはいいが、若干すっ飛ばし気味なのは一般の方だと微妙かもしれない。	39	資料の重要部分に赤線を引くことは注目しやすくなるので良いと感じたが、「くずし字」を読むのは一般人では難しいかと思うので対照する「くずし字」を現代語に直すともっとわかりやすいと思う。
10	特に学生さんの展示キャプションから、学芸員とは違う視点からの発見と驚きが伝わり、とたく退屈になりがちな古文書展示からの脱却に成功している。「オゾドックス」な古文書を面白く見せてくれた。	20	テロップの説明内容に応じて、該当箇所に赤いシール？のようなものでマークしていた点。正直、展示資料の大半はまともに読むことができなかったが、赤いラインでマーキングしているところは説明文と照らし合わせて文字を読むことができた。	30	説明パネルは文字数が多く、だんだん読むのが疲れてくる。色々実現させるのは難しいとは思いますが、例えば「年貢割付＝納税通知」と表してから細かい説明に入ってもらえると頭を整理しやすかったです。	40	当時の時代背景や生活イメージを理解できる絵や図があると、古文書が書かれた意図や思惑が理解しやすと思います。

まず、前者の内容をみていくと、教科書の内容にも触れながら、古文書の内容を解説している点を評価したものが2件確認された。教科書の関連記述への言及は、入館者の常識的な知識を入口として、古文書の世界へと没入するのに最善と考えていた。これらの評価は事前の予想通りの回答が入館者から得られたことを示すものといえる。古文書に興味・関心をひきおこさせるためには、キャプションに盛り込むべき情報の内容、あるいは量への適切な配慮が必要なのは言うまでもない。しかし、その際に教科書の関連記述に触れることは、入館者の展示内容に対する理解を助けるだけでなく、古文書解読に要するわずらわしい精神的負担の軽減にも作用する可能性を持つものとして、これまで以上に積極的に活用することを検討して良いのではないだろうか。また、江戸時代の村について全体的な解説をおこなった点が「わかりやすさ」につながったと評価する意見が3件あった。入館者のなかに

は一点一点の古文書の内容そのものよりも、その時代の全体的枠組みについての知的関心を満たそうとする人々もいることを示す回答である。ここからは時代像の提示にも注意を払い、それを前提とした上で、個々の文書の内容の理解に向かうよう入館者を導くことも古文書展示にあたっては重要であることが指摘できる。

一方、後者については、表 2-1・15 の感想のように、履修生が古文書を見て抱いた素直な感想をキャプションとしてまとめた点に評価が集まった。これは「日本史を専門としない」＝「古文書に関する基礎的知識を持ち合わせていない」履修生の視点が、同じく古文書に慣れていない一般入館者の共鳴・共感と呼んだ結果とみて間違いないであろう。古文書展示における解説パネルは、ややもすれば専門性を持った情報内容で埋め尽くされることがある。しかし、入館者の全てが専門的知識を有した上で、古文書を観覧しているわけではないこ

とは注意を払うべきである。古文書の前で足を止め文書を見てもらうためには、入館者の共感を得やすいかたちでの、平易、かつ簡潔な言葉で綴られた解説パネル作りが効果を上げることが指摘しておく。

この他、今回のアンケート調査では「わかりにくかった」「改善すべきと感じられた」点についても記述式で回答を求めた。回答の一部を示したものが表2右側であるが、ここからもわかるように、回答は古文書一点一点に対する翻刻・読み下し・現代語訳・解説の提示を求めたものと、解説パネルの文字数(分量)・文字サイズ・文体に関するものの2点に分けられる。今回の展示会では古文書嫌いの心を和らげ、親近感を抱かせることによって古文書に対する興味・関心を高めることを考えた。そのため、まずは実物の古文書を「見てもらう」ことにしたのである。これは古文書を「読んでもらう」ことに重きを置くと、文書に対する拒否反応を増大する恐れがあると思ったためである。そこで、「読む」につながり、なおかつ過剰な情報伝達による知的飽和を招く可能性のある前者の補助手段の設置は避けることとした。しかし、入館者の回答をみていくと、配慮が足りなかったのかもしれない。ただし、先の選択式アンケート調査の傾向に照合してみると、これら補助手段の設置要求は従来通りしがちであった入館者が、履修生パネルをとりつく島として古文書の前で足を止め古文書をじっくりと観察し、知的欲求が高まるに至った結果の感想とも考えられる。こうした人達であれば、次に古文書展示に足を運んだ際には、古文書に対する拒否反応は弱まり、古文書を「読む」学習段階へと移行することが期待されるのである。

以上のように、解説パネルの情報内容・情報量になお改善の余地はあるものの、今回の展示会は入館者に一定程度の評価を受け、入館者の古文書に対する興味・関心を高めることができたのではないかと考える。

おわりに

—歴史系地域博物館での古文書展示への応用の視座—

本稿の冒頭にて言及したように、全国に点在する市区町村立の歴史系地域博物館では、江戸時代の村方文書を中心とした古文書が収蔵資料の主要部分を担うものである。したがって、村方文書の博物館活動への利用なくしては、地域博物館の経営・運営は成り立たないものと考えられる。

いろいろな博物館活動のうち、問題を「展示」に限定すれば、歴史系地域博物館での展示は調査研究を徹底的に行い、当該地域の生活史を復原した展示が理想といえる⁽²⁾。しかし、生活史の復原においても、展示の中心に据えられるのは古文書のはずである。それならば、人々の古文書に対する興味・関心は決して高いとはいえないのだから、まずは入館者に古文書が持つ迫力・魅力を伝え、興味・関心を持ってもらうことが大切なのではないだろうか。

その際、今回の展示会において展示コンセプトのひとつに

掲げた「古文書を見せる」視点の導入は、先のアンケート調査の結果より有効と考える。古文書を「読む」必要の生じる生活史の復原展示ではなく、まずは古文書を「見る」ことに重点を置いた基本文書による古文書展示を企画・制作すべきである。それには入館者の視点に立ったキャプション作りも展示の重要な一部となるだろう。繰り返しになるが、アンケート調査によれば、古文書に慣れていない履修生が記したキャプションが、入館者の足を止め古文書を「見る」きっかけになったというのである。この指摘を踏まえて考えれば、歴史系地域博物館の場合、その土地に生まれ暮らしてきた地域住民の視点によるキャプションが履修生作成のミニパネルと同様の効果をもたらす可能性が考えられる。そこで、歴史に興味・関心を持つ地域住民を巻き込み、住民とのコミュニケーションを古文書講座や歴史散歩などのかたちで継続して実施し、ともに古文書展示を企画する。つまり、展示資料の選定・配置、解説パネルの作成などの古文書展示を構成する必要な事柄を地域住民との協業を通じ形作っていくことである。ここにおいて住民の視点で語られた古文書の観察所見(キャプション)は、先の履修生作成のキャプションと同様、入館者の古文書に対する興味・関心をひきおこさせることが期待できるであろう。生活史を復原した展示は、こうして時間をかけて、地域住民を博物館へと足を運ばせ、古文書の興味づけを人々に行った、その先によりやく実現可能なものであると考えるべきである。

本稿では、歴史系地域博物館の主要収蔵資料たる江戸時代の村方文書が他の資料に比べて入館者の興味・関心をひきおこしていないであろう現状を憂え、新たな古文書展示のあり方を明治大学博物館開催の「オーソドックスな古文書展示—その見方を変えてみる—」の企画・実施を通して考えてみた。だが、これによって博物館における古文書展示の問題点がすべて解決されたわけではないことは先に述べた通りである。本稿で述べてきたことは、むしろそのプリミティブな検討というべきであろう。今後も学芸員養成課程の履修生と共に「オーソドックスな古文書展示」を継続していこうと考えている。したがって、歴史系地域博物館での古文書展示への活用の視点も、わずかに入口の部分を示したものに過ぎない。しかし、本稿で述べた視角や留意点を踏まえ、地域博物館での古文書展示が実践され、こうした活動を通じて地域博物館自体が活性化することを願いつつ、ひとまず擱筆することにしたい。

註

- (1) 挨拶文の全文については、吉田優「オーソドックスな古文書展示／学芸員養成課程の初演展示」『MUSEUM EYES』Vol.62、2014年、pp. 6-7を参照されたい。
- (2) 吉田優「地域博物館の展示調査研究」『明治大学学芸員養成課程紀要』20、2009年、pp. 9-20。

付記

今回の展示会では、外山徹氏（明治大学博物館）・海塚有理氏（同）のお世話になった。また、本稿の図表作成では中谷仁美氏（明治大学学芸員養成課程実習室）のお手を煩わせ、アンケート調査の分析および原稿段階での本稿の文章表現・

体裁等について築地貴久氏（明治大学大学院文学研究科博士後期課程）からご助言を得ることができた。この他、資料の借用にあたっては、五霞町教育委員会のご協力を賜った。

以上の方々には、末尾ながら、記して感謝の意を表する次第である。

特 集

(下) JMMA の成立と経緯 20 年を振り返る
—ミュージアムの変容と新たなマネジメントの可能性—

Possibility of new management corresponding to the change of museums from 1950' in japan (II)

高安 礼士*¹
Reiji TAKAYASU

要 旨

急速にグローバル化し多様化する社会に対応するための政治的・経済的・文化的な取り組みは、現代における最重要テーマである。そのような状況下におけるミュージアムの在り方はいかにあるべきか。また、それに対応するべきマネジメントは、どのように構築できるのだろうか。さらに、JMMA はいかに対応していくべきかをミュージアム・マネジメント学の領域構成と今後重点的に取り組まれるべきテーマ等を提案する。

1. はじめに

平成 27 年の日本ミュージアム・マネジメント学会(以下、JMMA と記す)の第 20 回大会のテーマは「多様化する社会とミュージアム—組織のマネジメント—」とされ、様々な価値が存在しより複雑化する社会の中のミュージアムの在り方を考えることとなっている。20 年前の第 1 回 JMMA の大会テーマが「ミュージアムがつくる新しい文化」、第 2 回が「新しい時代をつくるミュージアムの可能性」、第 3 回が「時代の転換とミュージアム」等のように「博物館の多様化」を目指す方針であったのに対し、20 年を経た 2015 年度の大会テーマは「多様化する社会」に対応するミュージアム・マネジメントの在り方を考えようというわけである。特に、1995 年当時起こったミュージアムにおける教育普及事業重視への転換とその際のミュージアム・マネジメント学会の影響等については、研究紀要 18 号「JMMA の成立と経緯 20 年を振り返る—ミュージアムの変容と新たなマネジメントの可能性—」(以下、「前論文」という)では、ミュージアムのこれからの在り方を「多様なステークホルダー」と SNS を含む「情報化社会」に対応する運営を提案した。

最新の「日本の博物館総合調査研究」¹⁾(科研費基盤 B 研究報告書、平成 27 年 1 月)では、博物館の経営環境の変化として「経済状況の悪化による財政的困難」「博物館の設置や運営形態の多様化」などをあげ、指定管理者制度の導入の影響がいよいよミュージアムの経営に現れてきていることを指摘している(p1「はじめに」)。その結果として、これまでの言われてきた「調査研究」「資料収集」「展示」「教育普及」の博物館の 4 大機能を元にした社会教育活動だけを充実されれば良い時代ではなくなり、社会構造の変化に伴う「博物館使命の変化」に対応する必要がある、と述べている。

本論では、そのような「ミュージアムの社会的価値の転換」に伴う「ミュージアム・マネジメントの変容」を考慮した新たなミュージアム・マネジメント研究の方向性について述べ、今後の展開を見据えたミュージアム・マネジメント学の学問領域の構成を提案する。

2. 多様化する社会とミュージアムの新たな使命

ミュージアムをめぐる国際的な動向は、欧米では博物館の基本的な原理と機能を守りながら多様化する対象の対応を図る方向へ向かい、またアジアの各国では博物館の原理と質の維持を確立することを方針としている。一方、日本は文化的成熟と財政的な事情から「より自由な経営」へと向かっている。筆者は JMMA 紀要 18 号の論文で、「新しい社会構造に対応できるマネジメントを目指して—高度情報社会におけるミュージアム—」として「ミュージアム・コミュニケーション Ver.2.0」²⁾を提言したが、社会全体で考える場合は「知の循環社会におけるミュージアム・コミュニケーション」ということになる。

今日のグローバル化する経済活動とそれに伴う「多様化する社会」においては、ミュージアムの基本機能は「モノとヒトの対話」から「モノ・コトに関する情報と端末を通じたヒトの認知」へと変化する。珍しいモノを見せる「キャビネット型ミュージアム」、自国の成り立ちや学問体系を示す「体系・系統展示ミュージアム」、ミュージアムからのメッセージを伝える「フォーラム・ミュージアム」では、すべてはコレクションから始まる(図-1)。このような「学芸員と専門家の関心」を中心テーマとする「伝達型ミュージアム」に対し、新しいミュージアムではコレクションが始まりではなく社会が発点として位置づけられる。

* 1 JMMA 副会長 (千葉市科学館)

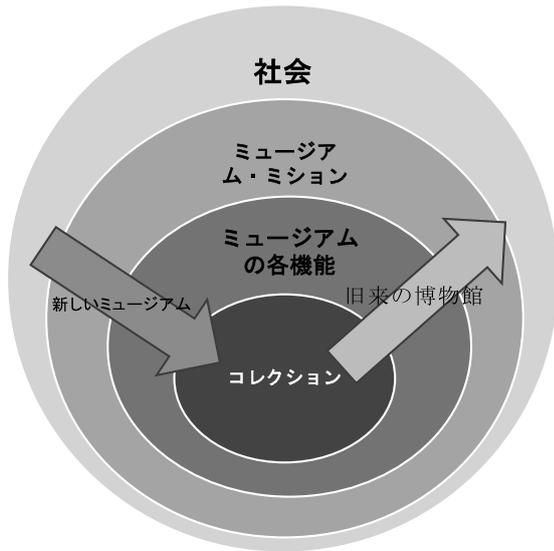


図-1 社会から始まるテーマとコレクションまでの階層構造

このようなものとして、今日の日本においては市民・地域の求める個別テーマを提供する「コミュニティ・ミュージアム（地域博物館）」がミュージアムの主流となっている³⁾。そこでは、単に学びや楽しみのためばかりではなく「直接的に社会に還元する活動」が行われることとなる。その結果として、地域や人々の個別テーマに関する学習要望に応えるためには単一のミュージアムでは応えることができず、さまざまな機関と連携するネットワークをもつことが不可欠となる。その結果、ネットワーク型ミュージアムが新しいモデルとなる。

3. 21世紀型ミュージアムのマネジメント

JMMA では2001年から海外からミュージアムの実践及び研究者を招き、ミュージアム・マネジメントの今後の方向性を探究してきた。

2002年の第2回フォーラムで、レスター大学のアイリーン・フーバーグリーンヒル Eileen Hooper-Greenhill 氏は基調講演「ミュージアムの新しい社会的役割～コミュニケーションと学び～」⁴⁾の中で、「ミュージアムにおいて（のコミュニケーションと学び）は、キュレーターがコレクションやそれに関連する知識を展示という媒体を通して来館者に説明することである。（しかしその効果についてはほとんど研究されていない）」と述べ、21世紀のミュージアムとして、「ミュージアムをコミュニケーターとして考えはじめたとき、また来館者がどのように体験しているのかを考えはじめたとき、多くの疑問がわいてくる。来館者とはだれなのか、ミュージアムで全体的にどのような体験をしているのか、何を学んでいるのか、来館する前にコレクションについて何か知っていたのか、なぜ来館したのか、もしわれわれがなにか違うことをしたら、違う人々がやってくるのだろうか、それはどんな人々なのだろうか、ミュージアムは何のためにあるのか、だれの

Collections based organisation

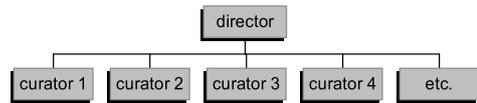


図-2 コレクションを中心に構成した組織 (Peter van Mensch, 2003)

Functions based organisation

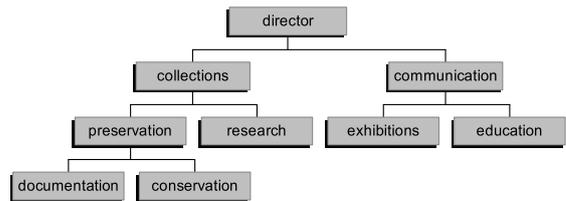


図-3 機能を中心に構成した組織 (Peter van Mensch, 2003)

ためにあるのかなどといった疑問である。」とミュージアムにおけるコミュニケーションについての最初の出発点を与えている。

2003年には、ピーター・ファン・メンシュ Peter van Mensch 氏は、第3回フォーラムの基調講演「ヨーロッパにおける博物館学研究動向とこれからのミュージアム・マネジメントの方向性」⁵⁾の中で、「新しい博物館学は、コレクションがはじまりではなく、社会が出発点として位置づけられる。この関係は、まったく新しいインタラクション概念である。学芸員と専門家が一方にあり、もう一方にミュージアムの利用がある。たとえば、コミュニティ・ミュージアム（地域博物館）は新しい博物館学の対象であって、まさにこの区別、学芸員のサポート、そして利用者との垣根を緩めている。ユーザー（博物館利用者）は、実際にはミュージアムのサポーターでもあるとすることができる。このように学芸員とエンド・ユーザーの垣根が曖昧な関係になっている。この概念は包括的 (inclusive) という用語で語られる。インクルシブ・ミュージアム (inclusive museum) の概念は極めて重要である。このミュージアムは倫理的な責任を持ち、文化の多様性に対して関わりを持っていることを考えれば、多様な社会的グループの参画を奨励しているものである。さらに責任性を考えると、相互関係を通して物理的なアクセスを推進し、さらに知的アクセスも推進しようとするものである。このインクルシブ・ミュージアムは、さらに一歩進めたものである。つまり、ミュージアムを社会的な、いわゆる再生機関、あるいはエージェントと考えており、社会変革の再生エージェントと考えている。」と述べ、ミュージアムを社会文脈の中で考えることを提唱した。

また、2012年の研究紀要の招聘論文で王莉 Wang Li 氏は、「ミュージアムの社会的使命と公共サービス」⁶⁾の中で、1946年に国際博物館会議が成立して間もなく、ミュー

ジウム定義の重点を「収蔵」に置き、1951年に「保存、研究、向上」を目的とするように修正した。その後、1961年には教育機能を追加し、1974年には社会とその発展に貢献する要求を追加した。1989年、1995年、2001年にもミュージアムの組織形態の定義を広げてきた。2007年の定義は「教育」をミュージアム業務の一番目の目的とし、資料の取得、保存、研究、伝達、展示する等、ミュージアムの基本的業務の共同目的とするようになった。それと同時に、ミュージアム業務の対象物を「有形と無形文化財」に拡大した。さらに、近年の国際的なミュージアム界の動向として、①ミュージアムの社会的責任を強調すること、②ミュージアムの公共サービス機能に注目すること、③ミュージアムが持つ地域文化伝統の伝承と基本的価値観の養成における重要な役割についても反映した。」とし、また、日本の状況を「2003年に日本博物館協会がまとめたミュージアム像は、次の3大機能を特に重視している。

- ・コレクション機能：社会から託された資料を探求し、次世代に伝えること
- ・マネジメント機能：社会的な使命を明確に示し、人々に開かれた運営を行うこと
- ・コミュニケーション機能：知的な刺激や楽しみを人々と分かち合い、新しい価値を創造すること

上記の基本機能はミュージアムだけではなく、ほかの文化教育機関も有すべき基本機能だと思われる。文化資源の一元管理は国際社会のもう一つの動きである。21世紀に入ってから、ミュージアム(M)・図書館(L)・アーカイブズ(A)の一元管理を国が進めている。それと同時に、国家政策上においてもMLAは文化保存機関とされている。ミュージアムの建設は文化産業がもたらしたチャレンジに積極的に迎えるべきである。産業の発展は、時代の繁栄とともに勃興し、あるいは時代とともに衰退していくものである。21世紀に入ってから、社会は高度な情報通信網とコンピュータを駆使した産業である第四次産業に移行しつつある。今日では、情報の時代であり、知識基盤社会であると言われる所以である。

と述べている。

また、2006年の第6回フォーラムにおいてニール・コトラー Neil Kotler氏は、基調講演「ミュージアム・マーケティング時代の創客とサステナビリティ」⁷⁾の中で、「ミュージアムの将来を拓く鍵」として、

財政安定を図りながら、真摯な学術探求と展示、エンターテインメント・プログラムを一つ屋根の下で同時に実践するのは可能であるということに多くのミュージアムが賛同し、これを受け容れている。確かに、プロフェッショナルリズムと市場原理を同時並行でバランスをとっていくことは、ミュージアムにとって容易なことではない。これまで学芸員や寄付者、そして教育者らが展示内容やデザインを決定し、提示するところまでを実行して来たが、昨今のエデュテイメントの風潮においてはそれだけでは済まず、

専門家たちも社会的関係性やコミュニケーション、人材のマーケティングなどにおいて、責任を負うことになる。時には経営陣の上長の下で、その手足となって働く状況もあるだろう。これが彼らの専門家意識を困惑させ、労働意欲や成果に支障をきたすこともあるかも知れない。

顧客満足を目指すミュージアム事業者は、対処療法ではなく、事前策を常に講じていなければならない。戦略的なマーケティング実践過程のそれぞれ結果に応じて、次の手を打つのである。顧客の反応やニーズには、躊躇、滞りなく、応えていかなければいけないのである。組織内の調和を図りつつ、顧客に手を伸ばし続けることが、良好な経営の秘訣である。

と述べている。

このように2001年から2008年に及ぶ欧米からの招聘者の提言を要約すると、

- ①嘗てはコレクション中心のマネージメントを行っていたが、現在では社会からくるテーマによってマネージメントされるべきである(テーマの社会準拠性)
- ②社会は高度情報通信網とコンピュータを駆使した第四次産業に移行しつつある(社会のソフト化)
- ③顧客満足を目指すミュージアム事業は、対処療法ではなく、戦略的なマーケティング実践により事前策を常に講じていなければならない(顧客満足志向性)

といえる。ミュージアム・アドバイザーであるゲイル・ロード Gail Lord氏は、「ミュージアム・デザインと博物館学研究に影響を与える文化的変化のインパクト」⁸⁾の中で、ミュージアムの6つの基本的な機能として、①コレクション・マネージメント、②教育プログラム、③展示、④ガバナンスと持続可能性、⑤一般的なマネージメント、⑥キュレーションと研究の6つを示している。

ここで提案されている教育プログラム(学習プログラム)は、利用者たる市民(学習者)に対して、「学習プログラムの再現と学習者の変容」「学習記録の更新」等の学習者中心の取り組みであり、その結果として博物館サービスは『ゆりかごから墓場まで』が実現し、ミュージアムは真の意味での「社会的サービス」となる。

4. 中核概念としてのミュージアム・コミュニケーションと学習者主体のコミュニケーション活動

さて、社会的サービスの中核概念として表現される「ミュージアムにおける学び」とは、どのようなべきか。博物館資料を活用した学習プログラムが博物館活動の基本ではあったが、今日のIT技術の進歩によって博物館資料はその記録方法や保存方法も変わり、その結果として研究者や一般利用者に対する提供方法はアクセスの容易さと徹底的な公開へとその手法・内容は大きく変わっている。例えば、町中にある歴史的遺物をスマートフォンで覗くと、さまざまな「資料情報」が閲覧できるようになった。観光や調査でぶらりと寄っ

た博物館では、その場で本人の学習記録や調査実績が閲覧でき、一般市民による博物館活動として利用することなどが既に実現しつつあり、学習プログラムは学習者の要望に応えるものでなければならないようになってきた。

学習者の学習ニーズに基づく学習テーマを採用するには、博物館資料に基づくテーマに限らずテーマの拡張性の確保が求められる。そのために、市民目線、博物館利用者の学習ニーズに配慮して、テーマについてそれぞれの博物館の経営資源を活用した対応を行う。例えば、科学技術分野においては、文部科学省が提案するサイエンスコミュニケーション活動の事例からは、

- ①資源、環境、エネルギーの保全に関するテーマ
- ②安心な食料の確保
- ③子ども・若者に関するテーマ

表-1 サイエンス・コミュニケーション活動の例
(H23年版 科学技術白書)

<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術に関する報道 ・科学技術番組制作、放映 ・科学雑誌・科学書等の発行 ・科学技術に関する講演会、討論会、ワークショップ、サイエンスカフェ等 ・学校等における科学技術に関する授業 ・大学、企業、NPO法人等が行う地域の理科実験教室 ・科学博物館等での展示 ・科学技術に関する生涯学習講座 ・サイエンスショップ（市民向け科学技術相談室） ・政府、地方公共団体、研究機関、企業による各種広報活動 ・リスクコミュニケーション ・テクノロジーアセスメント等への参加
--

- ④災害、事故等のリスクに関するテーマ
- ⑤高齢者・医療・介護・健康に関すること
- ⑥雇用・労働・教育に関するテーマ
- ⑦都市型生活にかかわるテーマ
- ⑧知的財産・ICT・セキュリティ
- ⑨個人の楽しみのためのテーマ

等のテーマが、社会文脈に配慮したミュージアム・リテラシー涵養活動のテーマと考えることもできる。

これまで、科学系博物館が提供する学習プログラムには、二つの特徴があった。それは、「その館が持つ設置の目的と館が持つ博物館資料に基づくテーマ設定」と「学習成果の活用場面の不足」といった特質があった。そこで、科学系博物館では、

- ①学習者の関心に基づくテーマの拡張
- ②学習方法の多様化
- ③成果の活用場面の創出

などに配慮し、表-2を参考として、市民目線、博物館利用者の学習ニーズに配慮して、テーマについてそれぞれの博物館の経営資源を活用した対応を行う。

これらの考えをさらに進めるためには、開発プログラムについて

- ①探究的（継続的）プログラムの開発（各館の友の会等の会員向け）
- ②社会活動参加型プログラムの開発（主として大人向け）
- ③学習者の要求に応えたプログラム開発

などを重視した学習プログラム一覧表を提言する。

表-2 学習者の学習動機に基づくプログラム開発の分野構成

表 科学系博物館における「科学技術リテラシー涵養活動」の目的と参加の動機

学習の動機・目的	個人の興味・関心	テーマまたは分野への興味・関心	学術的な興味・関心	家族・友人等の共通関心	地域・社会的な活動の動機
科学リテラシー涵養活動の目標					
感性の涵養	・観察、見学会 ・読み聞かせ ・グループ活動				
知識の習得・概念の理解	わかる、できることを実感し、達成感を得る。				
科学的な見方・考え方（スキル、実践力、科学的な態度、判断力、創造性）の育成	興味・関心を持った事象を取り入れて活動する。				
社会の状況に適切に対応する能力（表現力、コミュニケーション能力、活用能力）の育成	興味・関心を持った事象を利用してまわりの人と一緒に活動する。				

表-3 ミュージアム・コミュニケーターの資質・能力の一覧⁹⁾
博物館職員のミュージアム・コミュニケーション能力の構成 (案)

2015.3.2

科学系博物館職員からみたミュージアム・リテラシー			
博物館基礎知識力	ミュージアムの概念	ミュージアムとは何か	①ミュージアム概念 ②生涯学習とミュージアム ③ミュージアム理念と機能 ④博物館登録 ⑤ネットワークとリレーションシップ
	設立と運営	設立	①ミッションマネジメント ②基金(ファンド) ③事業収入・調達・運用
		マーケティング	①マーケティングと経営戦略 ②マーケティングとフィードバック
		組織と人材	①組織マネジメント ②第2の職員 ③支援者(サポーター) ④サービススタッフ
		事業運営	①事業コンセプト ②指定管理者制度・アウトソーシング ③ミュージアム経営評価
	施設管理・危機管理	①ミュージアム建築 ②レストラン ③ミュージアムショップ ④ワークショップ ⑤相談室 ⑥バックヤードツアー	
コレクション・マネージメント力	ミュージアム資料論	コレクション・ポリシー(地域の資料)	①ミュージアムのコレクション ②収集・整理・分類・保存 ③デジタル資源 ④登録・目録化 ⑤地域の自然と文化景観 ⑥歴史 ⑦暮らし ⑧アート(芸術) ⑨産業や建造物
		新しい文化遺産	①文化・産業遺産の保護 ②文化政策 ③我が家の思い出ミュージアム ④ 学校ミュージアム ⑤駅ミュージアム ⑥公園のミュージアム化 ⑦病院 ミュージアム ⑧神社・仏閣ミュージアム
	資料の活用	展示とメディア	①メディアとしてのミュージアム ②ミュージアムの情報システム③情報編集と ミュージアム ④ミュージアムにおける展示
		ミュージアム・ショップ	①ミュージアムグッズとは ②グッズの構成
		地域おこしと資料活用	①エコミュージアム ②中心市街地の再生 ③地域産業ミュージアム ④観光 まちづくり ⑤アート・デザイン ⑥地域文化の創造
コミュニケーション&リレーション力	コミュニケーション理論	コミュニケーション各論	①コミュニケーション・ポリシー ②ミュージアム評価 ③利用者とのリレー ションシップ ④MLAの連携 ⑤サイエンス・カフェ、ギャラリートーク
	展示	展示デザイン	①ミュージアムにおける展示デザイン ②ITを活用した展示解説 ③展示を 活用した各種ワークショップ ④展示評価 ⑤サイン計画
	教育	博物館教育	①ミュージアム・サービスと教育 ②ワークショップ ③ギャラリートーク ④ 学校との連携 ⑤講座・講習 ⑥アウトリーチ活動 ⑦博物館行く前・行っ てから・帰ってから ⑧e-ラーニング ⑨貸出キッド・標本 ⑩博物館図書
	連携	パブリシティ(広報)	①ミュージアム・パブリシティ ②パブリシティデザイン ③サポーター ④ ポスター ⑤チケットデザイン ⑥リーフレット ⑦年報 ⑧研究紀要 ⑨ 会報(コミュニティペーパー) ⑩図録 ⑪展示案内
		アクセシビリティ(利用便益)	①開館時間 ②交通と利便性 ③名称と標記 ④周辺施設、関連施設及び 地域との連携 ⑤館職員とのリレーションシップ
		市民参画	①市民参画とは ②市民学芸員 ③市民ガイド ④市民の企画運営プログラ ム ⑤市民とのパートナーシップ ⑥市民による地域資源の発掘 ⑦NPOが 運営するミュージアム ⑧市民運営協議会
サービス	友の会・ボランティア	①友の会(メンバーシップ)とは ②役割と意義 ③活動と事業 ④会の マネジメント ⑤友の会の意義 ⑥養成 ⑦コーディネイト ⑧学習プログラ ム ⑨組織と運営	
課題探求力	新しいミュージアム文化の理念	高度情報社会と新ミュージアム	①科学技術の課題とミュージアム ②科学技術社会論 ③バーチャル・ミュー ジウム ④ミュージアム・コラボレーション
		地域おこしとミュージアム	①市民参画のエコミュージアム ②コミュニティ活動と科学技術 ③地域文化 の創造と科学技術のマネジメント
	ミュージアムと社会の関係	ミュージアム新しい機能	①我が家のミュージアム化 ②学校のミュージアム化(廃校の活用を含む) ③駅のミュージアム化 ④公園のミュージアム化 ⑤社会教育ミュージアム ⑥病院のミュージアム化 ⑦リサイクルセンター・ミュージアム化 ⑧神社・仏 閣のミュージアム化 ⑨道路のミュージアム化

5. ミュージアム・スタッフとしてのミュージアム・コミュニケーションの養成

最近行われた「博物館総合調査¹⁾」や「科学系博物館におけるサイエンス・コミュニケーション活動調⁹⁾」からも、より幅広く社会に対応しようとする博物館の活動が明らかになっている。財政的に恵まれていると思われる国や都道府県立等の大規模博物館では、当然のことながら「博物館の本来の機能を充実させ、より多様な活動を導入することによって、利用者の期待に応えよう」としている。また、多くの館では入場者数の面や学習成果の面では、博物館の設置者と利用者の期待に応じていると判断できる現状であろう。

今日、ミュージアムのスタッフに求められる能力は多様であり、科学系博物館におけるコミュニケーションにも専門知識のみならずミュージアム・マネジメントの能力や学校をはじめとするさまざまな機関との連携等に関する資質・能力（ミュージアム・リテラシー）が求められている。ここでは、まず「ミュージアム・コミュニケーション」としての資質・能力一覧表¹⁰⁾を示す。

6. ミュージアム・マネジメント学の確立を目指して

今日の博物館の状況を改めてマネジメントの視点から眺めてみると、運営機構としての組織、運営員としての人材、運用ソフトとしての学習プログラム等において社会の構造変化に抜本的に対応できる共通のマネジメントが模索されている。また、今後は急激に変化するIT技術に根ざす社会の状況と利用者の個別状況に対応できる「SNS時代のマネジメント」の構築求められる。具体的な方策としては、

- ①利用者が価値を創造する仕組みの提供
- ②創造された価値を社会に還元する仕組みの提供
- ③利用者同士がつながる仕組みの構築
- ④博物館情報のマネー化の仕組み構築
- ⑤情報開放とオリジナル情報の価値保全
- ⑥時代に則したビジョンの形成と人材育成
- ⑦統制型経営から関係者とのネットワークを形成する生態系経営への変換

等を考えることができる。

19世紀のヨーロッパでその原型ができあがった博物館の運営は、20世紀を通じて「コレクションからコミュニケーションへ」と変容し、一部の特権階級のものであったものを一般大衆に開放してきたが、今私たちが必要とするのは、特定の空間と時間に縛られない博物館体験であり、それを可能とするのは最近のIT技術の進歩に他ならない。それをどのような場の中でデザインし、どのように活用していくかがミュージアムの新しいプロフェッショナルリズムであり、新しいミッションを必要とする所以である。

今回、JMMAで出版する「ミュージアム・マネジメント学事典」では、学としての領域構成よりも「書籍としての

表-4 「ミュージアム・マネジメント学事典」の構成

第I部	ミュージアム・マネジメントの基礎
1	ミュージアム・マネジメントの基礎概念
2	ミュージアムの3大機能
3	日本におけるミュージアム・マネジメントの発展
4	ミュージアムを取り巻く社会環境
5	ミュージアムを支える制度
6	ミュージアムを支える人々
7	ミュージアムの財政
8	コレクションと情報マネジメント
9	ミュージアムの活動マネジメント
10	ミュージアムのリスク・マネジメント
11	ミュージアムの国際動向
第II部	ミュージアム・マネジメントの実践研究
1	人材・組織
2	資料・コレクション
3	財政
4	展示
5	教育活動
6	研究活動
7	マーケティング
第III部	ミュージアム・マネジメントのキーワード
第IV部	海外におけるミュージアム・マネジメント研究
1	ミュージアムの社会的役割と使命
2	博物館学研究とミュージアム・マネジメント
3	ミュージアムと教育
4	来館者研究とミュージアム・マーケティング
5	ミュージアムの評価とミュージアム・デザイン

実用性」を重視し、また執筆の根拠となる論文や担当者の都合から表-4のような構成とした。この構成に当たっては、これまでのJMMAの研究紀要、会報、研究事業等の記録から該当用語等を選ぶ作業を行ったが、一部の領域では論文や記事が不足する場面もみられた。博物館学やミュージアム・マネジメントが単なる経験技術に留まることなく学術の一端を担うためには、学問領域と方法論を確立し、社会の進展に則した考慮した研究テーマの設定と研究体制を整える学会活動が必要である。

これらのことから、ミュージアム・マネジメント学の領域構成として以下の考えに基づき「ミュージアム・マネジメント学の学問領域¹¹⁾（改訂版）」を提案する。

- ①ミュージアム・マネジメントは「ミッション」「コレクション」「コミュニケーション」の3領域で構成し、流動的な領域を「current issue（今日的課題）」とする。
- ②各領域は、それぞれの特性に応じた「各論」で構成される。
- ③ミッション・マネジメント領域は、経営論一般で構成され、基礎論及び歴史的研究もこの領域に含めるものとする。
- ④コレクション・マネジメント領域は、コレクションを単に博物館資料として捉えることなく「経営資源」として捉え、地域にある現地保存されているモノ・コトなどのように幅広く捉える。
- ⑤コミュニケーション領域は、一般的な広報事業や地域連携を含み、展示、教育普及事業、市民参画やボランティア活動などを含む「ミュージアム」の中核機能である。

海外の博物館研究を参考として、現時点で考えられる構成とした。一部は他の区分に移した方が良いものもあるかもしれないが、各論は固定的なものではなく、その都度改定していくものと考えた。

また、今後の博物館研究は、歴史・民俗分野や美術分野等についても客観的なデータに基づく方法論（「ミュージアム数理論」¹²⁾など）を目指すことを提案したい。

この表において、特に、「ミュージアム・マネージメント学説の歴史研究」「科学的根拠を与える数理論」「ミュージアム・マーケティング理論」「ファンドレイジング」「ミュージアム社会論」等の分野に関する実践と調査・研究が強く望まれる。そのためにも、今日的なミュージアムの課題に則した研究会構成の見直しも行って、論文発表につながる研究会活動を実現すべきであろう。

表-5 ミュージアム・マネージメントの学問領域¹¹⁾

ミュージアム・マネージメントの学問領域構成（案）

領域	各論	テーマ例
ミッション・マネージメント	基礎論	ミュージアム・マネージメント概念
		ミュージアム数理論
		ミュージアム・マネージメント学説
		歴史研究
	制度・政策論	制度・政策論
		組織と人材
経営一般論	設立管理論・資金	
	マーケティング・経営計画と評価	
	事業運営・アウトソーシング（業務委託）	
	施設管理・危機管理	
コレクション・マネージメント	ミュージアム資源論	コレクション・ポリシー・地域の資料
		文化遺産・産業遺産
		資料のソフト化
	資源活用論	情報とメディア
		展示への活用
		ショップ等のミュージアム・サービスへの活用
コミュニケーション・マネージメント	コミュニケーション論	コミュニケーション・ポリシー
		コミュニケーション各論
	展示論	展示のデザインと活用・評価
	展示マネージメント	
	学習論	学習デザイン・教育コンテンツ開発
	博物館教育	
連携開発論	ネットワーク、リレーションシップ	
	パブリシティ（広報）	
	アクセシビリティ（利用便益）	
	市民参画	
ミュージアム・サービス論	ミュージアムのもてなし（サービスエンカウンター）	
	フォローアップ&アップデート	
	友の会・ボランティア	
今日的課題（current issue）	ミュージアム社会論	新ミュージアムの概念
		地域ミュージアムのマネージメント
		社会的テーマとミュージアム
	ミュージアム機能論	産業とミュージアム
		大学とミュージアム・マネージメント
		ミュージアムのソフト化

参考文献

- 1) 研究代表者篠原徹「日本の博物館総合調査研究」, 科研費研究基盤 (B), 2015年3月.
- 2) 高安礼士, 「JMMA の設立の経緯 20年を振り返るミュージアムの変容新たなマネジメントの可能性」, JMMA 研究紀要第18号, 2014年, p59-64.
- 3) 浜口哲一, 「放課後博物館へようこそ」, 地人書館, 2000年など
- 4) アイリーン・フーバーグリーンヒル (Eileen Hooper-Greenhill), 「ミュージアムの新しい社会的役割~コミュニケーションと学び~」, JMMA 編「ミュージアム・マネジメント学事典」, 学文社, 2015年.
- 5) ピーター・ファン・メンシュ Peter van Mensch, 「ヨーロッパにおける博物館学研究動向とこれからのミュージアム・マネジメントの方向性」, JMMA 編「ミュージアム・マネジメント学事典」, 学文社, 2015年.
- 6) 王莉 (Wang Li), 「ミュージアムの社会的使命と公共サービス」JMMA 研究紀要 Vol.16, 2012年.
- 7) ニール・コトラー (Neil Kotler), 「ミュージアム・マーケティング時代の創客とサステナビリティ」, JMMA 編「ミュージアム・マネジメント学事典」, 学文社, 2015年.
- 8) ゲイル・ロード Gail Lord, 「ミュージアム・デザインと博物館学研究に影響を与える文化的変化のインパクト」JMMA 編「ミュージアム・マネジメント学事典」, 学文社, 2015年.
- 9) 高安礼士, 「科学系博物館におけるサイエンスコミュニケーション活動調査研究報告書」(新技術振興渡辺記念会平成26年度上期調査研究委託事業), サイエンスコミュニケーション協会, 2015(平成27)年.
- 10) 高安礼士, 「教員のミュージアム・リテラシーの構成」 「科学系博物館の学習利用促進方策調査研究報告書」(新技術振興渡辺記念会平成26年度上期調査研究委託事業), 2010年, p108.
- 11) 金子淳, 「多様化する博物館研究」 「博物館の理論と教育」, 浜田弘明, 朝倉出版, 2014年, p164.
- 12) 高安礼士, 「『創発型』マネジメントの提案—ミュージアム数理論の確立に向けて—」JMMA 研究紀要 Vol.9, 2005年.

20 周年記念

「博物館リテラシー」の推進

一場 郁夫*¹

JMMA が平成 21 年度と 22 年度の 2 回にわたってミュージアムリテラシー（博物館リテラシー）を研究大会のテーマに掲げている。特に第 14 回大会の「ミュージアムリテラシー（学校と博物館）」については、今後も JMMA として推進して欲しいテーマである。

博物館リテラシーは、自由な学習の場としての社会教育よりも、系統的な学習活動が主体の学校教育の方が適している教育理念であろう。むしろそれを子供の能力や実態に応じた発達段階別のステップとして設定することで、段階的な能力の育成が可能となる。また、そのステップを基準にすることで、教員の指導と評価の目安となり、指導方法の改善にもつなげることができるようになる。その意味において、博物館リテラシーの主体は教員であり子供とするならば、フィットするのではないだろうか。

つまり、博物館リテラシーは、教員と児童生徒が生涯学習社会に対応するための力を育成したり、身につけたりするための指導スキルや学習内容の一つとして利用することができるのである。それを博学連携によって博物館側がサポートするという形が理想的なのであろう。しかし、そのためには、学校教育と社会教育の理念の違いを認識して実践する必要がある。

学校教育の視点でいえば、教員は子供の学力を育成するという視点で教育活動を行っている。その指導内容の基準となるのが学習指導要領である。この学習指導要領は、子供に育てたい能力を系統的に整理して、子供の教育期間を通して学校の教育活動全体で授業を推進するための、いわば巨大なリテラシーそのものである。その意味で博物館リテラシーがあれば、学校教育における博物館利用に対して、系統的な指導体制がとれるようになるし、教員自身にとっても博物館利用の指導力のスキルアップを図るためにも有効な基準となる。

例えば、小学校学習指導要領（社会科）の能力に関連づ

けた博物館の利活用能力としては、次のようなステップが考えられる。幼児期には「博物館のモノの面白さを体感する」。小学校低学年では「自分が興味を持ったモノをよく観察する」。小学校中学年では「自分の関心のあるモノなどを対比して調べる」。小学校高学年では「自分の課題を解決するために複数のモノを関連付けて調査をする」である。そして、それらの学習活動の流れを意識した教員の指導が可能となる。

社会教育の視点でいえば、自主的な学びの場としての博物館において、一般の利用者にとっては、押しつけがましい利活用方法など無用ということになる。利用者は、好きな時に好きな方法で博物館を利用したいのである。しかしそうなる博物館で実施している教育プログラムのビジョンについても問題は波及してくる。教育プログラムは単なる知識の伝達ということではなく、何らかの形で博物館の利活用の促進を意図した内容で作成しているはずだからである。つまり、生涯学習社会に対応するために、利用者の利活用能力を高めてリピーターの育成を図るということである。

博物館の建前としては、「自由な学びの場」としての理想は掲げておきたいところだろうが、いつまでも利用者のスキルアップが図られないとしたら、その発展性のなさは、学芸員の使命に対するジレンマにもつながるし、博物館教育における自己評価の基準がないために、毎年同じことの繰り返しというマンネリ感に陥ることにもなる。そのことは、利用者にとっても共通の課題であろう。

以上のことから、博物館リテラシーの概念は、学校教育にとって必要なスキルとなるし、程度の差こそあれ、博物館側と一般の利用者側にとっても意識されてもよい概念であると考えられる。だからといって、博物館を学校のように教育のコントロール下に置いて、堅苦しい学びの場として転換することをすすめているわけではないことを追記しておきたい。

* 1 千葉県立中央博物館

20周年記念

学会の力・学会が有する資源の提供が地域ミュージアムの活性化を育む
「第1回日本ミュージアム・マネージメント学会賞」受賞を励みに活動を推進

奥野 花代子*1

神奈川県立生命の星・地球博物館は、1995年3月20日に箱根の入口の小田原市入生田（いりうだ）に開館し、本学会と同じく、今年で20周年を迎えた。

小田原、箱根を中心とした神奈川県西部地域は、観光地であるとともに自然や文化財の知識の宝庫であり、多種多様なミュージアムが集合している場でもある。そこで、開館の翌年に、当時の濱田隆士館長が周辺のミュージアムに「ネットワーク化をはかり、地域文化の発展に寄与しよう」と呼びかけたことから、自由度の高い『神奈川県西部地域ミュージアムズ連絡会』が発足、筆者はこの会のまとめ役を仰せつかった（2009年3月まで）。

この連絡会は、先ず連携・協調事業として「一般の方にミュージアムに一層の関心と親しみをもってもらい、地域の自然と文化を理解していただく」と毎月1回、持ち回りで行う“ミュージアム・リレー”と名付けた行事を1997年10月から開始した。設立母体も分野も規模も違うミュージアムが、様々な手法を駆使して参加者の知的好奇心を満たすよう心がけたことから、予想外にも不登校生を受け入れている学校の授業としても利用された。さらに「箱根施設めぐりバス」が新運行される要因にもなり、地域の利便性にもつながった。

筆者は、1999年にこれらの活動をまとめ「地域博物館ネットワーク運用の一形態～ミュージアム・リレーの2年間より」と題して『学会研究紀要第4号』に発表したところ、思いがけなく「第1回学会賞」（2000年3月4日）に選ばれた。

当時、濱田隆士館長は、学会に対して「実績も浅く、ゆるやかなつながりの中での未熟な実践活動に賞を与えることは、学会の理解力の深さである」と絶賛され、受賞は、その後の活動の推進に大きな力となった。

受賞がきっかけとなり“ミュージアム・リレー”第50走（回）、第100走、10周年達成記念行事を学会と共催で実施することができた。また、学会の関東支部及び事業戦略部会の事業「“早春の箱根”にて美術館のCS戦略を学ぶ」（2003年3月8～9日）が、神奈川県西部地域のミュージアム等を会場として開催されたこともある。

こうしたミュージアムの連携・協力体制やマネージメント力が評価されて「第9回学会賞」（2008年6月7日）が『神奈川県西部地域ミュージアムズ連絡会』に贈られ、さらなる継続とまとまりを誓いあった。

“ミュージアム・リレー”は、一つのミュージアムでは成し得ない画期的なミュージアム・ネットワーク活動であり、2013年の「箱根ジオパーク」認定にも一役担い、地域に貢献した。昨年の5月には第200走を達成し、一度も途切れることなく現在も引き継がれている。

近年、ミュージアムの役割は多様化・高度化し、その機能は重要である。先人の遺産を後世に伝え、ミュージアムの機能を果たしていくためにも、学会の指導や助言、学会が有する資源の提供等は、ミュージアムにとって欠かせなく、今後も切望し、期待したい。



「第1回学会賞」を受賞して
（右から長島雄一氏、大堀哲会長、井上重義氏、奥野花代子）



「第1回学会賞」を受賞しての挨拶をする奥野花代子
右は大堀哲会長

*1 神奈川県立生命の星・地球博物館 名誉館員

20 周年記念

グローバル化と日本のミュージアム —倫理的なミュージアム (Ethical museum) の実現に向けて—

島 絵里子*¹

グローバル化の大波が、世界各地に押し寄せている。グローバル経済によって、多くの人や物、お金が世界中を移動しており、日本もその例外ではない。日本国内の在留外国人数は 208 万人を超え (平成 26 年 6 月末時点)、1991 年末時点の 122 万人から、この 20 年あまりで約 1.7 倍に増加した (法務省 2014)。日本政府は、建設現場に加えて介護や家事の分野でも外国人の力を取り入れることを本格的に検討しており (NHK 2014)、今後も在留外国人数の増加が予想される。子どもたちに目を向ければ、公立学校に在籍している外国人児童生徒は 7 万人を超え (平成 24 年 5 月 1 日時点)、日本語指導が必要な外国人児童生徒は愛知県で突出して多く、神奈川県、静岡県、東京都、大阪府と続く (文部科学省 2013)。東京都では、新宿区の外国人人口が 23 区中最も多く、10 人に一人以上の割合である。国籍は、中国、韓国又は朝鮮、ベトナム、ネパール、ミャンマー、米国、フランス、タイなどであり (新宿区 2015)、多様な文化的背景をもつ人々が暮らしていることが分かる。こうした状況の中、新宿区では外国にルーツを持つ子どもの実態調査が行われ、「日本語を十分に習得していない保護者は、学校や他の保護者とのコミュニケーションも十分に図れず、孤立を深め、結果的に日本の教育制度に対する理解や、子どもの教育に対する意識までが低くなるという悪循環に陥ることが懸念される」と報告された (新宿区 2012)。こうした中、ミュージアムは、どのような役割を果たすことができるだろうか。

ミュージアムは、すべての人々に開かれている (アメリカ博物館協会 (1992)、ハイン (1998)、ICOM (2002))。Tristram (2011) は、倫理的なミュージアム (ethical museum) は、多様な文化・価値社会から信頼されており、異なる信仰や背景をもつ人々が出会い、共通の基盤を見つけるための安全な場所 (safe place) になると指摘している。また、Falk and Dierking (1995) によれば、博物館は、人々が文化の違いを心地よく受け止めることを促すという。私は、多様な文化的背景をもつ人々が出会い、つながり、ともに学び続ける場としてのミュージアムの可能性に期待している。

マレーシア国立博物館の多国籍ボランティアの活動については、JMMA2013 年大会にて報告した (島 2013) が、本提案の「倫理的なミュージアム (Ethical museum)」という観点から、日本も学ぶところが多いと感じており、再度紹介した

い。マレーシア博物館局ミュージアムボランティア (Museum Volunteers, Department of Museums Malaysia ; 以下 MV) の募集要項には、MV が非営利、非政府、非宗教の組織であり、すべての人々に開かれているということ、また、国籍や年齢の制約がないことが明記されている。また、MV のゴールとして、ミュージアムへの人々の意識を高めること、マレーシアの歴史や文化の理解促進を目的とすることが書かれている (MV website 参照)。MV の半数がマレーシア人で、残りは人数の多い順に、イギリス、オランダ、フランス、日本、オーストラリア等、国籍は 20 か国以上に及ぶ。マレーシア現地および外国籍の成人がミュージアムという場に集まり、ツアーガイドを中心としたボランティア活動のほか、歴史・文化の勉強会やパーティなどを主体的に実施する中で、互いの文化を感じ、学び合っている。このように多様な人々にとって、ミュージアムは出会い語らう「安全な場所」となり、そこに学びの共同体が生まれるということ、マレーシアであらためて感じている。マレーシアと日本では状況も異なるが、様々な国籍の人々にミュージアムが開かれ、そこに学びの共同体が生まれたというこの事例は、大変参考になるのではないだろうか。

グローバル化が世界を覆う中で、日本にも多様な文化的背景をもつ人々が居住し、今後も増加が予想される中、人々が互いの多様な経験や意見に耳を傾け、安心して語らうことのできる場が求められる。Tristram (2011) の言う、異なる信仰や背景をもつ人々が出会い、共通の基盤を見つけるための「安全な場所 (safe place)」は、日本語では「居場所」と呼ぶ方がしっくりくるかもしれない。米国の博物館界が、ミュージアムはすべての人々に対してより豊かな学習の機会を与え、賢明で豊かな人間性を備えた市民を育成するという責任をもつ (AAM 1992) と宣言してから 20 年以上たった。JMMA が誕生してからも 20 年という節目。Tristram (2011) は、思慮に富んだ包摂的なミュージアムは、多様な文化が相互理解と信頼に基づき啓発しあう場であること、このような価値体系を表現しているミュージアムこそが社会の利益になると指摘している。JMMA が、ミュージアムの倫理規範や「倫理的なミュージアム」をキーワードに研究部会を開いたり、日本語を母国語としない人々を支援する活動をしている様々な団体と連携して、そのような人々のミュージアムへのアク

* 1 マレーシア博物館局ミュージアムボランティア

Museum Volunteers, Department of Museums Malaysia

セスを保障し、ミュージアムでの学びの場をともにつくり出していけるような取り組みがなされるよう、提言したい。

謝辞

公益財団法人ラボ国際交流センター 小山紳一郎理事、帝京科学大学 並木美砂子教授、渋沢栄一記念財団の倉持セラ氏に、貴重な助言をいただきました。心より感謝申し上げます。

引用文献及び web

- 1) 法務省 平成 26 年 6 月末における在留外国人数について (確定値). 2015 年 2 月 27 日参照.
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00015.html
- 2) NHK 解説委員室 時論公論「外国人技能実習その意味と課題」2014 年 5 月 7 日. 2015 年 2 月 27 日参照.
<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/187188.html>
- 3) 文部科学省 (2013) 「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査 (平成 24 年度)」の結果について. 2013 年 4 月 3 日. 2015 年 2 月 27 日参照.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/04/_icsFiles/afieldfile/2013/04/03/1332660_1.pdf
- 4) 新宿区 住民基本台帳の外国人住民国籍別男女別人口 2015 年 2 月 1 日現在. 2015 年 2 月 27 日参照.
<http://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000167773.pdf>
- 5) 新宿区 (2012) 外国にルーツを持つ子どもの実態調査報告書 (概要版).
- 6) American Association of Museums (1992) Excellence and Equity: Education and the Public Dimension of Museums, Washington DC: American Association of Museums
- 7) Hein, G. E. (1998) Learning in the Museum. London: Routledge.
- 8) ICOM (2002) Code of Ethics for Museums. Paris: International Council of Museums.
- 9) Tristram Besterman (2011) "Museum Ethics," in Sharon Macdonald (ed.) A Companion to Museum Studies, Oxford: Blackwell 431-441.
- 10) Falk J. H. and Dierking, L. D. (1995) Public Institutions for Personal Learning: Establishing a Research Agenda, Washington, DC: American Association of Museums.
- 11) 島絵里子 (2013) マレーシア国立博物館における多国籍ボランティアの活動—異文化が出会い, 交流するミュージアム—, 日本ミュージアムマネジメント学会会報第 68 号 (Vol. 18-3).
- 12) マレーシア国立博物館ミュージアムボランティア, 2015 年 2 月 27 日参照.
<http://museumvolunteersmalaysia.org/>

20 周年記念

博物館界における日本ミュージアム・マネジメント学会 (JMMA) の使命

新 和宏*¹

Abstract

JMMA20 周年に際し、学会創設期から関わってきた一研究者として、学会への感謝と共に、当学会が我が国、さらには Global level での博物館界に果たすべき使命について提言する。当学会とは、学会大会時の研究発表や会報等への論文掲載、研究会への参加を中心に関わらせていただいているが、それらの場で得ることができた情報や見識、ノウハウは、私の研究活動、事業展開時において大きな財産となっている。併せて、2011 年にはそれらの実績を認めていただき、学会賞受賞といった過大な評価をいただいたことも感謝の極みである。

JMMA の新たな使命

学会創設以来、博物館を取り巻く諸課題等に即応し、タイムリーな大会テーマや研究会を展開している中、学会員の一人として微力ながら貢献することができたと思える点と、反面、もっと何か貢献できたのではないかと反省する点も自覚しており、複雑な心境である。

我々、博物館の研究者として諸学会をとらえた場合、各人の専門性に特化した学会との関わりと、JMMA や展示関係、文化財 (資料) 関係、情報関係等のいわゆる博物館学分野における学会との関わりを、“研究”という領域で比較した場合、少なからず両者間には隔たりがあることは否めない。本

来、我々は各専門分野の研究成果を、論文等の活字媒体とは別に、展示や講座、観察会等の博物館特有の媒体で還元することができる特権を有しているが、研究者としての位置づけの中においては、第一義の専門分野の研究を優先する傾向が強い。私の周囲の研究者を見ても、専門分野の学会へは積極的に出向いて行くが、博物館学関連の学会や研究会にはあまり興味関心が無い研究者は多い。博物館として事業を展開する場合、展示手法や学びの指導方法、モノを永続的に守っていくための技術や手法は、その分野自体を第一義の専門分野と位置づけても何ら問題無い研究領域であるが、実態はそうではない。

こういった状況の中で、博物館を総論的、かつ、各論的にとらえることができる JMMA の果たす使命は自ずと明白になってくる。それは、“博物館に関わる研究の全域をカバーし、博物館関係者であれば必須の学会として位置づけ、併せて、その関係者間において、当学会の使命を達成することは、イコール、博物館界の目指すべき使命を達成することである”という強い使命感を抱き、その使命達成に邁進すべきであろう。

当然、上記の使命を提案するという投げかけで終止するつもりは無く、学会員として自らその使命達成に向けて牽引すると共に、学会のさらなる発展に寄与していく所存である。

* 1 千葉県立中央博物館自然誌・歴史研究部長

日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要
第 19 号

編集委員長 水嶋 英治 (筑波大学)
編集委員 大堀 哲 (長崎歴史文化博物館)
鈴木 真理 (青山学院大学)
高橋 信裕 (常磐大学)
塚原 正彦 (常磐大学)
土井 利彦 (時遊編集舎)
長畑 実 (山口大学)
堀 由紀子 (江ノ島マリンコーポレーション)
松永 久 (三菱総合研究所)

発行日 2015年3月31日
発行 JMMA
日本ミュージアム・マネジメント学会

事務局 日本ミュージアム・マネジメント学会
〒136-0082 東京都江東区新木場2-2-1
TEL 03-3521-2932

ISSN 1343-4659

Bulletin
of
Japan Museum Management Academy
No. 19

■ FROM EDITORIAL

Eiji MIZUSHIMA 1

■ INVITED PAPER

A Study on seamlessly blending the off-site and on-site museum experience with the use of
mobile technology: A Case Study of Cheongwadae Gallery (President Gallery) in Seoul, Korea
Boa RHEE 3

■ ARTICLES

Accumulation of Art Museums in Japanese Highland Tourist Area and its Background:
A Case of Izu-Kougen Area, Shizuoka Prefecture and Kiyosato Area of Yamanashi Prefecture
Yasuyuki FURUMOTO 15

Analysis on the factor which promoted a paradigm shift in the management policy of
public zoos in Japan Yoichi SADOTOMO 25

Paleographical research on bulletin of historical museum Osamu TAKAHASHI 33

Challenges of Educational Program by University Museum:
Case study of Museum Meister Course in Hokkaido University
Makiko YUASA, Yoshiharu FUJITA 43

■ NOTE

A Report on the Foreign Visitors' Usage of Museums in Japan Mina ANDO 51

Actual research of University Museum corresponding to the new curator training course (1)
Izumi OGATA 57

A report on museum education at the National Museum of the Philippines:
the national educational system, the role of professional museum guides, and student visits
Ayumi TERADA 63

■ REPORT

Possibility of Science and Technology Education Developed by Region Cooperation in Science Museum:
The case of Kushiro children's museum and children's dream plan
Taku SHIMADA, Ryou KIKUCHI and Muneki KAWAHARA 73

The improvement plan of access to a database of study programs in museums: practice and verification
Koichi HOMMA, Motoko SHONAKA-HARADA, Mika MATSUO and Yoshikazu OGAWA 81

A Practice of Exhibition of Old Documents Rousing Interest of the Visitors:
a Case Study of "Orthodox Exhibition of Old Documents" in Meiji University Museum
Masaru YOSHIDA 89

■ SPECIAL REPORT

Possibility of new management corresponding to the change of museums from 1950'
in japan (II) Reiji TAKAYASU 99

■ 20th ANNIVERSARY "my opinions and proposals" 107
